



ディスクロージャー誌 2022

財務データ編

あなたのいちばんに。

FFG ディスクロージャー誌 2022「財務データ編」

CONTENTS

ふくおかフィナンシャルグループについて	02	福岡銀行	
経営戦略	04	店舗一覧	44
金融仲介機能の発揮に向けた取り組み	05	店舗外自動サービスコーナー	48
お客さま本位の業務運営に向けた取り組み	13	ローンセンター	51
地域活性化に向けた取り組み	15	熊本銀行	
コーポレートガバナンス	20	店舗一覧	52
コンプライアンスへの取り組み	23	店舗外自動サービスコーナー	54
リスク管理への取り組み		ローンセンター	55
リスク管理について	25	十八親和銀行	
統合的リスク管理	27	店舗一覧	56
自己資本管理	27	店舗外自動サービスコーナー	61
信用リスク管理	29	ローンセンター	63
市場リスク管理	35	みんなの銀行	
流動性リスク管理	37	事業所一覧	64
オペレーショナル・リスク管理	38		
企業集団の状況	41	財務データ編	
主な業務の内容	43	ふくおかフィナンシャルグループ	65
		福岡銀行	112
		熊本銀行	184
		十八親和銀行	225
		みんなの銀行	283
		開示項目一覧	316

会社概要

商 号 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ (英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.)

本 社 所 在 地 福岡市中央区大手門1丁目8番3号

設 立 日 平成19年4月2日(月)

事 業 内 容 ●銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する業務
●その他、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務

資 本 金 1,247億円

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

ふくおかフィナンシャルグループについて

FFGの大切な価値

[変わることをないわたしたちの志]

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、
すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する
金融グループを目指します。

高い感受性と 失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れず行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

未来志向で高品質を追求

意識をいつも少しだけ未来に置きながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

人々の最良な選択を 後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ盾となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

わたしたちは、これまで築いてきた経営基盤を活かしながら、時代の変化を先取りし、さまざまなお客さまのニーズにお応えできる新たな金融サービス業を目指していきます。そのために、わたしたち一人ひとりが自分自身を高めていくという、変化の中でも揺らぐことのない「志」を言葉にしたものがグループ経営理念であり、グループの活動を方向付けるわたしたちの価値観です。

[わたしたちの目指すべき姿]

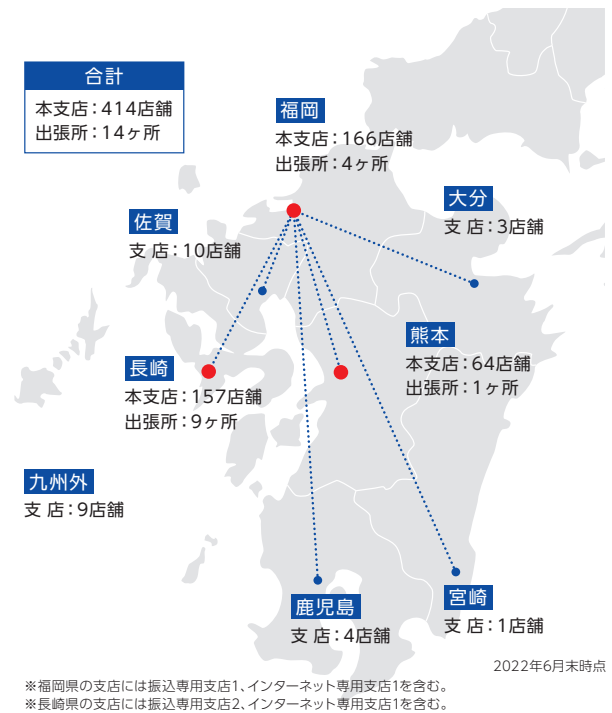
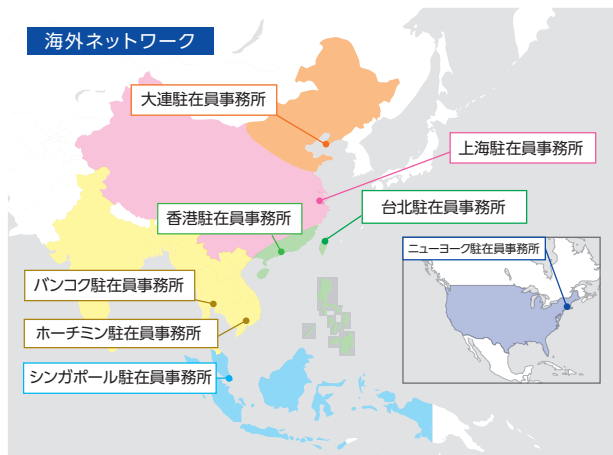
あなたのいちばんに。

- ・いちばん身近な銀行 —— お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。
- ・いちばん頼れる銀行 —— 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- ・いちばん先を行く銀行 —— 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

わたしたちには、どんなに時代が変化しても、頑なに守り、受け継ぐべき価値観があります。
お客さまのいちばん近くで、いちばん頼れる、いちばん先を行く銀行でありたい。わたしたちは、その思いをお客さまへの約束として、「あなたのいちばんに。」というスローガンに込めています。
この約束を実現していくことで、全てのステークホルダーの皆さまから、ともに価値を創造していくパートナーとして認められることを目指します。

広域展開型地域金融グループ

当社グループは、2007年4月に福岡銀行と熊本ファミリー銀行（現・熊本銀行）の2行でスタートしました。同年10月に親和銀行、2019年4月に十八銀行がグループに加わり、2020年10月に両行が合併して十八親和銀行となりました。九州を1つの経済圏と捉え、マザーマーケットである福岡県、熊本県、長崎県を中心に、九州全域を縫ぎ目なくカバーする広域展開型の地域金融グループです。



シングルプラットフォーム・マルチブランド

当社グループは、「シングルプラットフォーム・マルチブランド」という経営スタイルを構築しています。

これは、古くから地域の皆さまに親しまれてきたグループ各行の歴史やブランドを維持しながら、事務・システム、商品サービスといったプラットフォームを共通化し、3つの銀行をあたかも1つの銀行のように業務運営を行うものです。銀行ごとにお客さまとのリレーションを深めながら、グループ機能やネットワークを最大限に活かした商品・サービスの提供を可能とし、「規模の利益」と「効率性」を同時に追求できる、地方銀行の経営統合に最も適した経営スタイルです。



総合金融グループ

3つの地方銀行を中心に、多様なグループ機能と人材力を備える総合金融グループです。銀行業務（預金、融資、決済、預かり資産）を中心に、証券、保険、コンサルティングなどの金融サービスを通じて、ワンストップで法人・個人のお客さまの課題・ニーズに応えるソリューションを提供しています。



経営戦略

FFGの軌跡



成長戦略

2007年のグループ設立以降、営業基盤の拡大とともに、新たな挑戦を通じて、福岡・九州におけるFFGのプレゼンスを確立させてきました。この間、テクノロジーの進化やSDGsへの意識の高まりをはじめとした社会の変化はコロナ禍により加速し、地域においても、人口減少や高齢化などの構造的な課題に加え、デジタル化やグローバル化を通じて世界の環境変化が影響し、不確実性が増えています。

事業環境が大きく変わる一方、FFGは福岡・熊本・長崎を中心に九州に根ざした地域金融機関として、地域と利

益を一つにしている構図は変わらず、これからも持続可能な地域社会を実現していくことがFFGの使命・サステナビリティそのものであることに変わりありません。

このような環境下、2022年度より第7次中期経営計画をスタートさせました。2030年度に向けた新たな長期ビジョン「ファイナンスとコンサルティングを通じて全てのステークホルダーの成長に貢献するザ・ベスト リージョナルバンク」を掲げ、「サステナブルな地域社会」と「FFGの持続的成長」の好循環サイクルの創出に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいります。

第7次中期経営計画

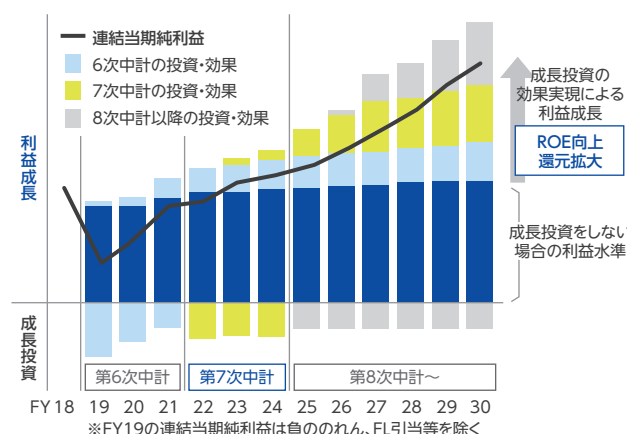
第7次中計の基本戦略	第6次中計のプロジェクト効果具現化 を通じた既存ビジネスの利益成長を基盤に、 新たな成長投資効果(重点取り組み)の早期実現 を図っていく3年間			
重点 取り組み	I	業務改革2nd	II	営業改革
	III	戦略系子会社の強化	IV	新事業への挑戦

目標経営指標

項目		FY24	FY21比
収益性	連結当期純利益	650億円	+109億円
	ROE	6%程度	+0.5%程度
健全性	自己資本比率 【最終化完適ベース】	10%半ば	横ばい程度
効率性	連結OHR	60%程度	▲5.0%程度

中長期的な利益成長のイメージ

ROE向上や株主還元の拡大を目指し、成長投資と投資効果の実現を繰り返しながら、利益を成長させてまいります。



金融仲介機能の発揮に向けた取り組み

金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み方針

当社グループは、地域金融機関として、地域経済の活性化・発展に貢献することが最大の使命であると考えています。これを実現するため、これまで培ってきたスキルやノウハウ、総合金融グループとしての幅広いソリューションや広域なネットワークを活用して、質の高い金融仲介機能を発揮していきます。

課題解決に向けた最適なソリューションを積極的に提供し、お取引先の成長に貢献していくことで、FFGがサステナビリティ方針として掲げる「地域経済発展への貢献」と「FFGの企業価値向上」の好循環サイクルを創出し、持続可能な地域社会を実現していくことを目指します。

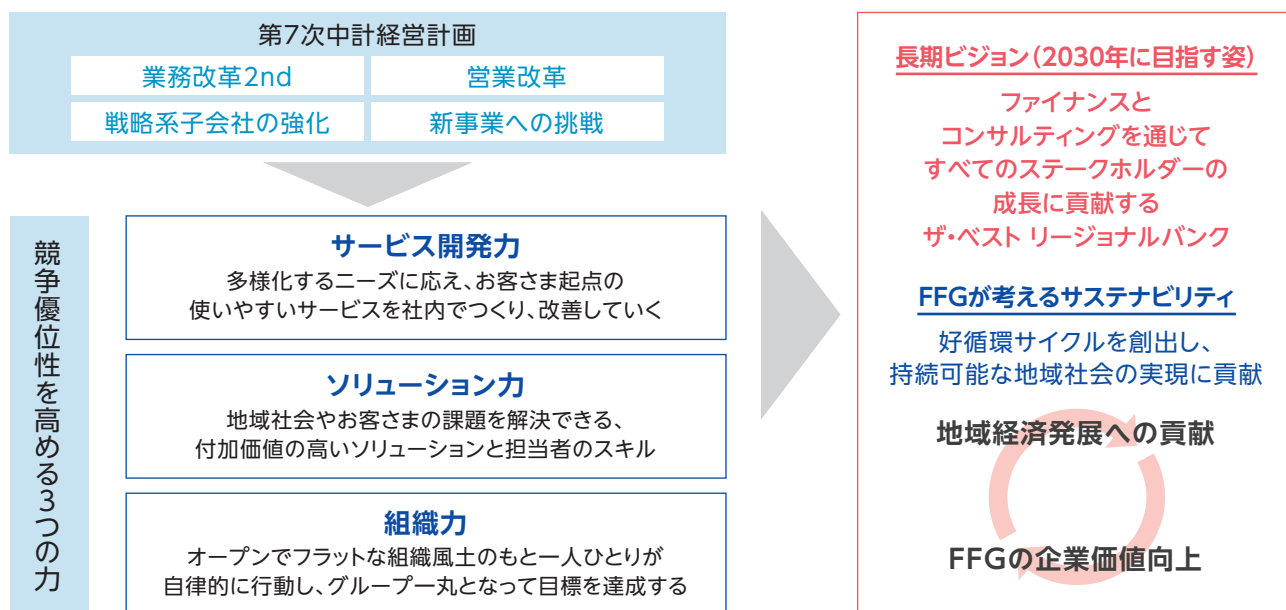
■ 持続可能な地域社会の実現に向けた金融仲介機能の発揮



FFGが目指す姿の実現に向けて

第7次中期経営計画の重点取り組みである「営業改革」では、お客さまの中・長期的なニーズや課題を共有して本業支援に取り組むゴールベース型営業を実践し、お客さま本位の営業を徹底していきます。また「戦略系子会社の強化」においては、グループ会社の事業領域を拡大することで、グループ総合力およびソリューション力を向上させます。

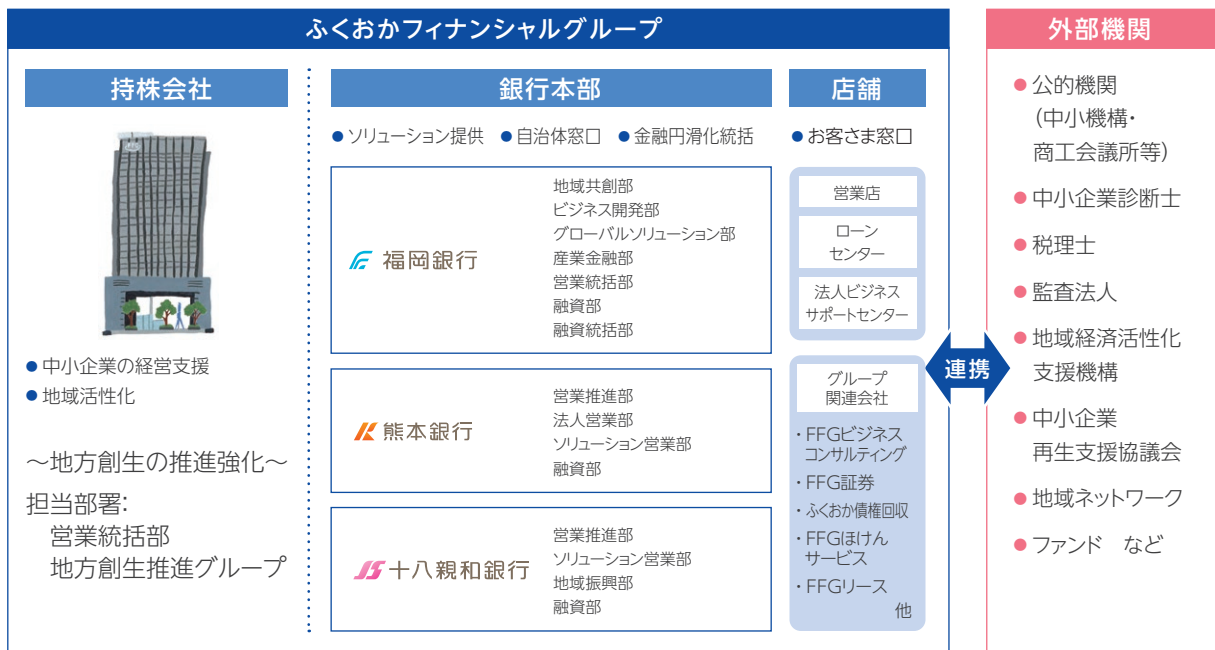
多様化するお客さまニーズに対応しながら付加価値の高いサービスを提供していく金融グループとなることで、目指す姿を実現していきます。



Ⅰ 取り組み体制

当社グループでは、グループ3行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かしながら、事業性評価を実践することにより、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、「地方創生推進グループ」を中心に本部・営業店・グループ各社が一体となって、当社グループが持つ知見やネットワークを外部機関などと連携しながら活用する体制を構築しています。



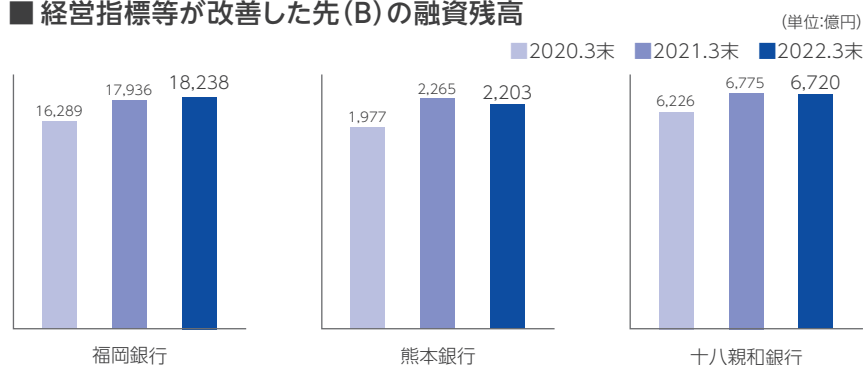
Ⅰ メイン取引先の状況

基本方針に基づき、グループ一体となって最適なソリューションを提供することで、取引先企業の経営改善に向けた取り組みを積極的にサポートしています。

(2022年3月末)

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
メイン取引先数<グループベース>(A)	8,358先	2,625先	4,931先
メイン取引先の融資残高	21,916億円	2,693億円	8,126億円
Aのうち経営指標等が改善した先(B)	6,310先	1,994先	3,835先
改善先の割合(B/A)	75.5%	76.0%	77.8%

■ 経営指標等が改善した先(B)の融資残高



・当社グループのメイン取引先のうち7割以上の取引先において、売上増加等経営指標の改善が見られており、経営改善に伴う資金需要等にも積極的に対応しています。

※メイン取引先

決算データが直近2期あり、当社グループの融資残高が最も大きい法人取引先グループ

※経営指標

売上高、営業利益率、従業員数、労働生産性(従業員一人当たりの営業利益)

事業性評価の取り組み

当社グループは、ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を念頭に積極的な対話を通じて、さまざまなライフステージにある取引先企業の事業内容や成長可能性を適切

に評価し課題・ニーズを的確に把握するとともに、その課題等を共有し、最適なソリューションを提供することでお客さまの企業価値向上に努めています。



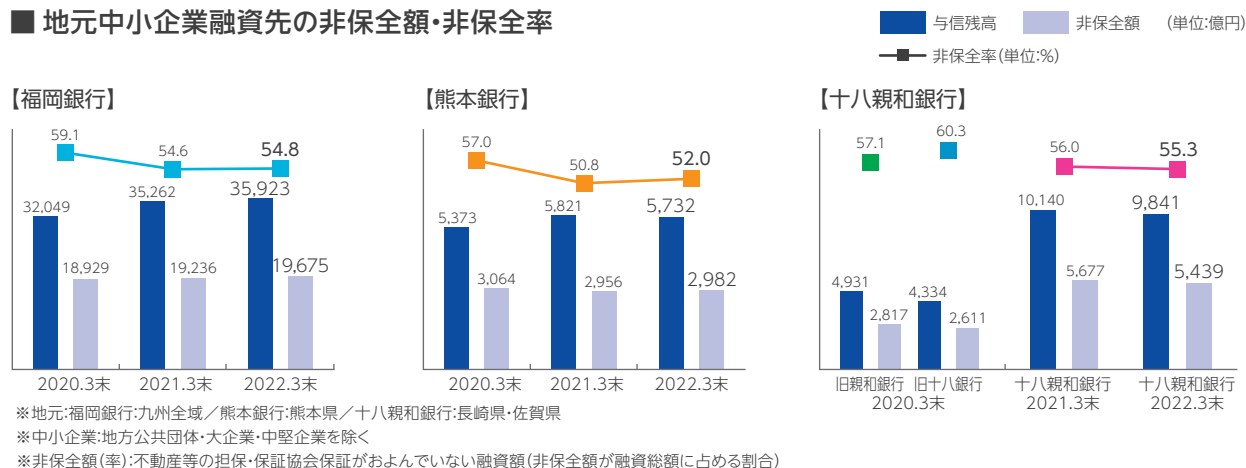
担保・保証に過度に依存しない融資

当社グループでは融資に際して、取引先企業の事業内容等を分析したうえで、事業に必要な資金を融資しています。その際、融資金の使途や返済原資等を総合的に勘案し、担保や保証をご提供いただく場合もありますが、必ずしも融資額相当の担保や保証をご提供いただいている訳ではございません。

下図のとおり、地元中小企業に対する融資においても、担保・保証の評価以上に融資を行い、与信残高に占める非保全額は50%以上で推移しています。

今後も取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価する「目利き力の更なる向上」に取り組むとともに、「担保・保証に過度に依存しない融資」により一層努めていきます。

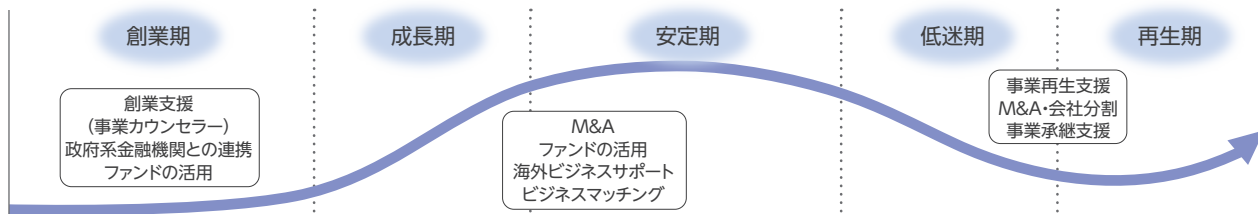
■ 地元中小企業融資先の非保全額・非保全率



ライフステージに応じたソリューションの提供

当社グループは、お客さまの各ステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期）におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援する最適なソリューションを提供しています。

【ライフステージ】



Ⅰ 創業期

当社グループでは、ファンドを活用した安定的な資金供給や、グループ銀行に設置する「事業カウンセラー」と関係団体等とのネットワークの活用、UIJ創業セミナーなど、さまざまな創業・開業支援を積極的に行っています。

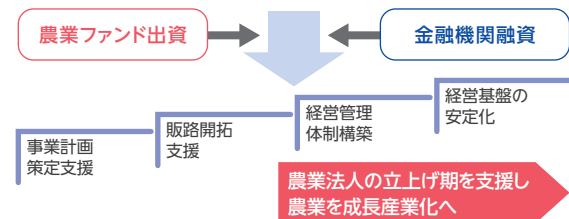
ファンドを活用した創業・開業支援事例

【農業分野の特徴】

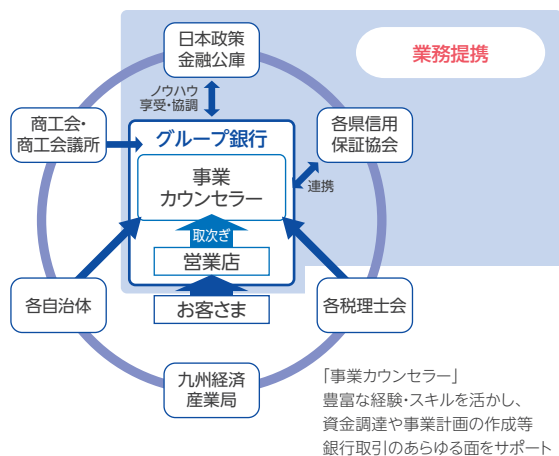
- ・天候リスクが大きい
- ・収益を生むまで（播種～収穫）時間を要する

【A社の状況】

- ・設立2期目の農業法人（異業種から農業参入）
- ・農業所得向上を目的に、加工品製造を計画



事業カウンセラーの設置



I 成長期・安定期

当社グループでは、お客さまの販路開拓支援等のためビジネスマッチングや各種商談会を積極的に行っています。海外進出や海外への販路拡大等については、福岡銀行の

海外駐在員事務所や外部提携機関と連携しサポートしています。また、お客さまの事業規模拡大等の成長支援のため、M&A等のソリューションも提供しています。

■ 商談会・セミナー等開催実績

(2021年度中)

～国内商談会～

- 長崎ビジネス商談会 in 出島メッセ長崎
- 長崎デザインアワード2021 受賞者向け商談会
- 島原オンライン商談会
- 海外販路創出オンライン商談会

～国内主なセミナー～ ※FFG経営者クラブ向けセミナー

- 新入社員研修会、新入社員フォローアップ研修会
- 経営幹部の育ちを進める13ポイント
- ファシリテーション・スキル ステップアップ編
- 実践！伝える力トレーニング
- 人と関わる力を伸ばすビジネスマナー講座

～海外商談会・セミナー～

- 香港・華南地区日本企業オンラインセミナー・商談会2021
- 長崎ビジネス商談会 in 出島メッセ長崎 海外販路の個別相談会

〈長崎ビジネス商談会 in 出島メッセ長崎〉



海外販路の個別相談会



ふくおかフィナンシャルグループの海外ネットワーク



■ M&A支援先数

	福岡銀行		熊本銀行		十八親和銀行	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
先数	16社	17社	2社	2社	12社	22社

・M&A支援先数は、お客さまからご相談をうけて事業譲受・譲渡が成約した先のみ計上しています。

Ⅰ 低迷期・再生期

当社グループでは、事業再生・経営改善のための支援については、お客さまとの十分な話し合いを通じて営業店と本部専門部署や外部専門家と密に連携を図りながら、課題解決に向けた取り組みを行っています。財務面からの各種

サポートに加えて、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施までのサポートを行っています。

今後も、これまで蓄積してきたノウハウの活用や、新しい手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指します。

■ 融資条件を変更した先に係る経営改善計画の進捗状況

(2022年3月末)

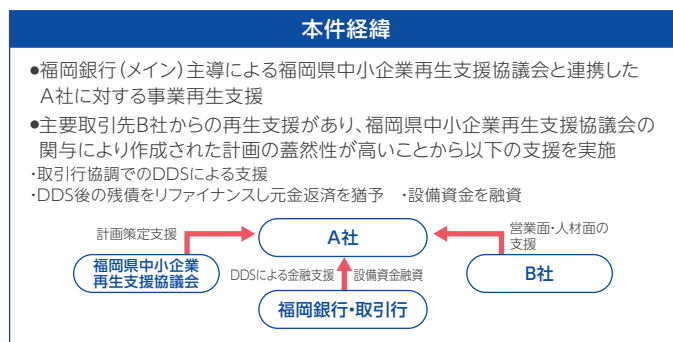
	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先
福岡銀行	3,726社	69社	95社	3,562社
熊本銀行	1,030社	12社	27社	991社
十八親和銀行	1,751社	4社	41社	1,706社

・融資条件を変更した先のうち好調先、順調先は、経営改善計画を策定し、計画を達成している先を計上しています。
・不調先の中には、経営改善計画の策定に至っていない取引先も多数含んでいますが、外部専門家紹介等、適切な支援を提供しています。

事業再生支援の事例

～DDSを活用した金融支援～

※DDS…既存融資を劣後ローンに転換すること



支援による効果

- ・地域における**雇用の確保**
- ・主要取引先との関係継続による**商流の維持**
- ・DDSによる**財務体質の改善**、設備資金の融資による生産能力の向上等

【バランスシートの変化】

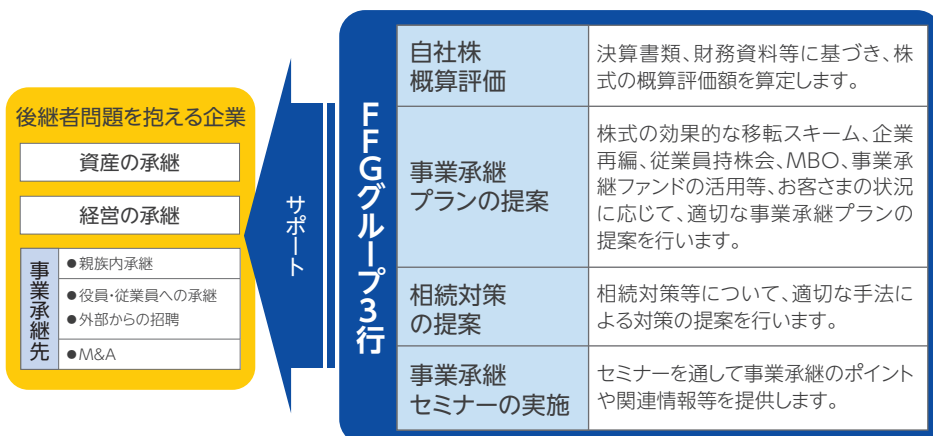


■ 事業承継

近年、経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部の専門家等とも連携しながら、各種事

業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまのさまざまな悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社と連携してお応えします。



◇事業承継支援先数

	事業承継相談件数	
	2020年度	2021年度
福岡銀行	352社	322社
熊本銀行	125社	122社
十八親和銀行	183社	214社

金融円滑化の取り組み

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応していきます。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、お客さまの事業についての可能性やその他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。なお、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会、中小企業再生支援協議会など外部機関が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るよう努めます。

◇経営改善支援先および実抜計画認定先の取り組み実績

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
期初債務者数	39,360先	12,587先	20,168先
経営改善支援取り組み先等 (経営改善支援等取り組み率)	506先 (1.3%)	206先 (1.6%)	372先 (1.8%)
期末に債務者区分がランクアップした先数 (ランクアップ率)	28先 (5.5%)	14先 (6.8%)	28先 (7.5%)
再生計画を策定した先数 (再生計画策定率)	284先 (56.1%)	109先 (52.9%)	202先 (54.3%)

※経営改善支援先:当社グループが主導して、経営改善計画策定や経営改善計画実現に向けた支援を行う先
実抜計画認定先:当社グループが、経営改善計画を「実現可能性の高い抜本的な計画」と認定した先

(2021年4月～2022年3月)

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直し・事業承継のお申し入れがあった場合、保証人である方が経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、同ガイドラインおよび『事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則』に基づき誠実に対応するよう努めていきます。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています。

◇「経営者保証に関するガイドライン」に係る取り組み状況 (対象期間:2021年4月～2022年3月)

(単位:件)

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
新規融資件数	27,723	7,778	12,627
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数	9,231	1,986	4,071
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	33.3%	25.5%	32.2%
保証契約を変更した件数※	100	44	41
保証契約を解除した件数	1,993	573	1,239
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	22	1	0

※保証契約を変更した件数には、担保預金を考慮した結果、保証金額を減額した件数を計上しています。

・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況 (対象期間:2021年10月～2022年3月) (単位:件)

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
新規融資件数	14,590	4,248	6,580
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数※	4,897	982	2,007
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	33.6%	23.1%	30.5%

※内訳 (単位:件)

新規に無保証で融資した件数	4,891	982	2,007
停止条件つき保証契約を活用した件数	4	0	0
解除条件つき保証契約を活用した件数	2	0	0
ABLを活用した件数	0	0	0

・事業承継時における保証徴求の状況 (対象期間:2021年10月～2022年3月) (単位:件)

	福岡銀行		熊本銀行		十八親和銀行	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	7	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
旧経営者のみから保証徴求	188	37.5%	86	58.9%	126	49.0%
新経営者のみから保証徴求	254	50.6%	49	33.6%	100	38.9%
経営者からの保証徴求なし	53	10.6%	11	7.5%	31	12.1%

ご参考

・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況 (対象期間:2021年4月～2021年9月) (単位:件)

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
新規融資件数	13,133	3,530	6,047
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数※	4,334	1,004	2,064
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	33.0%	28.4%	34.1%

※内訳 (単位:件)

新規に無保証で融資した件数	4,329	1,004	2,064
停止条件つき保証契約を活用した件数	4	0	0
解除条件つき保証契約を活用した件数	1	0	0
ABLを活用した件数	0	0	0

・事業承継時における保証徴求の状況 (対象期間:2021年4月～2021年9月) (単位:件)

	福岡銀行		熊本銀行		十八親和銀行	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	6	1.1%	1	0.5%	0	0.0%
旧経営者のみから保証徴求	323	60.6%	134	64.1%	191	61.4%
新経営者のみから保証徴求	153	28.7%	61	29.2%	104	33.4%
経営者からの保証徴求なし	51	9.6%	13	6.2%	16	5.1%

※2021年4月～2021年9月に代表者が変更となり、保証契約の解除・締結などの手続きを2021年10月～2022年3月に実施した場合は、2021年4月～2021年9月の実績を修正するとともに、2021年10月～2022年3月の実績として計上しております。

※朱色下線が修正箇所です(左記に伴い、割合も修正しています)。

お客さま本位の業務運営に向けた取り組み

当社グループでは、ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を実現するため、お客さま一人ひとりに最適な商品・サービスをご提供する「**お客さま本位の業務運営**」に従来から一貫して取り組んでいきます。金融商品に係る業務運営においては、「**お客さま本位の業務運営に関する取組方針**」を策定し、定期的に「**お客さま本位の業務運営取組状況**」を公表しております。その中の一部を抜粋してご紹介します。

〈お客さま本位の業務運営に関する取組方針〉

- ①お客さまの最善の利益の追求
- ②お客さまに相応しい資産運用サービスの提供
- ③従業員に対する適切な動機づけの枠組み等
- ④重要な情報の分かりやすい提供、手数料等の明確化
- ⑤利益相反の適切な管理

〈お客さま本位の業務運営取組状況(2021年度) 一部抜粋〉 下線を引いたものを本頁と次頁でご紹介しています

〈独自KPI〉

- ブランドブック・FC営業ガイドライン
- 資産残高・積立投信
- お客さまアンケート
- 重要情報シート
- FP1級・2級取得者数
- 資産づくりの新たなサービス「投信のパレット」
- 外部格付機関による「顧客本位の投信販売会社評価」取得(R&I格付)

〈共通KPI〉

- 投資信託運用損益別顧客比率
- 投資信託残高上位20銘柄のコスト・リターン
- 投資信託残高上位20銘柄のリスク・リターン
- 外貨建保険運用評価損益別顧客比率
- 外貨建保険残高上位20銘柄のコスト・リターン
- 外貨建保険残高上位20銘柄のリスク・リターン



詳細はこちら

当社グループホームページ上で説明やデータについてご覧いただけます。

お客さまの声の見える化

Ⅰ お客さまアンケートの実施

当社グループでは、お客さまの声に真摯に耳を傾け、より良いサービスのご提供・商品のご提案を行うために、資産運用のお取引をいただいているお客さまへ、**アンケート調査**を実施しています。また、**NPS®(※)**も活用し当社グループを選んでいただけるよう日々業務改善に努めています。

アンケート結果やお客さまからのご要望事項を真摯に受け止め、業務内容・施策の見直しや改善につなげるとともに、直接お客さまとお話をさせていただいた営業店に内容を伝えることで、より一層のサービスの充実や従業員教育に取り組んでいきます。

※NPS®(Net Promoter Score®)とは、お客さまが企業のブランドや商品・担当者に高い関心を持ち、「知人や家族にどの位薦めたいと思うか」を数字に表したものです。

〈NPS®の算出方法〉

ご家族や友人から相談を受けた場合、担当者を薦めたいと思いますか？
(10点満点)

0～6点
(薦めたいと思わない)

7～8点
(中立的)

9～10点
(薦めたい)

9～10点の割合 — 0～6点の割合 = NPS®

お客さまのご意見・ご要望

お客さまアンケート

質問 1 貴店やご家族に資産運用を検討している方がいた場合、貴店の資産運用の担当者を薦めたいと思いますか？(10点満点)

質問 2 お客さまが最も満足される「方法」「内容」「担当者」それぞれの項目について、満足度から「1」だけお選びください。また、各項目における現在の満足度の評価を3段階でお選びください。

質問 3 貴店の「投資の「パレット」」についてお答えください。

質問 4 その他、貴店・貴店に対するご要望、ご意見などがございましたらお答えください。

本部・営業店

アンケート収集・分析
(NPS®の活用)

営業店の担当者へ還元

お客さまへより良い
サービスのご提供

注：「NPS®」および「Net Promoter Score®」は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムの登録商標です。

サービスの充実・従業員教育に向けた取り組み

Ⅰ 従業員の専門性向上

お客さまの状況に応じた最適な商品・サービスをご提供するために、金融サービスのプロとして必要な知識を習得し、実務で活用できるよう、FP2級以上の資格取得を推進しています。

■ FP1級・2級取得者数

	2020/3末	2021/3末	2022/3末
福岡銀行	2,086	2,211	2,325
熊本銀行	464	483	500
十八親和銀行	1,302	1,388	1,366
FFG証券	149	149	153
合 計	4,001	4,231	4,344

※十八親和銀行の2020年3月末の数値につきましては、旧親和銀行と旧十八銀行の数値を単純合算しております。

Ⅱ 分かりやすいご説明、ご提案手法の高度化

手数料を含めた商品・サービスに係る必要な情報を十分にご理解いただけるよう、パンフレット等を用いながら、お客さまのお取引経験やご提案商品の性質に応じた分かりやすいご説明に努めています。

また、タブレット端末の活用や新しいサービスの導入によるコンサルティングの高度化や、手続書面の簡素化等によるお客さまの利便性向上に取り組んでいます。

〈重要情報シート〉

商品のリスクや手数料等の情報を、お客さまに簡潔に分かりやすく提供し、金融商品の比較を容易にするため、重要情報シート(金融事業者編、個別商品編)の活用を始めました。

【金融事業者編】

重要情報シート (金融事業者編)

1. 銀行の基本情報 (銀行は国が監督する金融機関で、主に預金や貸付を行います)

2. 取扱商品 (銀行は国が監督する金融機関で、主に預金や貸付を行います)

3. 商品ラインナップの考え方 (商品ラインナップは、お客さまのニーズに応じた商品を提供するための考え方です)

4. 特徴・特長

【個別商品編】

重要情報シート (個別商品編)

1. 商品概要 (商品の種類、目的、特徴、リスク、手数料等について説明します)

2. 投資の仕組み (商品の仕組み、運用方法、リスク、手数料等について説明します)

3. 投資のメリット・デメリット (商品のメリット・デメリットについて説明します)

4. 投資のリスク (商品のリスクについて説明します)

〈投信のパレット〉

人生100年時代を見すえて、FFGが独自に開発した「投資信託の評価・分析システム」を駆使し、資産形成から資産運用、将来における資産の計画的な取り崩しまで、お客さま一人ひとりに適した提案で、お客さまの大切な資産の長期安定的な成長や延伸をサポートさせていただくサービスです。



地域活性化に向けた取り組み

FFGの考える地方創生

現在、各地方自治体は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく「地方創生」の取り組みを推進していますが、当社グループは地域金融機関に期待される役割をグループ一体となって発揮していくため、サポート体制を強化しております。

FFGでは、国が地方創生の3つの視点とする「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」をキーワードとして捉え、地域が自らの特色や状況を踏まえて主体的に取り組めるコンソーシアムの組成を支援し、「地場企業」の本業支援を進めているところです。



地方への人の流れの創出

●“オール糸島地参地商”地域アクセスと滞在時間向上事業

糸島市の観光分野における課題であった「滞在時間の伸張、二次交通の拡充」の解決を目的として、産学官金連携での取り組みを実施しました。具体的には、大学と連携したヘルスツーリズムのモニターツアーの実施、市内エリアを周遊する観光バスの試行運行などの取り組みを支援しました。



また、地元の特産物のオンライン販売・新しいお土産品の開発などをグループ会社の地域総合商社機能も活用しながら伴走しました。「地場企業」が参画し、商いにつながること（地参地商）を目指した取り組みとなりました。



●壱岐SDGs共創キャンプ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、テレワークなどの新しい働き方への行動変容や、ライフスタイルの変化を捉え、都市圏から地方への人の流れを創出する取り組みを実施しました。

壱岐市のテレワーク・ワーケーション先進地としての受入基盤、SDGs未来都市としての先駆性、対話型まちづくりなど交流による地域イノベーション活動といった特色を活かし、交流拡大から関係人口創出を目指した取り組みとなりました。

1泊2日で体感する 学び、気づき

フィールドワーク
(市内、島根県境の自然環境、ヒラシガ)

ワークショップ
(市内の多様なメンバーによる問題解決ディスカッション)

壱岐

※壱岐市立壱岐文化センターモデル館と新生アトラクション推進事業の一環で行っています

長崎県壱岐

SDGs共創キャンプ

12月3日(金)～12月4日(土)

10時に博多バスターミナル集合 12時に壱岐現地集合

・SDGs先進地の壱岐をフィールドに、地域課題の発見と解決策を模索し、持続性に向けた解決策を提案

・壱岐はタンクトップで参加を歓迎します

・壱岐は、地産地消、特産品等の販売増進、フードロス、環境学習等の促進制度のこれから、等(参加申込書に記載します)

Ⅰ デジタルを活用した地域産品の販路拡大支援

●伝統工芸品の販路拡大支援

福岡県の伝統工芸品である久留米絣の販路拡大に資するため、広川町観光協会が主催する「伝統工芸」×「観光」の連携によるクラフト・ツーリズムの実証実験の一環として「オンラインかすり祭」を開催しました。オンラインストア「エンニチ」において、約200点の久留米絣商品の販売や、織元が絣の魅力を発信するオンラインイベント「オンラインかすりツアー」を企画し、リアルとオンラインのハイブリッドで本取り組みを支援しました。



●熊本の物産商談会2021

熊本県の地場産品の知名度向上につながる商品PRの場・機会を提供することを目的に、熊本市と連携して、熊本の素材を活かした食品加工品、物産品の商談会を開催しました。

新型コロナウイルス感染者数の増加、「熊本県独自の緊急事態宣言」の発令等を受け、バイヤーの方には2つの会場（東京、福岡）からリモートで参加いただくなど、オンラインを活用したウィズコロナの商談会となりました。



Ⅰ 持続可能なまちづくり

人口減少、後継者不在の土地（農地や耕作放棄地）など、市町村や地元住民・地権者が抱える地域社会の課題をまちづくりの観点から解決に向けた取り組みを行っています。その一つとして土地区画整理事業への取り組みがあり、道路・公園等の公共施設を整備・改善しつつ農地等の土地の区画を整え宅地の利用促進を図り、市街地の新たな創出を目指しています。

まちづくりにおいて、従来のような立地環境、交通アクセスに重点を置いたコンセプトだけではなく、「安心安全」「健康」「防災」「環境」「エネルギー」「モビリティ」などのさまざまな角度から住人の快適性を考え、地域の特性を活かした「持続可能なまちづくり」を目標として掲げ、官民連携した取り組みに挑戦しています。



イメージ | 全体

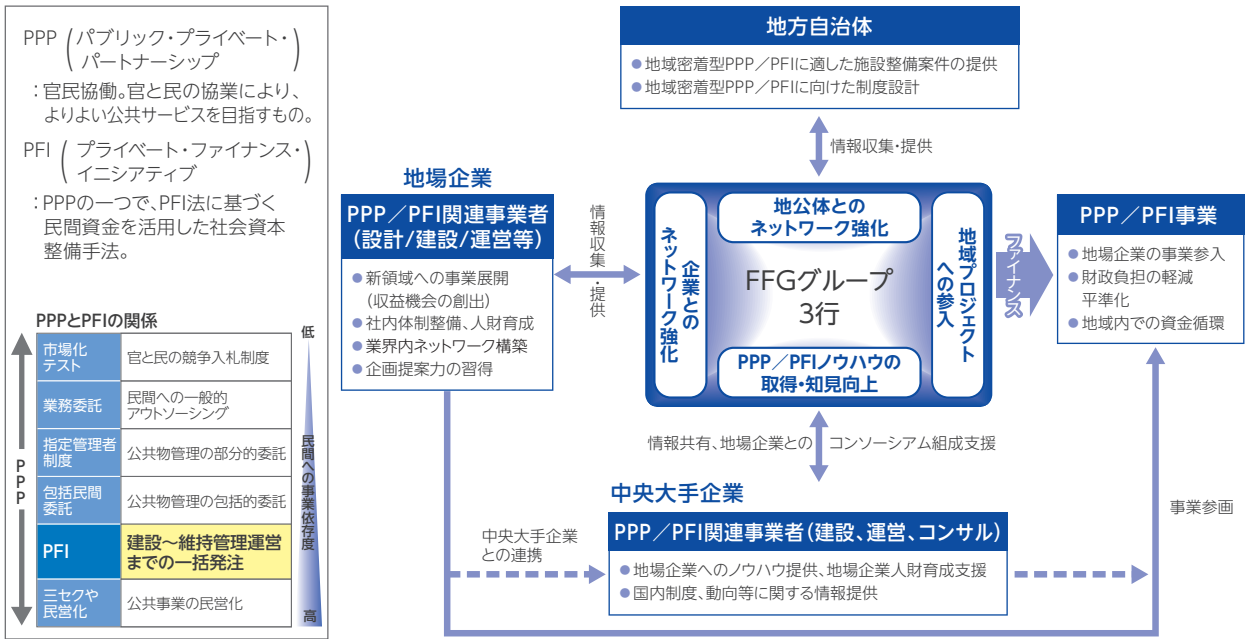


イメージ | 無電柱化したまちなみ

PPP／PFIの取り組み

政府は、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、新たな官民連携（PPP／PFI）事業に係る具体的な案件が自立的に展開される基盤の形成等を推進し、幅広い自治体での取り組みを促しています。これを受けて自治体でも、PPP／PFIのノウハウの共有・習得、関係者間ネットワーク構築等、具体的な動きが始まっているところです。

左記に対応する取り組みとして、地域金融機関である当社グループ3行は、「公共セクター」「地場企業」「中央大手企業」と連携し地域密着型PPP／PFIの実現に向けて取り組んでいます。特に、「地場企業」がPPP／PFI事業に参画できるように環境づくりやサポートを積極的に行っています。



●福岡市早良南地域交流センター整備事業

福岡市は地域住民の交流を促進する場を提供し、地域コミュニティの活性化、文化・スポーツの振興、地域福祉の向上に寄与するため、区レベルの行政サービスを補完する施設である「ともてらす早良 | 早良南地域交流センター」を整備、維持管理および運営する事業をPFI（サービス購入型）にて実施しました。地域金融機関として事業者（SPC）に対する事業資金融資を行い、地場企業とともに地域の活性化に取り組みました。



●長崎MICE施設の開発支援

長崎市が官民一体となって進めてきた出島メッセ長崎において、面的な開発支援にとどまらず、長崎MICEスクールや長崎MICE EXPOといった、新しいつながりや機会を生み出す場を通じて、長崎でのMICE開催等の盛り上げに携わってきました。今後も観光業、宿泊業、飲食業、物販業をはじめとする幅広いサービス産業に属する地場企業が、出島メッセ長崎を事業機会創出の新たな拠点として利用し、交流の産業化等を推し進める支援を実施していきます。

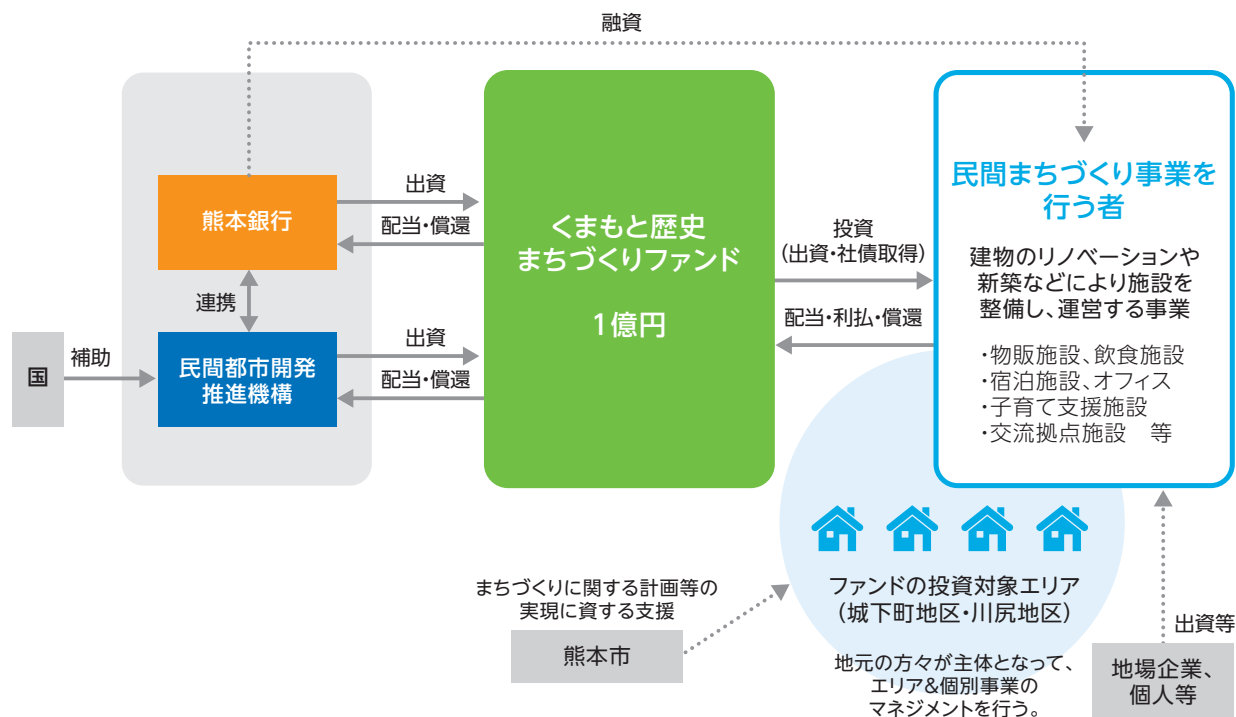


●「くまもと歴史まちづくりファンド」の設立

熊本市との「歴史まちづくりに関する連携」による取り組みの一環として、一般財団法人民間都市開発推進機構との共同出資により、まちづくりファンドを設立しました。

本ファンドでは、歴史的価値の高い町屋や空き店舗等のリノベーションなどを行い、活用する民間まちづくり事業に

投資を行います。長期的に資金面をサポートする体制が整備されることで、地域の課題解決に資するまちづくり事業を促進し、観光振興等による地域の活力向上を図ってまいります。



Ⅰ 新規事業支援およびオープンイノベーションへの取り組み

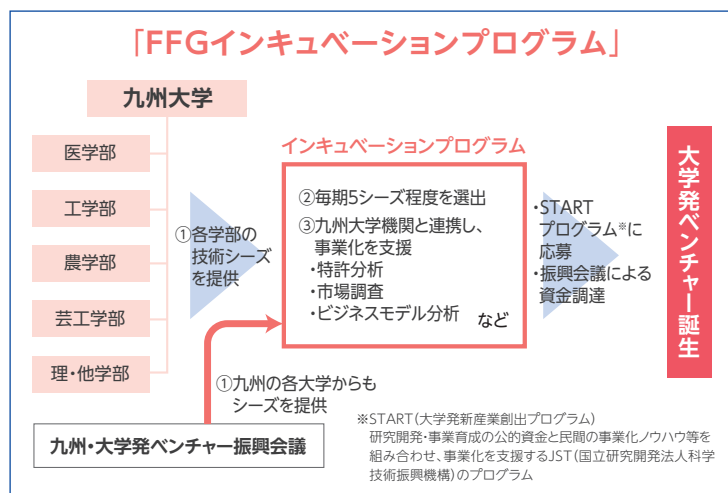
FFGでは、グループのベンチャーキャピタルであるFFGベンチャービジネスパートナーズを通じて、ベンチャー企業の支援・育成に取り組んでいます。

FFGベンチャービジネスパートナーズ（以下FVP）では、地域社会の課題解決につながる事業に取り組む企業を中心に、投資・育成を行います。また、お取引先とベンチャー企業とのマッチング等を行うことで、オープンイノベーションの加速化を目指します。さらに、大学発ベンチャーへの投資・支援、大学の知財活用による創業支援に積極的に取り組んでいます。

～大学との連携による大学発創業支援～

FVPは、九州大学と共同研究契約を締結し、事業創出プログラム「FFGインキュベーションプログラム」を実施しています。九大ビジネススクールなどの受講生が、大学の研究者と連携し、大学の持つ技術（シーズ）の事業化（ビジネス化）を目指します。

九大発ベンチャー支援の実績として、宇宙、医療サージェリー機器など計6社に総額9億円以上を投資しています。



■ FFGベンチャービジネスパートナーズの取り組み

●Nagasaki Startup Compass

FVPと十八親和銀行は、長崎市と連携し、長崎で起業を目指す方を支援するプロジェクト「Nagasaki Startup Compass」を実施しています。セミナーやワークショップの開催、専門家による相談会に加え、1年後の起業を目指す方を対象にした実践的な起業家育成プログラム「ココデショ!」を展開し、幅広い起業支援を提供しています。

昨年度から継続実施しており、2022年度は高校生向けプログラムを新たな取り組みとして提供します。



●FFGオープンイノベーションプログラム「共挑!」

FFGは、スタートアップ企業をはじめとする外部企業とともに、新たなビジネスの創出を目指すオープンイノベーションプログラム「共挑!」を開催しています。アイデアや技術を有しながらも環境変化の中でその活用・検証に課題を感じているお客さまが多くいらっしゃる中で、FFGのサー

ビス開発技術やネットワークなどと組み合わせていくことで、新たな価値を生み出し社会に提供していくことを目指します。FFG各社との連携や実証実験などを通して、外部企業との事業共創に取り組んでいきます。

地域の面的再生への積極的な参画

■ 地域再生・活性化ネットワーク

当社グループ傘下の福岡銀行は、地方銀行8行と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しています。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有するさまざまな情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質(クオリティ)を最適なソリューションとしてご提供します。

●具体的な取り組み

県境・地域を越えて活躍するお取引先(広域展開企業)のビジネスニーズや、地域の再生・活性化に資するさまざまな個別案件に対して、下記①②③を中心に連携・協力して対応しています。

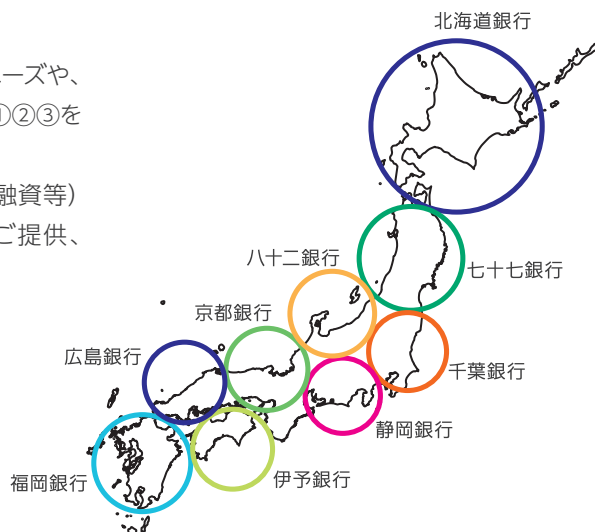
- ①各種金融手法を活用した資金供給(シンジケートローン、協調融資等)
- ②M&Aや事業承継にかかる相手方(売り先・買い先)情報のご提供、アドバイザーサービス
- ③ビジネスマッチング業務にかかる各種情報のご提供

■ ネットワークを活用した案件

※9行合計の金額・件数

(2014年1月～2021年9月)

融資実行金額	1,375億円
M&Aの成約件数	6件
ビジネスマッチング業務において顧客紹介に至った件数	67件



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、株主、お客さま、地域社会、従業員等のあらゆるステークホルダーに対し価値創造を提供する金融グループを目指すことをグループ経営理念として掲げ、経営の基本方針としております。

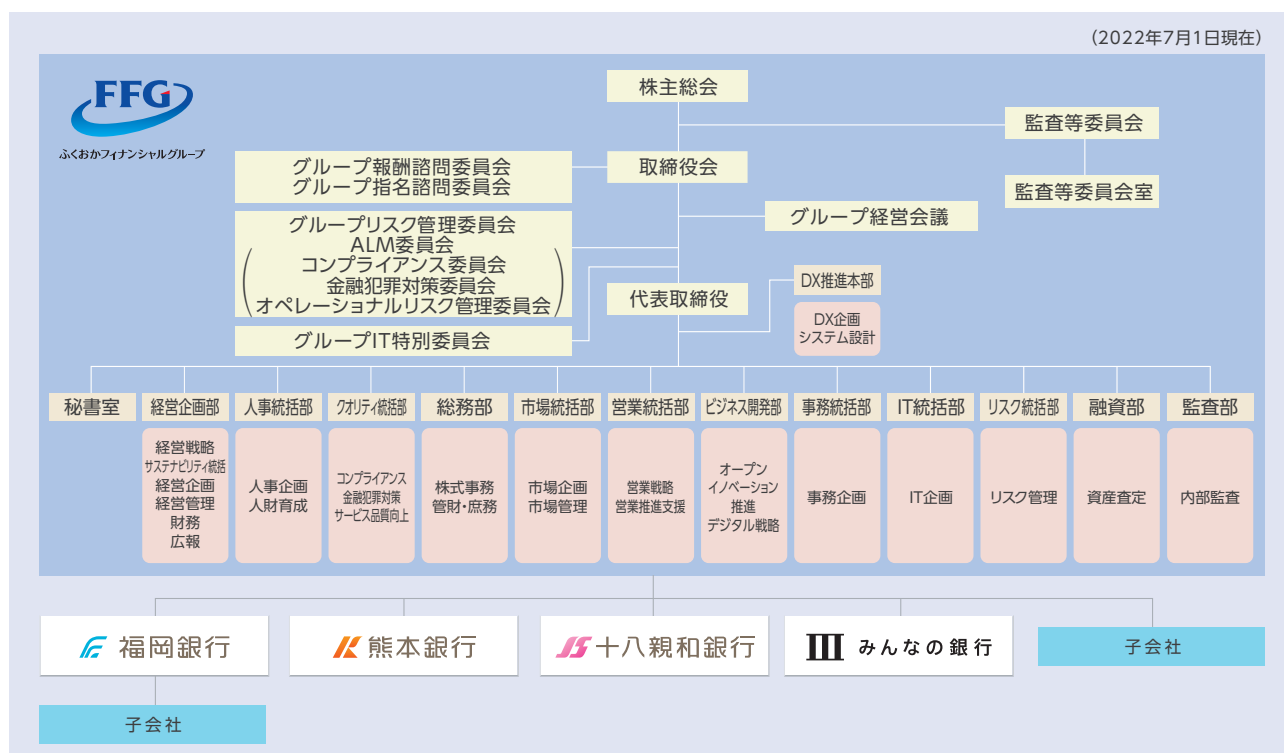
このグループ経営理念のもと、当社は、当社の中核子会

社である銀行を中心とした当社グループを統括する持株会社として、グループの経営資源を適切に活用しグループ全体の健全且つ適切な運営を行うため、実効性の高いコーポレートガバナンスの実現に取り組んでおります。

コーポレートガバナンス体制

当社の経営機構・業務機構の概要は以下のとおりです。

■コーポレートガバナンス体制図



●取締役会および取締役

取締役会は12名の取締役(うち社外取締役4名)で構成されており、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、子銀行の経営管理、業務執行等における重要な事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。

●監査等委員会および監査等委員

監査等委員会は3名の監査等委員(うち社外取締役2名)で構成されており、グループ全体の監査に係る基本方針および監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、グループ全体の業務および財産の状況等に関する調査を行っております。

■取締役会の構成

役 職 名	氏 名	備 考
取締役会長(代表取締役)	柴戸 隆成	福岡銀行 取締役会長(代表取締役)
取締役社長(代表取締役)	五島 久	福岡銀行 取締役頭取(代表取締役)
取締役副社長(代表取締役)	三好 啓司	福岡銀行 取締役副頭取(代表取締役)
取締役執行役員	小林 智	福岡銀行 取締役常務執行役員
取締役執行役員	林 敬恭	福岡銀行 取締役常務執行役員
取締役執行役員	野村 俊巳	熊本銀行 取締役頭取(代表取締役)
取締役執行役員	山川 信彦	十八親和銀行 取締役頭取(代表取締役)
社外取締役	深沢 政彦	アリックスパートナーズ・アジア・LLC マネージングディレクター
社外取締役	小杉 俊哉	合同会社THS経営組織研究所 代表社員
取締役(監査等委員、常勤)	田中 和教	
社外取締役(監査等委員)	山田 英夫	早稲田大学大学院経営管理研究科 教授
社外取締役(監査等委員)	石橋 伸子	弁護士法人 神戸シティ法律事務所 代表社員弁護士

Pick up! 取締役会の実効性評価の結果(概要)

取締役会は、毎年、取締役会全体の実効性について分析・評価を行っております。この取り組みを継続することにより、コーポレートガバナンスの実効性をさらに高め、中長期的な企業価値向上に繋げてまいります。

2021年度の評価の方法および結果の概要は以下のとおりです。

[評価方法]

取締役会の実効性評価は、以下の方法にて実施しました。

- ① 取締役・執行役員に対してアンケートを実施
- ② 社外役員には、より幅広い意見を得るため、インタビューも実施
- ③ ①②の結果を踏まえ、取締役会全体の実効性を取締役会にて分析・評価し、課題認識の共有や改善策の協議等を実施

なお、評価方法全般およびアンケートの内容については、外部専門家の客観的な目線によるレビューを踏まえて決定しております。

[評価結果(概要)]

1. 全体的な評価

- ・取締役会は適切に運営され、取締役会全体の実効性を確保していることを確認しました。

2. 過去の評価結果を受けた改善策の取り組み状況

- ・これまでの実効性評価の結果を踏まえ、テクノロジーの進化やSDGsへの意識の高まりといった急速に変化する経

営環境を踏まえた、中長期的なリスクとビジネスチャンスの議論を深めてまいりました。また、かかる議論の中では、社外役員の知見を一層発揮いただけるよう、公式・非公式問わず数多くの意見交換の機会を設けてまいりました。執行部門側も、役員間の議論が活発に行われるよう、説明・情報提供の充実にも取り組んでまいりました。

- ・これらの議論を経て、2030年を目標とした長期ビジョン「ファイナンスとコンサルティングを通じて全てのステークホルダーの成長に貢献するザ・ベストリージョナルバンク」を改めて設定し、そのビジョンを目指す最初の中計と位置づけた「第7次中期経営計画」を本年度からスタートさせるに至りました。
- 3. 課題認識の共有、改善策
 - ・中長期的な企業価値向上に向けて、これまで以上に議論の質の向上に取り組む必要があるとの課題認識を共有しました。社外役員の知見を一層発揮いただく観点からも、議論における論点の明確化に加え、さらなる情報提供・説明の質的向上にも取り組むことを確認しました。
 - ・また、従来のビジネスの延長線上にない新たな領域においては、リスクを前広に想定し、急激な環境変化にも柔軟に対応できる態勢を備える必要性も確認しました。かかる態勢のもと、成長領域の拡大に果敢にチャレンジしてまいります。

●監査等委員会室

監査等委員会による監査機能を有効に発揮させるため、監査等委員会をサポートする専属スタッフ(2名)を配置しております。

●グループ指名諮問委員会・グループ報酬諮問委員会

グループ指名諮問委員会およびグループ報酬諮問委員会は、経営の透明性と公正性を高めるため、取締役会の諮問機関として、取締役等の選解任に関する事項や取締役等の報酬に関する事項等を審議しております。なお、それぞれの構成は以下のとおりです。

グループ指名諮問委員会

取締役会長	柴戸 隆成 (諮問委員長)
取締役社長	五島 久
社外取締役	深沢 政彦
社外取締役	小杉 俊哉
社外取締役	山田 英夫
社外取締役	石橋 伸子

グループ報酬諮問委員会

取締役会長	柴戸 隆成
取締役社長	五島 久
社外取締役	深沢 政彦 (諮問委員長)
社外取締役	小杉 俊哉
社外取締役	山田 英夫
社外取締役	石橋 伸子

●グループ経営会議

グループ経営会議は7名の業務執行取締役(議長は社長)で構成されており(常勤の監査等委員も出席)、取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

●グループリスク管理委員会

グループリスク管理委員会は7名の業務執行取締役および所管部室長(委員長は社長)で構成されており(常勤の監査等委員も出席)、グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンス、金融犯罪対策管理に関する事項等についての協議・報告を行っております。

●グループIT特別委員会

グループIT特別委員会は7名の業務執行取締役および所管部室長(委員長は社長)で構成されており(常勤の監査等委員も出席)、グループ全体のITガバナンスの強化を図るため、IT戦略やシステムリスク管理強化およびシステム投資等について協議しております。

●執行役員

取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、取締役会の決議により20名(うち7名は取締役を兼務)の執行役員を選任し、業務執行を委嘱しております。

コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、当社グループでは、コンプライアンスを経営の最

重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

コンプライアンス憲章

■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図ります。

■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取組

みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

■人権の尊重

全ての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

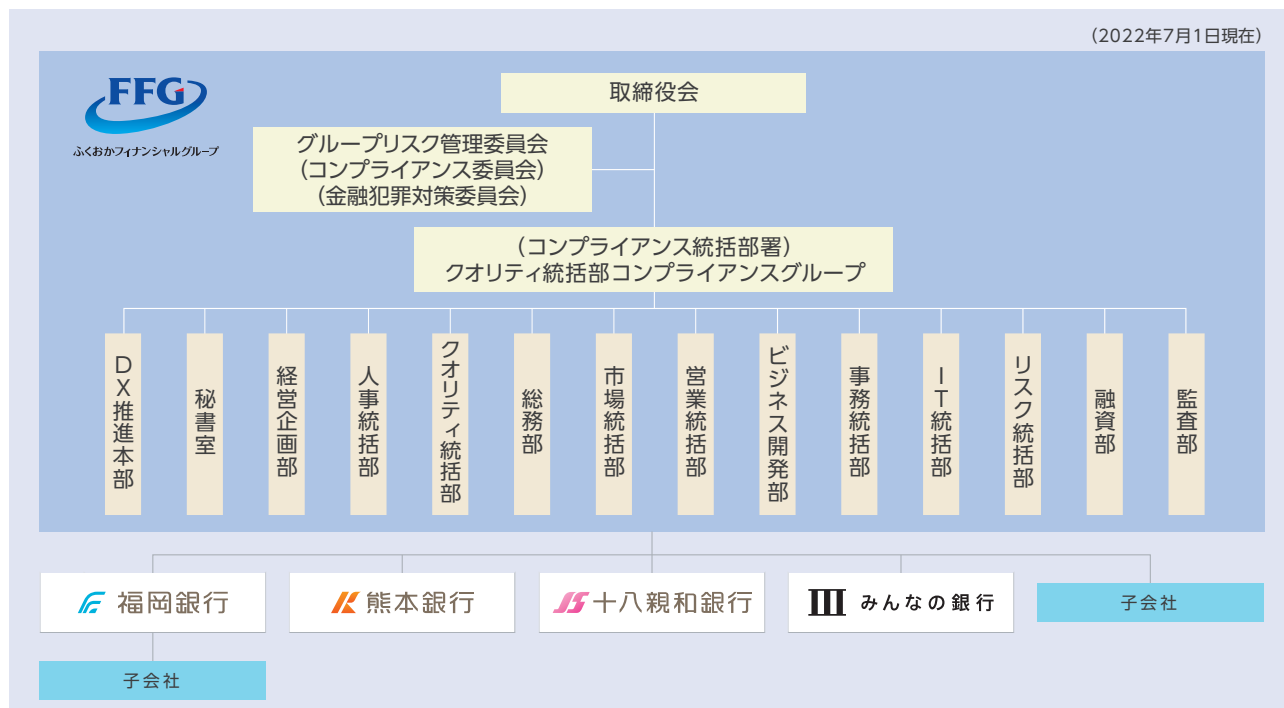
■反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫き、関係遮断を徹底します。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます。

■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範の上、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

■コンプライアンス体制



基本方針

コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」ならびに倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周

知徹底しています。また、具体的実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、各種規程の一層の整備等に取り組んでいます。

コンプライアンス運営体制

当社および子銀行は、取締役会の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設けるとともに、コンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の評価・チェックを定期的実施しています。

顧客保護・個人情報保護

当社および子銀行は、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取り組み（金融円滑化の観点や金融ADR制度の観点からの顧客保護を含む）を行っています。

金融商品販売については、当社および子銀行に金融商品管理部署を設置し、金融商品取引法等への法令等対応、モニタリング等により顧客保護等管理態勢の強化に取り組んでいます。

お客さまからの相談、要望および苦情等について、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、サービス品質の向上、取り組みの改善に役立てています。

また、個人情報についても、適切な保護と利用を図るため「個人情報保護宣言」等各種規程を整備し、各部署内に個人情報管理者を設置するとともに、継続的な研修等により適切な取扱いに努めています。

反社会的勢力の排除

当社および当社グループ会社は、反社会的勢力の対応所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関とも連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対し

て毅然とした態度で取引防止に努めています。また、具体的な規程等を整備するとともに、従業員向けの研修を定期的実施しています。

マネー・ローンドリングおよびテロ資金供与対策

当社および当社グループ会社は、マネー・ローンドリングおよびテロ資金供与対策を経営の重要課題のひとつと捉え、経営陣の関与の下、組織全体として実効的な管理態勢構築に取り組んでいます。具体的には、全社的にマネロン・テロ

資金供与リスクを特定・評価しつつ、自らを取り巻く事業環境・経営戦略、リスクの許容度も踏まえた上で、当該リスクに見合った低減措置を実施しています。

指定紛争解決機関制度への対応

当社グループ4行は、公正中立な立場で苦情および紛争の解決を図るため、以下の指定紛争解決機関と手続実施基本契約を締結しています。

	福岡銀行・熊本銀行・十八親和銀行・みんなの銀行	福岡銀行
指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先	全国銀行協会相談室	信託相談所
電話番号	0570-017109 または 03-5252-3772	0120-817335 または 03-6206-3988

リスク管理への取り組み

リスク管理について

テクノロジーの進化やSDGsへの意識の高まりをはじめとした社会の変化により、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざしたグループ各行の

ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングルプラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類した上で、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

管理対象リスクの区分

リスクカテゴリー	定 義	管理手法	
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	VaRによる管理	統合リスク管理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク		
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク		
価格変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク		
為替変動リスク	外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク	一定の定量的尺度による管理	統合的リスク管理
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理		
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）		
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク		
有形資産リスク	事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク		
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク		
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク		
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定性的評価による管理	
流動性リスク			
資金繰りリスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク		
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク		

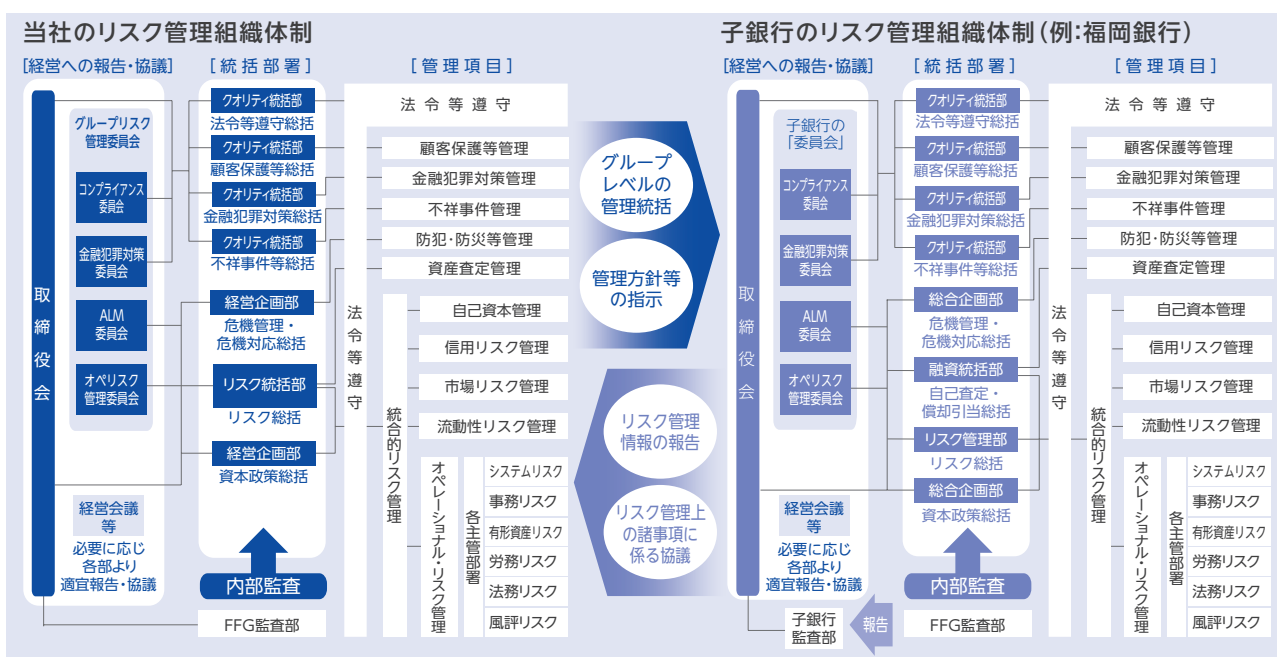
リスク管理について

■ 当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議して

います。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



統合的リスク管理

Ⅰ 統合的リスク管理とは

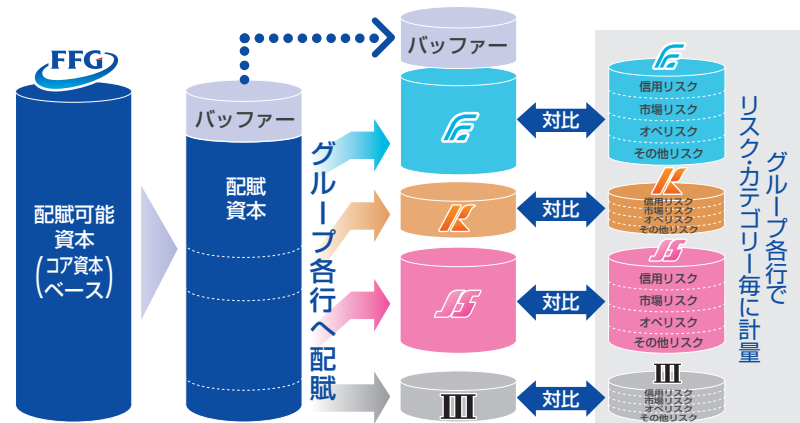
- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- 当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する

中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

Ⅰ リスク資本配賦制度

- 当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもと、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、当社グループの連結自己資本（コア資本）をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、グループ各行へ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。

■ グループリスク資本配賦制度の枠組み



自己資本管理

- 当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」（自己資本比率規制上の所要自己資本）と、「経済資本」（統合的リスク管理に基づく所要リスク資本）の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じないよう業務運

営を行っています。

- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレステストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

Ⅰ リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク		オペレーショナル・リスク	
先進的の内部格付手法 ふくおかフィナンシャルグループ	福岡銀行	粗利益配分手法	福岡銀行
	熊本銀行※		熊本銀行
標準的手法	十八親和銀行※	基礎的手法	十八親和銀行
	みんなの銀行※		みんなの銀行

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率算出上は、熊本銀行は先進的の内部格付手法、十八親和銀行は基礎的の内部格付手法、みんなの銀行は標準的手法により算定した計数を使用します。

自己資本管理

■リスク・ウェイト判定に使用する適合格付機関

標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適合格付機関を統一的に使用しています。

- ・ 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・ 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)
- ・ S&Pグローバル・レーティング (S&P)

■当社および福岡銀行において先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

先進的内部格付手法を適用している当社および福岡銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1. 先進的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社および福岡銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、先進的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

- ・ 与信性を除く仮払金
- ・ 受入手数料等にかかる未収収益
- ・ 預金に内包されているデリバティブ取引
- ・ トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手に買取等

(関連会社)

ふくおかフィナンシャルグループの関連子会社

- ・ 株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
- ・ iBankマーケティング株式会社
- ・ ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社
- ・ 株式会社FFG成長投資
- ・ 株式会社サステナブルスケール
- ・ FFGリース株式会社
- ・ 株式会社FFG Succession
- ・ FFG証券株式会社
- ・ 株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・ 株式会社長崎経済研究所

福岡銀行の関連子会社

- ・ 福銀事務サービス株式会社
- ・ 福銀不動産調査株式会社
- ・ FFGコンピューターサービス株式会社
- ・ 株式会社FFGカード
- ・ 株式会社FFGほけんサービス
- ・ 株式会社R&Dビジネスファクトリー

2. 内部格付手法の段階的適用とする関連会社

当社では、下記の関連会社について、将来的な内部格付手法への移行を前提として段階的適用とし、標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

(関連会社)

ふくおかフィナンシャルグループの関連子会社

- ・ 株式会社みんなの銀行

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、マルチブランド、シングルプラットフォームという当社グループの経営展開に即し、グループ共通の格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ

管理手法等をグループ各行に導入し、運営しています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」をグループ各行毎に定めています。

また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

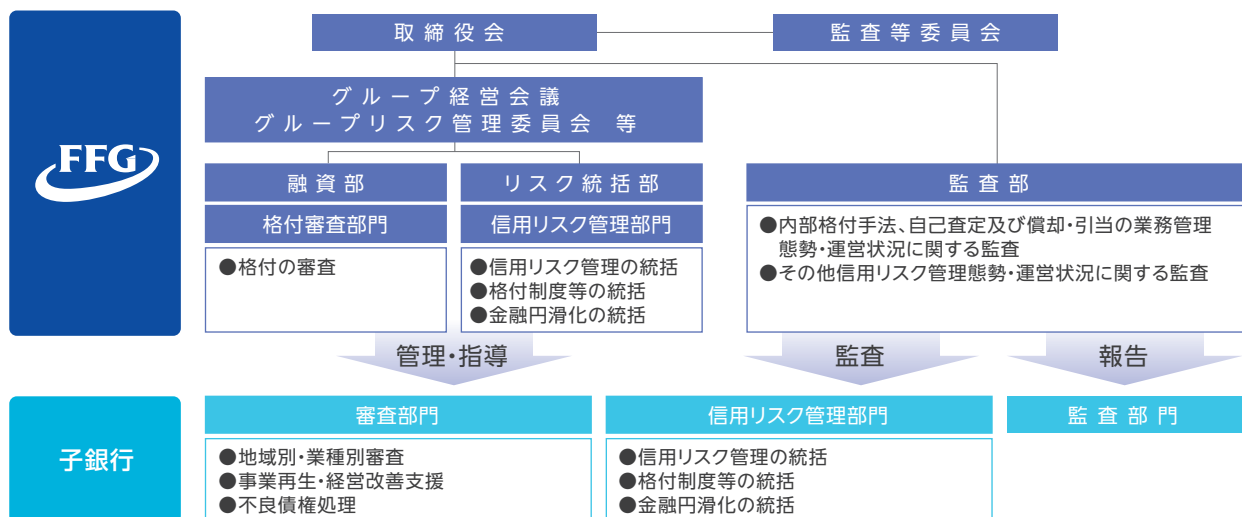
信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ各行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査は当社の格付審査部門である融資部が中心となっており、グループ各行の営業店とともに実施します。並行与信先等に関するグループレベルの管理は当社

のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ各行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ各行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに

信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

信用リスク管理

■ 内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等	PD LGD
	ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等	
	金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等 証券会社に対する貸出金等	
	株式等エクスポージャー	株式、出資金等	
	特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス等	
	証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等	
リテール管理	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未満の先に対する貸出金等 (アパート・ローン、小口事業貸出商品等)	
	その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)	

① 債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できる

ようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」^(注1)や「債権区分」^(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■ 債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

格付ランク	リスクの程度	債務者格付 定義	債務者区分 (注1)	債権区分 (注2)	デフォルト区分	
					償却・引当	内部格付手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非デフォルト	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当 ・3カ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先)				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい				
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	危険債権 破産更生債権 およびこれらに準ずる債権	デフォルト (注3)	
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

(注1) 金融庁が2019年12月に公表した「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方の別紙」に基づく、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき求められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注3) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポ

ージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）、その他リテール向けエクスポージャー（消費性））ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■ リテール・プール区分の概要

資産区分 プール区分	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分		商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。		

④パラメータ推計

事業法人等エクスポージャーについてPD・LGDを、リテール向けエクスポージャーについてPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値により信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて

償却・引当等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去7年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト（二項検定、正規検定等）により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

信用リスク管理

Ⅰ 個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、

不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

Ⅱ 担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取り組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っています。お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、先進的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グ

ループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

■自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

①標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- 1.貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています）
- 2.適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています）
- 3.保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています）およびクレジット・デリバティブ（主な取引相手は、銀行、証券会社です）
- 4.派生商品取引（外国為替関連取引、金利関連取引等）およびレポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネットリング契約

②基礎的内部格付手法（一部のエクスポージャーに適用）

上記の1～4に加え、以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- 5.適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）
- 6.保証およびクレジット・デリバティブ（債務者格付ランクを付与している場合）

③先進的内部格付手法

上記の2～6の信用リスク削減手法を勘案しています。

※自行預金はLGD推計において勘案しております。

Ⅰ 与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定のほか、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

Ⅰ リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

Ⅱ 担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取

引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

証券化エクスポージャー

■リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的にさまざまな仕組み(ス

ラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取り組み後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナンツ)への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

■証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

■自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を

被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

■ 当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各

行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR^(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

■ グループ各行の市場リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィ

ス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベースシ・ポイント・バリュ）^(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

■ 金利リスクに関する事項

当社グループおよびグループ各行では、トレーディング取引等を含む全ての金利感応資産・負債の金利リスクの水準をモニタリングする一環として Δ EVE^(注1)および Δ NII^(注2)を月次で計測しています。 Δ EVEおよび Δ NIIの計測対象範囲は、当社およびグループ各行とし、グループ関連会社については重要性を踏まえて判断しています。

リスク管理部門は、自己資本に対する Δ EVEの比率に加え、VaRおよび10BPV等の金利リスクに関する指標を計測し、グループリスク管理委員会およびグループ各行のALM委員会に月次で報告しています。また、VaRおよび10BPVについては、アラーム・ポイントを設定した上でモニタリング

を行うなど、金利リスクを適切に管理しています。

また、自己資本の充実度評価やストレステストの実施にあたり、過去の金利上昇やマクロ経済シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検討しています。

なお、金利リスクを削減する方法としては、有価証券の売却、金利スワップ、債券先物取引等があり、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(注1) Δ EVEとは、金利ショックを与えた場合の経済価値の減少額を表しています。

(注2) Δ NIIとは、金利ショックを与えた場合の算出基準日から12カ月を経過する日までの間の期間収益の減少額を表しています。

出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■ リスク管理の方針および手続の概要

当社グループでは、政策投資に関する基本方針に基づき、お取引先の株式等を保有しており、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、

購入および売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引が

できなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

Ⅰ 当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システムック・リスク)の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ各行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の流動性

リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ各行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

Ⅱ グループ各行の流動性リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ各行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ各行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時、懸念時、危機時等)および状況に応じた

対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、内部監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、システムリスク・事務リスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント(RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)等により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

リスク管理への取り組み

Ⅰ システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止、誤作動、不正利用により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるICT（情報通信技術）の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ各行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えて、グループ各行ともメインセンター・バックアップセンターの2拠点でシステムを運営する体制としており、業務継続計画

(BCP)に基づく訓練を定期的の実施することで、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できる態勢を整備しています。

急速に高度化・巧妙化しているサイバー攻撃リスクに対応するため、当社ではIT部門にサイバーセキュリティ専任組織「サイバーセキュリティ対策グループ」を設置し、セキュリティベンダや外部機関からサイバー攻撃手法の動向や脆弱性といったセキュリティ関連情報を収集・集約し一元的な対策状況の管理を実施しています。また、サイバーセキュリティ対策グループを事務局として「FFG情報セキュリティ部会（FFG-CSIRT）^(注)」を運営し、サイバー攻撃発生時はシームレスな業務間連携による初動対応、平時はセキュリティ情報の共有や非常時訓練等を定期的の実施しています。なお、実行性を高める活動などについて、上位組織である「グループIT特別委員会」において、年次で経営陣に状況を報告しています。

テレワーク環境の利用においては、社外から社内システムへ安全に接続するためのセキュリティを担保しながら、業務継続態勢の構築に取り組んでいます。

(注) CSIRT(Computer Security Incident Response Team)
…サイバーセキュリティ事案の迅速な対応を目的とした組織

Ⅱ 事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ各行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取り組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取り組みを行っています。

Ⅲ 有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた

「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ各行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充および耐震強化のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

オペレーショナル・リスク管理

Ⅰ 労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行(役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等)および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していく

ための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的の実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

Ⅱ 法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プロ

グラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

Ⅲ 風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、緊急を要する風評リスクが顕現化した場合には、危機管理部署で構成

する総合対策本部の指示のもと、迅速かつ適切に、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ各行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

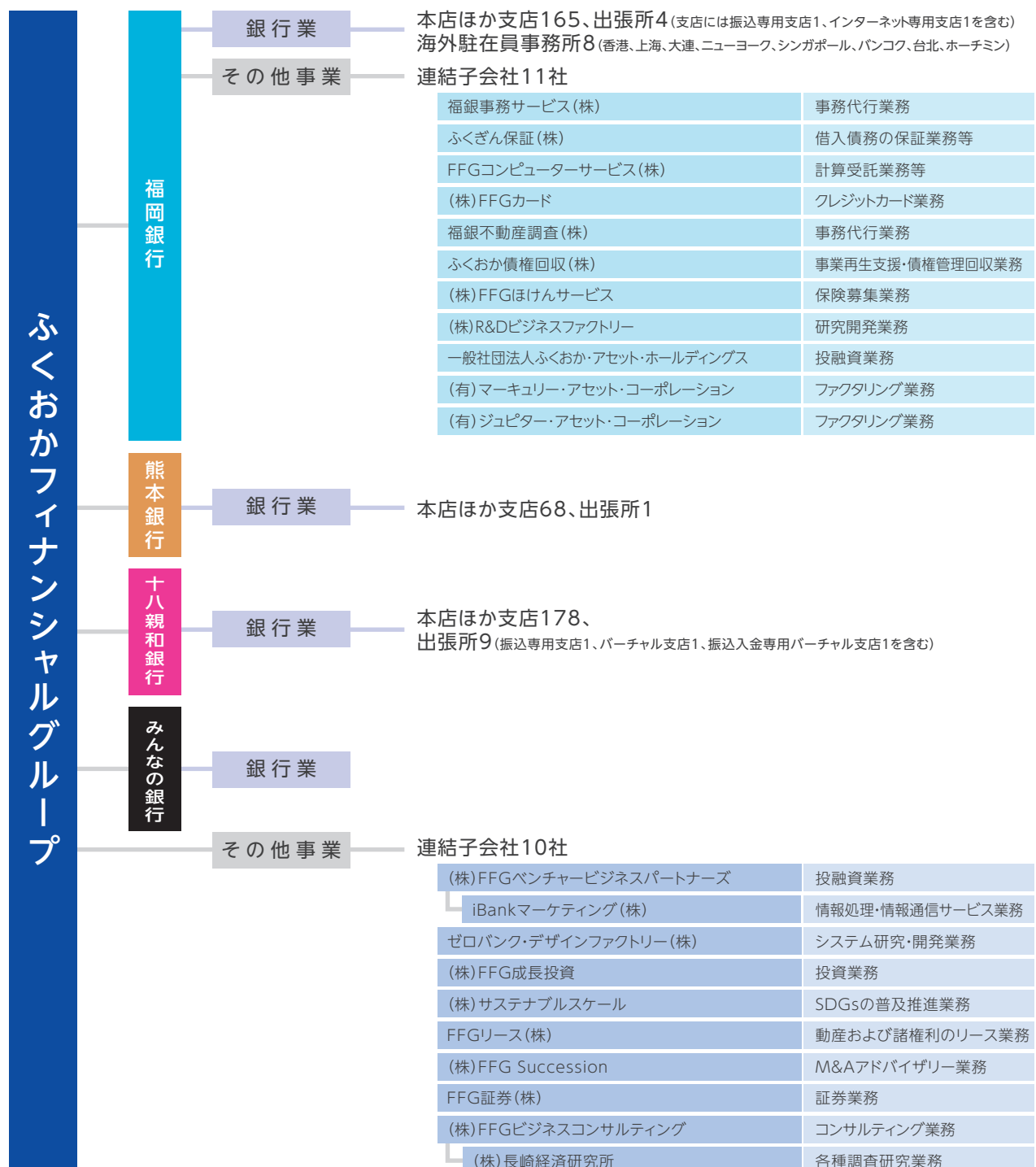
企業集団の状況

企業集団の事業内容

当社グループは、当社および子会社25社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

2022年7月1日現在



当社の主要グループ会社

2022年7月1日現在

会 社 名	住 所	主な事業の内容	設 立	資本金 又は出資金(注1) (百万円)	議決権の所有割合(%) ※ ()内は間接所有			
					ふくおか フィナンシャルグループ	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	銀行業	昭和20年 3月31日	82,329	100	—	—	—
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺 6丁目29番20号	銀行業	昭和4年 1月19日	10,000	100	—	—	—
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町 1番11号	銀行業	昭和14年 9月1日	36,878	100	—	—	—
株式会社みんなの銀行	福岡市中央区西中洲 6番27号	銀行業	令和元年 8月15日	8,250	100	—	—	—
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	福岡市中央区大手門 1丁目8番3号	投融資業務	平成28年 4月1日	10	100	—	—	—
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲 6番27号	情報処理・ 情報通信サービス業務	平成28年 4月1日	105	79 (79)	—	—	—
ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社	福岡市中央区西中洲 6番27号	システム研究・開発業務	令和元年 5月10日	2,300	100	—	—	—
株式会社FFG成長投資	福岡市中央区大手門 1丁目8番3号	投資業務	令和3年 4月1日	25	100	—	—	—
株式会社サステナブルスケール	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	SDGsの普及推進業務	令和3年 4月1日	100	100	—	—	—
FFGリース株式会社	福岡市博多区博多駅東 3丁目11番1号	リース業務	昭和50年 5月8日	895	75	—	—	—
株式会社FFG Succession	福岡市南区高宮 5丁目2番5号5階	M&Aアドバイザー業務	令和4年 4月1日	100	100	—	—	—
FFG証券株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	証券業務	昭和19年 7月7日	3,000	100	—	—	—
株式会社FFGビジネスコンサルティング	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	コンサルティング業務	平成20年 8月1日	50	100	—	—	—
株式会社長崎経済研究所	長崎市銅座町 1番11号	各種調査研究業務	平成元年 6月22日	30	100 (100)	—	—	—
〈福岡銀行子会社〉								
福銀事務サービス株式会社	福岡市早良区百道浜 1丁目7番7号	事務代行業務	昭和51年 10月9日	100	100 (100)	100	—	—
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	借入債務の保証業務等	昭和53年 6月1日	30	100 (100)	100	—	—
FFGコンピューターサービス株式会社	福岡市博多区博多駅前 2丁目6番6号	計算受託業務等	昭和54年 10月1日	50	100 (100)	100	—	—
株式会社FFGカード	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	クレジットカード業務	平成元年 6月22日	50	100 (100)	100	—	—
福銀不動産調査株式会社	福岡市東区箱崎 1丁目4番13号	事務代行業務	平成12年 3月27日	30	100 (100)	100	—	—
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	事業再生支援・ 債権管理回収業務	平成15年 5月20日	500	100 (100)	100	—	—
株式会社FFGほけんサービス	福岡市中央区大名 2丁目2番26号	保険募集業務	平成28年 8月16日	200	100 (100)	100	—	—
株式会社R&Dビジネスファクトリー	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	研究開発業務	平成30年 7月2日	100	100 (100)	100	—	—
一般社団法人 ふくおか・アセット・ホールディングス	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	投融資業務	平成17年 7月1日	25	—	—	—	—
有限会社マーキュリー・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	ファクタリング業務	平成12年 6月22日	6	—	—	—	—
有限会社ジュピター・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	ファクタリング業務	平成17年 7月14日	3	—	—	—	—

(注1) 資本金又は出資金は単位未満を切り捨てて表示しております。

主な業務の内容

業 務		内 容	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
預金業務	預 金	当座預金	●	●	●
		普通預金	●	●	●
		決済用普通預金	●	●	●
		総合口座	●	●	●
		貯蓄預金	●	●	●
		通知預金	●	●	●
		定期預金	●	●	●
		財形預金	●	●	●
		別段預金	●	●	●
		納税準備預金	●	●	●
		非居住者円預金	●	●	●
		外貨預金等	●	●	●
	譲 渡 性 預 金	譲渡可能な定期預金	●	●	●
貸出業務	貸 付	手形貸付、証書貸付および当座貸越	●	●	●
	手 形 の 割 引	銀行引受手形	●	●	●
		商業手形	●	●	●
商 品 有 価 証 券 売 買 業 務		国債等公共債の売買業務	●	●	●
有 価 証 券 投 資 業 務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資	●	●	●
内 国 為 替 業 務		送金為替、振込および代金取立等	●	●	●
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務	●	●	●
受 託 業 務		社債、地方債の受託および一般債振替制度における発行、支払代理人の業務	●	●	●
信託業務	特別障がい者扶養信託（特 定 贈 与 信 託）	相続税法の規定に基づき、特別障がい者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障がい者を受益者として設定する金銭信託	●		
	公 益 信 託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する金銭信託	●		
確 定 拠 出 年 金 業 務		確定拠出年金法における運営管理業務・商品提供業務	●		●
附帯業務	代 理 業 務	日本銀行代理店業務	●		●
		日本銀行歳入代理店業務	●	●	●
		地方公共団体の公金取扱業務	●	●	●
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務	●	●	●
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社償元利金の支払代理業務	●	●	●
		日本政策金融公庫等の代理貸付業務	●	●	●
		信託代理店業務	●	●	●
		住宅金融支援機構代理店業務	●	●	●
	保護預りおよび貸金庫業務		●	●	●
	有価証券の貸付		●	●	●
	有価証券の私募の取扱い		●	●	●
	債務の保証（支払承諾）		●	●	●
	国債等公共債、証券投資信託の振替決済口座管理		●	●	●
	国債等公共債の引受		●	●	●
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売		●	●	●
	投資一任契約の締結の代理および媒介		●	●	●
	金融商品仲介業務		●	●	●
	保険商品の窓口販売		●	●	●
	クレジットカード業務		●		
	短期社債等の取扱い		●		
	金利・通貨等のデリバティブ取引		●	●	●
	ビジネスマッチング業務		●	●	●
	M&Aに関する業務		●	●	●

店舗一覽(福岡銀行)

福岡県

福岡市中央区

信託 外両 住構 証券	★本店	〒810-8727	福岡市中央区天神2-13-1	092-723-2131
信託 外両 住構 証券	福岡市庁内	〒810-0001	福岡市中央区天神1-8-1	092-723-2100
信託 外両 住構 証券	★天神町	〒810-0001	福岡市中央区天神1-6-8	092-723-2001
信託 外両 住構 証券	★黒門	〒810-0055	福岡市中央区黒門5-28	092-781-7731
信託 外両 住構 証券	★湊町	〒810-0075	福岡市中央区港2-6-8	092-751-5183
信託 外両 住構 証券	★中央市場	〒810-0072	福岡市中央区長浜3-11-3	092-711-6461
信託 外両 住構 証券	★赤坂門	〒810-0042	福岡市中央区赤坂1-14-31	092-771-2861
信託 外両 住構 証券	★けやき通り	〒810-0042	福岡市中央区赤坂2-1-3	092-722-5678
信託 外両 住構 証券	★六本松	〒810-0044	福岡市中央区六本松2-14-3	092-781-0731
信託 外両 住構 証券	★笹丘	〒810-0034	福岡市中央区笹丘1-30-2	092-406-2481
信託 外両 住構 証券	★小笹	〒810-0033	福岡市中央区小笹1-1-3	092-406-2621
信託 外両 住構 証券	★渡辺通	〒810-0004	福岡市中央区渡辺通2-1-82	092-781-2231
信託 外両 住構 証券	★平尾	〒810-0015	福岡市中央区那の川2-9-22	092-531-0861
信託 外両 住構 証券	★薬院	〒810-0022	福岡市中央区薬院3-16-21	092-531-2031

福岡市博多区

信託 外両 住構 証券	★博多	〒812-0026	福岡市博多区上川端町12-20	092-291-2131
信託 外両 住構 証券	★奈良屋町	〒812-0023	福岡市博多区奈良屋町1-11	092-281-2233
信託 外両 住構 証券	県庁内	〒812-0045	福岡市博多区東公園7-7	092-641-7531
信託 外両 住構 証券	★博多駅前	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前2-2-1	092-441-3821
信託 外両 住構 証券	★博多駅東	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-6-1	092-431-3036
信託 外両 住構 証券	★住吉	〒812-0017	福岡市博多区美野島2-15-10	092-431-3161
信託 外両 住構 証券	★吉塚	〒812-0041	福岡市博多区吉塚1-15-13	092-611-2431
信託 外両 住構 証券	★比恵	〒812-0007	福岡市博多区東比恵3-1-31	092-411-4738
信託 外両 住構 証券	★博多南	〒812-0893	福岡市博多区那珂5-8-47	092-431-2961
信託 外両 住構 証券	★福岡空港	〒812-0003	福岡市博多区大字下臼井767-1	092-611-5961
外両	★国際線ターミナル	〒812-0851	福岡市博多区大字青木739	092-477-0377
信託 外両 住構 証券	★筑紫通	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南4-1-3	092-441-6101
信託 外両 住構 証券	★月隈	〒812-0854	福岡市博多区東月隈4-1-5	092-503-1311
信託 外両 住構 証券	★雑餉隈	〒812-0878	福岡市博多区竹丘町2-2-21	092-581-1531

福岡市早良区

信託 外両 住構 証券	★西新町	〒814-0002	福岡市早良区西新4-9-28	092-821-2231
信託 外両 住構 証券	★藤崎	〒814-0014	福岡市早良区弥生1-1-21	092-821-1231
信託 外両 住構 証券	★荒江	〒814-0021	福岡市早良区荒江2-9-5	092-821-4231
信託 外両 住構 証券	★野芥	〒814-0171	福岡市早良区野芥2-7-1	092-862-3611
信託 外両 住構 証券	★有田	〒814-0033	福岡市早良区有田4-37-24	092-862-2125
信託 外両 住構 証券	★田町	〒814-0175	福岡市早良区田村1-1-2	092-863-6331
信託 外両 住構 証券	★原	〒814-0022	福岡市早良区原3-15-17	092-831-2000

福岡市城南区

信託 外両 住構 証券	★樋井川	〒814-0151	福岡市城南区堤1-1-41	092-864-6111
信託 外両 住構 証券	★七隈	〒814-0133	福岡市城南区七隈4-2-27	092-871-0001

福岡市西区

信託 外両 住構 証券	★姪浜	〒819-0006	福岡市西区姪浜駅南1-7-1	092-881-0731
信託 外両 住構 証券	★野方	〒819-0042	福岡市西区峯岐団地76-2	092-811-3731
信託 外両 住構 証券	★周船寺	〒819-0373	福岡市西区周船寺2-14-35	092-807-0111
信託 外両 住構 証券	★今宿	〒819-0168	福岡市西区今宿駅前1-2-16	092-807-8441

福岡市南区

信託 外両 住構 証券	★大橋	〒815-0033	福岡市南区大橋1-10-18	092-551-2131
信託 外両 住構 証券	★高宮	〒815-0083	福岡市南区高宮5-2-5	092-531-4938
信託 外両 住構 証券	★長住	〒811-1362	福岡市南区長住2-21-13	092-541-0638
信託 外両 住構 証券	★尻尻	〒811-1302	福岡市南区尻尻5-4-10	092-591-3831
信託 外両 住構 証券	★屋形原	〒811-1364	福岡市南区中尾2-2-23	092-511-3111

福岡市東区

信託 外両 住構 ★ 箱	崎	〒812-0053	福岡市東区箱崎1-4-13	092-641-0331
信託 外両 住構 ★ 香	椎	〒813-0013	福岡市東区香椎駅前2-12-13	092-681-1231
信託 外両 住構 ★ 美	和	〒811-0201	福岡市東区三苫3-2-47	092-607-3131
信託 外両 住構 ★ 福岡流通センター		〒813-0034	福岡市東区多の津4-9-7	092-622-2430
信託 外両 住構 ★ 千	早	〒813-0041	福岡市東区水谷2-51-10	092-671-7631
信託 外両 住構 ★ 新	宮	〒811-0213	福岡市東区和白丘1-21-8	092-608-0101
信託 外両 住構 ★ 土	井	〒813-0032	福岡市東区土井1-8-20	092-692-7681

福岡市近郊

信託 外両 住構 ★ 志	免	〒811-2202	糟屋郡志免町志免2-2-1	092-935-1221
信託 外両 住構 ★ 宇	美	〒811-2101	糟屋郡宇美町宇美3-1-1	092-932-1000
信託 外両 住構 ★ 糸	島	〒819-1116	糸島市前原中央3-19-36	092-322-2331
信託 外両 住構 ★ 二	日	〒818-0072	筑紫野市二日市中央2-5-1	092-924-2131
信託 外両 住構 ★ 春	日	〒816-0802	春日市春日原北町3-16-6	092-581-8532
信託 外両 住構 ★ 太	宰	〒818-0117	太宰府市宰府1-7-15	092-924-5061
信託 外両 住構 ★ 下	大	〒816-0952	大野城市下大利1-9-22	092-582-7373
信託 外両 住構 ★ 南	ヶ	〒816-0964	大野城市南ヶ丘3-1-22	092-596-5951
信託 外両 住構 ★ 昇	町	〒816-0851	春日市昇町3-2	092-573-8761
信託 外両 住構 ★ 筑	紫	〒818-0024	筑紫野市原田7-4-6	092-926-2131
信託 外両 住構 ★ 朝	倉	〒818-0083	筑紫野市針摺中央2-4-1	092-924-7711
信託 外両 住構 ★ 那	珂	〒811-1254	那珂川市道善1-33	092-953-1931
信託 外両 住構 ★ 春	日	〒816-0855	春日市天神山5-10-2	092-586-6725
信託 外両 住構 ★ 古	賀	〒811-3101	古賀市天神1-3-35	092-943-3361
信託 外両 住構 ★ 千	鳥	〒811-3114	古賀市舞の里3-1-2	092-944-0202
信託 外両 住構 ★ 福	間	〒811-3217	福津市中央3-8-6	0940-42-1246
信託 外両 住構 ★ 宗	像	〒811-3436	宗像市東郷5-4-5	0940-36-2017
信託 外両 住構 ★ 赤	間	〒811-4183	宗像市土穴1-1-20	0940-33-7211
信託 外両 住構 ★ 粕	屋	〒811-2314	糟屋郡粕屋町若宮1-8-8	092-939-1151
信託 外両 住構 ★ 篠	栗	〒811-2417	糟屋郡篠栗町中央4-11-1	092-948-1100

北九州市 小倉北区 小倉南区

信託 外両 住構 ★ 北	九	〒802-0005	北九州市小倉北区堺町2-2-18	093-533-8013
信託 外両 住構 ★ 北九州市庁内		〒803-0813	北九州市小倉北区城内1-1	093-582-4195
信託 外両 住構 ★ 小	倉	〒802-0007	北九州市小倉北区船場町2-1	093-521-3131
信託 外両 住構 ★ 南	小	〒803-0841	北九州市小倉北区清水3-9-4	093-561-3731
信託 外両 住構 ★ 三	萩	〒802-0084	北九州市小倉北区香春口1-15-1	093-921-8284
信託 外両 住構 ★ 城	野	〒802-0062	北九州市小倉北区片野新町2-13-26	093-921-3486
信託 外両 住構 ★ 徳	力	〒802-0974	北九州市小倉南区徳力1-14-1	093-961-3081
信託 外両 住構 ★ 北九州卸市場		〒803-0801	北九州市小倉北区西港町94-9	093-583-2050
信託 外両 住構 ★ 曾	根	〒800-0229	北九州市小倉南区曾根北町4-9	093-473-4481
信託 外両 住構 ★ 守	恒	〒802-0972	北九州市小倉南区守恒2-8-22	093-962-0881
信託 外両 住構 ★ 曾	根	〒800-0226	北九州市小倉南区田原新町2-10-20	093-473-3330
信託 外両 住構 ★ 小	倉	〒800-0255	北九州市小倉南区上葛原1-14-12	093-921-1531

北九州市 八幡東区 八幡西区

信託 外両 住構 ★ 八	幡	〒805-0019	北九州市八幡東区中央2-7-21	093-662-7111
信託 外両 住構 ★ 折	尾	〒807-0825	北九州市八幡西区折尾1-13-6	093-601-0531
信託 外両 住構 ★ 黒	崎	〒806-0021	北九州市八幡西区黒崎3-2-2	093-631-6611
信託 外両 住構 ★ 七	条	〒805-0015	北九州市八幡東区荒生田2-2-23	093-651-2733
信託 外両 住構 ★ 相	生	〒806-0058	北九州市八幡西区鉄竜1-4-16	093-621-0436
信託 外両 住構 ★ 小	嶺	〒807-1112	北九州市八幡西区千代1-1-10	093-613-1300
信託 外両 住構 ★ 三	ヶ	〒807-0843	北九州市八幡西区三ヶ森4-11-14	093-611-2300

北九州市 戸畑区 若松区 門司区

信託 外両 住構 ★ 戸	畑	〒804-0067	北九州市戸畑区汐井町1-8	093-871-3121
信託 外両 住構 ★ 若	松	〒808-0025	北九州市若松区中川町4-1	093-761-5031
信託 外両 住構 ★ 二	島	〒808-0105	北九州市若松区鴨生田2-3-9	093-701-3533
信託 外両 住構 ★ 高	須	〒808-0144	北九州市若松区高須東4-1-43	093-741-0030
信託 外両 住構 ★ ひ	び	〒808-0131	北九州市若松区塩屋2-1-14	093-741-2531
信託 外両 住構 ★ 門	司	〒800-0031	北九州市門司区高田1-1-20	093-381-0937
信託 外両 住構 ★ 門	司	〒801-0863	北九州市門司区栄町2-9	093-321-3981

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外両：外貨両替取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
取扱い店舗は店舗によって異なります
信託：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いません）
証券：証券仲介業務取扱店
信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）
証券：証券仲介業務取扱店
（証券会社紹介サービスのみお取り扱い）

北九州市近郊

   	★ 芦屋	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1-30	093-222-1355
   	★ 岡垣	〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央台3-1-11	093-283-2121
   	★ 中間	〒809-0013 中間市上蓮花寺1-2-1	093-245-0281

京 築 地 区

   	★ 行橋	〒824-0005 行橋市中央3-1-22	0930-22-0290
   	★ 苅田	〒800-0351 京都郡苅田町京町1-12-13	093-434-0831
   	★ 椎田	〒829-0301 築上郡築上町大字椎田966-5	0930-56-0001
   	★ 豊前	〒828-0027 豊前市大字赤熊1361-1	0979-83-3330

筑 豊 地 区

   	★ 直方	〒822-0024 直方市須崎町17-12	0949-22-1300
   	★ 小竹	〒820-1103 葦手郡小竹町大字勝野3765-36	09496-2-0611
   	★ 宮田	〒823-0011 宮若市宮田59-15	0949-32-0520
   	★ 後藤寺	〒826-0026 田川市春日町1-30	0947-42-0800
   	★ 伊田	〒825-0015 田川市伊田町15-15	0947-42-0660
   	★ 川崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎879-1	0947-73-2626
   	★ 金田	〒822-1201 田川郡福智町金田1138-1	0947-22-0035
   	★ 添田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田1179-1	0947-82-1200
   	★ 飯塚	〒820-0068 飯塚市片島1-2-25	0948-22-6330
   	★ 飯塚本町	〒820-0042 飯塚市本町8-24	0948-22-2900
   	★ 稲築	〒820-0206 嘉麻市鴨生242-23	0948-42-1331
   	★ 天道	〒820-0075 飯塚市天道413-2	0948-22-1030
   	★ 大隈	〒820-0302 嘉麻市大隈町1039-2	0948-57-0001
   	★ 山田	〒821-0012 嘉麻市上山田1403-16	0948-52-0831

久 留 米 市 と そ の 近 郊

   	★ 田主丸	〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸533-8	0943-72-2141
   	★ 久留米	〒830-0017 久留米市日吉町16-18	0942-32-4431
  	久留米市庁内(出)	〒830-0022 久留米市城南町15-3	0942-35-8710
   	★ 東久留米	〒830-0032 久留米市東町37-11	0942-32-5225
   	★ 花畑	〒830-0038 久留米市西町935-13	0942-34-4318
   	★ 北野	〒830-1113 久留米市北野町中3298-5	0942-78-3111
   	★ 小郡	〒838-0144 小郡市祇園1-14-1	0942-72-3121
   	★ 善導寺	〒839-0824 久留米市善導寺町飯田631-1	0942-47-1003
   	★ 大善寺	〒830-0073 久留米市大善寺町宮本2152	0942-27-2161
   	★ 国分	〒839-0863 久留米市国分町1172-7	0942-22-5152

朝 倉 ・ う き は 地 区

   	★ 甘木	〒838-0068 朝倉市甘木1842-1	0946-22-2700
   	★ 夜須	〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈350-2	0946-42-2002
   	★ 朝倉	〒838-1302 朝倉市宮野2044-1	0946-52-2772
   	★ 杷木	〒838-1511 朝倉市杷木池田691-1	0946-62-1116
   	★ 吉井	〒839-1321 うきは市吉井町1149-1	0943-75-2131

八 女 地 区

   	★ 八女	〒834-0063 八女市本村425-38	0943-23-3111
   	★ 星野(出)	〒834-0201 八女市星野村13089-3	0943-52-2277
   	★ 上陽(出)	〒834-1102 八女市上陽町北川内347-3	0943-54-3111
   	★ 広川	〒834-0115 八女郡広川町新代1878	0943-32-1171
   	★ 筑後	〒833-0031 筑後市山ノ井258-2	0942-52-3151
   	★ 黒木	〒834-1217 八女市黒木町黒木130-1	0943-42-1144
	★ 矢部(出)	〒834-1401 八女市矢部村北矢部10528	0943-47-2890

柳川・大牟田地区

信託 外両 住構 証券 ★ 柳	川	〒832-0045 柳川市本町14-14	0944-73-1132
信託 外両 住構 証券 ★ 大	川	〒831-0004 大川市榎津259-3	0944-86-2111
信託 外両 住構 証券 ★ 大	木	〒830-0416 三瀬郡大木町大字八町半田255-4	0944-32-0005
信託 外両 住構 証券 ★ 中	島	〒839-0254 柳川市大和町中島886	0944-76-4144
信託 外両 住構 証券 ★ 瀬	高	〒835-0024 みやま市瀬高町下庄1575-1	0944-62-5171
信託 外両 住構 証券 ★ 大 牟 田	〒836-0842 大牟田市有明町1-2-11	0944-52-3211	
信託 外両 住構 証券 ★ 三	池	〒837-0924 大牟田市大字歴木374-2	0944-54-3696
信託 外両 住構 証券 ★ 渡	瀬	〒839-0215 みやま市高田町濃施389-1	0944-22-5831

福岡県外

信託 外両 住構 証券 ★ 唐	津	〒847-0012 唐津市大名小路310-36	0955-72-5171
信託 外両 住構 証券 ★ 鳥	栖	〒841-0033 鳥栖市本通町1-802-11	0942-82-2154
信託 外両 住構 証券 ★ 基	山	〒841-0204 佐賀県三養基郡基山町大字宮浦186-59	0942-92-2711
信託 外両 住構 証券 ★ 佐	賀	〒840-0816 佐賀市駅南本町5-4	0952-24-8271
信託 外両 住構 証券 ★ 中	津	〒871-0038 中津市枝町1700-9	0979-22-1450
信託 外両 住構 証券 ★ 大	分	〒870-0034 大分市都町3-1-1	097-533-1151
信託 外両 住構 証券 ★ 日	田	〒877-0015 日田市中央1-3-22	0973-24-4111
信託 外両 住構 証券 ★ 佐 世 保	〒857-0863 佐世保市三浦町1-26	0956-23-4111	
信託 外両 住構 証券 ★ 長	崎	〒850-0832 長崎市油屋町1-1	095-822-8101
信託 外両 住構 証券 ★ 熊	本	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-3	096-352-4131
信託 外両 住構 証券 ★ 鹿 児 島	〒890-0053 鹿児島市中央町15-23	099-253-1991	
信託 外両 住構 証券 ★ 宮 崎	〒880-0805 宮崎市橘通東4-1-5	0985-22-4101	
外両 住構 証券 ★ 東	京	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7	03-3242-6821
外両 住構 証券 大	阪	〒541-0051 大阪市中央区備後町3-6-2	06-6261-6951
信託 外両 住構 証券 ★ 下	関	〒750-0025 下関市竹崎町1-17-6	083-222-8146
信託 外両 住構 証券 ★ 宇 部	〒755-0029 宇部市新天町2-1-6	0836-31-5911	
外両 住構 証券 名 古 屋	〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-13	052-231-6231	
外両 住構 証券 ★ 広 島	〒730-0051 広島市中区大手町2-7-10	082-248-3741	

海外

香 港 (駐) (Hong Kong Representative Office)	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong	852-2524-2169
上 海 (駐) (Shanghai Representative Office)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	86-21-6219-4570
大 連 (駐) (Dalian Representative Office)	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	86-411-8282-3643
シンガポール(駐) (Representative office Registered in Singapore)	65 Chulia Street #27-03 OCBC Centre Singapore 049513	65-6438-4913
バンコク(駐) (Bangkok Representative Office)	16th Floor Unit 1606A, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-256-0695
ニューヨーク(駐) (NY Representative Office)	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003 U.S.A.	1-212-247-2966
台 北 (駐) (Taipei Representative Office)	台湾台北市中山区松江路126号 将捷国際商業大樓6F-1	886-2-2523-8887
ホーチミン(駐) (Ho Chi Minh City Representative Office)	Suite 1108, Saigon Tower, 29 Le Duan Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam	84-28-3822-2802

その他

信託	営業統括部	〒810-8693 福岡市中央区大手門1-8-3	092-723-2291
代理 代理	営業統括部 法人ビジネスサポートセンター	〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1	092-752-5971

店 舗	(2022年6月30日現在)
福 岡 県	152 (本店1 支店147 出張所 4)
熊 本 県	1 (支店1)
長 崎 県	2 (支店2)
九州域内の 福岡・熊本・長崎県外	9 (支店9)
九州域外	6 (支店6)
合 計	170 (本店1 支店165 出張所 4)
(支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む)	
海外駐在員事務所	8

現金自動設備設置台数	
ATM(現金自動預入支払機)	1,260台
うち店舗外	433台
CD(現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	1,260台
うち店舗外	433台

(2022年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

福岡銀行 <https://www.fukuokabank.co.jp/>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(駐)：駐在員事務所
(出)：出張所

外両：外両両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)
信託：証券仲介業務取扱店
証券：証券仲介業務取扱店
(証券会社紹介サービスのみ取り扱い)

住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (フラット35のお取り扱い可)
信託：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いません)
信託：信託業務取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)
代理：熊本銀行の銀行代理業務取扱店
代理：十八親和銀行の銀行代理業務取扱店

店舗外自動サービスコーナー(福岡銀行)

福岡地区

福岡市中央区

- ★ ふくおかフィナンシャルグループ本社ビル
- ★ 西鉄福岡駅
- ★ 岩田屋本館
- ★ 天神地下街
- ★ 天神地下街南
- ★ 天神地下街プラザ
- ★ 西鉄グランドホテル
- ★ 新天町プラザ
- ★ ソラリアプラザB1
- ★ イオンショッピング福岡店
- 福岡市役所
- 中央区役所
- ★ アクロス福岡
- KBCビル
- ★ 済生会病院
- ★ 鳥飼
- ★ イオン笹丘店
- 電気ビル
- ★ サニー那の川店
- ★ 平尾山荘通り
- ★ 西鉄薬院駅
- 浜の町病院
- ★ マークイズ福岡ももち

福岡市博多区

- ★ JR博多駅
- ★ JR博多駅阪急百貨店口
- ★ 博多駅朝日ビル地下街
- ★ 祇園
- ★ 地下鉄博多駅
- ★ 地下鉄博多駅筑紫口
- ★ 福さ屋ビル
- ★ キャナルシティ博多
- 博多区役所
- 日本タングステン
- 博多港センタービル
- ヒノデビルディング
- ★ 呉服町
- 警察本部
- ★ 国保会館前
- 福岡合同庁舎
- ★ マルショク諸岡店
- 金隈病院
- ★ 千代町
- ★ JR南福岡駅
- パビヨン24
- ★ フォレオ博多
- ★ 福岡空港地下鉄アクセスホール
- ★ ブランチ博多 パビヨンガーデン
- ★ ららぽーと福岡

福岡市早良区

- 西南学院大学
- ★ よかトピア通り
- 福岡記念病院
- シーサイドももち
- ★ TNC放送会館
- ★ ボンラバス百道
- 福岡山王病院
- 福岡歯科大学
- ★ サニー重留店

福岡市西区

- ★ 姪浜駅
- ★ イオンマリナタウン
- ★ マリノアシティ福岡
- ★ 小戸
- ★ 福重
- ★ サニー下山門店
- ★ 白十字病院
- ★ イオンモール福岡伊都
- ★ ハローパーク周船寺
- ★ サニー姪浜店
- ★ 木の葉モール橋本
- 九大伊都キャンパス
- ★ 九大伊都キャンパス第2
- 九大伊都キャンパス第3

福岡市城南区

- 福大バスターミナル
- ★ 福岡大学病院
- ★ サニー茶山店
- ★ ナフコ堤店

福岡市南区

- ★ 西鉄大橋駅
- ★ サニー向新町店
- 福岡女学院
- ★ マックスバリュエクスプレス老司店
- ★ ピア高宮
- ★ ミスターマックス長住店
- ★ ボンラバス花畑
- ★ 柏原
- ★ ダイキョープラザ
- ★ マルショク鶴田店
- ★ パセオ野間大池
- ★ 福岡赤十字病院

福岡市東区

- ★ 九州大学病院
- ★ ゆめタウン博多
- ★ イオンモール香椎浜
- ★ JR千早駅
- ★ サニー舞松原店
- ★ 西鉄ストア香椎花園店
- 九州産業大学
- 九産大新1号館
- ★ 奈多
- ★ 三苫駅前
- ★ サトー食鮮館和白店
- ★ 若宮5丁目
- ★ ミスターマックス土井店
- 福岡工業大学
- ★ エフコープ新宮店
- 福岡和白病院
- ★ 名島
- ★ 福岡市立こども病院

北九州地区

★ 福岡女子大学	★ イオンモール福岡	小倉北区・小倉南区	若松区役所
★ 福岡市青果市場	★ ミスターマックス粕屋店	★ チャチャタウン小倉	★ サンリブ高須
★ 香椎駅前2丁目	粕屋町役場	★ 小倉駅	★ イオン若松店
★ アイランド アイ	★ トリアス山	★ モノレール小倉駅前	八幡東区・八幡西区
福岡市近郊	★ ゆめマート新宮店	★ セントシティ	八幡東区役所
★ アクロスモール春日	★ サンリブ古賀	医療センター	● 製鉄記念八幡病院
★ ミスターマックス春日SC	古賀市役所	小倉北区役所	★ イオンモール八幡東
★ サニー宝町	★ 花見	★ リバーウォーク北九州	● 済生会八幡総合病院
春日市役所	● 宗像市役所	★ スピナマート中井店	九州国際大学
★ イオン大野城店	★ レガネット東郷店	★ サンリブ西小倉	★ スピナ枝光店
★ イオン乙金ショッピングセンター	★ ビバモール赤間	● 九州歯科大学	★ スピナマートさくら通り店
★ 白木原駅前	★ サンリブくりえいと宗像	● 九州労災病院	★ コムシティ
大野城市役所	福岡教育大学	小倉南区役所	★ ミスターマックス本城店
★ 西鉄ストア牛頸店	★ 自由ヶ丘	● 北九州市立大学	★ エフコープ折尾店
★ 大野東	宗像水光会総合病院	★ サンリブシティ小倉	★ ミスターマックス八幡西店
筑紫女学園	★ 東福岡	★ 北九州空港	福岡学園内
★ 五条	★ イオンモール福津	★ サンリブきふね	産業医科大学病院
★ マミーズ太宰府西店	★ レガネットガーデン福津	★ ハローパーク大手町	★ サンリブ木屋瀬
★ ゆめタウン筑紫野	★ サニー前原店	★ サニーサイドモール小倉	★ サンリブ三ヶ森
★ シュロアモール筑紫野	糸島市役所本庁舎	★ ハローディ徳力本店	★ イオンタウン黒崎
★ イオンモール筑紫野	★ 糸島市役所二丈庁舎	★ ドラッグコスモスにれの木店	★ サンリブ折尾
★ 福岡大学筑紫病院	★ イオンスーパーセンター志摩	戸畑区・若松区	北九州市近郊
★ 筑紫野ベレッサ	★ 篠栗病院	北九州学術・研究都市	中間市役所
★ 西鉄筑紫駅		★ ショッピングパーク鞘ヶ谷	★ 梅ノ木ブラザ
★ イオン二日市店		九州工業大学	★ 芦屋町役場
筑紫野市役所		北九州テクノセンター	★ ゆめタウン遠賀
● 済生会二日市病院		★ イオン戸畑店	岡垣町役場
★ エフコープ那珂川店		★ 戸畑共立病院前	★ イオン岡垣店
宇美町役場		★ 沢見	
★ イオン福岡東店		新日鐵戸畑西門	
志免町役場		★ サンリブ若松	
● 須恵町役場			

●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

■ 京築地区

- ★ ゆめタウン行橋
- 行橋市役所
- ウィズゆくはし
- ★ コスタ行橋
- 苅田町役場
- ★ サンリブ苅田
- ★ マルショク豊津店
- ★ 犀川駅前
- 豊前市役所
- ★ スーパーセンタートライアル豊前店
- 小波瀬病院
- ★ ゆめタウン南行橋

■ 筑豊地区

- ★ ミスターマックス飯塚花瀬店
- ★ 飯塚病院
- 九工大情報工学部
- ★ コスモス伊岐須店
- 飯塚市役所
- 飯塚市立病院
- ★ イオン穂波店
- ★ イオン穂波店第2
- ★ 飯塚市役所穂波支所
- 飯塚市役所庄内支所
- ★ 穎田
- ★ JR新飯塚駅
- 済生会飯塚嘉穂病院
- 直方市役所
- 直方市役所第2
- 直方南
- ★ イオンモール直方
- ★ ルミエール宮田店
- ★ 若宮駐在所前
- 田川市役所
- 田川市立病院
- ★ サンリブ田川
- 社会保険田川病院
- ★ 一本松
- 川崎町役場
- ★ 道の駅うすい
- 嘉麻市役所
- ★ 宮若市役所

■ 久留米市

- ★ 西鉄久留米駅ビル
- ★ 御井旗崎
- 久留米大学医療センター
- 久留米大学病院1階
- 久留米大学病院本館3階
- 久留米大学御井学舎
- ★ サニーみいまち
- ★ サニー善導寺
- ★ エフコープ久留米店
- ★ サンリブ久留米
- ★ 西久留米
- ★ ゆめタウン久留米
- ★ ザ・ビッグ田主丸店
- 城島
- ★ 聖マリア病院
- ★ ハローデイ国分店
- ★ サンリブ筑後店
- 筑後市役所
- 筑後市立病院
- ★ くらかづ
- ★ マミーズ船小屋店
- ★ 水田
- ★ ゆめモール筑後
- ★ イオンスーパーセンター大木
- ★ ゆめタウン大川
- 大川市役所
- 高木病院
- 柳川市役所
- ★ マミーズ柳川店
- ★ ゆめモール柳川
- ★ 沖端
- みやま市役所
- みやま市役所山川支所

■ 久留米市以外の
県南地区

- 小郡市役所
- ★ イオン小郡ショッピングセンター
- ★ レガネット美鈴の杜店
- 朝倉市役所
- ★ イオン甘木店
- 朝倉医師会病院
- うきは市役所
- ★ ゆめマートうきは
- ★ サンピットバリュー浮羽店
- 公立八女総合病院
- ★ ゆめタウン八女
- ★ マミーズ西牟田店
- 大牟田市役所
- 大牟田市立病院
- 済生会大牟田病院
- ★ ゆめタウン大牟田
- ★ イオンモール大牟田
- 大牟田天領病院

■ 福岡県外

- ★ イオンタウン荒尾
- ★ 荒尾中央病院
- ★ フレスポ鳥栖

●：土曜日もご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

ローンセンター(福岡銀行)

福岡銀行ローンセンター

福岡銀行では、8カ所に設置したローンセンターで、専門スタッフがお客様の住宅資金などローンに関するご質問・ご相談にわかりやすくお応えします。

●福岡銀行ローンセンター(平日および毎週土・日曜日も営業)

福岡ローンセンター [本店営業部2階]

住所 福岡市中央区天神2-13-1
電話 092-723-2231
FAX 092-725-1540

福岡東ローンセンター [千早支店2階]

住所 福岡市東区水谷2-51-10
電話 092-410-9214
FAX 092-672-7515

福岡西ローンセンター [姪浜支店2階]

住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1
電話 092-881-2641
FAX 092-881-2675

福岡南ローンセンター [大橋支店2階]

住所 福岡市南区大橋1-10-18
電話 092-551-2141
FAX 092-551-2148

北九州ローンセンター [小倉支店4階]

住所 北九州市小倉北区船場町2-1
電話 093-541-2720
FAX 093-541-1724

北九州西ローンセンター [黒崎支店2階]

住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2
電話 093-642-5326
FAX 093-642-5370

久留米ローンセンター [久留米営業部1階]

住所 久留米市日吉町16-18
電話 0942-32-4641
FAX 0942-32-4787

飯塚ローンセンター [飯塚支店1階]

住所 飯塚市片島1-2-25
電話 0948-22-5992
FAX 0948-22-7513

※土曜日は営業しておりません。

※祝日・年末年始(12月31日～1月3日)および5月3日～5月5日はお休みさせていただきます。

※土曜日と祝日が重なった場合の土曜日は営業いたします。

※日曜日と祝日が重なった場合は日曜日を営業日とし、振替休日を休業日とします。

店舗一覧(熊本銀行)

熊本県

熊本市内

外画代理信託	住構	★	本店	〒862-8601	熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1112
代理信託	住構	★	麻生田	〒861-8001	熊本市北区武蔵ヶ丘3-10-1 ◆(武蔵ヶ丘支店内にて営業中)	096-339-3131
外画代理信託	住構	★	植木	〒861-0132	熊本市南区植木東2-205-1	096-272-0109
外画代理信託	住構	★	薄場	〒861-4131	熊本市南区薄場3-4-5	096-358-3131
外画代理信託	住構	★	大江白川	〒862-0971	熊本市中央区大江3-2-34	096-371-6000
外画代理信託	住構	★	川尻	〒861-4115	熊本市南区川尻4-3-52	096-357-9654
代理信託	住構	★	京町台	〒860-0079	熊本市西区上熊本3-16-6 ◆(崇城大学通支店内にて営業中)	096-352-9611
代理信託	住構	★	楠	〒861-8001	熊本市北区武蔵ヶ丘3-10-1 ◆(武蔵ヶ丘支店内にて営業中)	096-339-3131
外画代理信託	住構	★	健軍	〒862-0911	熊本市東区健軍3-48-22	096-368-2161
代理信託	住構	★	庁	〒862-8601	熊本市中央区水前寺6-29-20 ◆(本店にて営業中)	096-385-1112
代理信託	住構	★	子飼橋	〒860-0863	熊本市中央区坪井4-19-18 ◆(浄行寺支店内にて営業中)	096-343-4121
外画代理信託	住構	★	桜木	〒861-2118	熊本市東区花立3-15-22	096-367-5711
代理信託	住構	★	清水	〒860-0863	熊本市中央区坪井4-19-18 ◆(浄行寺支店内にて営業中)	096-343-4121
外画代理信託	住構	★	下通	〒860-0808	熊本市中央区手取本町5-10	096-353-0171
外画代理信託	住構	★	浄行寺	〒860-0863	熊本市中央区坪井4-19-18	096-343-4121
外画代理信託	住構	★	新大江	〒862-0972	熊本市中央区新大江3-19-14	096-384-3222
外画代理信託	住構	★	水前寺	〒862-0956	熊本市中央区水前寺公園1-1	096-383-3177
代理信託	住構	★	西山中学前	〒860-0806	熊本市中央区花畑町12-24 ◆(花畑支店内にて営業中)	096-325-6111
外画代理信託	住構	★	崇城大学通	〒860-0079	熊本市西区上熊本3-16-6	096-352-9611
代理信託	住構	★	第二空港通	〒862-0911	熊本市東区健軍3-48-22 ◆(健軍支店内にて営業中)	096-368-2161
外画代理信託	住構	★	託麻	〒861-8034	熊本市東区八反田1-1-5	096-382-4530
外画代理信託	住構	★	田崎	〒860-0053	熊本市西区田崎2-2-33	096-354-3531
外画代理信託	住構	★	田迎	〒862-0963	熊本市南区出仲間8-3-1	096-378-1232
外画代理信託	住構	★	近見	〒861-4101	熊本市南区近見1-3-7	096-359-2300
代理信託	住構	★	中央	〒860-0806	熊本市中央区花畑町12-24 ◆(花畑支店内にて営業中)	096-325-6111
外画代理信託	住構	★	日赤通	〒862-0920	熊本市東区月出1-8-19	096-381-1211

外画代理信託	住構	★	白山通	〒862-0976	熊本市中央区九品寺5-8-21	096-371-4747
外画代理信託	住構	★	花畑	〒860-0806	熊本市中央区花畑町12-24	096-325-6111
外画代理信託	住構	★	東託麻	〒861-8035	熊本市東区御領2-7-33	096-389-3434
代理信託	住構	★	保田達	〒861-8034	熊本市東区八反田1-1-5 ◆(託麻支店内にて営業中)	096-382-4530
外画代理信託	住構	★	南熊本	〒860-0831	熊本市中央区八王寺町30-1	096-370-1331
外画代理信託	住構	★	武蔵ヶ丘	〒861-8001	熊本市北区武蔵ヶ丘3-10-1	096-339-3131

熊本市外

外画代理信託	住構	★	阿蘇	〒869-2301	阿蘇市内牧258	0967-32-0735
外画代理信託	住構	★	草	〒863-0022	天草市栄町3-7	0969-22-5258
外画代理信託	住構	★	荒尾	〒864-0054	荒尾市大正町1-1-20	0968-62-1151
代理信託	住構	★	いづわ	〒863-0022	天草市栄町3-7 ◆(天草支店内にて営業中)	0969-22-5258
外画代理信託	住構	★	牛深	〒863-1901	天草市牛深町字新瀬崎73-4	0969-73-2173
外画代理信託	住構	★	宇土	〒869-0433	宇土市新小路町143-2	0964-22-0671
外画代理信託	住構	★	大津	〒869-1235	菊池郡大津町大字室261-7	096-293-3251
外画代理信託	住構	★	大矢野	〒869-3602	上天草市大矢野町上1503-1	0964-56-1301
外画代理信託	住構	★	小国	〒869-2501	阿蘇郡小国町大字宮原1784-1	0967-46-3125
外画代理信託	住構	★	鏡	〒869-4203	八代市鏡町鏡21-1	0965-52-1011
外画代理信託	住構	★	嘉島	〒861-3106	上益城郡嘉島町大字上島2078-5	096-237-5100
外画代理信託	住構	★	菊池	〒861-1331	菊池市隈府558-10	0968-25-4161
外画代理信託	住構	★	菊南	〒861-1102	合志市須屋672-1	096-345-1121
外画代理信託	住構	★	菊陽	〒869-1101	菊池郡菊陽町大字津久礼2947-2	096-233-0015
外画代理信託	住構	★	合志	〒861-1112	合志市幾久畠1758-292	096-248-8121
外画代理信託	住構	★	玉名	〒865-0051	玉名市繁根木91	0968-73-3144
外画代理信託	住構	★	多良木	〒868-0501	球磨郡多良木町大字多良木985-3	0966-42-2019
外画代理信託	住構	★	天水	〒861-5401	玉名市天水町小天6718-2	0968-82-2471
代理信託	住構	★	南関	〒865-0051	玉名市繁根木91 ◆(玉名支店内にて営業中)	0968-73-3144
外画代理信託	住構	★	浜町	〒861-3518	上益城郡山都町浜町165-5	0967-72-1125

外貨 代理 信託 住構 証券	★ 人吉	〒868-0005 人吉市上青井町144	0966-22-4115
外貨 代理 信託 住構 証券	★ 益城	〒861-2233 上益城郡益城町惣領1440-9	096-286-8181
外貨 代理 信託 住構 証券	★ 松江通	〒866-0875 八代市横手新町20-2	0965-35-3303
代理 信託 住構 証券	★ 松島	〒869-3602 上天草市大矢野町上1503-1 ◆(大矢野支店内にて営業中)	0964-56-1301
外貨 代理 信託 住構 証券	★ 松橋	〒869-0502 宇城市松橋町松橋965-1	0964-32-1010
代理 信託 住構 証券	★ 三角	〒869-0502 宇城市松橋町松橋965-1 ◆(松橋支店内にて営業中)	0964-32-1010
外貨 代理 信託 住構 証券	★ 水俣	〒867-0066 水俣市古賀町1-2-5	0966-63-3171
外貨 代理 信託 住構 証券	★ 宮地	〒869-2612 阿蘇市一の宮町宮地1871-5	0967-22-0521
信託 住構 証券	★ 宮原（出）	〒869-4203 八代市鏡町鏡21-1 ◆(鏡支店内にて営業中)	0965-52-1011
外貨 代理 信託 住構 証券	★ 八代	〒866-0844 八代市旭中央通り17-7	0965-32-2103
外貨 代理 信託 住構 証券	★ 山鹿	〒861-0501 山鹿市山鹿992-1	0968-43-2108

福岡県

外貨 代理 信託 住構 証券	福岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端町9-166	092-281-0323
代理 信託 住構 証券	諸岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端町9-166 ◆(福岡営業部内にて営業中)	092-281-0323
外貨 代理 信託 住構 証券	久留米	〒830-0032 久留米市東町36-7	0942-33-1346
外貨 代理 信託 住構 証券	★ 大牟田	〒836-0807 大牟田市旭町1-1-1	0944-53-3153

鹿児島県

外貨 代理 信託 住構 証券	★ 鹿児島	〒890-0053 鹿児島市中央町13-1	099-259-6111
外貨 信託 住構 証券	★ 出水	〒899-0202 出水市昭和町11-1	0996-62-0581
外貨 代理 信託 住構 証券	★ 川内	〒895-0027 薩摩川内市西向田町3-9	0996-22-4148

その他

信託 証券	営業推進部	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1141

店 舗	(2022年7月1日現在)
熊 本 県	63 (本店1 支店61 出張所 1)
福 岡 県	4 (支店4)
鹿児島県	3 (支店3)
合 計	70 (本店1 支店68 出張所 1)
海外駐在員事務所	0

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	225台
うち店舗外	70台
CD (現金自動支払機)	12台
うち店舗外	12台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	237台
うち店舗外	82台

(2022年7月1日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

熊本銀行 <https://www.kumamotobank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所

外貨：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)

証券：証券仲介業務取扱店

代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店)
※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。

住協：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いません)

信託：信託業務取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)

店舗外自動サービスコーナー(熊本銀行)

熊本市内

- ★ 秋津レークタウン
- ★ ウエッキー
- 帯山
- ★ 上通
- ★ 京町台
- ★ 楠
- 熊本学園
- 熊本県立大学
- 熊本市役所
- 熊本大学
- ★ 熊本大学医学部附属病院
- 熊本地方合同庁舎
- 熊本中央病院
- 県庁本館
- 県庁本館第2
- ★ COCOSA
- ★ 湖東
- ★ 済生会熊本病院
- ★ 桜十字病院
- ★ SAKURA MACHI Kumamoto
- ★ サンリブシティくまなん
- ★ サンリブしみず
- ★ JR熊本駅
- ★ シュロアモール長嶺
- 崇城大学
- 田崎市場
- ★ 中央支店駐車場内
- ★ 鶴屋
- ★ 日赤病院
- ★ 保田窪

- ★ 本店CDコーナー(西側駐車場)
- ★ ミスターマックス熊本インター店
- ★ ミスターマックス熊本北店
- ★ 御幸田迎
- ★ ゆめタウンサンピアン
- ★ ゆめタウンはません
- ★ ゆめマート清水
- ★ ゆめマート城山
- ★ ゆめマート新外
- ★ ゆめマート水前寺駅
- ★ ロッキースーパーストア佐土原店
- ★ 清水
- ★ マルショク子飼店
- ★ 西山中学前

熊本市外

城北地区

- ★ 阿蘇温泉病院
- ★ 阿蘇市役所
- ★ あらおシティモール
- 荒尾市役所
- ★ イオン大津店
- ★ 大津町役場
- 菊池市役所
- ★ サンリー カリーノ菊陽
- ★ 南関
- ★ ミスターマックス山鹿店
- ★ 山鹿市役所
- ★ ゆめタウン光の森
- ★ ゆめタウン光の森南館
- ★ ゆめマート玉名

城南地区

- ★ 阿蘇くまもと空港
- ★ イオン熊本店
- ★ イオン錦店
- ★ イオンモール宇城
- ★ イオンモール熊本
- ★ イオン八代ショッピングセンター
- 宇城市役所
- ★ 宇土シティ
- 嘉島町役場
- ★ 桜十字八代リハビリテーション病院
- ★ 宮原第2
- ★ 三角
- ★ 八代市役所鏡支所
- ★ ゆめタウン八代
- ★ ゆめマート松橋

天草地区

- ★ イオン天草店
- ★ いつわ
- ★ ゆめマート松島
- ★ リンドモール太陽

●：土曜日もご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

ローンセンター(熊本銀行)

熊本銀行 ローンセンター

熊本銀行では、平日にご来店できないお客さまのために、土曜日・日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談にお応えするローンセンターを設置しています。

[ローンセンター営業時間]

平日 9:00～17:00、土曜・日曜日 10:00～17:00

休業日 水曜日、祝日、年末年始(12/31～1/3)

※ただし、日曜日と祝日が重なった場合は日曜日を営業日とし、振替休日を休業日とします。

くまもとローンセンター [水前寺支店2階]

住所 熊本市中央区水前寺公園1-1

電話 096-385-2424

FAX 096-385-9344

合志ローンセンター [合志支店2階]

住所 合志市幾久富1758-292

電話 096-248-4722

FAX 096-247-4670

荒尾ローンセンター [荒尾支店1階]

住所 荒尾市大正町1-1-20

電話 0968-62-7377

FAX 0968-62-7370

※土曜日は営業していません。

八代ローンセンター [八代支店1階]

住所 八代市旭中央通り17-7

電話 0965-32-7077

FAX 0965-32-7822

※土曜日は営業していません。



店舗一覽(十八親和銀行)

長崎県

長崎市

外面	住構 証券	★ 本店	〒850-0841 長崎市銅座町1-11	095-824-1818
外面	代理 信託 住構 証券	★ 長崎	〒850-0841 長崎市銅座町1-11 (本店営業部内)	095-824-1818
外面	代理 信託 住構 証券	★ 大波止	〒850-0036 長崎市五島町4-16	095-822-8151
外面	代理 住構 証券	★ 浜町	〒850-0853 長崎市浜町10-16	095-822-7151
外面	代理 住構 証券	★ 浦上駅前	〒852-8105 長崎市目覚町8-3	095-844-1235
	代理 住構 証券	★ 住吉中央	〒852-8155 長崎市中園町1-6 (住吉支店内)	095-844-1221
外面	代理 住構 証券	★ 旭町	〒852-8004 長崎市丸尾町1-1 (稲佐支店内)	095-861-9181
外面	代理 住構 証券	★ 馬町	〒850-0017 長崎市新大工町6-21 (新大工町支店内)	095-822-6141
外面	住構 証券	★ 大浦中央	〒850-0918 長崎市大浦町2-2	095-821-1125
外面	代理 住構 証券	★ 富士見町	〒852-8034 長崎市城栄町13-10 (城山支店内)	095-845-6211
外面	代理 住構 証券	★ 本原	〒852-8132 長崎市扇町2-20	095-847-2412
外面	住構 証券	★ 野母中央	〒851-0505 長崎市野母町2152	095-893-1121
外面	代理 住構 証券	★ 滑石中央	〒852-8061 長崎市滑石3-9-1 (滑石支店内)	095-856-1818
外面	代理 住構 証券	★ 東長崎中央	〒851-0133 長崎市矢上町20-8 (東長崎支店内)	095-838-2121
	住構 証券	★ 西町	〒852-8134 長崎市大橋町8-28 (大橋支店内)	095-845-2108
	住構 証券	★ 葉山	〒852-8053 長崎市葉山1-3-10 (道の尾支店内)	095-857-2001
外面	住構 証券	★ 新戸町中央	〒850-0954 長崎市新戸町2-9-3 (新戸町支店内)	095-879-5333
外面	住構 証券	★ 平和町	〒852-8116 長崎市平和町10-8 (浦上支店内)	095-844-4121
	代理 住構 証券	★ 深堀中央	〒851-0301 長崎市深堀町1-161-33 (深堀支店内)	095-871-3161
外面	代理 住構 証券	★ 長崎漁港中央	〒851-2211 長崎市京泊3-9-20 (長崎漁港支店内)	095-850-3518
外面	住構	★ 県庁	〒850-0058 長崎市尾上町3-1 (県庁中央支店内)	095-821-3095
外面	住構	★ 長崎市役所	〒850-0031 長崎市桜町2-22	095-823-1824
外面	住構 証券	★ 北	〒850-0036 長崎市五島町4-16 (大波止支店内)	095-822-8151
外面	住構 証券	★ 稲佐	〒852-8004 長崎市丸尾町1-1	095-861-9181
外面	住構	★ 稲佐中央通	〒852-8008 長崎市曙町13-5	095-861-1036
	住構 証券	★ 県庁中央	〒850-0058 長崎市尾上町3-1	095-821-3095
	住構 証券	★ 長崎市役所中央	〒850-0031 長崎市桜町2-22 (長崎市役所支店内)	095-823-1824
外面	住構 証券	★ 浦上	〒852-8116 長崎市平和町10-8	095-844-4121
外面	住構	★ 大学病院前	〒852-8105 長崎市目覚町8-3 (浦上駅前支店内)	095-844-1235
外面	住構 証券	★ 日見中央	〒851-0121 長崎市宿町31-1	095-839-3413

外面	住構 証券	★ チトセピア	〒852-8135 長崎市千歳町5-1	095-848-1011
外面	住構 証券	★ 城山	〒852-8034 長崎市城栄町13-10	095-845-6211
	★ 小江原(出)	〒851-1132 長崎市小江原2-41-25	095-845-3685	
外面	住構	★ 本原中央	〒852-8132 長崎市扇町2-20 (本原支店内)	095-847-2412
外面	住構	★ 昭和町	〒852-8132 長崎市扇町2-20 (本原支店内)	095-847-2412
外面	住構 証券	★ 住吉	〒852-8155 長崎市中園町1-6	095-844-1221
外面	住構	★ 大橋	〒852-8134 長崎市大橋町8-28	095-845-2108
外面	住構 証券	★ 滑石	〒852-8061 長崎市滑石3-9-1	095-856-1818
外面	住構	★ 道の尾	〒852-8053 長崎市葉山1-3-10	095-857-2001
外面	住構 証券	★ 長崎漁港	〒851-2211 長崎市京泊3-9-20	095-850-3518
外面	住構	★ 新大工町	〒850-0017 長崎市新大工町6-21	095-822-6141
外面	住構	★ 桜町	〒850-0031 長崎市桜町4-1	095-822-9148
外面	住構 証券	★ 観光通	〒850-0852 長崎市万屋町3-17	095-822-3233
外面	住構 証券	★ 思案橋	〒850-0853 長崎市浜町10-16 (浜町支店内)	095-822-7151
外面	住構	★ 田上	〒851-0251 長崎市田上2-7-1	095-824-2181
外面	住構	★ 大浦	〒850-0918 長崎市大浦町2-2 (大浦中央支店内)	095-821-1125
外面	住構	★ 戸町	〒850-0952 長崎市戸町4-1-15	095-878-5121
外面	住構 証券	★ 新戸町	〒850-0954 長崎市新戸町2-9-3	095-879-5333
外面	住構	★ 深堀	〒851-0301 長崎市深堀町1-161-33	095-871-3161
外面	住構	★ 三和町	〒851-0403 長崎市布巻町111-1	095-892-1815
外面	住構 証券	★ 茂木	〒851-0241 長崎市茂木町1590-54	095-836-0018
外面	住構 証券	★ 東長崎	〒851-0133 長崎市矢上町20-8	095-838-2121
外面	住構	★ 日見	〒851-0121 長崎市宿町31-1 (日見中央支店内)	095-839-3413
外面	住構 証券	★ 琴海	〒851-3102 長崎市琴海村松町704-12	095-884-2518
外面	住構	★ 野母	〒851-0505 長崎市野母町2152 (野母中央支店内)	095-893-1121

佐 世 保 市

外開	代理	信託	住構	証券	★佐世保本店	〒857-0806	佐世保市島瀬町10-12	0956-24-5115
外開	代理		住構	証券	★佐世保	〒857-0863	佐世保市三浦町1-26	0956-22-4126
外開	代理		住構	証券	★大宮	〒857-0841	佐世保市大宮町3-4	0956-31-2131
外開	代理		住構	証券	★浜田町	〒857-0051	佐世保市浜田町2-2	0956-22-8171
外開			住構	証券	★宮田町	〒857-0032	佐世保市宮田町4-2	0956-22-8146
外開	代理		住構	証券	★大野	〒857-0134	佐世保市瀬戸越4-7-19	0956-49-3736
外開	代理		住構	証券	★日野	〒858-0925	佐世保市椎木町343-1	0956-47-5111
外開	代理		住構	証券	★卸本町	〒857-1162	佐世保市卸本町12-1	0956-31-4301
外開	代理		住構	証券	★相浦	〒858-0918	佐世保市相浦町1638	0956-47-3181
外開	代理		住構	証券	★日宇	〒857-1161	佐世保市大塔町1866-1 (大塔支店内)	0956-31-1818
外開	代理		住構	証券	★早岐	〒859-3223	佐世保市広田3-1-4	0956-38-2101
外開			住構	証券	★花高	〒859-3212	佐世保市花高1-4-20	0956-38-1101
外開			住構	証券	★黒髪	〒857-1152	佐世保市黒髪町9-22	0956-32-4811
外開			住構	証券	佐世保市役所	〒857-0028	佐世保市八幡町1-10	0956-22-4217
外開			住構	証券	★大野中央	〒857-0134	佐世保市瀬戸越4-7-19 (大野支店内)	0956-49-3736
外開			住構	証券	★佐世保中央	〒857-0806	佐世保市島瀬町10-12 (佐世保本店営業部内)	0956-24-5115
外開			住構	証券	★大宮中央	〒857-0841	佐世保市大宮町3-4 (大宮支店内)	0956-31-2131
					★権常寺(出)	〒859-3212	佐世保市花高1-4-20 (花高支店内)	0956-38-1101
外開			住構	証券	★大野東	〒857-0134	佐世保市瀬戸越4-7-19 (大野支店内)	0956-49-3736
外開			住構	証券	★佐世保駅前	〒857-0863	佐世保市三浦町1-26 (佐世保支店内)	0956-22-4126
外開			住構	証券	★佐世保俵町	〒857-0032	佐世保市宮田町4-2 (宮田町支店内)	0956-22-8146
外開			住構	証券	★大塔	〒857-1161	佐世保市大塔町1866-1	0956-31-1818
外開			住構	証券	★日野中央	〒858-0925	佐世保市椎木町343-1 (日野支店内)	0956-47-5111
					佐世保市役所中央(出)	〒857-0028	佐世保市八幡町1-10 (佐世保市役所支店内)	0956-22-4217
外開			住構	証券	★早岐中央	〒859-3223	佐世保市広田3-1-4 (早岐支店内)	0956-38-2101
外開	代理		住構	証券	★吉井	〒859-6326	佐世保市吉井町立石499	0956-64-3131
外開	代理		住構	証券	★江迎	〒859-6101	佐世保市江迎町長坂144	0956-66-3161
外開	代理		住構	証券	★宇久	〒857-4901	佐世保市宇久町平3033-3	0959-57-3151

西 彼 杵 郡

外開	代理	信託	住構	証券	★時津中央	〒851-2105	西彼杵郡時津町浦郷260-2	095-882-2111
外開	代理		住構	証券	★長与中央	〒851-2126	西彼杵郡長与町吉無田郷412-1	095-883-4111
外開			住構	証券	★時津	〒851-2105	西彼杵郡時津町浦郷260-2 (時津中央支店内)	095-882-2111
外開			住構	証券	★長与	〒851-2126	西彼杵郡長与町吉無田郷412-1 (長与中央支店内)	095-883-4111

西 海 市

外開	代理		住構	証券	★大瀬戸	〒857-2302	西海市大瀬戸町瀬戸燈浦郷2278-28	0959-22-0003
外開			住構	証券	★大崎	〒857-2427	西海市大島町1850-2	0959-34-2045
外開	代理		住構	証券	★大串	〒851-3305	西海市西彼町嶋場郷130-11	0959-27-1860
外開			住構	証券	★大瀬戸中央	〒857-2302	西海市大瀬戸町瀬戸燈浦郷2278-28 (大瀬戸支店内)	0959-22-0003

諫 早 市

外開	代理	信託	住構	証券	★諫早中央	〒854-0025	諫早市八坂町2-1	0957-22-0300
外開	代理		住構	証券	★諫早駅前中央	〒854-0071	諫早市永昌東町2-20 (諫早駅前支店内)	0957-23-0018
	代理		住構	証券	★多良見中央	〒859-0401	諫早市多良見町化屋1882 (多良見町支店内)	0957-43-1818
外開			住構	証券	★西諫早中央	〒854-0074	諫早市山川町1-5 (西諫早支店内)	0957-26-1800
			住構	証券	★諫早中核団地	〒854-0063	諫早市貝津町1636-16 (貝津支店内)	0957-25-1881
外開			住構	証券	★諫早	〒854-0025	諫早市八坂町2-1 (諫早中央支店内)	0957-22-0300
外開			住構	証券	★西諫早	〒854-0074	諫早市山川町1-5	0957-26-1800
外開			住構	証券	★多良見町	〒859-0401	諫早市多良見町化屋1882	0957-43-1818
外開			住構	証券	★飯盛	〒854-1112	諫早市飯盛町開1925-3	0957-48-1858
外開			住構	証券	★貝津	〒854-0063	諫早市貝津町1636-16	0957-25-1881
外開			住構	証券	★東諫早	〒854-0001	諫早市福田町5-11	0957-22-7788
外開			住構	証券	★諫早駅前	〒854-0071	諫早市永昌東町2-20	0957-23-0018
外開			住構	証券	★高来	〒859-0132	諫早市高来町三部舎291-1	0957-32-2018

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所

外開：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店
信託：信託業務取扱店
(取扱商品は店舗によって異なります)
証券：証券仲介業務取扱店

島原市

外面	代理	住構	★島原	〒855-0805 島原市堀町192 (島原中央支店内)	0957-62-2181
外面		住構	★島原湊	〒855-0825 島原市広馬場町390 (湊支店内)	0957-62-3181
外面		住構	★島原中央	〒855-0805 島原市堀町192	0957-62-2181
外面		住構	★湊	〒855-0825 島原市広馬場町390	0957-62-3181
外面		住構	★有明	〒859-1415 島原市有明町大三東戊1349-5	0957-68-1118

雲仙市

外面	代理	住構	★吾妻	〒859-1107 雲仙市吾妻町牛口名692-1	0957-38-3115
外面	代理	住構	★国見中央	〒859-1322 雲仙市国見町多比良乙143 (国見支店内)	0957-78-2118
外面		住構	★千々石	〒854-0405 雲仙市千々石町戊237-1	0957-37-3131
外面		住構	★愛野	〒854-0302 雲仙市愛野町乙558-2	0957-36-0006
外面		住構	★瑞穂	〒859-1206 雲仙市瑞穂町西郷辛1053-3	0957-77-3818
外面		住構	★小浜	〒854-0514 雲仙市小浜町北本町905-12	0957-74-3181
			★南串山(出)	〒854-0703 雲仙市南串山町丙10340-1	0957-88-3838
外面		住構	★国見	〒859-1322 雲仙市国見町多比良乙143	0957-78-2118

南島原市

外面	代理	住構	★深江	〒859-1504 南島原市深江町丁2160-1	0957-72-3511
外面	代理	住構	★南島原	〒859-2202 南島原市有家町山川133-4 (有家支店内)	0957-82-3018
外面	代理	住構	★口之津中央	〒859-2502 南島原市口之津町甲1651 (口之津支店内)	0957-86-2118
外面		住構	★深江中央	〒859-1504 南島原市深江町丁2160-1 (深江支店内)	0957-72-3511
外面		住構	★有家	〒859-2202 南島原市有家町山川133-4	0957-82-3018
外面		住構	★西有家	〒859-2202 南島原市有家町山川133-4 (有家支店内)	0957-82-3018
外面		住構	★有馬	〒859-2412 南島原市南有馬町乙941	0957-85-3118
			★北有馬(出)	〒859-2412 南島原市南有馬町乙941 (有馬支店内)	0957-85-3118
外面		住構	★口之津	〒859-2502 南島原市口之津町甲1651	0957-86-2118
外面		住構	★加津佐	〒859-2601 南島原市加津佐町己3173	0957-87-2018

大村市

外面	代理	住構	★大村	〒856-0826 大村市東三城町4-2	0957-52-2111
外面	代理	住構	★竹松	〒856-0804 大村市大川田町958	0957-55-7104
		住構	★西大村中央	〒856-0814 大村市松並1-283-6 (西大村支店内)	0957-53-4171
外面		住構	★大村中央	〒856-0826 大村市東三城町4-2 (大村支店内)	0957-52-2111
外面		住構	★竹松中央	〒856-0804 大村市大川田町958 (竹松支店内)	0957-55-7104
外面		住構	★西大村	〒856-0814 大村市松並1-283-6	0957-53-4171
			★諏訪(出)	〒856-0024 大村市諏訪2-520-3	0957-53-0118

東彼杵郡

外面	代理	住構	★彼杵	〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1714-3 (東彼杵支店内)	0957-47-0088
外面	代理	住構	★川棚	〒859-3608 東彼杵郡川棚町栄町34 (川棚中央支店内)	0956-83-3118
外面	代理	住構	★波佐見	〒859-3711 東彼杵郡波佐見町并石郷2228-1 (波佐見中央支店内)	0956-85-3010
外面		住構	★波佐見中央	〒859-3711 東彼杵郡波佐見町并石郷2228-1	0956-85-3010
外面		住構	★川棚中央	〒859-3608 東彼杵郡川棚町栄町34	0956-83-3118
外面		住構	★東彼杵	〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1714-3	0957-47-0088

平戸市

外面		住構	★平戸中央	〒859-5112 平戸市宮の町572 (平戸支店内)	0950-23-2121
外面	代理	住構	★平戸	〒859-5112 平戸市宮の町572	0950-23-2121
外面	代理	住構	★田平	〒859-4825 平戸市田平町山内免282	0950-57-0501
外面	代理	住構	★生月	〒859-5703 平戸市生月町里免3021-1	0950-53-2121

松浦市

外面		住構	★松浦中央	〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田342-1 (松浦支店内)	0956-72-0131
外面	代理	住構	★松浦	〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田342-1	0956-72-0131

北松浦郡

	住協★佐々中央	〒857-0312 北松浦郡佐々町市場免52	0956-62-2918
外画代理	住協★佐々	〒857-0312 北松浦郡佐々町市場免52 (佐々中央支店内)	0956-62-2918
外画	住協小値賀	〒857-4701 北松浦郡小値賀町苗吹郷1887	0959-56-3151

五島市

外画代理	住協★福江中央	〒853-0017 五島市武家屋敷3-4-1	0959-72-2151
外画	住協★福江	〒853-0017 五島市武家屋敷3-4-1 (福江中央支店内)	0959-72-2151
	●富江出張所	〒853-0201 五島市富江町富江303-2	0959-86-2155

南松浦郡

外画代理	住協★新上五島	〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷1110-39	0959-52-2017
外画	住協★上五島	〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷1110-39 (新上五島支店内)	0959-52-2017

壱岐市

外画代理	住協★壱岐中央	〒811-5135 壱岐市郷ノ浦町郷ノ浦59-1 (壱岐支店内)	0920-47-0018
外画	住協★壱岐	〒811-5135 壱岐市郷ノ浦町郷ノ浦59-1	0920-47-0018
	芦辺(出)	〒811-5301 壱岐市芦辺町芦辺浦277-1	0920-45-1218

対馬市

外画代理	住協★対馬中央	〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷684-2 (対馬支店内)	0920-52-0018
外画	住協★対馬	〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷684-2	0920-52-0018
外画	住協★豊玉	〒817-1201 対馬市豊玉町仁位1317-1	0920-58-0118
	★美津島(出)	〒817-0322 対馬市美津島町鶏知甲442-1	0920-54-4418
外画	住協★比田勝	〒817-1701 対馬市上対馬町比田勝839	0920-86-2056

福岡県

福岡市近郊

外画	住協★福岡中央	〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27 (福岡営業部内)	092-731-0091
外画代理	住協★福岡	〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27	092-731-0091
外画代理	住協★西新	〒814-0005 福岡市早良区祖原1-9	092-841-2636
外画代理	住協★塩原	〒815-0035 福岡市南区向野2-2-15	092-512-3211
	住協★博多	〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27 (福岡営業部内)	092-731-0091
外画	住協★東福岡	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-11-1	092-411-0018
外画	住協★西福岡	〒814-0005 福岡市早良区祖原1-9 (西新支店内)	092-841-2636
	住協★大野城	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-11-1 (東福岡支店内)	092-411-0018

久留米市

外画代理	住協★久留米	〒830-0031 久留米市六ツ門町2-1	0942-33-8341
外画	住協★久留米中央	〒830-0031 久留米市六ツ門町2-1 (久留米支店内)	0942-33-8341

北九州市

外画	住協★北九州	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 (小倉支店内)	093-521-1481
外画代理	住協★小倉	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10	093-521-1481
	住協★下関	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 (小倉支店内)	093-521-1481

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。
●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)

(出)：出張所
外画：外貨両替取扱店
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
住協：住宅金融支援機構業務取扱店
信託：信託業務取扱店
証券：証券仲介業務取扱店
(取扱商品は店舗によって異なります)

長崎県外・福岡県外

外開	代理	住構	★伊万里	〒848-0047 伊万里市伊万里町甲366	0955-22-2121
外開	代理	住構	★嬉野	〒843-0301 嬉野市嬉野町大字下宿乙928-1	0954-42-1139
外開	代理	住構	★佐賀中央	〒840-0824 佐賀市呉服元町3-12	0952-23-5161
外開	代理	住構	★武雄	〒843-0024 武雄市武雄町大字富岡7754-4	0954-23-2161
外開		住構	★鹿島	〒849-1311 鹿島市大字高津原3981-1	0954-62-2181
外開	代理	住構	★唐津	〒847-0054 唐津市米屋町1656	0955-74-4144
外開		住構	★熊本	〒860-0806 熊本市中央区花畑町9-24	096-354-4541
外開		住構	★大阪	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋2-1-5 日本生命御堂筋八幡町ビル2階	06-6213-7118
		住構	★東京中央	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7 (東京支店内)	03-3277-2600
外開	代理	住構	★東京	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7	03-3277-2600

その他

代理	代理	※電話受付センター	〒857-0051 佐世保市浜田町2-2 (浜田町ビル)	0956-76-8057
		※福岡銀行・熊本銀行の受電業務に関する銀行代理業務取扱店		
信託	証券	ソリューション営業部	〒850-0841 長崎市銅座町1-11	095-828-7959

店舗	(2022年6月30日現在)
長崎県	164 (本店1 支店154 出張所9)
福岡県	14 (支店14)
九州域内の 長崎・福岡県外	7 (支店7)
九州域外	3 (支店3)
合計	188 (本店1 支店178 出張所9)
(支店には、振込専用支店2、インターネット専用支店1を含む)	
現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	703台
うち店舗外	358台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	703台
うち店舗外	358台
(2022年6月30日現在)	

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。
十八親和銀行 <https://www.18shinwabank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外開：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
信託：証券仲介業務取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店
(取扱商品は店舗によって異なります)

店舗外自動サービスコーナー(十八親和銀行)

長崎県

長崎市

- ★ メットライフアニコ長崎ビル
活水学院
- ★ みらい長崎
- ★ 青雲学園
- ★ L a L a 矢上
三菱重工業長崎造船所
- ★ L a L a なめし
T B M 長崎ビル
長崎原爆病院
広馬場
- ★ メルカつきまち
- ★ 夢彩都
- ★ 浜屋百貨店
- ★ ホテルニュー長崎
高島
- ★ 観光通り電停前
- ★ ララプレイス愛宕
- ★ 長崎大学病院
もりまちハートセンター
重工記念長崎病院
- ★ エレナ小江原店
- ★ 城栄町
- ★ 文教町
- ★ 道ノ尾病院
- ★ エレナ日見店
- ★ コスモスダイヤモンド店
- ★ エレナ三和店
- ★ 香焼
- ★ がんばランド
- ★ 長崎県庁行政棟内
長崎市役所別館
H C S 長崎ビル
- ★ 宝町
- ★ 長崎駅前商店街
- ★ 長崎街道かもめ市場
- ★ ジョイフルサン木鉢店

飽の浦

- ★ フレスポ福田
純心大学
- ★ マックスバリュメルクス長崎店
- ★ 宝栄町
- ★ まるたか小江原店
- ★ ジョイフルサン本原店
聖フランシスコ病院
- ★ 千歳
- ★ まるたか西町店
- ★ 長崎大学
- ★ ダンクユー光風台店
- ★ 横尾
- ★ 西友道の尾店
済生会長崎病院
- ★ 諏訪神社前
- ★ 旧公会堂前
- ★ 浜町アーケード
- ★ ベルナード観光通り
- ★ エレナ小島店
- ★ まるたか矢の平店
長崎女子短期大学
長崎大浦郵便局
- ★ 長崎みなとメディカルセンター
- ★ マックスバリュ南長崎店
- ★ ジョイフルサン江川店
長崎記念病院
- ★ バリュウ平山店
- ★ フレスポ深堀
- ★ 三和地域センター
三和中央病院
卸センター
- 中央市場
- ★ 矢上団地
- ★ イオン東長崎店
- ★ エレナ矢上店
- ★ マックスバリュ琴海店

佐世保市

- ★ エレナ広田店
佐世保共済病院
- ★ 佐世保玉屋
- ★ 佐世保市総合医療センター
- ★ エレナ山祇店
- ★ コメダ珈琲店佐世保駅前店
- ★ させば五番街
- ★ 京町
- ★ 京坪
- ★ 佐世保駅
- ★ 佐世保中央病院
- ★ 天神
- ★ イオン佐世保白岳店
- ★ マックスバリュ白岳店
- ★ エレナminiサンクル店
- ★ エレナ名切店
赤崎
- ★ 俵町商店街
- ★ エレナ吉岡店
- ★ エレナ大野店
- ★ ダイレックス・まつばや矢峰店
- ★ マックスバリュ池野店
- ★ マックスバリュ中里店
長崎労災病院
- ★ ララプレイス佐世保
- ★ イオン大塔店
- ★ ホームセンターコーナン大塔店
- ★ まるたかもみじが丘店
- ★ エレナ大塔店
- ★ エレナ相浦店
- ★ まつばや相浦店
- ★ 上相浦
- ★ エレナ早岐店
- ★ 長崎国際大学
- ★ ハウステンボス入国棟
- ★ マックスバリュ早岐店

マルキョウ早岐店

- ★ まるたか早岐店
- ★ 三川内
万徳町
- ★ 日宇駅前
小佐々
- ★ まつばや吉井店
世知原郵便局
徳田病院
- ★ まつばや江迎店
鹿町

西彼杵郡

- ★ L a L a ながよ
- ★ イオン時津店
- ★ マルキョウ時津店
- ★ ミスターマックス時津店
- ★ 長崎百合野病院
- ★ 日並
- ★ イオンタウン長与
- ★ エレナ長与店
- ★ 大門サニーピア店
長崎学院
- ★ マックスバリュ時津店
長崎北病院
三菱電機時津工場
時津町役場
- ★ ウエルタウン長与
- ★ マルキョウ長与店
- ★ マックスバリュ長与店
長与町役場

西海市

- 崎戸
- ★ 大島造船所
- ★ エレナ西海道
- ★ スーパーウエスト本店
- ★ 西彼総合支所
- ★ 西海

●：土曜日にご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
★：土曜日、日曜日と祝日にご利用いただけます。

諫早市

- ★ まるたか幸町店
- 諫早市役所
- 諫早総合病院
- ★ 諫早駅
- ★ HIヒロセ諫早バイパス店
- ★ まるたか小野店
- ★ アエルイースト
- ★ マックスバリュ長崎インター店
- ★ まるたか多良見店
- ★ なかよし村有喜店
- ★ アクロスプラザ諫早
- ★ 小長井
- ★ エレナ高来店

島原市

- ★ エレナ島原店
- 島原市役所
- ★ イオン島原店
- ★ エレナ島原栄町店
- ★ 島原ショッピングモールウィルビー
- ★ まるたか有明店

雲仙市

- 愛野記念病院
- ★ エレナ国見店
- ★ フーズピープル千々石店
- 雲仙郵便局
- ★ 大門小浜マリナー店

南島原市

- 布津
- ★ 有家ツインプラザ
- ★ 西有家ショッピングセンターCREA
- ★ 北有馬パロス
- ★ 口之津ショッピングセンターサンピア

大村市

- ★ マックスバリュ溝陸店
- ★ イオン大村店

- ★ エレナ久原店
- ★ エレナ大村中央店
- ★ サンスパおおむら
- ★ 市民交流プラザ
- ★ マックスバリュ大村諏訪店
- ★ 国立病院長崎医療センター
- 大村市役所
- ★ 長崎空港
- ★ L a L a 富の原
- ★ TSUBAKIYA大村店
- ★ かとりストアー
- ★ まるたか富の原店
- 大村市民病院
- SUMCO TECHXIV 長崎工場

まるたか池田店

- ★ 大村駅
- ★ エレナ竹松店
- ★ マックスバリュ空港通り店

東彼杵郡

- 長崎キヤノン
- ★ エレナ川棚店

エレナ波佐見店

大川ストアー

平戸市

- ★ たけだスピリッツ
- ★ フレッシュマートアリーナ
- ★ マルセイ中部店
- ★ 舘浦

松浦市

- ★ ハイマート松浦店
- ★ 御厨
- 松浦市役所
- 松浦鷹島

北松浦郡

- ★ エレナ佐々店
- ★ マックスバリュ佐々店

佐々ショッピングデパート

五島市

- ★ ゲオ福江店
- ★ 五島シティモール
- 三井楽郵便局
- 奈留
- ★ 本町通り名店街
- ★ ビッグヒライ
- 五島市役所

南松浦郡

- ★ エレナFC有川店
- ★ 浦桑ショッピングプラザ
- 上五島病院
- 新上五島町役場
- 新上五島町役場若松支所

奈良尾郵便局

壱岐市

- ★ マルエー郷ノ浦店
- ★ 壱岐ショッピングセンター
- ★ マリンバル壱岐
- ★ ニューイチヤマ店

対馬市

- ★ スーパーサイキ美津島店
- ★ 峰
- ★ 佐須奈

佐賀県

伊万里市役所

★ 築城

● 済生会唐津病院

福岡県

福岡市近郊

- 佐田病院
- 春日市役所共同
- 糸島市役所共同

●：土曜日もご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

ローンセンター(十八親和銀行)

十八親和銀行ローンセンター

ローンセンターでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や土曜日、日曜日の営業も行っています。

[ローンセンター営業時間]

平日および土曜日・日曜日 10:00～18:00

(定休日:祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日)

長崎ローンセンター

住所 長崎市銅座町1-11(本店営業部2F)

TEL 0120-74-4862

FAX 095-824-3355

佐世保ローンセンター

住所 佐世保市三浦町1-26(FFG佐世保ビル3F)

TEL 0120-45-4862

FAX 0956-22-4837

諫早ローンセンター

住所 諫早市八坂町2-1(諫早支店2F)

TEL 0120-18-1503

FAX 0957-21-6318

大村ローンセンター

住所 大村市東三城町4-2(大村支店2F)

TEL 0120-48-6279

FAX 0957-53-3153

事業所一覧(みんなの銀行)

福岡県

本店(福岡オフィス) 〒810-0002 福岡市中央区西中洲6-27

福岡県外

東京オフィス 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7

その他

ハーバーブリッジ支店	}	〒810-0002 福岡市中央区西中洲6-27
ブルックリンブリッジ支店		
レインボーブリッジ支店		
ボンヌフ支店		
タワーブリッジ支店		
ポンテベッキオ支店		
ゴールデンゲートブリッジ支店		
ピクシブ支店		
テンプスタッフ支店		

※当行は、スマートフォンで完結する個人向け金融サービスを提供しており、上記事業所、支店での窓口業務の取扱いを行っておりません。お客さまからのお問合せにつきましては、当行コンタクトセンターにて承っております。

主な取り扱い業務

普通預金
貯蓄預金
別段預金
貸付
有価証券投資業務
内国為替業務
有価証券の貸付

●みんなの銀行についての詳細は、ホームページをご覧ください。

III Minna no Ginko <https://www.minna-no-ginko.com/>

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group

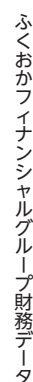
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	66
役員	67
株式の状況	68
連結情報	
事業の概況	69
主要な経営指標等の推移	70
連結財務諸表	71
損益の状況	89
預金	89
有価証券	89
時価等情報	90
リスク管理債権	95
セグメント情報	95
自己資本の充実の状況等について	96
バーゼルⅢの用語解説	110
報酬等に関する開示事項	111

組織図



66

役員

取締役会長（代表取締役）	しば 柴 と 戸 隆 成	取締役社長（代表取締役）	ご 五 と う 島 ひさし 久
取締役副社長（代表取締役）	み 三 よ し 好 ひろ 啓 し 司	取締役執行役員	こ 小 ばやし 林 さとる 智
取締役執行役員	はやし 林 ひろ 敬 やす 恭	取締役執行役員	の 野 むら 村 とし 俊 み 巳
取締役執行役員	やま 山 かわ 川 のぶ 信 ひこ 彦	取締役（社外）	ふか 深 さわ 沢 まさ 政 ひこ 彦
取締役（社外）	こ 小 すぎ 杉 とし 俊 や 哉	取締役（監査等委員・常勤）	た 田 なか 中 かず 和 のり 教
取締役（監査等委員・社外）	やま 山 だ 田 ひで 英 お 夫	取締役（監査等委員・社外）	いし 石 ばし 橋 のぶ 伸 こ 子
執行役員	たに 谷 がわ 川 こう 浩 じ 二	執行役員	たか 高 だ 田 ひろし 洋
執行役員	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人	執行役員	はし 橋 づめ 爪 まさ 政 ひろ 博
執行役員	はし 橋 づめ 詰 ひろし 洋	執行役員	あか 明 し 石 とし 俊 ひこ 彦
執行役員	くま 熊 もと 本 たく 卓 じ 司	執行役員	ふじ 藤 い 井 まさ 雅 ひろ 博
執行役員	うえ 上 むら 村 とおる 徹	執行役員	たの 田 うえ 上 ゆう 裕 じ 二
執行役員	おお 大 ば 庭 しん 真 いち 一	執行役員	なが 永 よし 吉 けん 健 いち 一
執行役員	はやし 林 ひで 秀 ゆき 之		

株式の状況

(2022年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799
株式数	普通株式
発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	191,138,265株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目1-3	34,513	18.15
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	15,072	7.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,271	2.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	4,103	2.15
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	3,790	1.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	3,523	1.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,700	1.42
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,310	1.21
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	2,297	1.20
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	2,253	1.18

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数（人）	3	76	37	1,946	個人以外	個人	23,109	25,516	—
所有株式数（単元）	78	953,530	62,680	236,221	430,693	16	222,372	1,905,590	579,265
所有株式数の割合（%）	0.00	50.03	3.28	12.39	22.60	0.00	11.66	100.00	—

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

2021年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見えない中、ワクチン接種の普及にともない緩やかに持ち直しました。

F F Gの営業基盤である九州圏内でも、持ち直しの動きが続きましたが、部品の供給制約の影響を受けた輸出・生産の減少や、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の適用による個人消費の悪化など一部に弱さが見られました。

金融面では、総じて堅調な経済情勢と物価上昇の進展を踏まえた海外中央銀行の金融政策正常化の動きを背景に各市場で変動がありました。円相場については、米国金利上昇に伴う日米金利差の拡大により、円安ドル高がすすみ、年度末には一時、6年7ヶ月ぶりの125円台となりました。日経平均株価は、新型コロナウイルスの感染者数減少や新政権の経済対策への期待感から2021年9月に3万円台を回復しましたが、その後は変異ウイルス「オミクロン株」の感染拡大や、ウクライナ紛争による地政学リスクの高まり等を受けて下落し、2022年3月には一時2万5千円台を下回りました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、0%に近い水準での推移が続いていましたが、海外金利上昇の影響を受け、3月には、日銀の金融緩和策の一つであり、長期金利上昇を抑制する施策である「イールドカーブコントロール」の上限とされる0.25%をうかがう展開となりました。

F F Gは2019年度から、「第6次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）」をスタートさせ、「構造改革によるトップラインの引き上げ」と「十八銀行との経営統合によるシナジーの最大化」を成長戦略の大きな柱として掲げ、中核となる「業務改革」「新しい投信ビジネスの確立」「みんなの銀行」「十八親和銀行合併」の4つの主要施策に取り組んでまいりました。あわせて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお取引先の支援をグループ一体で取り組む最優先課題とし、全ての融資取引先へのヒアリングを通じた実態把握や、迅速な資金繰り支援等に努めてきました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益の増加等により、前年比56億7千3百万円増加し、2,804億2千7百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により、前年比99億8千6百万円減少し、2,043億4千1百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比156億5千9百万円増加し、760億8千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比94億7千1百万円増加し、541億1千8百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比1兆6,618億円増加し、29兆1,719億円となりました。また、純資産は、前年比177億円減少し、9,410億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む。)は、前年比9,945億円増加し、20兆4,829億円となりました。貸出金は、中小企業・個人向け貸出金は堅調に推移しましたが、政府向け貸出金の減少等により、前年比4,422億円減少し、16兆7,036億円となりました。また、有価証券は、前年比2,694億円増加し、4兆1,102億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	百万円	237,572	246,112	283,186	274,754	280,427
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	百万円	71,636	74,093	△5,250	60,427	76,086
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	49,369	51,649	110,607	44,647	54,118
連結包括利益	百万円	78,909	12,053	46,387	121,887	112
連結純資産額	百万円	778,973	777,308	853,062	958,833	941,066
連結総資産額	百万円	20,163,679	20,839,786	25,068,405	27,510,013	29,171,912
1株当たり純資産額	円	4,535.10	4,525.66	4,487.30	5,043.70	4,949.87
1株当たり当期純利益	円	287.42	300.71	581.83	234.86	284.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.86	3.72	3.40	3.48	3.22
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.41	10.23	10.69	10.68	10.67
連結自己資本利益率	%	6.62	6.63	13.56	4.92	5.69
連結株価収益率	倍	9.96	8.16	2.45	8.93	8.33
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,159,776	△5,725	47,871	1,541,822	2,163,545
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	145,640	360,435	△147,507	4,740	△372,639
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△11,993	△33,717	△15,989	△16,108	△26,956
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	4,168,303	4,489,326	4,545,697	6,076,226	7,840,263
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	6,811 [2,416]	6,717 [2,392]	8,030 [3,014]	8,103 [3,012]	7,830 [2,905]

- (注) 1.2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
- 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。
- 4.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。
- 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※4	6,086,101	7,849,025	
コールローン及び買入手形	—	14,686	
買 入 金 銭 債 権	40,350	42,814	
特 定 取 引 資 産	1,506	1,394	
金 銭 の 信 託	19,215	19,074	
有 価 証 券 ※1,2,4,5,9	3,840,858	4,110,270	
貸 出 金 ※2,3,4,5	17,145,879	16,703,622	
外 国 為 替 ※2,3	17,304	12,167	
リース債権及びリース投資資産	15,785	15,410	
そ の 他 資 産 ※2,4	232,921	269,630	
有 形 固 定 資 産 ※7,8	206,521	203,117	
建 物	56,493	54,218	
土 地 ※6	132,388	132,956	
リ ー ス 資 産	2,797	1,842	
建 設 仮 勘 定	463	1,601	
その他の有形固定資産	14,378	12,497	
無 形 固 定 資 産	18,187	18,872	
ソ フ ト ウ ェ ア	16,345	14,302	
その他の無形固定資産	1,842	4,569	
退職給付に係る資産	26,178	26,036	
繰 延 税 金 資 産	15,884	37,290	
支 払 承 諾 見 返 ※2	45,991	47,808	
貸 倒 引 当 金	△202,675	△199,309	
資 産 の 部 合 計	27,510,013	29,171,912	
[負債の部]			
預 金 ※4	19,211,354	20,085,823	
譲 渡 性 預 金	277,130	397,166	
コールマネー及び売渡手形	1,698,137	1,231,492	
売 現 先 勘 定 ※4	1,331,403	1,497,851	
債券貸借取引受入担保金 ※4	1,025,930	837,530	
特 定 取 引 負 債	0	—	
借 用 金 ※4	2,735,073	3,876,327	
外 国 為 替	2,177	712	
短 期 社 債	41,000	37,000	
社 債	10,000	—	
そ の 他 負 債	140,820	188,946	
退職給付に係る負債	1,142	1,150	
利息返還損失引当金	22	—	
睡眠預金払戻損失引当金	7,239	6,054	
その他の偶発損失引当金	0	—	
特 別 法 上 の 引 当 金	24	24	
繰 延 税 金 負 債	800	40	
再評価に係る繰延税金負債 ※6	22,929	22,917	
支 払 承 諾	45,991	47,808	
負 債 の 部 合 計	26,551,179	28,230,846	
[純資産の部]			
資 本 金	124,799	124,799	
資 本 剰 余 金	141,387	141,487	
利 益 剰 余 金	543,245	579,369	
自 己 株 式	△2,453	△2,461	
株 主 資 本 合 計	806,978	843,195	
その他有価証券評価差額金	112,506	49,973	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△16,814	△1,850	
土 地 再 評 価 差 額 金 ※6	51,422	51,395	
退職給付に係る調整累計額	4,696	△1,778	
その他の包括利益累計額合計	151,811	97,739	
非 支 配 株 主 持 分	43	131	
純 資 産 の 部 合 計	958,833	941,066	
負債及び純資産の部合計	27,510,013	29,171,912	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額	
経 常 収 益	274,754	280,427	
資 金 運 用 収 益	187,467	191,495	
貸 出 金 利 息	148,913	147,708	
有価証券利息配当金	35,350	35,847	
コールローン利息及び買入手形利息	6	7	
買 現 先 利 息	△214	△0	
預 け 金 利 息	0	0	
その他の受入利息	3,411	7,932	
信 託 報 酬	0	0	
役 務 取 引 等 収 益	56,352	60,608	
特 定 取 引 収 益	758	1,204	
そ の 他 業 務 収 益	22,082	21,327	
そ の 他 経 常 収 益	8,092	5,791	
償却債権取立益	386	771	
その他の経常収益 ※1	7,706	5,019	
経 常 費 用	214,327	204,341	
資 金 調 達 費 用	12,618	10,278	
預 金 利 息	1,253	943	
譲渡性預金利息	50	37	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△851	△696	
売 現 先 利 息	△297	△474	
債券貸借取引支払利息	1,895	1,094	
借 用 金 利 息	1,277	193	
短 期 社 債 利 息	10	13	
社 債 利 息	194	142	
その他の支払利息	9,086	9,025	
役 務 取 引 等 費 用	24,528	24,913	
そ の 他 業 務 費 用	12,281	18,310	
営 業 経 費 ※2	150,284	141,978	
そ の 他 経 常 費 用	14,615	8,859	
貸倒引当金繰入額	1,550	3,619	
その他の経常費用	13,064	5,239	
経 常 利 益	60,427	76,086	
特 別 利 益	264	231	
固 定 資 産 処 分 益	264	231	
特 別 損 失	1,360	1,155	
固 定 資 産 処 分 損	679	860	
減 損 損 失	678	294	
金融商品取引責任準備金繰入額	1	0	
税金等調整前当期純利益	59,330	75,162	
法人税、住民税及び事業税	14,884	19,238	
法 人 税 等 調 整 額	△141	1,766	
法 人 税 等 合 計	14,743	21,005	
当 期 純 利 益	44,586	54,157	
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△60	38	
親会社株主に帰属する当期純利益	44,647	54,118	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額	
当 期 純 利 益	44,586	54,157	
そ の 他 の 包 括 利 益 ※1	77,300	△54,044	
その他有価証券評価差額金	47,148	△62,532	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	15,733	14,963	
退職給付に係る調整額	14,418	△6,475	
包 括 利 益	121,887	112	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	121,948	74	
非支配株主に係る包括利益	△60	38	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,418	514,682	△2,446	778,454
当期変動額					
剰余金の配当			△16,158		△16,158
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,647		44,647
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			73		73
連結子会社の増資に よる持分の増減		△31			△31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△31	28,562	△7	28,523
当期末残高	124,799	141,387	543,245	△2,453	806,978

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	65,358	△32,547	51,495	△9,721	74,584	23	853,062
当期変動額							
剰余金の配当							△16,158
親会社株主に帰属する 当期純利益							44,647
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							73
連結子会社の増資に よる持分の増減							△31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	47,148	15,733	△73	14,418	77,227	20	77,247
当期変動額合計	47,148	15,733	△73	14,418	77,227	20	105,771
当期末残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	958,833

連結財務諸表

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,387	543,245	△2,453	806,978
会計方針の変更による 累積的影響額			△913		△913
会計方針の変更を反映した 当期首残高	124,799	141,387	542,332	△2,453	806,065
当期変動額					
剰余金の配当			△17,108		△17,108
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,118		54,118
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			27		27
連結子会社の増資に よる持分の増減		100			100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	100	37,037	△8	37,129
当期末残高	124,799	141,487	579,369	△2,461	843,195

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	958,833
会計方針の変更による 累積的影響額							△913
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	957,920
当期変動額							
剰余金の配当							△17,108
親会社株主に帰属する 当期純利益							54,118
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							27
連結子会社の増資に よる持分の増減							100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△62,532	14,963	△27	△6,475	△54,071	87	△53,983
当期変動額合計	△62,532	14,963	△27	△6,475	△54,071	87	△16,853
当期末残高	49,973	△1,850	51,395	△1,778	97,739	131	941,066

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,330	75,162
減価償却費	12,271	12,278
減損損失	678	294
貸倒引当金の増減(△)	△4,229	△3,365
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17,718	141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,236	7
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△22
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1,352	△1,185
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
資金運用収益	△187,467	△191,495
資金調達費用	12,618	10,278
有価証券関係損益(△)	△5,171	5,329
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△130	△438
為替差損益(△は益)	△74	△88
固定資産処分損益(△は益)	415	629
特定取引資産の純増(△)減	124	112
特定取引負債の純増減(△)	0	△0
貸出金の純増(△)減	△1,019,656	442,257
預金の純増減(△)	2,036,560	874,469
譲渡性預金の純増減(△)	△69,545	120,036
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	575,814	1,141,254
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	407	1,113
コールローン等の純増(△)減	75,196	△17,150
コールマネー等の純増減(△)	△588,234	△300,196
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	387,648	△188,399
外国為替(資産)の純増(△)減	15,629	5,136
外国為替(負債)の純増減(△)	498	△1,465
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	71	374
短期社債(負債)の純増減(△)	12,000	△4,000
資金運用による収入	202,421	203,756
資金調達による支出	△14,113	△10,932
その他	74,490	3,060
小計	1,555,242	2,176,952
法人税等の支払額	△13,419	△13,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,541,822	2,163,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△847,559	△1,323,153
有価証券の売却による収入	239,293	536,238
有価証券の償還による収入	623,744	425,464
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△4,169	△4,491
有形固定資産の売却による収入	724	986
無形固定資産の取得による支出	△6,293	△6,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,740	△372,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	50	150
自己株式の取得による支出	△7	△8
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△16,151	△17,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,108	△26,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,530,528	1,764,037
現金及び現金同等物の期首残高	4,545,697	6,076,226
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	6,076,226	7,840,263

連結財務諸表

注記事項（2021年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 26社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 十八親和銀行

（連結の範囲の変更）

株式会社 F F G 成長投資及び株式会社 サステナブルスケールを新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

十八ソフトウェア株式会社は、2021年4月1日に当社の連結子会社である F F G コンピューターサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

十八ビジネスサービス株式会社は、2021年7月28日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

（2）非連結子会社 8社

主要な会社名

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号他7社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

（3）他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該の会社 2社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社 8社

主要な会社名

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号

（4）持分法非適用の関連会社

会社名

くまもと歴史まちづくりファンド有限責任事業組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

3月末日 23社

（2）6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

連結財務諸表

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 特別法上引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、F F G証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～11年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) リース取引の収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結財務諸表

- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 連結納税制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (14) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (15) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 199,309百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4.会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当連結会計年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動に正常化の兆しが見えつつあり景気は緩やかな回復に向かうものの、ウクライナ情勢次第では世界的な景気後退に向かう可能性もあると仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の不確実性を受け影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が413百万円減少、その他負債が585百万円増加、繰延税金資産が172百万円増加、1株当たり純資産額が2円18銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が499百万円減少、その他資産が718百万円減少、繰延税金資産が218百万円増加、1株当たり純資産額が2円63銭減少しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

株式	175百万円
出資金	8,942百万円

※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	39,330百万円
危険債権額	160,701百万円
三月以上延滞債権額	417百万円
貸出条件緩和債権額	113,660百万円
合計額	314,109百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

33,634百万円

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,870,210百万円
貸出金	4,290,600
その他資産	3
計	7,160,814

担保資産に対応する債務

預金	84,837
売現先勘定	1,497,851
債券貸借取引受入担保金	837,530
借入金	3,868,401

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2百万円
有価証券	3,069百万円
その他資産	758百万円

非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	152百万円
金融商品等差入担保金	176,422百万円
保証金	2,232百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

連結財務諸表

- ※5 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,960,845百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	4,569,232百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

- ※7 有形固定資産の減価償却累計額 156,988百万円
- ※8 有形固定資産の圧縮記帳額 17,114百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (－百万円)
- ※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 35,509百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 3,628百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 59,476百万円
退職給付費用 △2,565百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△95,078
組替調整額	5,283
税効果調整前	△89,794
税効果額	27,261
その他有価証券評価差額金	△62,532
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	15,490
組替調整額	6,009
税効果調整前	21,499
税効果額	△6,535
繰延ヘッジ損益	14,963
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△8,084
組替調整額	△1,219
税効果調整前	△9,303
税効果額	2,828
退職給付に係る調整額	△6,475
その他の包括利益合計	△54,044

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	—	—	191,138	
合計	191,138	—	—	191,138	
自己株式					
普通株式	1,041	4	0	1,045	(注)
合計	1,041	4	0	1,045	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,079	42.50	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	9,029	47.50	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,029	利益剰余金	47.50	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	7,849,025百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△8,762
現金及び現金同等物	7,840,263

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理 (A L M) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理 (A L M) 等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、A L Mの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」の「(11)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用

連結財務諸表

リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結される子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2022年3月31日現在で当社グループの金利リスク量(損失額の推計値)は、32,599百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2021年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法(政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2022年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、85,014百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2021年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システム・リスク)の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

連結財務諸表

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時・懸念時・危機時等)及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	29,442	△203
その他有価証券	4,023,663	4,023,663	—
(2) 貸出金	16,703,622		
貸倒引当金（*1）	△193,559		
	16,510,063	16,689,798	179,735
資産計	20,563,372	20,742,904	179,532
(1) 預金	20,085,834	20,086,048	214
(2) 譲渡性預金	397,166	397,170	4
(3) 借入金	3,876,327	3,860,971	△15,355
負債計	24,359,328	24,344,191	△15,137
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,687	2,687	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(5,015)	(5,015)	—
デリバティブ取引計	(2,328)	(2,328)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式（*1）（*2）	9,357
組合出資金（*3）	47,603

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について113百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

連結財務諸表

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	7,648,055	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	14,686	—	—	—	—	—
買入金銭債権	42,814	—	—	—	—	—
有価証券	265,723	449,119	290,086	174,377	385,503	1,941,306
満期保有目的の債券	12,587	17,058	—	—	—	—
うち国債	3,100	14,374	—	—	—	—
社債	9,487	2,683	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	253,135	432,061	290,086	174,377	385,503	1,941,306
うち国債	121,059	155,684	45,543	9,018	249,355	1,342,657
地方債	12,621	27,354	30,022	7,566	43,524	20,242
社債	58,126	91,598	50,611	6,598	2,467	253,558
その他	61,328	157,423	163,908	151,193	90,156	324,848
貸出金（*）	5,091,145	2,612,208	2,122,690	1,484,492	1,589,132	3,470,011
合 計	13,062,425	3,061,328	2,412,776	1,658,870	1,974,636	5,411,317

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない193,061百万円、期間の定めのないもの140,879百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	19,685,401	324,796	67,856	3,970	3,799	—
譲渡性預金	397,166	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,231,492	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,442,776	36,717	18,358	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	837,530	—	—	—	—	—
借入金	2,162,043	1,173,545	538,808	193	1,100	636
合 計	25,756,410	1,535,058	625,023	4,164	4,899	636

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,923,318	—	—	1,923,318
地方債	—	141,332	—	141,332
社債	—	428,365	48,329	476,694
株式	176,207	—	—	176,207
外国債券	300,151	385,069	114,091	799,312
その他	9	—	56,136	56,146
資産計	2,399,686	954,767	218,557	3,573,011
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,920	—	1,920
通貨関連	—	△4,845	—	△4,845
株式関連	—	—	—	—
債券関連	0	—	—	0
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	595	—	595
デリバティブ取引計	0	△2,329	—	△2,328

（*）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は442,995百万円であります。

連結財務諸表

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	17,511	—	—	17,511
社債	—	11,930	—	11,930
貸出金	—	—	16,689,798	16,689,798
資産計	17,511	11,930	16,689,798	16,719,241
預金	—	20,086,048	—	20,086,048
譲渡性預金	—	397,170	—	397,170
借入金	—	3,857,954	3,017	3,860,971
負債計	—	24,341,174	3,017	24,344,191

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

連結財務諸表

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～16.59%	0.28%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	83.32%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括 利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	47,198	△3	△108	1,241	—	—	48,329	—
外国債券	56,460	10,211	△903	48,321	—	—	114,091	—
その他	59,096	△44	△323	△2,590	—	—	56,136	—

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当社グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企业年金制度を設け、また、退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	167,557
勤務費用	4,726
利息費用	260
数理計算上の差異の発生額	1,250
退職給付の支払額	△7,852
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	467
その他	—
退職給付債務の期末残高	166,409

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	192,593
期待運用収益	6,724
数理計算上の差異の発生額	△6,833
事業主からの拠出額	5,810
退職給付の支払額	△7,465
制度加入者からの拠出額	467
その他	—
年金資産の期末残高	191,296

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	164,808
年金資産	△191,296
	△26,488
非積立型制度の退職給付債務	1,601
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△24,886
退職給付に係る負債	1,150
退職給付に係る資産	△26,036
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△24,886

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	4,726
利息費用	260
期待運用収益	△6,724
数理計算上の差異の損益処理額	△839
過去勤務費用の損益処理額	△380
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△2,957

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、330百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△380
数理計算上の差異	△8,923
その他	—
合計	△9,303

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	975
未認識数理計算上の差異	1,580
その他	—
合計	2,555

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	37%
現金及び預け金等	1%
その他	25%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が30%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は391百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	57,590百万円
税務上の繰越欠損金	5,199
退職給付に係る負債	6,184
有価証券償却	5,219
減価償却	3,553
繰延ヘッジ損益	808
連結納税に伴う時価評価益	3,976
その他	12,793
繰延税金資産小計	95,325
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,728
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△13,632
評価性引当額小計	△17,360
繰延税金資産合計	77,965
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,950
退職給付信託設定益	△4,406
退職給付信託返還有価証券	△3,159
固定資産圧縮積立金	△452
連結納税に伴う時価評価損	△467
その他	△12,278
繰延税金負債合計	△40,715
繰延税金資産の純額	37,249百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,949.87
1株当たり当期純利益	円	284.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	54,118
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	54,118
普通株式の期中平均株式数	千株	190,094

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2021年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	941,066
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	131
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	940,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	190,092

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議しました。

1.自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行のため。

2.取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	3,000,000株 (上限)
(3) 株式の取得価格の総額	50億円 (上限)
(4) 取得期間	2022年5月16日から2022年7月29日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

損益の状況

■部門別収支

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	163,642	11,206	174,849	166,540	14,676	181,217
信 託 報 酬	0	—	0	0	—	0
役 務 取 引 等 収 支	31,135	688	31,824	34,956	738	35,694
特 定 取 引 収 支	21	737	758	3	1,200	1,204
そ の 他 業 務 収 支	8,324	1,477	9,801	5,735	△2,719	3,016

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	55,449	903	56,352	59,622	986	60,608
うち預金・貸出業務	24,971	466	25,438	28,253	555	28,809
うち為替業務	13,874	424	14,298	12,658	423	13,082
うち証券関連業務	3,111	—	3,111	2,912	—	2,912
うち代理業務	970	—	970	936	—	936
うち保護預り・貸金庫業務	376	—	376	333	—	333
うち保証業務	562	12	574	225	6	232
うち投資信託・保険販売業務	11,583	—	11,583	14,301	—	14,301
役 務 取 引 等 費 用	24,313	214	24,528	24,665	248	24,913
うち為替業務	5,949	92	6,042	5,184	90	5,274

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	21	737	758	3	1,200	1,204
うち商品有価証券収益	21	737	758	3	1,200	1,204
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高

(期末残高)

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	138,903	—	138,903	147,109	—	147,109
定期性預金	49,533	—	49,533	48,525	—	48,525
そ の 他	2,036	1,640	3,676	2,350	2,872	5,222
合 計	190,473	1,640	192,113	197,986	2,872	200,858
譲渡性預金	2,771	—	2,771	3,971	—	3,971
総 合 計	193,244	1,640	194,884	201,957	2,872	204,829

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

(期末残高)

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	19,081	—	19,081	19,407	—	19,407
地 方 債	1,558	—	1,558	1,413	—	1,413
社 債	5,049	—	5,049	4,888	—	4,888
株 式	2,144	—	2,144	1,855	—	1,855
そ の 他 の 証 券	3,911	6,662	10,574	4,977	8,559	13,537
合 計	31,745	6,662	38,408	32,542	8,559	41,102

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	0	△2

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度			2021年度		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	14,374	14,822	448	14,374	14,499	124
	社 債	6,665	6,825	159	2,683	2,791	107
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	21,039	21,647	607	17,058	17,290	232
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	3,100	3,074	△26	3,100	3,012	△87
	社 債	5,505	5,347	△158	9,487	9,139	△348
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	8,606	8,421	△184	12,587	12,152	△435
合 計		29,645	30,068	422	29,645	29,442	△203

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度			2021年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	182,759	79,390	103,369	153,580	69,324	84,256
	債 券	1,364,316	1,325,756	38,560	949,072	924,981	24,090
	国 債	1,024,752	988,534	36,218	757,778	734,951	22,826
	地 方 債	84,035	83,715	320	17,158	17,045	112
	社 債	255,528	253,507	2,021	174,135	172,983	1,151
	そ の 他	835,010	789,956	45,054	522,786	494,403	28,383
	小 計	2,382,086	2,195,102	186,983	1,625,439	1,488,709	136,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	11,967	14,641	△2,674	22,626	28,056	△5,429
	債 券	1,174,992	1,194,860	△19,868	1,592,272	1,629,510	△37,237
	国 債	865,893	884,139	△18,245	1,165,540	1,198,571	△33,031
	地 方 債	71,848	72,105	△256	124,173	124,920	△746
	社 債	237,250	238,615	△1,365	302,559	306,018	△3,459
	そ の 他	191,032	195,755	△4,723	783,324	807,462	△24,138
	小 計	1,377,992	1,405,257	△27,265	2,398,223	2,465,029	△66,806
合 計		3,760,078	3,600,360	159,718	4,023,663	3,953,739	69,924

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		6,814	3,684	336	14,130	1,172	327
債 券		125,894	306	130	366,850	835	3,583
国 債		125,894	306	130	365,969	834	3,583
地 方 債		—	—	—	—	—	—
社 債		—	—	—	881	1	—
そ の 他		85,962	7,408	5,625	175,135	3,962	7,163
合 計		218,671	11,399	6,092	556,116	5,970	11,074

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2020年度における減損処理額は、18百万円（うち、株式12百万円、債券6百万円）であります。

2021年度における減損処理額は、109百万円（うち、株式97百万円、債券11百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2020年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,915	31

2021年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,074	31

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,300	7,300	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2021年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,000	6,000	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	535,261	509,236	1,974	2,009	552,575	530,607	2,157	2,138
	受取固定・支払変動	264,805	254,618	5,935	5,787	276,287	265,303	2,383	2,281
	受取変動・支払固定	268,455	254,618	△3,951	△3,835	276,287	265,303	△226	△142
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払固定	2,000	—	△9	57	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	1,974	2,009	—	—	2,157	2,138

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	631,154	481,887	71	69	309,998	168,619	57	55
	為 替 予 約	141,012	49,576	84	84	200,636	93,728	△123	△123
	売 建	75,224	24,784	△1,065	△1,065	108,549	46,864	△5,278	△5,278
	買 建	65,787	24,792	1,150	1,150	92,087	46,863	5,155	5,155
	通 貨 オ プ シ ョ ン	1,215	—	0	2	2,612	—	0	5
	売 建	607	—	△7	△4	1,306	—	△36	△29
	買 建	607	—	8	7	1,306	—	36	35
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	156	157	—	—	△66	△62

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	△0	△0	100	—	0	0
	売 建	100	—	△0	△0	100	—	0	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債 券 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△0	△0	—	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	58,000	44,000	947	928	48,000	32,000	595	582
	売 建	56,000	44,000	952	932	48,000	32,000	595	582
	買 建	2,000	—	△4	△4	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	947	928	—	—	595	582

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年度				2021年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		1,624,512	1,350,230	△20,281		2,067,829	1,515,473	△686
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	10,000	10,000	7	貸出金、その他	420,000	410,000	△1,030
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、	1,614,512	1,340,230	△20,288	有価証券、預金、	1,647,829	1,105,473	343
	証 券 化	譲渡性預金等の	—	—	—	譲渡性預金等の	—	—	—
	金 利 先 物	有利息の金融資	—	—	—	有利息の金融資	—	—	—
	金利オプション	産・負債	—	—	—	産・負債	—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的	34,450	34,450	△191	貸出金、満期保有目的	54,450	42,400	450
	受取固定・支払変動	の債券、預金、譲渡性	—	—	—	の債券、預金、譲渡性	—	—	—
	受取変動・支払固定	預金等の有利息の金融	34,450	34,450	△191	預金等の有利息の金融	54,450	42,400	450
	受取変動・支払変動	資産・負債	—	—	—	資産・負債	—	—	—
	合 計	—	—	—	△20,473	—	—	—	△236

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年度				2021年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価	700,530	273,721	△6,588	外貨建の貸出金、有価	737,765	173,011	△4,786
	為 替 予 約	証券、預金、外国為替	—	—	—	証券、預金、外国為替	—	—	—
	そ の 他	等の金融資産・負債	—	—	—	等の金融資産・負債	—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	513	513	△7	外貨建の貸出金	503	503	6
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△6,596	—	—	—	△4,779

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
区 分	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)	40,858	39,330
危険債権 (b)	164,840	160,701
三月以上延滞債権 (c)	452	417
貸出条件緩和債権 (d)	111,548	113,660
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	317,700	314,109
正常債権 (f)	16,921,898	16,484,999

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	99

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	41,42
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	98
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28,29
・ 貸倒引当金の計上基準	76
・ 先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	28
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	28
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	28
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	29,30,31
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	31
* 内部格付制度の管理と検証手続	31
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	29,30,31
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	30,31
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	33
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	34
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	34
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	34
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	28
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	75
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 金利リスクの算定手法の概要	35,109

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	100
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	101
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	101,102
(3) 業種別の貸出金償却の額	102
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	103
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	103
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	104
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	104
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	105
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	106
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	106
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	106
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	106
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	107
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	107
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	107
・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	108
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	108
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	109
10. 金利リスクに関する事項	109
(パーゼルⅢの用語解説)	110

自己資本調達手段の概要

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	834,165	—	—
iBank マーケティング	非支配株主持分	26	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		2020年度	2021年度
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	798,899	834,165
	うち資本金および資本剰余金の額	266,186	266,286
	うち利益剰余金の額	543,245	579,369
	うち自己株式の額(△)	2,453	2,461
	うち社外流出予定額の額(△)	8,079	9,029
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額の額	4,696	△ 1,778
	うち為替換算調整勘定の額	—	—
	うち退職給付に係るものの額	4,696	△ 1,778
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,007	44,820
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	258	245
	うち適格引当金コア資本算入額	43,749	44,574
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,037	6,688
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13	26
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	867,654	883,921
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	12,490	12,920
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,490	12,920
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	146	765
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	18,220	18,121
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	117	116
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	30,974	31,924
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	836,679	851,997
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	7,398,933	7,553,819
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 27,592	△ 25,858
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 27,592	△ 25,858
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	430,534	430,050
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	7,829,468	7,983,870
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.68%	10.67%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年3月末より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。
連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			（単位：百万円）	
	2020年度	2021年度		
信用リスクに対する所要自己資本の額	738,964	747,427		
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	3,631	4,056		
内部格付手法の適用除外資産	3,622	3,929		
内部格付手法の段階的適用資産	8	126		
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	735,332	743,370		
事業法人向けエクスポージャー（注3）	467,054	464,951		
ソブリン向けエクスポージャー	15,430	14,975		
金融機関等向けエクスポージャー	14,310	11,463		
居住用不動産向けエクスポージャー	54,922	52,678		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,785	11,143		
その他リテール向けエクスポージャー	21,579	21,999		
証券化エクスポージャー	1,741	2,701		
うち再証券化	—	—		
株式等エクスポージャー	22,433	19,598		
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	728	490		
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	728	490		
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—		
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	21,704	19,108		
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—		
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	73,197	90,948		
ルック・スルー方式	65,965	81,504		
マンドート方式	1,478	3,371		
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	10		
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	5,753	6,062		
フォールバック方式	—	—		
購入債権	17,745	16,132		
その他資産等（注4）	34,291	34,423		
CVAリスク	2,745	2,237		
中央清算機関関連エクスポージャー	92	113		
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは 算入していません〕	〔マーケット・リスクは 算入していません〕		
標準的方式				
金利リスク				
株式リスク				
外国為替リスク				
コモディティ・リスク				
オプション取引				
内部モデル方式	34,442	34,404		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額				
基礎的手法	34,442	34,404		
連結総所要自己資本額（注5）	626,357	638,709		

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度643,333百万円、2021年度636,879百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度					2021年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	30,276,006	27,030,306	3,097,533	148,165	264,390	31,592,998	28,176,555	3,276,841	139,600	259,052
標準的手法が適用されるエクスポージャー	58,008	56,790	1,207	10	623	65,757	62,517	3,196	43	448
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	30,217,997	26,973,516	3,096,326	148,154	263,766	31,527,240	28,114,038	3,273,644	139,557	258,603
地域別										
国内	28,934,986	26,103,451	2,716,971	114,563	260,749	30,272,956	27,398,391	2,764,482	110,082	257,319
国外	1,283,010	870,065	379,354	33,590	3,017	1,254,284	715,646	509,162	29,475	1,284
業種別										
製造業	1,069,191	1,056,732	10,294	2,164	38,594	1,000,043	980,601	18,800	641	30,786
農業、林業	43,640	43,340	300	—	2,787	47,999	47,648	350	—	2,865
漁業	35,443	35,293	150	—	3,002	36,177	36,026	150	—	2,491
鉱業、採石業、砂利採取業	27,128	26,503	560	64	266	33,390	32,815	560	14	599
建設業	490,558	481,814	8,678	65	6,086	485,281	476,092	9,160	28	6,213
電気・ガス・熱供給・水道業	510,660	502,167	2,003	6,489	10,171	534,917	525,145	3,204	6,567	10,314
情報通信業	58,598	56,998	1,579	19	766	60,565	59,248	1,317	—	659
運輸業、郵便業	909,949	898,249	6,785	4,914	13,027	907,139	897,473	4,572	5,092	10,992
卸売業、小売業	1,466,464	1,434,003	22,167	10,293	58,390	1,455,951	1,423,252	28,695	4,003	56,549
金融業、保険業	3,813,737	3,107,334	638,652	67,751	10,005	3,780,374	3,005,321	695,782	79,271	6,522
不動産業、物品賃貸業	3,392,303	3,374,668	17,429	205	30,845	3,449,596	3,428,823	20,676	96	35,995
その他各種サービス業	1,583,651	1,489,349	93,785	515	79,406	1,545,426	1,473,798	71,213	415	84,370
国・地方公共団体	12,541,080	10,243,080	2,293,938	4,061	—	13,796,454	11,374,026	2,419,160	3,267	—
その他（注3）	4,275,589	4,223,979	—	51,609	10,415	4,393,922	4,353,763	—	40,159	10,243
残存期間別（注4）										
1年以下	14,154,009	13,768,854	353,139	32,014	122,262	14,960,952	14,661,595	261,492	37,864	122,390
1年超3年以下	2,164,356	1,611,704	541,689	10,961	16,278	2,020,396	1,576,783	437,797	5,815	18,400
3年超5年以下	1,825,585	1,548,816	269,809	6,958	21,185	1,880,649	1,636,591	236,839	7,217	18,823
5年超7年以下	1,318,855	1,201,443	109,539	7,872	9,663	1,299,734	1,130,482	163,596	5,654	10,720
7年超10年以下	2,087,907	1,812,242	268,674	6,991	24,186	2,177,517	1,807,189	363,237	7,089	15,136
10年超	7,907,907	6,321,335	1,553,473	33,098	61,751	8,432,526	6,584,659	1,810,680	37,186	64,740
その他（注5）	759,376	709,118	—	50,257	8,438	755,463	716,735	—	38,728	8,392

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日より判定しています。

（注5）「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	130,954	117,642	130,954	117,642	117,642	118,307	117,642	118,307
個別貸倒引当金	75,950	84,763	75,950	84,763	84,763	81,001	84,763	81,001
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	206,904	202,405	206,904	202,405	202,405	199,309	202,405	199,309

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額								
(単位：百万円)								
	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	75,950	84,763	75,950	84,763	84,763	81,001	84,763	81,001
地域別								
国内	74,507	84,753	74,507	84,753	84,753	80,991	84,753	80,991
国外	1,442	9	1,442	9	9	10	9	10
業種別								
製造業	8,452	8,934	8,452	8,934	8,934	8,297	8,934	8,297
農業、林業	1,532	1,361	1,532	1,361	1,361	943	1,361	943
漁業	185	73	185	73	73	246	73	246
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—	3	—	—	—	—	—
建設業	2,583	2,224	2,583	2,224	2,224	2,591	2,224	2,591
電気・ガス・熱供給・水道業	1,381	9,873	1,381	9,873	9,873	10,039	9,873	10,039
情報通信業	196	197	196	197	197	225	197	225
運輸業、郵便業	2,928	1,461	2,928	1,461	1,461	1,409	1,461	1,409
卸売業、小売業	20,251	19,698	20,251	19,698	19,698	19,352	19,698	19,352
金融業、保険業	7,041	7,000	7,041	7,000	7,000	5,621	7,000	5,621
不動産業、物品賃貸業	8,136	7,537	8,136	7,537	7,537	8,814	7,537	8,814
その他各種サービス業	17,247	19,245	17,247	19,245	19,245	16,672	19,245	16,672
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	6,008	7,152	6,008	7,152	7,152	6,787	7,152	6,787

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額			(単位：百万円)
業 種	2020年度	2021年度	
製造業	414	532	
農業、林業	200	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	0	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	—	—	
運輸業、郵便業	—	37	
卸売業、小売業	1,473	125	
金融業、保険業	—	5	
不動産業、物品賃貸業	—	0	
その他各種サービス業	24	2,056	
国・地方公共団体	—	—	
その他（注）	157	1	
合 計	2,272	2,758	

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	4,713	—	9,341	—
10%	4	—	—	—
20%	9,457	9,445	8,674	8,395
35%	—	—	—	—
50%	954	260	1,144	695
75%	5,420	—	1,405	—
100%	37,381	—	44,391	—
150%	0	—	—	—
250%	800	—	1,300	—
400%	—	—	7	—
1250%	—	—	—	—
合 計	58,732	9,706	66,265	9,091

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	30,328	8,012	47,129	10,459
	2年半以上	70%	112,570	3,333	83,153	1,673
良	2年半未満	70%	3,558	1,337	22,263	17,160
	2年半以上	90%	141,481	54,719	170,242	38,740
可	—	115%	10,424	—	13,890	—
弱い	—	250%	9,583	—	7,360	—
デフォルト	—	0%	12,871	—	15,839	—
合 計			320,818	67,402	359,878	68,034

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,629	7,778	1,931	5,326
良	2年半未満	95%	4,228	6,025	28,820	23,043
	2年半以上	120%	14,926	22,405	36,523	15,327
可	—	140%	5,355	2,856	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			28,139	39,065	67,275	43,697

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2020年度	2021年度
上場	300%	669	718
非上場	400%	1,644	906
合 計		2,313	1,624

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度		(単位：百万円)							
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	29.00%		17.56%	2,412,010	1,304,332	120,523	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	31.18%		54.71%	4,012,733	160,744	98,384	75.00%
格付8	要注意先	8.08%	28.41%		105.26%	850,809	6,412	1,842	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.70%	31.04%	66.72%	239,974	1,341	—	—
合計						7,515,527	1,472,831	220,750	75.00%

2021年度		(単位：百万円)							
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	26.96%		16.88%	2,332,073	1,486,358	100,078	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	30.35%		53.38%	4,056,596	136,768	115,407	75.00%
格付8	要注意先	7.94%	27.88%		102.49%	862,496	7,298	1,902	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.67%	30.76%	70.84%	229,138	2,678	270	75.00%
合計						7,480,304	1,633,103	217,659	75.00%

2020年度		(単位：百万円)							
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.35%	13,779,013	5,126	162	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	45.00%		89.80%	5,872	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						13,784,885	5,126	162	75.00%

2021年度		(単位：百万円)							
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.20%	15,093,245	4,247	179	75.00%
格付5～7	正常先	0.55%	45.00%		88.91%	4,476	—	—	—
格付8	要注意先	6.36%	45.00%		154.06%	343	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						15,098,065	4,247	179	75.00%

2020年度		(単位：百万円)							
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	23.92%		12.40%	583,062	711,350	—	—
格付5～7	正常先	0.39%	2.57%		2.77%	2,533	556,771	—	—
格付8	要注意先	6.52%	45.00%		155.58%	83	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						585,679	1,268,121	—	—

2021年度		(単位：百万円)							
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	20.85%		10.70%	427,737	788,672	—	—
格付5～7	正常先	0.22%	4.69%		3.98%	3,649	273,535	1,223	75.00%
格付8	要注意先	6.36%	45.00%		154.06%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						431,419	1,062,208	1,223	75.00%

2020年度		(単位：百万円)		
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.05%	160.08%	101,221
格付5～7	正常先	0.34%	201.06%	17,807
格付8	要注意先	6.62%	691.47%	10,622
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				129,652

2021年度		(単位：百万円)		
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	167.41%	110,416
格付5～7	正常先	0.60%	235.97%	21,653
格付8	要注意先	7.11%	537.44%	481
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				132,577

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しております。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	26.07%	—	15.10%	3,161,428	—		
延滞	22.73%	28.77%	—	148.41%	19,928	12		
デフォルト	100.00%	31.56%	26.54%	63.57%	30,095	—		
合計	1.46%	26.14%	—	16.39%	3,211,452	12		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.12%	86.15%	—	31.31%	68,260	106,350	401,306	26.50%
延滞	20.48%	85.66%	—	222.22%	2,517	—	456	0.00%
デフォルト	100.00%	97.53%	94.69%	37.64%	2,919	—	815	0.00%
合計	2.99%	86.33%	—	34.08%	73,697	106,350	402,578	26.41%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.47%	19.42%	—	16.11%	408,960	1,899	4,471	29.79%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	27.72%	25.56%	28.65%	13,672	16	5	2.15%
合計	4.64%	19.69%	—	16.51%	422,633	1,915	4,477	29.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	15,853	—	—	—
非延滞	0.95%	66.38%	—	57.71%	176,217	2,504	6,332	37.11%
延滞	20.44%	55.05%	—	119.57%	2,360	1	—	—
デフォルト	100.00%	67.06%	62.10%	65.78%	1,895	—	26	0.00%
合計	2.06%	60.96%	—	53.92%	196,327	2,505	6,358	36.98%

2021年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.58%	—	14.08%	3,297,086	—		
延滞	21.29%	26.94%	—	138.58%	21,228	9		
デフォルト	100.00%	28.66%	24.39%	56.50%	29,825	—		
合計	1.40%	24.63%	—	15.25%	3,348,140	9		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.11%	87.07%	—	33.28%	73,701	125,314	382,704	32.74%
延滞	22.54%	84.00%	—	220.41%	2,814	—	630	0.00%
デフォルト	100.00%	97.58%	94.92%	35.15%	2,948	—	807	0.00%
合計	2.83%	87.18%	—	35.88%	79,465	125,314	384,141	32.62%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.56%	18.80%	—	16.18%	405,398	1,660	4,053	28.07%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	26.05%	24.34%	22.66%	13,153	14	6	2.13%
合計	4.64%	19.03%	—	16.39%	418,553	1,675	4,060	28.02%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	14,843	—	—	—
非延滞	0.96%	63.54%	—	55.51%	188,225	2,292	5,957	36.42%
延滞	20.67%	48.60%	—	104.83%	3,381	6	0	2617.16%
デフォルト	100.00%	73.44%	68.29%	68.34%	2,075	28	29	0.00%
合計	2.20%	58.92%	—	52.52%	208,526	2,328	5,987	36.29%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2020年度	イ 直前期の損失の実績値 2021年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	120,159	116,058	△ 4,101
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	80	210	129
居住用不動産向けエクスポージャー	9,697	9,160	△ 536
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,652	3,523	△ 129
その他リテール向けエクスポージャー	5,381	5,595	213

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2020年度、2021年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の増加により、2021年度は2020年度と比較して損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2020年度			2021年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2020/03 時点)	イ 実績値 (2020/04～ 2021/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2021/03 時点)	イ 実績値 (2021/04～ 2022/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		120,159		114,354	116,058	△ 1,703
ソブリン向けエクスポージャー		—		112	—	112
金融機関等向けエクスポージャー		—		216	—	216
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）		80		686	210	475
居住用不動産向けエクスポージャー		9,697		12,809	9,160	3,649
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		3,652		5,131	3,523	1,608
その他リテール向けエクスポージャー		5,381		7,399	5,595	1,804

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

※2020年度の損失額の実績値は、2020年9月期の十八銀行の内部格付手法への移行を反映した金額を記載しております。2020年3月末時点の損失額の推計値は、左記を反映していないため非表示としております。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,251,158	536,524	1,117,418	2,000	2,201,288	546,814	1,136,825	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,251,147	536,524	1,117,418	2,000	2,201,245	546,814	1,136,825	—
事業法人向けエクスポージャー	1,130,277	530,778	519,561	2,000	1,331,787	541,098	553,838	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	5,746	256,610	—	—	5,715	285,665	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,115,699	—	—	—	864,563	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,397	—	—	—	9,921	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	82,247	—	—	—	45,573	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,167	—	248,601	—	4,894	—	241,827	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10	—	—	—	43	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	22,373	29,416
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	51,257	40,789
派生商品取引	51,257	40,789
外国為替関連取引	62,415	51,459
金利関連取引	16,722	16,456
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,166	3,238
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	32,046	30,365
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	32,046	30,365
IV 担保の種類別の額	1,000	2,060
適格金融資産担保（注1）	1,000	2,060
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	51,246	40,745
派生商品取引	51,246	40,745
外国為替関連取引	62,404	51,415
金利関連取引	16,722	16,456
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,166	3,238
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	32,046	30,365
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	63,000	52,000
プロテクションの提供	63,000	52,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2020年度		2021年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	108,485		168,551	
(1) 主な原資産の種類別	108,485		168,551	
リース料	1,722		1,064	
クレジット	449		134	
消費者ローン	15,533		14,834	
事業法人向けローン	(注) —		(注) 110,225	
アパートローン	1,195		995	
住宅ローン	38,965		39,302	
その他	50,620		1,995	
(2) リスク・ウェイトの区分	108,485	1,741	168,551	2,701
20%以下	107,839	1,723	167,994	2,686
20%超50%以下	646	17	557	15
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

（注）2020年度まで「その他」に計上していたエクスポージャーの一部を「事業法人向けローン」に振り替えて計上しております。2020年度に「その他」に計上していたエクスポージャーの額のうち、「事業法人向けローン」に該当するエクスポージャーの額は46,312百万円です。

Ⅱ．持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
連結貸借対照表計上額	235,851	215,950
上場している株式等エクスポージャー	201,436	184,134
非上場の株式等エクスポージャー	34,414	31,815
時価額	235,851	215,950
上場している株式等エクスポージャー	201,436	184,134
非上場の株式等エクスポージャー	34,414	31,815
売却および償却に伴う損益の額	3,300	622
評価損益の額	101,512	79,557
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	101,512	79,557
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	235,851	215,950
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	2,556	1,781
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,556	1,781
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	231,347	212,388
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,253	1,141
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	693	638

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、事業法人等向けエクスポージャーについて自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことで、自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性・与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことで、（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことで、ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことで、（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことで、これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことで、
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことで、
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことで、

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当社の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当事業年度においては株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(ウ) 「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の月額報酬総額の範囲内で、コーポレートガバナンス・ガイドライン第10条に定める「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済及び社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役及び各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- 取締役等の報酬は、当社の取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- 個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等を除く）の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）
 - 個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - 当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 固定報酬と業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - 当社が支給する取締役の個人別の報酬は基本報酬のみとする。
- 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法（個人別の報酬等の内容についての決定の全部又は一部を取締役に委任するときは、当該取締役の氏名又は地位若しくは担当、委任する権限の内容を含む）
 - 取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。
 - 但し、取締役の個人別の報酬等のうち、社外取締役の基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会が、その審議結果を尊重してその具体的内容を決定することを取締役会長兼社長に委任し、当該委任を受けた取締役会長兼社長が決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～ 2022年3月)	報酬等の総額
グループ報酬諮問委員会	1回	—
取締役会	—	—

(注) 当事業年度の当社役員の報酬等の額に関しては、2016年5月19日開催のグループ報酬・指名諮問委員会（現グループ報酬諮問委員会）が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2016年6月29日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当社役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で当該役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の取締役を兼務する取締役に対しては、基本報酬に加え、経営責任の明確化および業績向上へのインセンティブの観点から、福岡銀行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を導入しております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	8	427	365	365	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	61	—	—	61	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社役員に対して当社の連結子会社が支払った役員報酬の合計を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

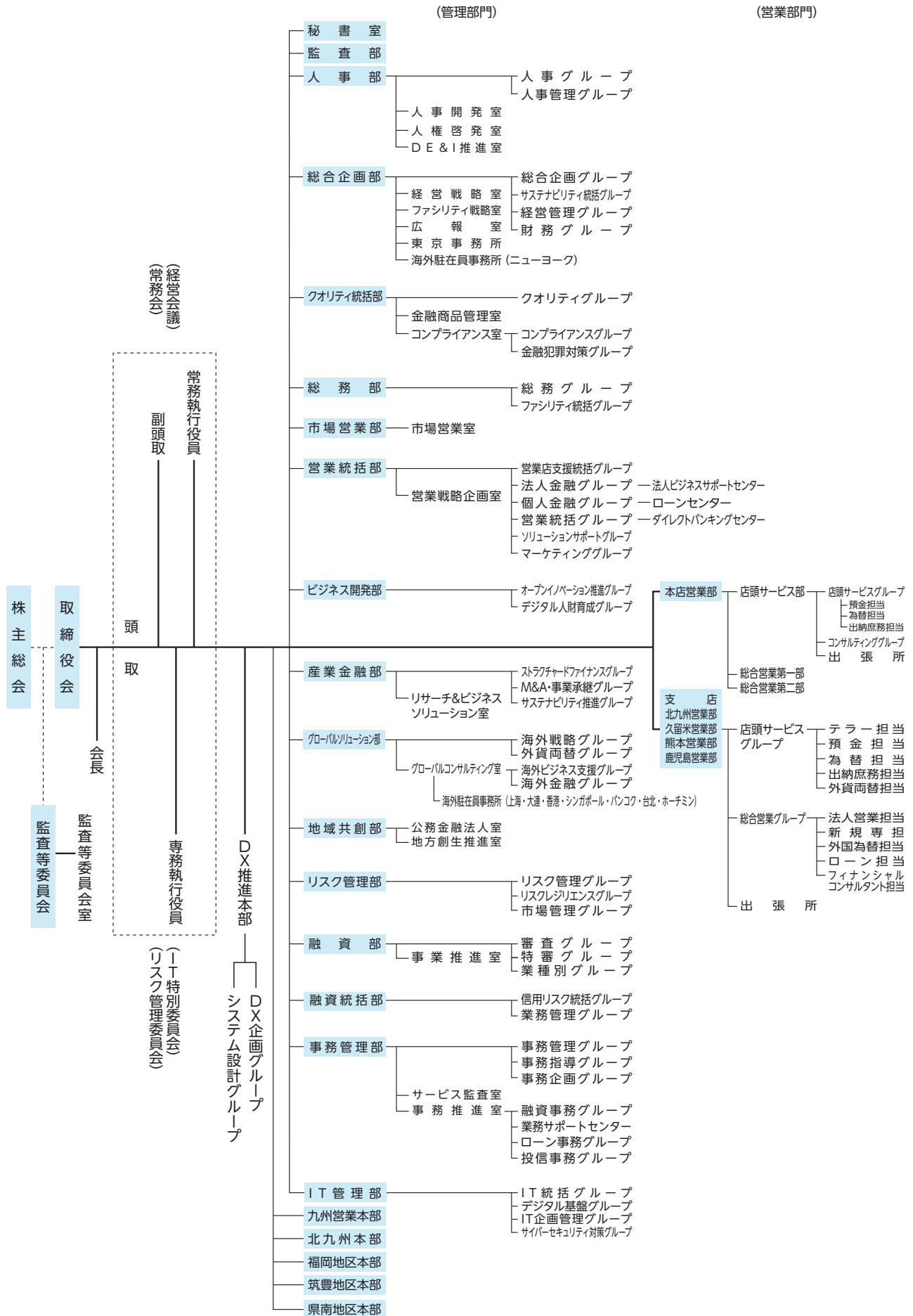
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	113
役員	114
株式の状況・銀行代理業務の概要	115
連結情報	
事業の概況	115
主要な経営指標等の推移	116
連結財務諸表	117
リスク管理債権	134
セグメント情報	134
単体情報	
主要な経営指標等の推移	135
財務諸表	136
損益の状況	144
預金	147
貸出金等	148
有価証券	150
信託業務	151
不良債権、引当等	152
時価等情報	153
資産査定等報告書	158
自己資本の充実の状況等について	159
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	183

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	しば 柴 と 戸 たか 隆 しげ 成	取締役頭取（代表取締役）	ご 五 と う 島 ひさし 久
取締役副頭取（代表取締役）	み 三 よし 好 ひろ 啓 し 司	取締役常務執行役員	こ 小 ばやし 林 さとる 智
取締役常務執行役員	はやし 林 ひろ 敬 やす 恭	取締役常務執行役員	たに 谷 がわ 川 こう 浩 じ 二
取締役（非業務執行取締役）	ふか 深 さわ 沢 まさ 政 ひこ 彦	取締役（非業務執行取締役）	こ 小 すぎ 杉 とし 俊 や 哉
取締役（監査等委員・常勤）	しめ 占 の 野 よし 義 たか 隆	取締役（監査等委員・社外）	くら 倉 とみ 富 すみ 純 お 男
取締役（監査等委員・社外）	とよ 豊 ま 馬 まこと 誠	常務執行役員（北九州代表、北九州本部長）	ふじ 藤 の 野 けい 啓 すけ 介
常務執行役員（福岡地区本部長）	たか 高 だ 田 ひろし 洋	常務執行役員	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人
常務執行役員	はし 橋 づめ 爪 まさ 政 ひろ 博	執行役員	はし 橋 づめ 詰 ひろし 洋
執行役員（黒崎支店長）	の 野 なか 中 ひろ 宏 ゆき 之	執行役員（北九州営業部長）	やま 山 なか 中 みつ 満 お 夫
執行役員	ひら 平 た 田 けい 慶 すけ 介	執行役員（九州営業本部長）	こ 小 だま 玉 のり 範 ひさ 寿
執行役員	あか 明 し 石 とし 俊 ひこ 彦	執行役員（IT管理部長）	ひろ 廣 た 田 ゆう 祐 すけ 介
執行役員	くま 熊 もと 本 たく 卓 じ 司	執行役員（DX推進本部長）	ふじ 藤 い 井 まさ 雅 ひろ 博
執行役員	うえ 上 むら 村 とおる 徹	執行役員（本店営業部長）	ふじ 藤 よし 善 ただし 匡
執行役員（天神町支店長）	おお 大 いし 石 そういちろう 聡一郎	執行役員（筑豊地区本部長）	た 田 なか 中 ひさ 久 とし 稔
執行役員（県南地区本部長）	あら 荒 き 木 とも 智 ひろ 裕	執行役員（融資部長）	なか 中 つる 留 ひろ 宏 き 貴
執行役員（市場営業部長）	く 工 どう 藤 あきら 章		

2022年7月1日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2022年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	銀行業	65
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 熊本銀行についてはP52～P53、十八親和銀行についてはP56～P60の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年比35億2千7百万円増加し、1,948億5千4百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により、前年比42億8千7百万円減少し、1,144億4千4百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比78億1千5百万円増加し、804億1千万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比47億3百万円増加し、588億4千8百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比1兆7,867億円増加し、21兆9,486億円となりました。また、純資産は、前年比60億円減少し、7,221億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む。)は、前年比7,401億円増加し、13兆2,847億円となりました。貸出金は、中小企業・個人向け貸出金の増加等により、前年比3,625億円増加し、11兆6,346億円となりました。また、有価証券は、前年比2,370億円増加し、2兆7,587億円となりました。

なお、当事業年度の単体の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、資金利益の増加等により前年比114億8千5百万円増加の765億3千8百万円となりました。また、経常利益は、前年比76億7千5百万円増加の733億2千3百万円、当期純利益は、前年比32億7千3百万円増加の527億9千2百万円となりました。

預金等(譲渡性預金を含む。)は、前年比7,491億円増加の13兆3,484億円となりました。貸出金は、前年比3,590億円増加の11兆6,413億円となりました。有価証券は、前年比2,370億円増加の2兆7,683億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	百万円	183,677	195,682	196,422	191,327	194,854
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	62,302	73,738	26,489	72,595	80,410
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	44,044	53,655	20,747	54,145	58,848
連結包括利益	百万円	72,603	19,900	△25,491	110,531	21,754
連結純資産額	百万円	700,941	700,493	650,583	728,168	722,105
連結総資産額	百万円	16,779,450	17,409,736	18,731,937	20,161,844	21,948,607
1株当たり純資産額	円	947.27	946.67	879.22	984.07	975.87
1株当たり当期純利益	円	59.52	72.51	28.03	73.17	79.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.17	4.02	3.47	3.61	3.28
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.03	9.71	9.56	9.54	9.49
連結自己資本利益率	%	6.53	7.65	3.07	7.85	8.11
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,068,692	△127,018	110,617	1,089,191	1,263,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	75,455	214,201	△298,262	△101,444	△311,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△17,832	△40,348	△24,418	△32,557	△37,008
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	3,460,957	3,507,817	3,295,707	4,250,955	5,166,201
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	4,666 [1,661]	4,641 [1,642]	4,491 [1,648]	4,560 [1,759]	4,484 [1,771]
信託財産額	百万円	313	305	297	291	289

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4.連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※5	4,269,267	5,182,755	
コールローン及び買入手形	901,864	768,009	
債券貸借取引支払保証金	102,715	129,302	
買 入 金 銭 債 権	40,289	42,754	
特 定 取 引 資 産	1,090	1,028	
金 銭 の 信 託	9,215	9,074	
有 価 証 券 ※1,3,5,6,10	2,521,733	2,758,735	
貸 出 金 ※3,4,5,6	11,272,044	11,634,639	
外 国 為 替 ※3,4	12,875	7,024	
そ の 他 資 産 ※3,5	179,040	216,438	
有 形 固 定 資 産 ※8,9	148,599	146,750	
建 物	40,356	38,537	
土 地 ※7	102,446	102,818	
リ ー ス 資 産	1,701	1,132	
建 設 仮 勘 定	148	656	
その他の有形固定資産	3,946	3,605	
無 形 固 定 資 産	10,085	9,709	
ソ フ ト ウ ェ ア	8,922	7,780	
リ ー ス 資 産	-	9	
その他の無形固定資産	1,162	1,919	
退職給付に係る資産	15,485	14,204	
繰 延 税 金 資 産	6,702	21,148	
支 払 承 諾 見 返 ※3	807,779	1,142,161	
貸 倒 引 当 金	△136,946	△135,129	
資 産 の 部 合 計	20,161,844	21,948,607	
[負債の部]			
預 金 ※5	12,401,070	13,019,231	
譲 渡 性 預 金	143,447	265,481	
コールマネー及び売渡手形	1,705,951	1,491,182	
売 現 先 勘 定 ※5	1,331,403	1,497,851	
債券貸借取引受入担保金 ※5	902,087	684,648	
特 定 取 引 負 債	0	-	
借 用 金 ※5	1,969,298	2,916,937	
外 国 為 替	1,891	457	
社 債	10,000	-	
そ の 他 負 債	132,518	181,251	
退職給付に係る負債	1,088	1,115	
利息返還損失引当金	22	-	
睡眠預金払戻損失引当金	3,890	3,208	
その他の偶発損失引当金	0	-	
特別法上の引当金	24	24	
繰 延 税 金 負 債	271	33	
再評価に係る繰延税金負債 ※7	22,929	22,917	
支 払 承 諾	807,779	1,142,161	
負 債 の 部 合 計	19,433,676	21,226,502	
[純資産の部]			
資 本 金	82,329	82,329	
資 本 剰 余 金	60,587	60,587	
利 益 剰 余 金	452,152	483,210	
株 主 資 本 合 計	595,069	626,127	
その他有価証券評価差額金	95,162	48,516	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△16,249	△2,431	
土 地 再 評 価 差 額 金 ※7	51,422	51,395	
退職給付に係る調整累計額	2,763	△1,502	
その他の包括利益累計額合計	133,098	95,977	
純 資 産 の 部 合 計	728,168	722,105	
負債及び純資産の部合計	20,161,844	21,948,607	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額	
経 常 収 益	191,327	194,854	
資 金 運 用 収 益	127,350	131,618	
貸 出 金 利 息	99,577	99,319	
有価証券利息配当金	25,628	26,638	
コールローン利息及び買入手形利息	△278	△182	
買 現 先 利 息	△214	△0	
債券貸借取引受入利息	1	11	
預 け 金 利 息	0	0	
その他の受入利息	2,634	5,831	
信 託 報 酬	0	0	
役 務 取 引 等 収 益	40,569	43,791	
特 定 取 引 収 益	754	1,201	
そ の 他 業 務 収 益	15,374	13,944	
そ の 他 経 常 収 益	7,276	4,298	
償却債権取立益	217	128	
その他の経常収益 ※1	7,059	4,169	
経 常 費 用	118,731	114,444	
資 金 調 達 費 用	12,255	9,940	
預 金 利 息	1,006	801	
譲渡性預金利息	20	13	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△702	△704	
売 現 先 利 息	△292	△474	
債券貸借取引支払利息	1,659	897	
借 用 金 利 息	1,178	205	
社 債 利 息	194	142	
その他の支払利息	9,191	9,059	
役 務 取 引 等 費 用	15,152	15,409	
そ の 他 業 務 費 用	4,190	7,344	
営 業 経 費 ※2	80,355	77,977	
そ の 他 経 常 費 用	6,777	3,772	
貸倒引当金繰入額	3,307	2,126	
その他の経常費用	3,470	1,645	
経 常 利 益	72,595	80,410	
特 別 利 益	58	1,436	
固定資産処分益	-	1	
負ののれん発生益	58	1,434	
特 別 損 失	189	206	
固定資産処分損	51	118	
減 損 損 失	135	87	
金融商品取引責任準備金繰入額	1	0	
税金等調整前当期純利益	72,464	81,641	
法人税、住民税及び事業税	16,567	20,336	
法 人 税 等 調 整 額	1,751	2,456	
法 人 税 等 合 計	18,319	22,792	
当 期 純 利 益	54,145	58,848	
親会社株主に帰属する当期純利益	54,145	58,848	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額	
当 期 純 利 益	54,145	58,848	
そ の 他 の 包 括 利 益 ※1	56,386	△37,094	
その他有価証券評価差額金	32,729	△46,646	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14,865	13,817	
退職給付に係る調整額	8,791	△4,265	
包 括 利 益	110,531	21,754	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	110,531	21,754	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	430,880	573,797
当期変動額				
剰余金の配当			△32,946	△32,946
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,145	54,145
土地再評価差額金の取崩			73	73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	21,272	21,272
当期末残高	82,329	60,587	452,152	595,069

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	62,433	△31,115	51,495	△6,028	76,785	650,583
当期変動額						
剰余金の配当						△32,946
親会社株主に帰属する 当期純利益						54,145
土地再評価差額金の取崩						73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,729	14,865	△73	8,791	56,313	56,313
当期変動額合計	32,729	14,865	△73	8,791	56,313	77,585
当期末残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	728,168

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	452,152	595,069
会計方針の変更による 累積的影響額			△809	△809
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,587	451,343	594,260
当期変動額				
剰余金の配当			△27,008	△27,008
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,848	58,848
土地再評価差額金の取崩			27	27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	31,867	31,867
当期末残高	82,329	60,587	483,210	626,127

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	728,168
会計方針の変更による 累積的影響額						△809
会計方針の変更を反映した 当期首残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	727,359
当期変動額						
剰余金の配当						△27,008
親会社株主に帰属する 当期純利益						58,848
土地再評価差額金の取崩						27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△46,646	13,817	△27	△4,265	△37,121	△37,121
当期変動額合計	△46,646	13,817	△27	△4,265	△37,121	△5,254
当期末残高	48,516	△2,431	51,395	△1,502	95,977	722,105

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書			(単位：百万円)
	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	72,464	81,641	
減価償却費	7,584	7,419	
減損損失	135	87	
のれん償却額	7	—	
負ののれん発生益	△58	△1,434	
貸倒引当金の増減(△)	△499	△3,770	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12,396	1,281	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△80	8	
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△22	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△771	△682	
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0	
資金運用収益	△127,350	△131,618	
資金調達費用	12,255	9,940	
有価証券関係損益(△)	△5,108	3,091	
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△80	△158	
為替差損益(△は益)	△60	△70	
固定資産処分損益(△は益)	51	116	
特定取引資産の純増(△)減	61	62	
特定取引負債の純増減(△)	0	△0	
貸出金の純増(△)減	△480,096	△361,947	
預金の純増減(△)	1,491,118	618,161	
譲渡性預金の純増減(△)	△37,916	122,034	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	80,765	946,414	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,214	9,869	
コールローン等の純増(△)減	234,080	136,283	
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△102,715	△26,586	
コールマネー等の純増減(△)	△568,572	△48,321	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	344,972	△217,439	
外国為替(資産)の純増(△)減	13,555	5,851	
外国為替(負債)の純増減(△)	346	△1,434	
資金運用による収入	138,059	140,061	
資金調達による支出	△13,719	△10,579	
その他	55,731	2,923	
小計	1,102,974	1,281,180	
法人税等の支払額	△13,783	△17,238	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,191	1,263,941	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△560,350	△935,138	
有価証券の売却による収入	161,919	379,502	
有価証券の償還による収入	303,541	255,524	
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,000	
有形固定資産の取得による支出	△1,970	△2,262	
有形固定資産の売却による収入	48	70	
無形固定資産の取得による支出	△2,496	△3,311	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,137	△5,142	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,444	△311,757	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	—	△10,000	
配当金の支払額	△32,557	△27,008	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,557	△37,008	
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	70	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	955,248	915,245	
現金及び現金同等物の期首残高	3,295,707	4,250,955	
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	4,250,955	5,166,201	

連結財務諸表

注記事項（2021年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社16社

(連結の範囲の変更)

十八ソフトウェア株式会社は、2021年4月1日にFFGコンピューターサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

また、2021年9月30日に、ふくぎん保証株式会社は長崎保証サービス株式会社の全株式を、株式会社F F Gカードは株式会社十八カードの全株式を取得したため、連結子会社としております。

(2) 非連結子会社7社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号他6社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等2社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社7社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

3月末日 13社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

連結財務諸表

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、FFG証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生時に全額を処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の手法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
- (13) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (14) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

連結財務諸表

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 135,129百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4.会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

- ・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し
各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

- ・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当連結会計年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動に正常化の兆しが見えつつあり景気は緩やかな回復に向かうものの、ウクライナ情勢次第では世界的な景気後退に向かう可能性もあると仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の不確実性を受け得る可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役員取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が264百万円減少、その他負債が378百万円増加、繰延税金資産が113百万円増加、1株当たり純資産額が36銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が545百万円減少、その他資産が783百万円減少、繰延税金資産が238百万円増加、1株当たり純資産額が74銭減少しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
出資金 8,910百万円
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
（再）担保に差し入れている有価証券 535,711百万円
- ※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 28,963百万円 |
| 危険債権額 | 89,808百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 61百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 72,149百万円 |
| 合計額 | 190,982百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
(表示方法の変更)
- 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- ※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|-----------|
| 24,120百万円 |
|-----------|
- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 2,664,529百万円 |
| 貸出金 | 2,946,948 |
| その他資産 | 3 |
| 計 | 5,611,481 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 72,979 |
| 売現先勘定 | 1,497,851 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 684,648 |
| 借入金 | 2,910,301 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|----------|
| 現金預け金 | 2,848百万円 |
| その他資産 | 143百万円 |
- 非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 152百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 137,445百万円 |
| 保証金 | 1,475百万円 |
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

連結財務諸表

- ※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 3,565,847百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 3,205,241百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

- ※8 有形固定資産の減価償却累計額 83,750百万円

- ※9 有形固定資産の圧縮記帳額 5,416百万円
圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (－百万円)

- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 18,988百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,988百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 31,895百万円
退職給付費用 △1,277百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△69,663
組替調整額	2,638
税効果調整前	△67,025
税効果額	20,378
その他有価証券評価差額金	△46,646
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	14,203
組替調整額	5,649
税効果調整前	19,853
税効果額	△6,035
繰延ヘッジ損益	13,817
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△5,411
組替調整額	△717
税効果調整前	△6,128
税効果額	1,863
退職給付に係る調整額	△4,265
その他の包括利益合計	△37,094

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,429	19.50	2021年3月31日	2021年6月29日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	12,579	17.00	2021年9月30日	2021年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,689	利益剰余金	18.50	2022年3月31日	2022年6月29日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 臨時株主総会	普通株式	有価証券 (注1)	5,119	6.91	—	2022年4月1日
2022年3月25日 臨時株主総会	普通株式	有価証券 (注2)	50	0.06	—	2022年4月1日

(注1) 当行が保有するF F G証券株式会社の普通株式13,691千株を現物配当するものであります。

(注2) 当行が保有する株式会社F F Gビジネスコンサルティングの普通株式1千株を現物配当するものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,182,755百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△16,553
現金及び現金同等物	5,166,201

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

連結財務諸表

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」「4.会計方針に関する事項」「(10) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2022年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、21,458百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2021年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2022年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、57,556百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2021年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

連結財務諸表

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	29,442	△203
その他有価証券	2,677,575	2,677,575	—
(2) 貸出金	11,634,639		
貸倒引当金（*1）	△129,588		
	11,505,051	11,627,507	122,456
資産計	14,212,272	14,334,526	122,253
(1) 預金	13,019,242	13,019,406	163
(2) 譲渡性預金	265,481	265,483	1
(3) 借入金	2,916,937	2,905,011	△11,926
負債計	16,201,662	16,189,900	△11,761
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,142	3,142	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(4,124)	(4,124)	—
デリバティブ取引計	(982)	(982)	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3） ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式（*1）（*2）	6,359
組合出資金（*3）	45,154

（*1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2） 当連結会計年度において、非上場株式について58百万円減損処理を行っております。

（*3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

連結財務諸表

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	5,062,965	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	768,009	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	129,302	—	—	—	—	—
買入金銭債権	42,754	—	—	—	—	—
有価証券	148,095	221,504	166,586	92,027	237,363	1,449,046
満期保有目的の債券	12,587	17,058	—	—	—	—
うち国債	3,100	14,374	—	—	—	—
社債	9,487	2,683	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	135,507	204,446	166,586	92,027	237,363	1,449,046
うち国債	23,069	50,347	21,289	—	158,819	1,001,887
地方債	9,488	2,197	7,984	4,805	20,185	15,586
社債	47,750	31,012	28,776	3,445	1,580	136,514
その他	55,199	120,889	108,535	83,776	56,778	295,057
貸出金（*）	3,614,525	1,840,074	1,511,924	1,033,013	1,091,977	2,354,469
合 計	9,765,653	2,061,578	1,678,511	1,125,040	1,329,340	3,803,515

（*） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない113,291百万円、期間の定めのないもの75,363百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	12,789,009	180,734	42,892	3,382	3,212	—
譲渡性預金	265,481	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,491,182	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,442,776	36,717	18,358	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	684,648	—	—	—	—	—
借入金	1,532,497	961,400	421,262	183	1,100	495
合 計	18,205,595	1,178,851	482,512	3,566	4,312	495

（*） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,255,413	—	—	1,255,413
地方債	—	60,247	—	60,247
社債	—	217,317	31,761	249,079
株式	139,840	—	—	139,840
外国債券	192,398	311,856	114,091	618,346
その他	0	—	46,169	46,169
資産計	1,587,654	589,421	192,022	2,369,098
デリバティブ取引				
金利関連	—	922	—	922
通貨関連	—	△2,501	—	△2,501
株式関連	—	—	—	—
債券関連	0	—	—	0
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	595	—	595
デリバティブ取引計	0	△983	—	△982

（*） 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は300,820百万円であります。

連結財務諸表

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	17,511	—	—	17,511
社債	—	11,930	—	11,930
貸出金	—	—	11,627,507	11,627,507
資産計	17,511	11,930	11,627,507	11,656,950
預金	—	13,019,406	—	13,019,406
譲渡性預金	—	265,483	—	265,483
借入金	—	2,905,011	—	2,905,011
負債計	—	16,189,900	—	16,189,900

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

連結財務諸表

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
其他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～1.66%	0.23%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	95.89%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括 利益に計上 (*2)					
有価証券								
其他有価証券								
社債	31,552	1	△76	283	—	—	31,761	—
外国債券	56,460	10,211	△903	48,321	—	—	114,091	—
その他	52,618	△44	△258	△6,145	—	—	46,169	—

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	97,683
勤務費用	2,942
利息費用	172
数理計算上の差異の発生額	822
退職給付の支払額	△4,266
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	261
その他	18
退職給付債務の期末残高	97,635

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	112,080
期待運用収益	3,906
数理計算上の差異の発生額	△4,589
事業主からの拠出額	3,222
退職給付の支払額	△4,158
制度加入者からの拠出額	261
その他	—
年金資産の期末残高	110,724

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	96,263
年金資産	△110,724
	△14,461
非積立型制度の退職給付債務	1,372
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,088
退職給付に係る負債	1,115
退職給付に係る資産	△14,204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,088

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	2,942
利息費用	172
期待運用収益	△3,906
数理計算上の差異の損益処理額	△717
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,508

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、178百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△6,128
その他	—
合計	△6,128

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	2,158
その他	—
合計	2,158

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	40%
現金及び預け金等	1%
その他	25%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が28%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.6%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は230百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	38,695百万円
税務上の繰越欠損金	27
退職給付に係る負債	2,681
有価証券償却	4,586
減価償却	1,966
繰延ヘッジ損益	1,061
その他	5,518
繰延税金資産小計	54,538
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△11
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,526
評価性引当額小計	△5,538
繰延税金資産合計	48,999
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,014
退職給付信託設定益	△4,406
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△82
繰延税金負債合計	△27,884
繰延税金資産の純額	21,114百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	975.87
1株当たり当期純利益	円	79.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	58,848
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	58,848
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2021年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	722,105
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	722,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
区 分	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)	29,248	28,963
危険債権 (b)	94,895	89,808
三月以上延滞債権 (c)	149	61
貸出条件緩和債権 (d)	65,477	72,149
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	189,771	190,982
正常債権 (f)	11,137,980	11,502,387

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	百万円	172,045	182,749	185,258	178,348	180,430
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	57,009	68,762	23,825	65,648	73,323
当期純利益	百万円	40,428	50,308	19,098	49,519	52,792
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	664,594	670,020	624,684	688,852	681,029
総資産額	百万円	16,096,182	16,710,503	18,003,869	19,368,322	20,826,321
預金残高	百万円	10,183,104	10,447,178	10,927,709	12,420,773	13,039,829
貸出金残高	百万円	9,512,046	9,897,843	10,816,999	11,282,287	11,641,307
有価証券残高	百万円	2,394,706	2,149,257	2,394,619	2,531,304	2,768,308
1株当たり純資産額	円	898.15	905.49	844.22	930.94	920.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	25.60 (12.60)	30.00 (14.50)	37.52 (17.50)	44.00 (24.50)	42.48 (17.00)
1株当たり当期純利益	円	54.63	67.98	25.81	66.92	71.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.12	4.00	3.46	3.55	3.27
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.54	9.18	9.37	9.23	9.13
自己資本利益率	%	6.26	7.53	2.95	7.53	7.70
配当性向	%	46.85	44.12	145.38	65.74	59.54
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,721 [1,256]	3,718 [1,237]	3,570 [1,243]	3,568 [1,287]	3,542 [1,282]
信託財産額	百万円	313	305	297	291	289
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	百万円	129	129	129	129	159
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

- (注) 1.2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月10日に行いました。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7.2020年5月1日付の銀行法施行規則改正に伴い、2020年度より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分表示することとなりました。なお、2019年度以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額	科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現 金 預 け 金 ※5	4,260,002	5,174,401	預 金 ※5	12,420,773	13,039,829
現 金	94,234	119,788	当 座 預 金	607,781	690,848
預 け 金	4,165,767	5,054,612	普 通 預 金	8,442,105	8,846,879
コ ー ル ロ ー ン	901,864	768,009	貯 蓄 預 金	108,788	119,522
債券貸借取引支払保証金	102,715	129,302	通 知 預 金	31,680	21,819
買 入 金 銭 債 権	23,714	23,983	定 期 預 金	2,948,125	2,929,782
特 定 取 引 資 産	549	371	定 期 積 金	4	4
商 品 有 価 証 券	549	370	そ の 他 の 預 金	282,287	430,973
商品有価証券派生商品	－	0	譲 渡 性 預 金	178,447	308,581
金 銭 の 信 託	1,915	3,074	コ ー ル マ ネ ー	1,705,951	1,491,182
有 価 証 券 ※1、3、5、6	2,531,304	2,768,308	売 現 先 勘 定 ※5	1,331,403	1,497,851
国 債	1,219,153	1,272,888	債券貸借取引受入担保金 ※5	902,087	684,648
地 方 債	71,613	60,247	特 定 取 引 負 債	0	－
社 債 ※8	266,056	261,250	商品有価証券派生商品	0	－
株 式	180,592	155,773	借 用 金 ※5	1,967,086	2,912,345
そ の 他 の 証 券	793,888	1,018,148	借 入 金	1,967,086	2,912,345
貸 出 金 ※3、5、6	11,282,287	11,641,307	外 国 為 替	1,891	457
割 引 手 形 ※4	22,296	23,904	売 渡 外 国 為 替	1,639	311
手 形 貸 付	280,920	285,869	未 払 外 国 為 替	252	145
証 書 貸 付	9,866,674	10,307,562	社 債	10,000	－
当 座 貸 越	1,112,396	1,023,971	そ の 他 負 債	109,596	154,377
外 国 為 替 ※3	12,875	7,024	未 決 済 為 替 借	490	607
外 国 他 店 預 け	11,221	6,031	未 払 法 人 税 等	2,836	3,187
買 入 外 国 為 替 ※4	694	216	未 払 費 用	4,954	5,116
取 立 外 国 為 替	959	776	前 受 収 益	2,677	2,697
そ の 他 資 産 ※3	170,971	208,087	従 業 員 預 り 金	1,598	1,601
前 払 費 用	515	400	給 付 補 填 備 金	0	0
未 収 収 益	9,886	11,165	先物取引差金勘定	－	0
先物取引差入証拠金	158	152	金 融 派 生 商 品	58,342	72,721
先物取引差金勘定	0	－	金融商品等受入担保金	1,774	8,631
金 融 派 生 商 品	28,440	40,797	リ ー ス 債 務	1,579	1,056
金融商品等差入担保金	120,207	137,078	資 産 除 去 債 務	116	118
そ の 他 の 資 産 ※1、5	11,762	18,493	そ の 他 の 負 債	35,225	58,638
有 形 固 定 資 産 ※7	148,190	146,301	睡眠預金払戻損失引当金	3,890	3,208
建 物	40,234	38,396	その他の偶発損失引当金	0	－
土 地	102,388	102,748	繰 延 税 金 負 債	164	－
リ ー ス 資 産	1,595	1,056	再評価に係る繰延税金負債	22,929	22,917
建 設 仮 勘 定	148	655	支 払 承 諾	25,245	29,893
その他の有形固定資産	3,824	3,444	負 債 の 部 合 計	18,679,469	20,145,291
無 形 固 定 資 産	9,551	9,155	[純資産の部]		
ソ フ ト ウ ェ ア	8,422	7,280	資 本 金	82,329	82,329
その他の無形固定資産	1,129	1,874	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
前 払 年 金 費 用	11,377	16,149	資 本 準 備 金	60,479	60,479
繰 延 税 金 資 産	－	11,917	その他資本剰余金	1	1
支 払 承 諾 見 返 ※3	25,245	29,893	利 益 剰 余 金	415,786	440,818
貸 倒 引 当 金	△114,241	△110,967	利 益 準 備 金	46,520	46,520
資 産 の 部 合 計	19,368,322	20,826,321	その他利益剰余金	369,265	394,298
			固定資産圧縮積立金	358	341
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰越利益剰余金	224,687	249,736
			株 主 資 本 合 計	558,596	583,629
			その他有価証券評価差額金	95,083	48,436
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△16,249	△2,431
			土 地 再 評 価 差 額 金	51,422	51,395
			評価・換算差額等合計	130,256	97,400
			純 資 産 の 部 合 計	688,852	681,029
			負債及び純資産の部合計	19,368,322	20,826,321

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2020年度	2021年度	科 目	2020年度	2021年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	178,348	180,430	役 務 取 引 等 費 用	20,770	20,956
資 金 運 用 収 益	127,337	131,550	支 払 為 替 手 数 料	4,370	3,742
貸 出 金 利 息	99,576	99,256	その他の役務費用	16,399	17,213
有価証券利息配当金	25,623	26,635	そ の 他 業 務 費 用	4,183	7,334
コールローン利息	△278	△182	国債等債券売却損	4,183	7,334
買 現 先 利 息	△214	△0	営 業 経 費	69,434	66,458
債券貸借取引受入利息	1	11	そ の 他 経 常 費 用	6,088	2,456
預 け 金 利 息	0	0	貸倒引当金繰入額	2,485	548
金利スワップ受入利息	581	656	貸 出 金 償 却	—	2
その他の受入利息	2,046	5,172	株 式 等 売 却 損	1,267	364
信 託 報 酬	0	0	株 式 等 償 却	86	156
役 務 取 引 等 収 益	36,455	39,822	その他の経常費用	2,248	1,385
受入為替手数料	9,969	9,269	経 常 利 益	65,648	73,323
その他の役務収益	26,485	30,553	特 別 損 失	178	178
特 定 取 引 収 益	7	0	固 定 資 産 処 分 損	48	116
商品有価証券収益	7	0	減 損 損 失	129	62
そ の 他 業 務 収 益	7,271	4,765	税引前当期純利益	65,469	73,145
外国為替売買益	1,226	2,016	法人税、住民税及び事業税	14,552	17,762
国債等債券売却益	4,642	1,776	法 人 税 等 調 整 額	1,397	2,590
金融派生商品収益	1,402	971	法 人 税 等 合 計	15,950	20,352
その他の業務収益	0	—	当 期 純 利 益	49,519	52,792
そ の 他 経 常 収 益	7,276	4,291			
償却債権取立益	217	127			
株 式 等 売 却 益	5,998	2,988			
金銭の信託運用益	80	281			
その他の経常収益	979	893			
経 常 費 用	112,700	107,106			
資 金 調 達 費 用	12,224	9,900			
預 金 利 息	1,006	801			
譲渡性預金利息	22	14			
コールマネー利息	△702	△704			
売 現 先 利 息	△292	△474			
債券貸借取引支払利息	1,659	897			
借 用 金 利 息	1,151	164			
社 債 利 息	194	142			
金利スワップ支払利息	8,770	8,631			
その他の支払利息	414	427			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	375	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△17	－
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	208,023	399,139	541,950	62,354	△31,115	51,495	82,734	624,684
当期変動額								
剰余金の配当	△32,946	△32,946	△32,946					△32,946
固定資産圧縮積立金の取崩	17	－	－					－
当期純利益	49,519	49,519	49,519					49,519
土地再評価差額金の取崩	73	73	73					73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				32,729	14,865	△73	47,521	47,521
当期変動額合計	16,663	16,646	16,646	32,729	14,865	△73	47,521	64,168
当期末残高	224,687	415,786	558,596	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,852

財務諸表

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△17	－
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	341	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	224,687	415,786	558,596	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,852
会計方針の変更による 累積の影響額	△778	△778	△778					△778
会計方針の変更を反映した 当期首残高	223,908	415,007	557,817	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,074
当期変動額								
剰余金の配当	△27,008	△27,008	△27,008					△27,008
固定資産圧縮積立金の取崩	17	－	－					－
当期純利益	52,792	52,792	52,792					52,792
土地再評価差額金の取崩	27	27	27					27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△46,646	13,817	△27	△32,855	△32,855
当期変動額合計	25,828	25,811	25,811	△46,646	13,817	△27	△32,855	△7,044
当期末残高	249,736	440,818	583,629	48,436	△2,431	51,395	97,400	681,029

財務諸表

注記事項（2021年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

財務諸表

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(4) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 110,967百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6.引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンスайдシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当事業年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動に正常化の兆しが見えつつあり

景気は緩やかな回復に向かうものの、ウクライナ情勢次第では世界的な景気後退に向かう可能性もあると仮定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の不確実性を受け得る可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他の負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が233百万円減少、その他の負債が336百万円増加、繰延税金資産が102百万円増加、1株当たり純資産額が32銭減少しております。

財務諸表

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が545百万円減少、その他の資産が783百万円減少、繰延税金資産が238百万円増加、1株当たり純資産額が74銭減少しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株 式 | 9,593百万円 |
| 出資金 | 8,935百万円 |
- 2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- (再)担保に差し入れている有価証券 535,711百万円
- ※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 23,539百万円 |
| 危険債権額 | 89,808百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 61百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 72,149百万円 |
| 合計額 | 185,559百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- ※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 24,120百万円 |
|--|-----------|

- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,664,529百万円
貸出金	2,946,948
計	5,611,478

担保資産に対応する債務

預金	72,979
売現先勘定	1,497,851
債券貸借取引受入担保金	684,648
借入金	2,910,298

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,848百万円
その他の資産	143百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,435百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

財務諸表

- ※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,570,883百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,210,276百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 5,416百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (－百万円)
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 18,988百万円

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	18,504
関連会社株式	－

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	30,947百万円
退職給付引当金	1,717
有価証券償却	4,584
減価償却	1,966
繰延ヘッジ損益	1,061
その他	4,655
繰延税金資産小計	44,932
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,204
評価性引当額小計	△5,204
繰延税金資産合計	39,727
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,979
退職給付信託設定益	△4,406
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△42
繰延税金負債合計	△27,810
繰延税金資産の純額	11,917百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	105,858	9,254	115,113	109,258	12,391	121,650
信 託 報 酬	0	—	0	0	—	0
役 務 取 引 等 収 支	15,040	644	15,685	18,201	664	18,865
特 定 取 引 収 支	7	—	7	0	—	0
そ の 他 業 務 収 支	1,643	1,444	3,087	△878	△1,691	△2,569
業 務 粗 利 益	122,551	11,343	133,894	126,582	11,365	137,947
業 務 粗 利 益 率	0.88%	0.99%	0.90%	0.90%	0.84%	0.92%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業 務 純 益	75,504	69,918
実 質 業 務 純 益	65,512	70,980
コ ア 業 務 純 益	65,053	76,538
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	64,783	76,422

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	35,644	810	36,455	38,955	866	39,822
うち預金・貸出業務	18,938	464	19,403	21,443	516	21,959
うち為替業務	9,636	333	9,969	8,924	344	9,269
うち証券関連業務	505	—	505	490	—	490
うち代理業務	668	—	668	663	—	663
うち保護預り・貸金庫業務	270	—	270	265	—	265
うち保証業務	195	12	207	199	6	205
うち投資信託・保険販売業務	5,429	—	5,429	6,968	—	6,968
役 務 取 引 等 費 用	20,604	166	20,770	20,754	201	20,956
うち為替業務	4,314	56	4,370	3,680	62	3,742

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	7	—	7	0	—	0
うち商品有価証券収益	7	—	7	0	—	0
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国 内 業 務 部 門	1,643	△878
国債等債券売却等損益	117	△1,675
金融派生商品損益	1,525	797
そ の 他	0	—
国 際 業 務 部 門	1,444	△1,691
外国為替売買損益	1,226	2,016
国債等債券売却等損益	341	△3,882
金融派生商品損益	△123	174
そ の 他	—	—
合 計	3,087	△2,569

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
給 料 ・ 手 当	24,455	24,546
退 職 給 付 費 用	512	△1,371
福 利 厚 生 費	375	428
減 価 償 却 費	7,290	7,148
土地建物機械賃借料	2,001	1,950
営 繕 費	145	92
消 耗 品 費	1,073	828
給 水 光 熱 費	708	686
旅 費	84	106
通 信 費	1,315	1,253
広 告 宣 伝 費	1,127	1,183
租 税 公 課	6,665	6,423
そ の 他	23,677	23,180
合 計	69,434	66,458

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2020年度			2021年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(2,061) 138,887	(△1) 1,087		(4,430) 140,553	(△1) 1,124		
う ち 貸 出 金	105,163	911	0.86%	104,962	912	0.86%	
う ち 有 価 証 券	18,557	158	0.85%	19,926	159	0.79%	
資 金 調 達 勘 定	176,213	29	0.01%	185,517	32	0.01%	
う ち 預 金	114,081	3	0.00%	121,525	2	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	3,398	0	0.00%	4,387	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2020年度			2021年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	11,448	185	1.61%	13,428	190	1.41%	
う ち 貸 出 金	6,628	85	1.27%	7,655	81	1.05%	
う ち 有 価 証 券	4,585	98	2.13%	5,531	108	1.94%	
資 金 調 達 勘 定	(2,061) 11,274	(△1) 93		(4,430) 12,921	(△1) 66		
う ち 預 金	1,820	7	0.38%	2,621	6	0.23%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計)							(単位：億円)
	2020年度			2021年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	148,273	1,273	0.85%	149,550	1,316	0.87%	
う ち 貸 出 金	111,792	996	0.89%	112,617	993	0.88%	
う ち 有 価 証 券	23,142	256	1.10%	25,458	266	1.04%	
資 金 調 達 勘 定	185,425	122	0.06%	194,008	99	0.05%	
う ち 預 金	115,901	10	0.00%	124,146	8	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	3,398	0	0.00%	4,387	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.78	1.61	0.85	0.79	1.41	0.87
資 金 調 達 原 価	0.39	0.97	0.43	0.36	0.63	0.39
総 資 金 利 鞘	0.39	0.64	0.42	0.43	0.78	0.48

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	7,046	△6,439	607	1,318	2,362	3,681
う ち 貸 出 金	5,919	△4,613	1,306	△174	276	102
う ち 有 価 証 券	775	△1,917	△1,142	1,129	△1,092	37
支 払 利 息	278	△277	1	155	125	281
う ち 預 金	36	△139	△103	15	△142	△126
う ち 譲 渡 性 預 金	0	△19	△19	4	△13	△8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,369	△14,453	△11,083	3,006	△2,512	493
う ち 貸 出 金	1,192	△8,192	△7,000	1,197	△1,619	△422
う ち 有 価 証 券	1,735	△1,550	185	1,930	△956	974
支 払 利 息	2,288	△14,416	△12,127	1,101	△3,745	△2,643
う ち 預 金	△619	△3,052	△3,672	248	△326	△78
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	10,225	△20,721	△10,496	1,110	3,102	4,212
う ち 貸 出 金	6,907	△12,601	△5,694	731	△1,051	△320
う ち 有 価 証 券	1,877	△2,834	△956	2,493	△1,481	1,011
支 払 利 息	1,957	△14,103	△12,145	501	△2,826	△2,324
う ち 預 金	279	△4,055	△3,775	62	△267	△204
う ち 譲 渡 性 預 金	0	△19	△19	4	△13	△8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.35	0.36
資本経常利益率	9.99	10.70
総資産当期純利益率	0.26	0.26
資本当期純利益率	7.53	7.70

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	91,903	－	91,903 (73.0)	96,790	－	96,790 (72.5)
有 利 息 預 金	76,195	－	76,195 (60.5)	80,617	－	80,617 (60.4)
定期性預金	29,481	－	29,481 (23.4)	29,297	－	29,297 (22.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,480	－	29,480 (23.4)	29,297	－	29,297 (22.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	－	0 (0.0)	0	－	0 (0.0)
そ の 他	1,319	1,503	2,822 (2.2)	1,551	2,758	4,309 (3.2)
合 計	122,704	1,503	124,207 (98.6)	127,640	2,758	130,398 (97.7)
譲渡性預金	1,784	－	1,784 (1.4)	3,085	－	3,085 (2.3)
総 合 計	124,488	1,503	125,992 (100.0)	130,726	2,758	133,484 (100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	84,049	－	84,049 (70.5)	91,322	－	91,322 (71.0)
有 利 息 預 金	69,920	－	69,920 (58.6)	76,440	－	76,440 (59.5)
定期性預金	29,496	－	29,496 (24.7)	29,642	－	29,642 (23.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,496	－	29,496 (24.7)	29,642	－	29,642 (23.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	－	0 (0.0)	0	－	0 (0.0)
そ の 他	534	1,820	2,354 (2.0)	560	2,621	3,181 (2.5)
合 計	114,081	1,820	115,901 (97.2)	121,525	2,621	124,146 (96.6)
譲渡性預金	3,398	－	3,398 (2.8)	4,387	－	4,387 (3.4)
総 合 計	117,479	1,820	119,300 (100.0)	125,913	2,621	128,534 (100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2020年度							
定期預金	809,446	659,942	1,222,064	106,390	78,733	54,545	2,931,124
固 定 金 利 定 期 預 金	809,441	659,936	1,222,056	106,385	78,724	54,545	2,931,090
変 動 金 利 定 期 預 金	5	5	8	5	8	－	33
2021年度							
定期預金	806,414	662,494	1,208,347	107,018	87,542	40,863	2,912,680
固 定 金 利 定 期 預 金	806,411	662,494	1,208,347	107,004	87,528	40,863	2,912,648
変 動 金 利 定 期 預 金	3	－	0	14	14	－	32

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,807	1	2,809	2,831	26	2,858
証 書 貸 付	90,584	8,082	98,666	96,647	6,427	103,075
当 座 貸 越	11,123	—	11,123	10,239	—	10,239
割 引 手 形	222	—	222	239	—	239
合 計	104,738	8,084	112,822	109,958	6,454	116,413

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,858	0	2,859	2,796	6	2,803
証 書 貸 付	91,203	6,628	97,831	91,583	7,648	99,232
当 座 貸 越	10,863	—	10,863	10,350	—	10,350
割 引 手 形	238	—	238	231	—	231
合 計	105,163	6,628	111,792	104,962	7,655	112,617

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度							
貸出金	3,422,532	1,850,179	1,411,737	1,061,178	3,376,828	159,830	11,282,287
うち 変 動 金 利	—	956,453	594,058	445,595	1,764,181	159,830	—
うち 固 定 金 利	—	893,725	817,679	615,583	1,612,646	—	—
2021年度							
貸出金	3,733,560	1,840,998	1,511,924	1,033,013	3,446,446	75,363	11,641,307
うち 変 動 金 利	—	901,619	626,903	442,331	1,869,054	75,363	—
うち 固 定 金 利	—	939,379	885,021	590,682	1,577,392	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度	2021年度
有 価 証 券	7,700	7,044
債 権	43,867	42,386
商 品	—	—
不 動 産	1,595,701	1,702,386
そ の 他	9	15
計	1,647,278	1,751,833
保 証	4,132,413	4,189,961
信 用	5,502,595	5,699,512
合 計	11,282,287	11,641,307
(うち劣後特約貸出金)	(6,232)	(7,780)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度	2021年度
有 価 証 券	—	—
債 権	202	422
商 品	—	—
不 動 産	996	964
そ の 他	2,442	1,958
計	3,641	3,345
保 証	6,776	6,543
信 用	14,828	20,004
合 計	25,245	29,893

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
設 備 資 金	49,313 (43.7)	51,698 (44.4)
運 転 資 金	63,509 (56.3)	64,714 (55.6)
合 計	112,822 (100.0)	116,413 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2020年度 貸出金残高	2021年度 貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	11,282,287 (100.0)	11,641,307 (100.0)
製 造 業	659,589 (5.8)	619,720 (5.3)
農 業、 林 業	18,888 (0.2)	20,819 (0.2)
漁 業	11,241 (0.1)	12,130 (0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	11,205 (0.1)	9,581 (0.1)
建設業	265,971 (2.4)	270,993 (2.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	336,640 (3.0)	357,606 (3.1)
情報通信業	35,296 (0.3)	32,811 (0.3)
運輸業、郵便業	654,960 (5.8)	672,645 (5.8)
卸売業、小売業	922,992 (8.2)	962,204 (8.3)
金融業、保険業	703,949 (6.2)	598,079 (5.1)
不動産業、物品賃貸業	2,368,878 (21.0)	2,462,350 (21.1)
その他各種サービス業	877,559 (7.8)	872,943 (7.5)
国・地方公共団体	2,069,359 (18.3)	2,305,759 (19.8)
その他の	2,345,760 (20.8)	2,443,667 (21.0)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－ (－)	－ (－)
政 府 等	－ (－)	－ (－)
合 計	11,282,287 (－)	11,641,307 (－)

(注) () 内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸 出 金 残 高	7,255,489	7,567,596
総貸出金に対する比率 (%)	64.30	65.00

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
ロ ー ン 残 高	2,277,914	2,375,443
うち住宅ローン残高	2,034,367	2,130,470
うち消費性ローン残高	200,055	206,215

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：％)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	84.13	537.67	89.54	84.11	234.03	87.21
平均残高	89.51	364.17	93.70	83.36	291.99	87.61

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	12,191	—	12,191 (48.2)	12,728	—	12,728 (46.0)
地	債	716	—	716 (2.8)	602	—	602 (2.2)
社	債	2,660	—	2,660 (10.5)	2,612	—	2,612 (9.4)
株	式	1,805	—	1,805 (7.1)	1,557	—	1,557 (5.6)
そ の 他 の 証 券		2,830	5,108	7,938 (31.4)	3,536	6,644	10,181 (36.8)
う ち 外 国 債 券		—	4,699	4,699 (18.6)	—	6,183	6,183 (22.3)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	20,204	5,108	25,313 (100.0)	21,038	6,644	27,683 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	11,693	—	11,693 (50.5)	12,742	—	12,742 (50.1)
地	債	742	—	742 (3.2)	670	—	670 (2.6)
社	債	2,913	—	2,913 (12.6)	2,600	—	2,600 (10.2)
株	式	815	—	815 (3.5)	833	—	833 (3.3)
そ の 他 の 証 券		2,393	4,585	6,978 (30.2)	3,079	5,531	8,611 (33.8)
う ち 外 国 債 券		—	4,331	4,331 (18.7)	—	5,145	5,145 (20.2)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	18,557	4,585	23,142 (100.0)	19,926	5,531	25,458 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度									
国	債	115,690	71,104	41,910	4,877	61,701	923,868	—	1,219,153
地	債	16,162	9,535	6,774	1,513	20,889	16,737	—	71,613
社	債	35,992	79,012	22,321	2,018	1,490	125,221	—	266,056
株	式	—	—	—	—	—	—	180,592	180,592
そ の 他 の 証 券		31,778	120,345	84,507	60,922	65,829	183,016	247,488	793,888
う ち 外 国 債 券		31,778	118,722	78,648	49,699	49,749	141,389	0	469,988
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2021年度									
国	債	26,169	64,721	21,289	—	158,819	1,001,887	—	1,272,888
地	債	9,488	2,197	7,984	4,805	20,185	15,586	—	60,247
社	債	57,238	33,696	28,776	3,445	1,580	136,514	—	261,250
株	式	—	—	—	—	—	—	155,773	155,773
そ の 他 の 証 券		55,199	120,889	108,535	83,776	56,778	295,057	297,911	1,018,148
う ち 外 国 債 券		55,199	119,274	72,528	70,401	42,773	258,169	0	618,347
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	16.23	339.73	20.09	16.09	240.93	20.73
平均残高	15.79	251.91	19.39	15.82	211.01	19.80

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	129	129	129	129	159
信託財産額	313	305	297	291	289

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年度	2021年度	負債	2020年度	2021年度
	金額	金額		金額	金額
有価証券	129	159	金銭信託	291	289
現金預け金	161	129			
合計	291	289	合計	291	289

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	290	0	291	288	0	289

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	290	288
その他のもの	—	—
合計	290	288

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	129	129	—	159	159

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国債	59	59
地方債	69	100
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	129	159

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高
- 2.元本補填契約のある信託の種類別期末受託残高、債権(社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))をいう。)のうち「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」及びこれらの合計額、並びに「正常債権」
- 3.貸付信託の信託期間別元本残高
- 4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権 (単位：百万円)			
区分		2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)		23,529	23,539
危険除債権 (b)		94,859	89,808
三月以上延滞債権 (c)		149	61
貸出条件緩和債権 (d)		65,477	72,149
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		184,016	185,559
正常債権 (f)		11,148,327	11,509,657

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■貸倒引当金内訳 (単位：百万円)										
	2020年度					2021年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	72,875	62,883	—	72,875	62,883	62,883	63,945	—	62,883	63,945
個別貸倒引当金	42,054	51,357	3,173	38,880	51,357	51,357	47,021	3,822	47,534	47,021
うち非居住者向け債権分	1,245	9	—	1,245	9	9	10	—	9	10
合計	114,930	114,241	3,173	111,756	114,241	114,241	110,967	3,822	110,418	110,967

■貸出金償却額 (単位：百万円)		
	2020年度	2021年度
貸出金償却額	—	2

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△1	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	14,374	14,822	448	14,374	14,499	124
	社 債	6,665	6,825	159	2,683	2,791	107
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	21,039	21,647	607	17,058	17,290	232
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	3,100	3,074	△26	3,100	3,012	△87
	社 債	5,505	5,347	△158	9,487	9,139	△348
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	8,606	8,421	△184	12,587	12,152	△435
合 計		29,645	30,068	422	29,645	29,442	△203

3. 子会社株式及び関連会社株式

2020年度

子会社株式（貸借対照表計上額 16,136百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2021年度

子会社株式（貸借対照表計上額 18,504百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	149,984	57,663	92,321	125,744	49,016	76,727
	債 券	857,551	825,966	31,584	598,158	577,928	20,229
	国 債	673,659	643,071	30,588	507,537	487,738	19,799
	地 方 債	30,378	30,245	132	4,549	4,537	11
	社 債	153,513	152,649	863	86,071	85,652	419
	そ の 他	611,812	580,421	31,390	384,908	366,051	18,856
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	1,619,348	1,464,050	155,297	1,108,811	992,996	115,814
	株 式	4,608	5,561	△953	14,095	16,789	△2,693
	債 券	669,625	684,931	△15,306	966,582	993,102	△26,519
	国 債	528,019	542,721	△14,701	747,876	772,315	△24,438
	地 方 債	41,235	41,429	△194	55,698	56,181	△483
	社 債	100,370	100,780	△409	163,007	164,605	△1,597
そ の 他	153,114	156,710	△3,595	588,085	606,270	△18,184	
	小 計	827,347	847,203	△19,855	1,568,763	1,616,162	△47,398
合 計		2,446,696	2,311,254	135,441	2,677,575	2,609,159	68,416

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	16,498	6,339
組合出資金	22,327	36,243

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	5,877	3,601	128	12,318	765	162
債	券	68,986	194	76	262,653	731	2,407
	国債	68,986	194	76	261,892	729	2,407
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	761	1	—
そ	の	69,770	6,845	5,246	126,680	3,267	5,129
	他						
	合 計	144,633	10,640	5,450	401,652	4,764	7,699

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2020年度における減損処理額は、12百万円（うち、株式12百万円）であります。

2021年度における減損処理額は、97百万円（うち、株式97百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2020年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,915	28

2021年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,074	30

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	615,787	589,762	1,844	1,880	747,282	725,315	2,009	1,992
	受取固定・支払変動	305,068	294,881	6,715	6,554	373,641	362,657	2,321	2,207
	受取変動・支払固定	308,718	294,881	△4,861	△4,731	373,641	362,657	△311	△215
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払固定	2,000	—	△9	57	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	1,844	1,880	—	—	2,009	1,992

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	631,154	481,887	71	69	309,998	168,480	59	58
	為 替 予 約	127,445	49,576	475	475	190,472	93,728	476	476
	売 建	64,081	24,784	△591	△591	99,728	46,864	△4,596	△4,596
	買 建	63,363	24,792	1,067	1,067	90,743	46,863	5,073	5,073
	通 貨 オ プ シ ョ ン	1,215	—	0	2	2,612	—	0	3
	売 建	607	—	△7	△4	1,306	—	△36	△27
	買 建	607	—	8	7	1,306	—	36	31
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	547	548	—	—	536	538

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	△0	△0	100	—	0	0
	売 建	100	—	△0	△0	100	—	0	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債 券 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△0	△0	—	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	58,000	44,000	947	928	48,000	32,000	595	582
	売 建	56,000	44,000	952	932	48,000	32,000	595	582
	買 建	2,000	—	△4	△4	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	947	928	—	—	595	582

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度			主なヘッジ対象	2021年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金利スワップ		1,572,125	1,297,843	△19,419		1,956,470	1,404,848	△1,471
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	10,000	10,000	7	貸出金、その他	420,000	410,000	△1,030
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、譲渡性預金	1,562,125	1,287,843	△19,427	有価証券、預金、譲渡性預金	1,536,470	994,848	△440
	証 券 化	等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	28,750	28,750	△224	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	48,750	36,700	384
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		28,750	28,750	△224		48,750	36,700	384
	受取変動・支払変動		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△19,644	—	—	—	△1,086

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度			主なヘッジ対象	2021年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	700,530	273,721	△6,588	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	700,911	173,011	△3,045
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	513	513	△7	外貨建の貸出金	503	503	6
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△6,596	—	—	—	△3,038

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第111期（2021年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2022年3月末現在）

2022年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	235
危険債権	898
要管理債権	722
正常債権	115,097
合 計	116,952

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	162,173

(定性的な開示事項)

(以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	41,42
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	161
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28,29
・ 貸倒引当金の計上基準	121,140
・ 先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	28
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	28
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	28
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	29,30,31
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	31
* 内部格付制度の管理と検証手続	31
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	29,30,31
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	30,31
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	33
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	34
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	34
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	34
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	28
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	120,140
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 金利リスクの算定手法の概要	35,172,182

(連結・単体の資料を本編の
(以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	163	174
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	164	175
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	164,165	175,176
(3) 業種別の貸出金償却の額	165	176
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	166	177
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	166	177
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	167	178
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	167	178
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	168	179
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	169	180
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	169	180
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	169	180
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	169	180
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	170	181
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	170	181
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	170	181
・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	170	181
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	171	182
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	171	182
10. 金利リスクに関する事項	172	182
(パーゼルⅢの用語解説)	110	

自己資本調達手段の概要

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況					
発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されて いるものに 限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	607,269	—	—
		単体	564,770		

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	580,640	607,269
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917
	うち利益剰余金の額	452,152	483,210
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	14,429	18,858
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,763	△ 1,502
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	2,763	△ 1,502
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32,451	33,496
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	61	199
	うち適格引当金コア資本算入額	32,389	33,297
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,037	6,688
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	635,892	645,952
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,002	6,739
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	7,002	6,739
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	6	7
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	10,778	9,886
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	64,998	62,549
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	64,998	62,549
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	5,145	3,093
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	3,648	2,222
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	1,496	870
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	87,931	82,276
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	547,961	563,675
リ ス ク ・ ア セ ャ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,475,322	5,657,804
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	62,551	65,077
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	62,551	65,077
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	267,582	281,479
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,742,905	5,939,283
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.54%	9.49%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年3月末より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		(単位：百万円)	
	2020年度	2021年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	529,858	543,541	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,328	2,952	
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	329	412	
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	998	2,539	
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	528,530	540,588	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	315,049	315,052	
ソブリン向けエクスポージャー	9,782	9,652	
金融機関等向けエクスポージャー	16,961	14,351	
居住用不動産向けエクスポージャー	45,032	47,001	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,138	8,018	
その他リテール向けエクスポージャー	15,496	16,695	
証券化エクスポージャー	1,628	2,537	
うち再証券化	—	—	
株式等エクスポージャー	14,941	11,759	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	297	228	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	297	228	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	14,643	11,531	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	55,547	70,426	
ルック・スルー方式	48,314	60,992	
マンドート方式	1,478	3,371	
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—	—	
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	5,753	6,062	
フォールバック方式	—	—	
購入債権	13,734	12,407	
その他資産等（注4）	29,384	30,375	
CVAリスク	2,740	2,195	
中央清算機関関連エクスポージャー	92	113	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	21,406	22,518	
粗利益配分手法	21,406	22,518	
連結総所要自己資本額（注5）	459,432	475,142	

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度459,369百万円、2021年度461,355百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度					2021年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	22,643,507	20,560,717	1,933,516	149,273	161,659	24,208,970	21,965,368	2,105,977	137,624	163,660
当行のエクスポージャー	21,791,043	19,708,253	1,933,516	149,273	153,661	23,026,162	20,782,559	2,105,977	137,624	155,260
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,094	4,083	—	10	—	5,137	5,116	—	20	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	21,786,948	19,704,169	1,933,516	149,262	153,661	23,021,024	20,777,443	2,105,977	137,604	155,260
地域別										
国内	20,626,972	18,853,985	1,657,256	115,730	150,746	21,927,885	20,091,156	1,728,581	108,148	154,068
国外	1,159,976	850,183	276,259	33,532	2,915	1,093,138	686,287	377,396	29,455	1,192
業種別										
製造業	790,203	781,850	6,273	2,078	26,724	735,986	721,414	13,990	581	21,639
農業、林業	20,412	20,312	100	—	2,011	22,462	22,361	100	—	2,092
漁業	16,489	16,489	—	—	963	17,431	17,431	—	—	500
鉱業、採石業、砂利採取業	16,437	16,326	110	1	266	21,327	21,217	110	0	444
建設業	306,593	302,751	3,777	65	3,955	312,208	307,878	4,302	28	3,878
電気・ガス・熱供給・水道業	400,880	394,557	—	6,323	9,113	419,289	412,022	700	6,567	9,273
情報通信業	42,062	40,738	1,324	—	70	40,666	39,648	1,018	—	65
運輸業、郵便業	772,081	761,911	5,508	4,661	5,761	755,565	747,295	3,362	4,907	3,879
卸売業、小売業	1,097,268	1,070,993	17,325	8,949	31,399	1,088,167	1,062,292	22,224	3,650	31,877
金融業、保険業	4,346,684	3,850,856	425,573	70,254	9,914	4,273,078	3,706,434	487,637	79,006	6,431
不動産業、物品賃貸業	2,642,393	2,628,450	13,737	205	19,283	2,677,412	2,663,996	13,320	96	25,380
その他各種サービス業	966,827	933,345	32,984	498	42,862	950,887	932,227	18,380	279	48,584
国・地方公共団体	7,664,145	6,233,282	1,426,802	4,061	—	8,896,712	7,352,613	1,540,830	3,267	—
その他（注3）	2,704,467	2,652,303	—	52,164	1,333	2,809,828	2,770,609	—	39,218	1,214
残存期間別（注4）										
1年以下	10,763,928	10,537,965	194,091	31,871	75,535	11,609,352	11,427,609	144,219	37,524	79,645
1年超3年以下	1,579,858	1,303,431	266,007	10,419	10,888	1,458,129	1,241,863	210,603	5,662	13,966
3年超5年以下	1,261,375	1,117,808	137,360	6,206	14,480	1,335,265	1,198,711	129,869	6,684	13,582
5年超7年以下	885,737	823,290	54,979	7,468	4,343	873,357	790,185	77,636	5,534	6,192
7年超10年以下	1,342,529	1,200,526	135,250	6,751	13,429	1,412,375	1,181,004	224,409	6,960	5,027
10年超	5,475,505	4,293,945	1,145,827	35,733	34,719	5,842,199	4,485,510	1,319,238	37,450	36,573
期間の定めのないもの	478,013	427,202	—	50,811	266	490,344	452,557	—	37,787	273
連結子会社等のエクスポージャー	852,463	852,463	—	—	7,997	1,182,808	1,182,808	—	—	8,399

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	91,621	80,530	91,621	80,530	80,530	82,660	80,530	82,660
個別貸倒引当金	45,804	56,416	45,804	56,416	56,416	52,469	56,416	52,469
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	137,426	136,946	137,426	136,946	136,946	135,129	136,946	135,129

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)								
	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	45,804	56,416	45,804	56,416	56,416	52,469	56,416	52,469
当行の個別貸倒引当金	42,054	51,357	42,054	51,357	51,357	47,021	51,357	47,021
地域別								
国内	40,808	51,348	40,808	51,348	51,348	47,011	51,348	47,011
国外	1,245	9	1,245	9	9	10	9	10
業種別								
製造業	5,291	6,175	5,291	6,175	6,175	5,366	6,175	5,366
農業、林業	1,017	1,035	1,017	1,035	1,035	605	1,035	605
漁業	23	21	23	21	21	83	21	83
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,476	1,514	1,476	1,514	1,514	1,347	1,514	1,347
電気・ガス・熱供給・水道業	1,190	8,884	1,190	8,884	8,884	9,057	8,884	9,057
情報通信業	3	13	3	13	13	20	13	20
運輸業、郵便業	2,226	972	2,226	972	972	978	972	978
卸売業、小売業	9,525	9,589	9,525	9,589	9,589	9,151	9,589	9,151
金融業、保険業	6,945	6,919	6,945	6,919	6,919	5,536	6,919	5,536
不動産業、物品賃貸業	6,072	5,753	6,072	5,753	5,753	6,780	5,753	6,780
その他各種サービス業	7,641	9,860	7,641	9,860	9,860	7,495	9,860	7,495
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	641	617	641	617	617	597	617	597
連結子会社等の個別貸倒引当金	3,750	5,058	3,750	5,058	5,058	5,447	5,058	5,447

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)		
業 種	2020年度	2021年度
当連結グループの貸出金償却の額	1,383	2,486
当行の貸出金償却の額	1,377	2,485
業種別		
製造業	54	532
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	1,304	110
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	18	1,842
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
連結子会社等の貸出金償却の額	5	1

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	339	—	349	—
10%	4	—	—	—
20%	10,057	10,044	7,860	7,847
50%	365	259	808	382
100%	13,857	—	33,899	—
250%	264	—	518	—
1250%	—	—	—	—
計	24,888	10,304	43,436	8,229

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	30,328	7,487	47,129	9,934
	2年半以上	70%	97,962	3,033	73,213	1,373
良	2年半未満	70%	3,558	812	22,263	14,994
	2年半以上	90%	138,779	51,686	162,113	37,182
可	—	115%	10,424	—	4,715	—
弱い	—	250%	9,583	—	7,128	—
デフォルト	—	0%	12,028	—	14,995	—
合 計			302,664	63,020	331,559	63,485

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,629	7,778	1,931	5,326
良	2年半未満	95%	4,228	6,025	28,820	23,043
	2年半以上	120%	14,926	22,405	36,223	15,177
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			22,783	36,208	66,974	43,547

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2020年度	2021年度
上場	300%	417	276
非上場	400%	565	466
合 計		982	742

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	27.14%		16.14%	2,002,546	1,285,689	98,855	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	28.95%		50.84%	2,966,022	109,624	93,114	75.00%
格付8	要注意先	8.04%	24.82%		93.04%	546,798	3,901	1,771	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.81%	27.18%	93.98%	140,565	686	—	—
合計						5,655,933	1,399,901	193,741	75.00%

2021年度 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	24.87%		15.20%	1,911,768	1,472,156	83,722	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	28.12%		49.24%	3,002,034	115,051	106,566	75.00%
格付8	要注意先	7.82%	23.99%		88.76%	550,247	3,989	1,835	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.83%	26.72%	101.85%	138,121	645	270	75.00%
合計						5,602,172	1,591,842	192,395	75.00%

2020年度 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.38%	8,429,887	4,239	162	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	45.00%		90.42%	5,204	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						8,435,091	4,239	162	75.00%

2021年度 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.18%	9,748,286	3,459	179	75.00%
格付5～7	正常先	0.53%	45.00%		91.60%	3,725	—	—	—
格付8	要注意先	6.36%	45.00%		154.06%	343	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,752,354	3,459	179	75.00%

2020年度 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	29.32%		9.57%	1,420,468	612,079	—	—
格付5～7	正常先	0.39%	2.24%		2.44%	1,522	531,826	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,421,990	1,143,905	—	—

2021年度 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	27.96%		8.68%	1,128,370	795,542	—	—
格付5～7	正常先	0.22%	4.11%		3.55%	2,576	238,974	1,223	75.00%
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,130,947	1,034,516	1,223	75.00%

2020年度 (単位：百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	138.02%	59,772
格付5～7	正常先	0.34%	203.63%	14,111
格付8	要注意先	6.59%	693.44%	10,354
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				84,239

2021年度 (単位：百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	150.34%	67,343
格付5～7	正常先	0.58%	234.03%	17,680
格付8	要注意先	6.47%	505.37%	239
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				85,288

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	25.82%	—	14.38%	1,985,915	727,172		
延滞	22.59%	28.49%	—	146.99%	11,869	4,600		
デフォルト	100.00%	31.88%	27.17%	62.39%	19,813	5,138		
合計	1.40%	25.89%	—	15.61%	2,017,599	736,911		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.03%	85.43%	—	28.39%	39,713	106,468	266,432	35.76%
延滞	20.47%	84.98%	—	221.50%	1,607	670	423	0.00%
デフォルト	100.00%	97.77%	95.54%	29.56%	2,680	119	399	0.00%
合計	3.16%	85.69%	—	31.32%	44,001	107,257	267,256	35.65%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.53%	18.28%	—	15.24%	248,162	2,782	3,237	25.52%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	26.67%	24.51%	28.64%	6,463	52	3	0.00%
合計	4.02%	18.49%	—	15.58%	254,627	2,834	3,243	25.48%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	13,335	—	—	—
非延滞	1.02%	67.56%	—	59.94%	119,678	33,261	5,641	39.27%
延滞	20.70%	53.45%	—	116.86%	1,913	294	—	—
デフォルト	100.00%	71.25%	66.87%	58.02%	1,362	125	33	0.00%
合計	2.06%	62.11%	—	55.96%	136,290	33,681	5,675	39.06%

2021年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.16%	—	13.30%	2,079,458	1,030,894		
延滞	20.96%	26.59%	—	136.74%	12,974	6,017		
デフォルト	100.00%	28.53%	24.34%	55.46%	19,778	7,436		
合計	1.34%	24.21%	—	14.41%	2,112,212	1,044,348		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.00%	84.87%	—	27.56%	38,228	103,393	258,340	35.85%
延滞	22.68%	83.31%	—	219.83%	1,868	682	577	0.00%
デフォルト	100.00%	97.86%	95.77%	27.79%	2,711	126	406	0.00%
合計	3.28%	85.10%	—	30.90%	42,808	104,202	259,325	35.72%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	18.08%	—	15.82%	245,133	4,082	2,938	24.01%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	25.76%	24.04%	22.78%	6,259	245	4	0.00%
合計	4.16%	18.28%	—	15.99%	251,393	4,327	2,943	23.97%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,444	—	—	—
非延滞	1.01%	65.02%	—	57.51%	128,902	40,960	5,253	38.88%
延滞	20.65%	47.42%	—	102.46%	2,785	441	0	2617.16%
デフォルト	100.00%	77.06%	72.58%	59.38%	1,664	109	36	0.00%
合計	2.22%	60.51%	—	54.49%	145,796	41,510	5,289	38.67%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2020年度	イ 直前期の損失の実績値 2021年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	77,520	76,190	△ 1,330
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	79	155	76
居住用不動産向けエクスポージャー	8,668	8,942	274
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,652	3,523	△ 129
その他リテール向けエクスポージャー	3,143	3,596	453

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2020年度、2021年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の増加により、2021年度は2020年度と比較して損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2020年度 損 失 額			2021年度 損 失 額		
	ア 推計値 (2020/03 時点)	イ 実績値 (2020/04～ 2021/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2021/03 時点)	イ 実績値 (2021/04～ 2022/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	57,948	77,520	△ 19,571		76,190	
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	96		—	
金融機関等向けエクスポージャー	374	—	374		—	
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	81	79	1		155	
居住用不動産向けエクスポージャー	11,226	8,668	2,558		8,942	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,236	3,652	1,583		3,523	
その他リテール向けエクスポージャー	4,872	3,143	1,728		3,596	

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

※2021年度の損失額の実績値は、2021年9月末における長崎保証サービスのふくぎん保証子会社化を反映した金額を記載しています。2021年3月末時点の損失額の推計値は、左記を反映していないため非表示としています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,317,356	199,655	683,038	2,000	2,234,270	195,142	767,035	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,317,356	199,655	683,038	2,000	2,234,249	195,142	767,035	—
事業法人向けエクスポージャー	1,120,244	193,908	326,321	2,000	1,321,857	189,427	374,473	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,746	183,843	—	—	5,715	220,393	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,197,111	—	—	—	912,392	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,446	—	—	—	5,237	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	29,374	—	—	—	30,559	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	138,051	—	—	—	136,370	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	20	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	22,793	28,787
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	51,811	39,753
派生商品取引	51,811	39,753
外国為替関連取引	62,199	50,792
金利関連取引	17,461	16,565
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,166	3,238
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	32,015	30,842
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	32,015	30,842
IV 担保の種類別の額	1,000	1,966
適格金融資産担保（注1）	1,000	1,966
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	51,800	39,733
派生商品取引	51,800	39,733
外国為替関連取引	62,188	50,771
金利関連取引	17,461	16,565
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,166	3,238
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	32,015	30,842
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	63,000	52,000
プロテクションの提供	63,000	52,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2020年度		2021年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	101,375		158,254	
(1) 主な原資産の種類別	101,375		158,254	
リース料	1,148		709	
クレジット	449		134	
消費者ローン	11,433		10,253	
事業法人向けローン	(注1) —		(注1) 110,225	
アパートローン	1,195		995	
住宅ローン	36,529		33,941	
手形債権	(注2) —		(注2) —	
その他	50,620		1,995	
(2) リスク・ウェイトの区分	101,375	1,628	158,254	2,537
20%以下	100,729	1,610	157,696	2,522
20%超50%以下	646	17	557	15
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

（注1）2020年度まで「その他」に計上していたエクスポージャーの一部を「事業法人向けローン」に振り替えて計上しております。2020年度に「その他」に計上していたエクスポージャーの額のうち、「事業法人向けローン」に該当するエクスポージャーの額は46,312百万円です。

（注2）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
連結貸借対照表計上額	178,534	161,902
上場している株式等エクスポージャー	157,828	143,690
非上場の株式等エクスポージャー	20,705	18,212
時価額	178,534	161,902
上場している株式等エクスポージャー	157,828	143,690
非上場の株式等エクスポージャー	20,705	18,212
売却および償却に伴う損益の額	3,388	437
評価損益の額	92,067	74,694
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	92,067	74,694
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	178,534	161,902
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,190	986
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,190	986
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	176,232	159,871
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	564	549
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	546	494

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式（注1）	312,624	411,296
マンデート方式（注2）	4,359	9,938
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	16,963	17,873
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	333,947	439,108

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	24,771	38,909	17,740	24,651
2	下方パラレルシフト	22,864	10,538	11,329	7,744
3	スティープ化	10,193	16,834		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	24,771	38,909	17,740	24,651
		ホ		ヘ	
		2020年度		2021年度	
8	自己資本の額	547,961		563,675	

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.235年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	544,167	564,770
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	415,786	440,818
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	14,429	18,858
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31,473	32,114
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	31,473	32,114
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,037	6,688
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	595,678	603,573
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,648	6,371
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,648	6,371
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	7,918	11,602
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	68,700	66,919
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	68,700	66,919
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	83,266	84,894
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	512,411	518,679
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,310,085	5,428,880
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	56,308	50,731
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	56,308	50,731
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	240,351	247,542
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,550,437	5,676,423
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.23%	9.13%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年3月末より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	505,473	513,128
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	329	412
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	329	412
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	505,143	512,716
事業法人向けエクスポージャー（注3）	315,188	315,180
ソブリン向けエクスポージャー	9,782	9,652
金融機関等向けエクスポージャー	16,867	14,254
居住用不動産向けエクスポージャー	30,506	29,785
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,625	4,481
その他リテール向けエクスポージャー	12,144	12,483
証券化エクスポージャー	1,632	2,543
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	17,691	14,581
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,201	1,115
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,201	1,115
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	16,490	13,465
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	55,547	70,426
ルック・スルー方式	48,314	60,992
マンドート方式	1,478	3,371
蓋然性方式(リスク・ウェイト：250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト：400%)	5,753	6,062
フォールバック方式	—	—
購入債権	10,292	8,757
その他資産等（注4）	28,035	28,265
CVAリスク	2,740	2,195
中央清算機関関連エクスポージャー	87	109
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク	〔マーケット・リスクは 算入していません〕	〔マーケット・リスクは 算入していません〕
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,228	19,803
粗利益配分手法	19,228	19,803
単体総所要自己資本額（注5）	444,034	454,113

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度432,234百万円、2021年度428,121百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケール・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケール・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度					2021年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	21,815,481	19,732,691	1,933,516	149,273	153,661	23,043,374	20,799,772	2,105,977	137,624	155,260
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,147	4,136	—	10	—	5,192	5,172	—	20	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	21,811,333	19,728,554	1,933,516	149,262	153,661	23,038,181	20,794,600	2,105,977	137,604	155,260
地域別										
国内	20,651,357	18,878,370	1,657,256	115,730	150,746	21,945,042	20,108,313	1,728,581	108,148	154,068
国外	1,159,976	850,183	276,259	33,532	2,915	1,093,138	686,287	377,396	29,455	1,192
業種別										
製造業	790,203	781,850	6,273	2,078	26,724	735,986	721,414	13,990	581	21,639
農業、林業	20,412	20,312	100	—	2,011	22,462	22,361	100	—	2,092
漁業	16,489	16,489	—	—	963	17,431	17,431	—	—	500
鉱業、採石業、砂利採取業	16,437	16,326	110	1	266	21,327	21,217	110	0	444
建設業	306,593	302,751	3,777	65	3,955	312,208	307,878	4,302	28	3,878
電気・ガス・熱供給・水道業	400,880	394,557	—	6,323	9,113	419,289	412,022	700	6,567	9,273
情報通信業	42,062	40,738	1,324	—	70	40,666	39,648	1,018	—	65
運輸業、郵便業	772,081	761,911	5,508	4,661	5,761	755,565	747,295	3,362	4,907	3,879
卸売業、小売業	1,104,235	1,077,960	17,325	8,949	31,399	1,095,176	1,069,302	22,224	3,650	31,877
金融業、保険業	4,365,799	3,869,972	425,573	70,254	9,914	4,286,278	3,719,634	487,637	79,006	6,431
不動産業、物品賃貸業	2,642,393	2,628,450	13,737	205	19,283	2,677,412	2,663,996	13,320	96	25,380
その他各種サービス業	967,682	934,199	32,984	498	42,862	951,783	933,123	18,380	279	48,584
国・地方公共団体	7,664,145	6,233,282	1,426,802	4,061	—	8,896,712	7,352,613	1,540,830	3,267	—
その他（注3）	2,701,915	2,649,751	—	52,164	1,333	2,805,879	2,766,660	—	39,218	1,214
残存期間別（注4）										
1年以下	10,772,114	10,546,151	194,091	31,871	75,535	11,616,678	11,434,935	144,219	37,524	79,645
1年超3年以下	1,587,379	1,310,952	266,007	10,419	10,888	1,460,862	1,244,597	210,603	5,662	13,966
3年超5年以下	1,261,547	1,117,980	137,360	6,206	14,480	1,335,265	1,198,711	129,869	6,684	13,582
5年超7年以下	885,737	823,290	54,979	7,468	4,343	873,357	790,185	77,636	5,534	6,192
7年超10年以下	1,342,529	1,200,526	135,250	6,751	13,429	1,412,375	1,181,004	224,409	6,960	5,027
10年超	5,475,505	4,293,945	1,145,827	35,733	34,719	5,842,199	4,485,510	1,319,238	37,450	36,573
期間の定めのないもの	486,519	435,707	—	50,811	266	497,442	459,654	—	37,787	273

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	72,875	62,883	72,875	62,883	62,883	63,945	62,883	63,945
個別貸倒引当金	42,054	51,357	42,054	51,357	51,357	47,021	51,357	47,021
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	114,930	114,241	114,930	114,241	114,241	110,966	114,241	110,966

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	42,054	51,357	42,054	51,357	51,357	47,021	51,357	47,021
地域別								
国内	40,808	51,348	40,808	51,348	51,348	47,011	51,348	47,011
国外	1,245	9	1,245	9	9	10	9	10
業種別								
製造業	5,291	6,175	5,291	6,175	6,175	5,366	6,175	5,366
農業、林業	1,017	1,035	1,017	1,035	1,035	605	1,035	605
漁業	23	21	23	21	21	83	21	83
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,476	1,514	1,476	1,514	1,514	1,347	1,514	1,347
電気・ガス・熱供給・水道業	1,190	8,884	1,190	8,884	8,884	9,057	8,884	9,057
情報通信業	3	13	3	13	13	20	13	20
運輸業、郵便業	2,226	972	2,226	972	972	978	972	978
卸売業、小売業	9,525	9,589	9,525	9,589	9,589	9,151	9,589	9,151
金融業、保険業	6,945	6,919	6,945	6,919	6,919	5,536	6,919	5,536
不動産業、物品賃貸業	6,072	5,753	6,072	5,753	5,753	6,780	5,753	6,780
その他各種サービス業	7,641	9,860	7,641	9,860	9,860	7,495	9,860	7,495
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	641	617	641	617	617	597	617	597

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2020年度	2021年度
製造業	54	532
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	1,304	110
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	18	1,842
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
合 計	1,377	2,485

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
20%	15	15	18	18
100%	4,173	—	5,203	—
1250%	—	—	—	—
計	4,189	15	5,221	18

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	30,328	7,487	47,129	9,934
	2年半以上	70%	97,962	3,033	73,213	1,373
良	2年半未満	70%	3,558	812	22,263	14,994
	2年半以上	90%	138,779	51,686	162,113	37,182
可	—	115%	10,424	—	4,715	—
弱い	—	250%	9,583	—	7,128	—
デフォルト	—	0%	12,028	—	14,995	—
合 計			302,664	63,020	331,559	63,485

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,629	7,778	1,931	5,326
良	2年半未満	95%	4,228	6,025	28,820	23,043
	2年半以上	120%	14,926	22,405	36,223	15,177
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			22,783	36,208	66,974	43,547

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2020年度	2021年度
上場	300%	417	276
非上場	400%	3,230	3,082
合 計		3,647	3,359

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	27.18%		16.15%	2,008,395	1,285,689	98,855	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	28.96%		50.84%	2,967,430	109,624	93,114	75.00%
格付8	要注意先	8.04%	24.82%		93.04%	546,798	3,901	1,771	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.81%	27.18%	93.99%	140,555	686	—	—
合計						5,663,180	1,399,901	193,741	75.00%

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	24.90%		15.20%	1,917,267	1,472,156	83,722	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	28.13%		49.23%	3,003,831	115,051	106,566	75.00%
格付8	要注意先	7.82%	23.99%		88.76%	550,247	3,989	1,835	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.83%	26.72%	101.85%	138,114	645	270	75.00%
合計						5,609,462	1,591,842	192,395	75.00%

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.38%	8,429,887	4,239	162	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	45.00%		90.42%	5,204	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						8,435,091	4,239	162	75.00%

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.18%	9,748,283	3,459	179	75.00%
格付5～7	正常先	0.53%	45.00%		91.60%	3,725	—	—	—
格付8	要注意先	6.36%	45.00%		154.06%	343	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,752,351	3,459	179	75.00%

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	29.27%		9.55%	1,413,375	612,079	—	—
格付5～7	正常先	0.39%	2.24%		2.44%	1,501	531,826	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,414,877	1,143,905	—	—

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	27.89%		8.65%	1,121,079	795,542	—	—
格付5～7	正常先	0.22%	4.11%		3.54%	2,555	238,974	1,223	75.00%
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,123,635	1,034,516	1,223	75.00%

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	138.02%	59,772
格付5～7	正常先	0.52%	245.06%	21,145
格付8	要注意先	6.59%	693.44%	10,354
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				91,272

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	150.33%	67,393
格付5～7	正常先	0.69%	264.98%	24,713
格付8	要注意先	6.47%	505.37%	239
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				92,371

※信用リスク・アセットについては、先進的内部格付手法により算出しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	25.39%	—	13.53%	1,985,915			
延滞	23.35%	28.24%	—	145.08%	11,869			
デフォルト	100.00%	27.41%	22.30%	67.61%	17,504			
合計	1.36%	25.43%	—	14.78%	2,015,290			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.02%	84.91%	—	27.70%	39,713	84,603	234,477	36.08%
延滞	21.49%	83.13%	—	222.83%	1,607	—	298	0.00%
デフォルト	100.00%	82.73%	67.27%	204.81%	277	—	204	0.00%
合計	1.50%	84.88%	—	30.58%	41,598	84,603	234,980	36.00%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.52%	18.04%	—	15.01%	248,162	1,005	3,237	25.52%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	26.47%	24.32%	28.56%	6,463	—	3	0.00%
合計	4.01%	18.26%	—	15.35%	254,626	1,005	3,243	25.48%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	13,335	—	—	—
非延滞	1.05%	61.45%	—	54.79%	119,678	1,243	4,615	26.93%
延滞	20.90%	48.19%	—	105.70%	1,913	1	—	—
デフォルト	100.00%	35.41%	29.50%	78.34%	607	—	13	0.00%
合計	1.67%	55.15%	—	50.26%	135,535	1,244	4,628	26.88%

2021年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	23.81%	—	12.69%	2,079,458			
延滞	21.14%	26.31%	—	135.13%	12,974			
デフォルト	100.00%	25.48%	21.07%	58.38%	17,882			
合計	1.33%	23.84%	—	13.83%	2,110,315			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.98%	84.41%	—	26.86%	38,228	82,373	227,254	36.24%
延滞	24.06%	81.60%	—	221.39%	1,868	—	424	0.00%
デフォルト	100.00%	82.20%	66.67%	205.82%	247	—	198	0.00%
合計	1.53%	84.36%	—	30.18%	40,344	82,373	227,877	36.14%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.65%	17.66%	—	15.42%	245,133	881	2,938	24.01%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	24.79%	23.10%	22.40%	6,258	—	4	0.00%
合計	4.09%	17.84%	—	15.60%	251,392	881	2,943	23.97%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,444	—	—	—
非延滞	1.07%	58.68%	—	52.71%	128,902	1,189	4,344	27.36%
延滞	20.82%	41.58%	—	90.12%	2,785	0	—	—
デフォルト	100.00%	34.36%	28.53%	77.26%	564	—	15	0.00%
合計	1.74%	53.26%	—	49.02%	144,696	1,189	4,360	27.29%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2020年度	イ 直前期の損失の実績値 2021年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	77,457	76,066	△ 1,391
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	79	155	76
居住用不動産向けエクスポージャー	6,604	6,296	△ 308
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,067	2,889	△ 177
その他リテール向けエクスポージャー	2,876	3,189	313

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2020年度、2021年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の増加により、2021年度は2020年度と比較して損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が増加しました。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2020年度			2021年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2020/03 時点)	イ 実績値 (2020/04～ 2021/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2021/03 時点)	イ 実績値 (2021/04～ 2022/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	57,871	77,457	△ 19,586	65,289	76,066	△ 10,776
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	96	75	—	75
金融機関等向けエクスポージャー	373	—	373	343	—	343
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	109	79	30	710	155	554
居住用不動産向けエクスポージャー	7,094	6,604	489	6,673	6,296	377
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,220	3,067	△ 847	1,771	2,889	△ 1,118
その他リテール向けエクスポージャー	3,877	2,876	1,001	3,502	3,189	313

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,317,356	199,459	683,038	2,000	2,234,270	194,954	767,035	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,317,356	199,459	683,038	2,000	2,234,249	194,954	767,035	—
事業法人向けエクスポージャー	1,120,244	193,713	326,321	2,000	1,321,857	189,239	374,473	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,746	183,843	—	—	5,715	220,393	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,197,111	—	—	—	912,392	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,446	—	—	—	5,237	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	29,374	—	—	—	30,559	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	138,051	—	—	—	136,370	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	20	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	22,793	28,787
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	51,811	39,753
派生商品取引	51,811	39,753
外国為替関連取引	62,199	50,792
金利関連取引	17,461	16,565
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,166	3,238
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	32,015	30,842
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	32,015	30,842
IV 担保の種類別の額	1,000	1,966
適格金融資産担保（注1）	1,000	1,966
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	51,800	39,733
派生商品取引	51,800	39,733
外国為替関連取引	62,188	50,771
金利関連取引	17,461	16,565
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,166	3,238
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	32,015	30,842
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	63,000	52,000
プロテクションの提供	63,000	52,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2020年度		2021年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	101,755		158,758	
(1) 主な原資産の種類別	101,755		158,758	
リース料	1,148		709	
クレジット	449		134	
消費者ローン	11,433		10,253	
事業法人向けローン	(注) —		(注) 110,225	
アパートローン	1,195		995	
住宅ローン	36,529		33,941	
手形債権	379		504	
その他	50,620		1,995	
(2) リスク・ウェイトの区分	101,755	1,632	158,758	2,543
20%以下	101,108	1,615	158,201	2,528
20%超50%以下	646	17	557	15
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

（注）2020年度まで「その他」に計上していたエクスポージャーの一部を「事業法人向けローン」に振り替えて計上しております。2020年度に「その他」に計上していたエクスポージャーの額のうち、「事業法人向けローン」に該当するエクスポージャーの額は46,312百万円です。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸借対照表計上額	188,117	171,460
上場している株式等エクスポージャー	157,827	143,667
非上場の株式等エクスポージャー	30,289	27,793
時価額	188,117	171,460
上場している株式等エクスポージャー	157,827	143,667
非上場の株式等エクスポージャー	30,289	27,793
売却および償却に伴う損益の額	3,388	437
評価損益の額	91,953	74,580
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	91,953	74,580
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	188,117	171,460
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	3,855	3,603
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,855	3,603
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	183,151	166,832
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	564	529
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	546	494

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式（注1）	312,624	411,296
マンドート方式（注2）	4,359	9,938
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	16,963	17,873
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	333,947	439,108

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	24,771	38,909	17,740	24,651
2	下方パラレルシフト	22,864	10,538	11,329	7,744
3	スティープ化	10,193	16,834		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	24,771	38,909	17,740	24,651
		ホ		ヘ	
		2020年度		2021年度	
8	自己資本の額	512,411		518,679	

単位:百万円

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.235年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しています。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありませんが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(ウ) 「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の月額報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済及び社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役及び各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- 個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等を除く）の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）
 - 個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - 当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 業績連動報酬等の内容および額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）
 - 基本報酬に加え、経営責任の明確化及び業績向上へのインセンティブの観点から、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を毎年一定の時期に支給する。当該業績連動報酬における各当期純利益水準ごとの報酬総枠は、株主総会で決議された「業績連動型報酬枠」のとおりとし、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。
- 固定報酬と業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - 個人別の報酬は、基本報酬および業績連動報酬の合計額とし、個人別の報酬等における基本報酬および業績連動報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に運用する。
- 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法
 - 取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を導入しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～ 2022年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当行役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する業績連動報酬は、当期純利益水準を指標とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	10	270	178	178	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	91	—	—	91	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

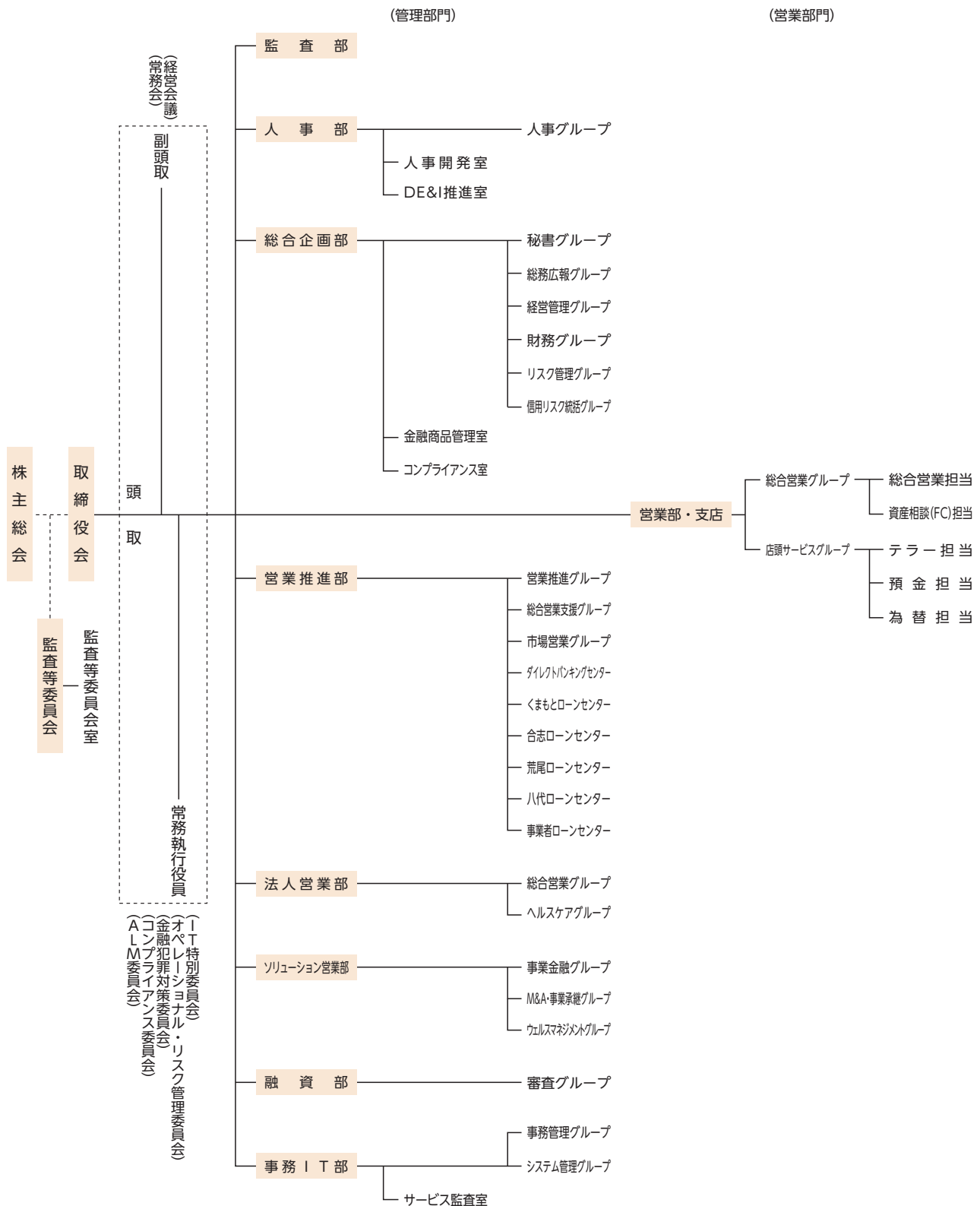
KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	185
役員	186
株式の状況・銀行代理業務の概要	187
単体情報	
事業の概況	187
主要な経営指標等の推移	188
財務諸表	189
財務諸表に係る確認書	202
損益の状況	203
預金	206
貸出金等	207
有価証券	209
不良債権、引当等	210
時価等情報	211
資産査定等報告書	214
自己資本の充実の状況等について	215
報酬等に関する開示事項（単体）	224

組織図



2022年7月1日現在

役員

取締役頭取（代表取締役）	の 野	むら 村	とし 俊	み 巳	取締役副頭取（代表取締役）	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	じ 二	
取締役常務執行役員	さか 坂	もと 本	とし 俊	ひろ 宏	取締役常務執行役員	いち 一番	か ヶ	せ 瀬	たつ 達	きち 吉
取締役常務執行役員	きた 北	おか 岡	しん 信	じ 二	取締役常務執行役員	えの 榎	もと 本	けい 圭	ご 吾	
取締役（非業務執行取締役）	こ 小	ばやし 林	さとる 智		取締役（監査等委員・常勤）	いけ 池	だ 田	みのる 稔		
取締役（監査等委員・社外）	なか 中	やま 山	みね 峰	お 男	取締役（監査等委員・社外）	やなぎ 柳	だ 田	せい 誠	き 喜	
常務執行役員	くに 國	たけ 武	ひさ 久	よし 芳	執行役員（法人営業部長委嘱）	た 田	しろ 代	じゅん 純	いち 一	
執行役員（本店営業部長兼県庁支店長委嘱）	た 田	ぐち 口	みつ 光	ひら 平	執行役員（営業推進部長委嘱）	ふたば 嫩	せい 靖	や 也		
執行役員（健軍支店長兼第二空港通支店長委嘱）	たか 高	の 野	こう 剛	いち 一						

2022年7月1日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2022年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1
所有株式数（単元）	－	－	－	731,003	－	－	－	731,003
所有株式数の割合（%）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	銀行業	1
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業	1

(注) 福岡銀行についてはP44～P47、十八親和銀行についてはP56～P60の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

単体情報

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、資金利益の増加等により前年比10億7千万円増加し、66億7千9百万円となりました。また、経常利益は、前年比8億7千2百万円増加し、68億3百万円となりました。当期純利益は、前年比4億4千4百万円増加し、51億2千8百万円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比235億円増加し、1兆6,028億円となりました。

貸出金は、前年比432億円減少し、1兆8,383億円となりました。

有価証券は、前年比276億円増加し、1,570億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	百万円	25,602	23,766	22,926	23,776	24,896
経常利益又は経常損失(△)	百万円	6,457	4,534	△3,103	5,931	6,803
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	4,989	3,765	△1,926	4,684	5,128
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	33,847	33,847	33,847	10,000	10,000
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	89,288	90,961	85,886	88,016	90,320
総資産額	百万円	1,922,922	2,248,617	2,440,771	2,920,669	3,115,547
預金残高	百万円	1,424,068	1,416,366	1,438,101	1,578,695	1,602,246
貸出金残高	百万円	1,314,603	1,534,425	1,616,142	1,881,589	1,838,356
有価証券残高	百万円	249,978	197,802	159,789	129,407	157,072
1株当たり純資産額	円	122.14	124.43	117.49	120.40	123.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	1.25 (0.55)	1.50 (0.70)	2.15 (1.00)	3.10 (1.90)	1.55 (0.65)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	6.82	5.15	△2.63	6.40	7.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.64	4.04	3.51	3.01	2.89
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.70	9.62	9.26	9.73	9.73
自己資本利益率	%	5.68	4.17	△2.17	5.38	5.75
配当性向	%	18.31	29.12	—	48.37	22.09
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	45,234	107,913	118,469	217,178	241,468
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	18,235	49,894	34,940	28,970	△31,393
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△804	△1,023	△1,315	△2,229	△1,352
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	329,775	486,559	638,651	882,575	1,091,306
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	924 〔237〕	879 〔233〕	858 〔236〕	830 〔236〕	823 〔239〕

- (注) 1.2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月10日に行いました。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
6.2019年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。
7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
8.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額	科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現 金 預 け 金 ※3	882,780	1,091,533	預 金 ※3	1,578,695	1,602,246
現 金	19,556	21,476	当 座 預 金	35,202	33,328
預 け 金	863,223	1,070,057	普 通 預 金	985,504	1,036,048
コ ー ル ロ ー ン	2,981	1,953	貯 蓄 預 金	5,372	6,411
買 入 金 銭 債 権	0	0	通 知 預 金	1,322	1,775
有 価 証 券 ※1,3,4	129,407	157,072	定 期 預 金	536,855	511,138
国 債	103,951	129,123	定 期 積 金	24	21
地 方 債	1,448	1,529	そ の 他 の 預 金	14,413	13,521
社 債 ※8	20,659	18,766	譲 渡 性 預 金	600	600
株 式	2,819	2,285	コ ー ル マ ネ ー	698,500	736,500
そ の 他 の 証 券	526	5,367	債券貸借取引受入担保金 ※3	102,715	129,302
貸 出 金 ※1,3,4	1,881,589	1,838,356	借 用 金 ※3	441,700	545,900
割 引 手 形 ※2	1,487	1,682	借 入 金	441,700	545,900
手 形 貸 付	50,649	49,360	外 国 為 替	92	101
証 書 貸 付	1,754,408	1,708,557	売 渡 外 国 為 替	92	101
当 座 貸 越	75,043	78,756	そ の 他 負 債	3,877	4,225
外 国 為 替 ※1	1,810	1,833	未 払 法 人 税 等	14	187
外 国 他 店 預 け	1,810	1,833	未 払 費 用	755	960
買 入 外 国 為 替 ※2	－	0	前 受 収 益	583	595
そ の 他 資 産 ※1	8,944	9,109	従 業 員 預 り 金	147	143
前 払 費 用	60	48	給 付 補 填 備 金	2	2
未 収 収 益	852	1,038	金 融 派 生 商 品	350	189
金 融 派 生 商 品	34	27	リ ー ス 債 務	344	260
金融商品等差入担保金	7,000	7,000	資 産 除 去 債 務	5	5
そ の 他 の 資 産 ※3	997	995	そ の 他 の 負 債	1,673	1,879
有 形 固 定 資 産 ※6,7	16,542	16,712	睡眠預金払戻損失引当金	1,432	1,291
建 物	3,189	2,985	再評価に係る繰延税金負債 ※5	1,347	1,328
土 地 ※5	12,220	12,046	支 払 承 諾	3,692	3,731
リ ー ス 資 産	343	259	負 債 の 部 合 計	2,832,653	3,025,227
建 設 仮 勘 定	5	689	[純資産の部]		
その他の有形固定資産	783	730	資 本 金	10,000	10,000
無 形 固 定 資 産	1,266	1,152	資 本 剰 余 金	57,694	57,694
ソ フ ト ウ ェ ア	1,009	901	資 本 準 備 金	10,000	10,000
その他の無形固定資産	257	250	その他資本剰余金	47,694	47,694
前 払 年 金 費 用	5,136	6,213	利 益 剰 余 金	17,701	21,427
繰 延 税 金 資 産	7,278	7,053	その他利益剰余金	17,701	21,427
支 払 承 諾 見 返 ※1	3,692	3,731	繰越利益剰余金	17,701	21,427
貸 倒 引 当 金	△20,761	△19,175	株 主 資 本 合 計	85,395	89,121
資 産 の 部 合 計	2,920,669	3,115,547	その他有価証券評価差額金	1,808	319
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△233	△128
			土 地 再 評 価 差 額 金 ※5	1,045	1,007
			評価・換算差額等合計	2,620	1,198
			純 資 産 の 部 合 計	88,016	90,320
			負債及び純資産の部合計	2,920,669	3,115,547

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額
経 常 収 益	23,776	24,896
資 金 運 用 収 益	17,753	18,379
貸 出 金 利 息	16,514	16,451
有価証券利息配当金	976	1,001
コールローン利息	13	8
預 け 金 利 息	0	0
その他の受入利息	249	918
役 務 取 引 等 収 益	4,847	5,351
受入為替手数料	1,272	1,191
その他の役務収益	3,574	4,160
そ の 他 業 務 収 益	100	80
外国為替売買益	33	34
国債等債券売却益	35	30
国債等債券償還益	3	—
金融派生商品収益	27	16
そ の 他 経 常 収 益	1,074	1,085
貸倒引当金戻入益	996	1,033
償却債権取立益	21	12
その他の経常収益	56	39
経 常 費 用	17,844	18,093
資 金 調 達 費 用	△76	△65
預 金 利 息	59	29
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△195	△165
債券貸借取引支払利息	1	11
金利スワップ支払利息	50	49
その他の支払利息	7	8

科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額
役 務 取 引 等 費 用	3,859	4,053
支払為替手数料	680	584
その他の役務費用	3,178	3,469
そ の 他 業 務 費 用	29	398
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	13	385
国債等債券償還損	9	13
国債等債券償却	6	—
営 業 経 費	13,535	13,183
そ の 他 経 常 費 用	496	523
貸 出 金 償 却	—	0
株式等売却損	—	100
株 式 等 償 却	—	3
その他の経常費用 ※1	496	420
経 常 利 益	5,931	6,803
特 別 利 益	4	82
固 定 資 産 処 分 益	4	82
特 別 損 失	196	58
固 定 資 産 処 分 損	35	58
減 損 損 失	160	—
税引前当期純利益	5,740	6,826
法人税、住民税及び事業税	657	899
法 人 税 等 調 整 額	398	798
法 人 税 等 合 計	1,055	1,698
当 期 純 利 益	4,684	5,128

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	33,847	33,847	－	33,847	15,204	15,204	82,899
当期変動額							
剰余金の配当					△2,229	△2,229	△2,229
当期純利益					4,684	4,684	4,684
減資	△23,847	△23,847	47,694	23,847			－
土地再評価差額金の取崩					41	41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△23,847	△23,847	47,694	23,847	2,496	2,496	2,496
当期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	17,701	17,701	85,395

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,333	△432	1,087	2,987	85,886
当期変動額					
剰余金の配当					△2,229
当期純利益					4,684
減資					－
土地再評価差額金の取崩					41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△524	199	△41	△367	△367
当期変動額合計	△524	199	△41	△367	2,129
当期末残高	1,808	△233	1,045	2,620	88,016

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	17,701	17,701	85,395
会計方針の変更による 累積的影響額					△88	△88	△88
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	17,613	17,613	85,307
当期変動額							
剰余金の配当					△1,352	△1,352	△1,352
当期純利益					5,128	5,128	5,128
土地再評価差額金の取崩					38	38	38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	3,814	3,814	3,814
当期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	21,427	21,427	89,121

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,808	△233	1,045	2,620	88,016
会計方針の変更による 累積的影響額					△88
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,808	△233	1,045	2,620	87,928
当期変動額					
剰余金の配当					△1,352
当期純利益					5,128
土地再評価差額金の取崩					38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,489	104	△38	△1,422	△1,422
当期変動額合計	△1,489	104	△38	△1,422	2,392
当期末残高	319	△128	1,007	1,198	90,320

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	5,740	6,826
減 価 償 却 費	1,012	992
減 損 損 失	160	—
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△1,190	△1,586
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△ は増加)	0	△1,076
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△145	△141
資 金 運 用 収 益	△17,753	△18,379
資 金 調 達 費 用	△76	△65
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△9	471
為 替 差 損 益 (△ は益)	△4	△7
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は益)	31	△23
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△265,447	43,232
預 金 の 純 増 減 (△)	140,593	23,551
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	△346	—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	196,800	104,200
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	14	△22
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	△528	1,027
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	38,500	38,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	102,715	26,586
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△260	△23
外国為替 (負債) の純増減 (△)	44	8
資 金 運 用 に よ る 収 入	17,918	18,385
資 金 調 達 に よ る 支 出	54	57
そ の 他	△165	90
小 計	217,660	242,106
法 人 税 等 の 支 払 額	△481	△637
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,178	241,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△45,431	△61,193
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	15,611	22,528
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	59,312	8,248
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△314	△996
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	24	381
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△231	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,970	△31,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△2,229	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,229	△1,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243,924	208,730
現金及び現金同等物の期首残高	638,651	882,575
現金及び現金同等物の期末残高※1	882,575	1,091,306

財務諸表

注記事項（2021年度）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～48年

その他 2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

財務諸表

9.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

10.連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

11.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 19,175百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(重要な会計方針)」「6.引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンスайдシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当事業年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動に正常化の兆しが見えつつあり景気は緩やかな回復に向かうものの、ウクライナ情勢次第では世界的な景気後退に向かう可能性もあると仮定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の不確実性を受け得る可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他の負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が90百万円減少、その他の負債が130百万円増加、繰延税金資産が39百万円増加、1株当たり純資産額が12銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,847百万円
危険債権額	22,546百万円
三月以上延滞債権額	63百万円
貸出条件緩和債権額	11,712百万円
合計額	38,170百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- ※2 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,682百万円であります。

- ※3 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	138,014百万円
貸出金	745,489百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,616百万円
債券貸借取引受入担保金	129,302百万円
借入金	545,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円、その他の資産3百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金397百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

- ※4 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、323,708百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が317,281百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※5 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,381百万円

- ※6 有形固定資産の減価償却累計額 13,989百万円

- ※7 有形固定資産の圧縮記帳額 2,242百万円

- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は9,529百万円であります。

(損益計算書関係)

- ※1 「その他の経常費用」には、保証協会責任共有制度負担金104百万円を含んでおります。

財務諸表

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	877	1.20	2021年3月31日	2021年6月29日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	475	0.65	2021年9月30日	2021年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	657	利益剰余金	0.90	2022年3月31日	2022年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,091,533百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△227
現金及び現金同等物	1,091,306

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産及び負債の総合的管理（ALM）等を目的に行っており、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク）、信用リスク及び流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(重要な会計方針)」「7.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比

財務諸表

較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2022年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、1,743百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストングを実施しております。2021年度に関して実施したバックテストングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2022年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、2,287百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストングを実施しております。2021年度に関して実施したバックテストングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

財務諸表

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券	155,852	155,852	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,838,356 △19,162		
	1,819,194	1,836,353	17,159
資産計	1,975,047	1,992,206	17,159
(1) 預金	1,602,246	1,602,255	9
(2) 譲渡性預金	600	599	△0
(3) 借入金	545,900	543,540	△2,359
負債計	2,148,746	2,146,396	△2,349
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	21	21	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(190)	(190)	—
デリバティブ取引計	(169)	(169)	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3） ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	651
組合出資金（*3）	567

（*1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2） 当事業年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

（*3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

財務諸表

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	129,123	—	—	129,123
地方債	—	1,529	—	1,529
社債	—	9,201	9,564	18,766
株式	1,633	—	—	1,633
外国債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
資産計	130,757	10,731	9,564	151,052
デリバティブ取引				
金利関連	—	△169	—	△169
通貨関連	—	△0	—	△0
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△169	—	△169

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は4,799百万円であります。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	1,836,353	1,836,353
資産計	—	—	1,836,353	1,836,353
預金	—	1,602,255	—	1,602,255
譲渡性預金	—	599	—	599
借入金	—	543,540	—	543,540
負債計	—	2,146,396	—	2,146,396

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～1.66%	0.26%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	63.29%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち貸借対照 表日において 保有する金融 資産及び金融 負債の評価損 益
		損益に計上 (*)	その他 有価証券 評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	8,100	0	△12	1,476	－	－	9,564	－

(*) 主に損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

財務諸表

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,492百万円
税務上の繰越欠損金	926
退職給付引当金	732
有価証券償却	50
減価償却	142
繰延ヘッジ損益	56
その他	1,316
繰延税金資産小計	8,717
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△816
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△710
評価性引当額小計	△1,527
繰延税金資産合計	7,190
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△135
その他	△1
繰延税金負債合計	△136
繰延税金資産の純額	7,053百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	123.55
1株当たり当期純利益	円	7.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	5,128
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,128
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2021年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	90,320
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	90,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	731,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2022年6月29日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 野村 俊巳

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度（2022年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	17,824	5	17,830	18,440	4	18,444
役 務 取 引 等 収 支	979	8	987	1,293	5	1,298
そ の 他 業 務 収 支	18	52	70	△366	48	△317
業 務 粗 利 益	18,822	66	18,889	19,366	58	19,425
業 務 粗 利 益 率	0.99%	1.34%	0.99%	0.97%	1.27%	0.97%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

2.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業 務 純 益	5,618	6,310
実 質 業 務 純 益	5,618	6,310
コ ア 業 務 純 益	5,609	6,679
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	5,609	6,679

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	4,831	15	4,847	5,336	15	5,351
うち預金・貸出業務	1,760	—	1,760	2,064	—	2,064
うち為替業務	1,256	15	1,272	1,176	15	1,191
うち証券関連業務	136	—	136	153	—	153
うち代理業務	100	—	100	82	—	82
うち保護預り・貸金庫業務	17	—	17	17	—	17
うち保証業務	43	—	43	46	0	46
うち投資信託・保険販売業務	1,516	—	1,516	1,796	—	1,796
役 務 取 引 等 費 用	3,851	7	3,859	4,043	9	4,053
うち為替業務	673	7	680	574	9	584

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国 内 業 務 部 門	18	△366
商品有価証券売買損益	△0	△0
国債等債券売却等損益	9	△368
金融派生商品損益	9	1
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	52	48
外国為替売買損益	33	34
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	18	14
そ の 他	—	—
合 計	70	△317

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
給 料 ・ 手 当	5,058	5,067
退 職 給 付 費 用	43	△207
福 利 厚 生 費	58	70
減 価 償 却 費	1,012	992
土地建物機械賃借料	457	438
営 繕 費	23	20
消 耗 品 費	215	181
給 水 光 熱 費	109	103
旅 費	26	21
通 信 費	305	310
広 告 宣 伝 費	229	289
租 税 公 課	935	903
そ の 他	5,060	4,990
合 計	13,535	13,183

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2020年度			2021年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	18,972	177	0.93%	19,888	184	0.92%	
う ち 貸 出 金	17,492	165	0.94%	18,429	165	0.89%	
う ち 有 価 証 券	1,410	10	0.69%	1,388	10	0.72%	
資 金 調 達 勘 定	(5) 25,220	(△0) △1		(7) 29,219	(△0) △1		
う ち 預 金	15,443	1	0.00%	16,132	0	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	7	0	0.00%	6	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2020年度			2021年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(5) 49	(△0) 0	0.27%	(7) 46	(△0) 0	0.17%	
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—	
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	
資 金 調 達 勘 定	38	0	0.19%	35	0	0.09%	
う ち 預 金	38	0	0.19%	34	0	0.08%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(合計)							(単位：億円)
	2020年度			2021年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	19,016	178	0.93%	19,927	184	0.92%	
う ち 貸 出 金	17,492	165	0.94%	18,429	165	0.89%	
う ち 有 価 証 券	1,410	10	0.69%	1,388	10	0.72%	
資 金 調 達 勘 定	25,253	△1	△0.00%	29,247	△1	△0.00%	
う ち 預 金	15,481	1	0.00%	16,167	0	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	7	0	0.00%	6	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.93	0.27	0.93	0.92	0.17	0.92
資 金 調 達 原 価	0.52	1.71	0.52	0.44	1.76	0.44
総 資 金 利 鞘	0.41	△1.44	0.41	0.48	△1.59	0.48

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,410	△1,403	6	851	△220	630
う ち 貸 出 金	1,855	△1,461	393	860	△924	△63
う ち 有 価 証 券	△314	△145	△460	△15	40	25
支 払 利 息	△8	△16	△25	△11	26	15
う ち 預 金	4	△27	△22	1	△27	△25
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	4	△50	△45	△0	△4	△5
う ち 貸 出 金	△0	—	△0	—	—	—
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	2	△13	△11	△0	△3	△4
う ち 預 金	2	△13	△10	△0	△3	△4
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,416	△1,455	△39	845	△220	625
う ち 貸 出 金	1,854	△1,460	393	860	△924	△63
う ち 有 価 証 券	△314	△145	△460	△15	40	25
支 払 利 息	△6	△29	△36	△10	21	11
う ち 預 金	5	△38	△33	1	△31	△29
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.22	0.22
資本経常利益率	6.82	7.62
総資産当期純利益率	0.17	0.17
資本当期純利益率	5.38	5.75

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
 2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
 3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
 4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	10,274	—	10,274	(65.0)	10,775	—	10,775	(67.2)
有 利 息 預 金	9,332	—	9,332	(59.1)	9,844	—	9,844	(61.4)
定期性預金	5,368	—	5,368	(34.0)	5,111	—	5,111	(31.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	5,368	—	5,368	(34.0)	5,111	—	5,111	(31.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
そ の 他	102	41	144	(0.9)	104	30	135	(0.8)
合 計	15,745	41	15,786	(99.9)	15,991	30	16,022	(99.9)
譲渡性預金	6	—	6	(0.1)	6	—	6	(0.1)
総 合 計	15,751	41	15,792	(100.0)	15,997	30	16,028	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	9,740	—	9,740	(62.9)	10,641	—	10,641	(65.8)
有 利 息 預 金	8,841	—	8,841	(57.1)	9,676	—	9,676	(59.8)
定期性預金	5,661	—	5,661	(36.6)	5,448	—	5,448	(33.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	5,661	—	5,661	(36.6)	5,448	—	5,448	(33.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
そ の 他	41	38	79	(0.5)	42	34	77	(0.4)
合 計	15,443	38	15,481	(99.9)	16,132	34	16,167	(99.9)
譲渡性預金	7	—	7	(0.1)	6	—	6	(0.1)
総 合 計	15,450	38	15,488	(100.0)	16,138	34	16,173	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2020年度							
定期預金	145,978	113,131	228,463	21,850	16,503	10,823	536,750
固 定 金 利 定 期 預 金	145,978	113,131	228,463	21,850	16,503	10,823	536,750
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	0	—	—	0
2021年度							
定期預金	137,371	107,999	220,380	20,386	16,969	7,932	511,039
固 定 金 利 定 期 預 金	137,370	107,999	220,379	20,386	16,969	7,932	511,039
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	—	—	—	0

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	506	—	506	493	—	493
証 書 貸 付	17,544	—	17,544	17,085	—	17,085
当 座 貸 越	750	—	750	787	—	787
割 引 手 形	14	—	14	16	—	16
合 計	18,815	—	18,815	18,383	—	18,383

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	543	—	543	505	—	505
証 書 貸 付	16,178	—	16,178	17,119	—	17,119
当 座 貸 越	752	—	752	789	—	789
割 引 手 形	17	—	17	15	—	15
合 計	17,492	—	17,492	18,429	—	18,429

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度							
貸出金	780,111	196,527	161,580	133,670	595,633	14,065	1,881,589
うち 変 動 金 利	—	81,569	69,017	56,828	367,139	14,065	—
うち 固 定 金 利	—	114,958	92,563	76,842	228,493	—	—
2021年度							
貸出金	717,766	200,720	161,985	141,933	603,164	12,786	1,838,356
うち 変 動 金 利	—	86,404	69,087	58,551	387,873	12,786	—
うち 固 定 金 利	—	114,315	92,897	83,381	215,291	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度	2021年度
有 価 証 券	446	488
債 権	6,045	5,756
商 品	—	—
不 動 産	206,770	207,590
そ の 他	73	50
計	213,336	213,886
保 証	841,604	842,746
信 用	826,648	781,724
合 計	1,881,589	1,838,356
(うち劣後特約貸出金)	(503)	(503)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度	2021年度
有 価 証 券	—	—
債 権	379	11
商 品	—	—
不 動 産	242	235
そ の 他	770	885
計	1,392	1,132
保 証	1,207	1,561
信 用	1,092	1,037
合 計	3,692	3,731

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2020年度		2021年度	
設 備 資 金	8,835	(47.0)	9,097	(49.5)
運 転 資 金	9,980	(53.0)	9,285	(50.5)
合 計	18,815	(100.0)	18,383	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2020年度 貸出金残高		2021年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,881,589	(100.0)	1,838,356	(100.0)
製 造 業	53,295	(2.8)	51,137	(2.8)
農 業、林 業	9,559	(0.5)	10,397	(0.6)
漁 業	3,087	(0.2)	3,059	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	761	(0.0)	711	(0.0)
建設業	60,725	(3.2)	58,495	(3.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	20,943	(1.1)	23,156	(1.2)
情報通信業	3,262	(0.2)	3,057	(0.1)
運輸業、郵便業	20,690	(1.1)	21,443	(1.2)
卸売業、小売業	95,768	(5.1)	94,031	(5.1)
金融業、保険業	6,803	(0.4)	4,902	(0.3)
不動産業、物品賃貸業	247,935	(13.2)	255,045	(13.9)
その他各種サービス業	170,867	(9.1)	163,126	(8.9)
国・地方公共団体	666,321	(35.4)	605,706	(32.9)
その他の	521,573	(27.7)	544,091	(29.6)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,881,589	(—)	1,838,356	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸 出 金 残 高	1,155,403	1,176,401
総貸出金に対する比率 (%)	61.40	63.99

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
ロ ー ン 残 高	500,608	522,859
うち住宅ローン残高	465,912	489,190
うち消費性ローン残高	29,686	29,748

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	119.45	—	119.14	114.91	—	114.69
平均残高	113.21	—	112.93	114.19	—	113.94

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	1,039	—	1,039 (80.3)	1,291	—	1,291 (82.2)
地	債	14	—	14 (1.1)	15	—	15 (1.0)
社	債	206	—	206 (16.0)	187	—	187 (11.9)
株	式	28	—	28 (2.2)	22	—	22 (1.5)
そ の 他 の 証 券		5	—	5 (0.4)	53	—	53 (3.4)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	1,294	—	1,294 (100.0)	1,570	—	1,570 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	1,164	—	1,164 (82.6)	1,120	—	1,120 (80.7)
地	債	13	—	13 (1.0)	14	—	14 (1.1)
社	債	210	—	210 (14.9)	190	—	190 (13.7)
株	式	15	—	15 (1.1)	15	—	15 (1.1)
そ の 他 の 証 券		5	—	5 (0.4)	47	—	47 (3.4)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	1,410	—	1,410 (100.0)	1,388	—	1,388 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度									
国	債	3,635	33,009	10,835	—	10,025	46,445	—	103,951
地	債	99	503	481	—	363	—	—	1,448
社	債	4,506	10,326	5,529	—	297	—	—	20,659
株	式	—	—	—	—	—	—	2,819	2,819
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	526	526
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2021年度									
国	債	20,554	19,846	3,041	—	21,643	64,037	—	129,123
地	債	272	522	280	—	454	—	—	1,529
社	債	3,106	12,097	3,265	—	295	—	—	18,766
株	式	—	—	—	—	—	—	2,285	2,285
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	5,367	5,367
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	8.21	—	8.19	9.81	—	9.79
平均残高	9.12	—	9.10	8.60	—	8.58

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
商 品 国 債		0	0
商 品 地 方 債		0	1
合 計		0	1

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(a)	4,366	3,847
危険債権(b)	21,046	22,546
三月以上延滞債権(c)	223	63
貸出条件緩和債権(d)	13,798	11,712
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	39,434	38,170
正常債権(f)	1,854,421	1,813,958

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年度					2021年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,053	12,616	—	13,053	12,616	12,616	11,323	—	12,616	11,323
個別貸倒引当金	8,898	8,145	193	8,704	8,145	8,145	7,851	553	7,591	7,851
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	21,952	20,761	193	21,758	20,761	20,761	19,175	553	20,208	19,175

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	—	0

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

2020年度

該当事項はありません。

2021年度

関連会社株式（貸借対照表計上額 50百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,195	952	1,242	953	140	812
	債 券	86,270	84,500	1,770	81,034	79,990	1,043
	国 債	65,695	64,157	1,538	63,680	62,776	904
	地 方 債	985	973	11	685	678	6
	社 債	19,590	19,369	220	16,668	16,535	132
	そ の 他	—	—	—	1,083	1,031	51
	小 計	88,465	85,452	3,012	83,071	81,162	1,908
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	680	811	△131
	債 券	39,790	40,259	△469	68,384	69,569	△1,184
	国 債	38,256	38,721	△464	65,442	66,613	△1,171
	地 方 債	463	464	△1	844	850	△5
	社 債	1,069	1,073	△3	2,097	2,105	△7
	そ の 他	—	—	—	3,716	3,854	△137
	小 計	39,790	40,259	△469	72,781	74,235	△1,453
合 計		128,255	125,712	2,543	155,852	155,398	454

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	624	651
組合出資金	526	567

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	債 券	—	—	—	—	—	—
国 債	債 券	15,611	35	13	21,454	30	385
地 方 債	債 券	15,611	35	13	21,354	30	385
社 債	債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	債 券	—	—	—	100	0	—
	そ の 他	—	—	—	1,033	—	100
合 計		15,611	35	13	22,488	30	485

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2020年度における減損処理額は、6百万円（うち、債券6百万円）であります。

2021年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	1,666	1,666	19	19	2,089	2,089	21	21
	受取固定・支払変動	833	833	23	23	1,044	1,044	7	7
	受取変動・支払固定	833	833	△4	△4	1,044	1,044	13	13
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	19	19	—	—	21	21

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	17,037	17,037	—	—	3,201	3,201	△0	△0
	為 替 予 約	33	—	△0	△0	39	—	△0	△0
	売 建	33	—	△0	△0	39	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△0	△0	—	—	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年度				2021年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	その他有価証券	7,900	7,900	△342	その他有価証券	7,900	7,900	△190
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		7,900	7,900	△342		7,900	7,900	△190
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△342	—	—	—	△190

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第30期（2021年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2022年3月末現在）

2022年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38
危険債権	225
要管理債権	118
正常債権	18,140
合 計	18,521

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		217
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		216
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		27
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		25,26,27,28,29
・貸倒引当金の計上基準		193
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		28
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		28
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		32
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		33
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要		34
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		34
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針		34
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		28
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項		[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		38
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・当該手法の概要		[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無		
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		36
(2) 重要な会計方針		193
10. 金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		35
(2) 金利リスクの算定手法の概要		35,223

(定量的な開示事項)		(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		218
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		219
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額		219,220
(3) 業種別の貸出金償却の額		220
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		221
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		221
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		221
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		222
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)		[該当事項はありません]
7. 出資等に関する事項		223
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		223
9. 金利リスクに関する事項		223
(バーゼルⅢの用語解説)		110

自己資本調達手段の概要

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	88,464	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	84,518	88,464
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	67,694	67,694
	う ち 利 益 剰 余 金 の 額	17,701	21,427
	う ち 自 己 株 式 の 額(△)	－	－
	う ち 社 外 流 出 予 定 額(△)	877	657
	うち上記以外に該当するものの額	－	－
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,349	11,323
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	11,349	11,323
	うち適格引当金コア資本算入額	－	－
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	323	210
	コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額(イ)	96,191	99,997
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	881	801
	うちのれんに係るものの額	－	－
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	881	801
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	94	93
	適 格 引 当 金 不 足 額	－	－
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
	前 払 年 金 費 用 の 額	3,575	4,324
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
	コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額(ロ)	4,551	5,220
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ))	91,639	94,777
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	907,998	939,733
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	683	△ 946
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
	うち上記以外に該当するものの額	683	△ 946
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,152	33,618
	信用リスク・アセット調整額	－	－
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額(二)	941,150	973,351
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(二)×100 (%))	9.73%	9.73%

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度	2021年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	36,319	37,589
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	36,051	37,379
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	0	0
地方三公社向け	20	2	2
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	41	33
法人等向け	20～100	9,887	10,110
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,454	13,282
抵当権付住宅ローン	35	1,835	1,774
不動産取得等事業向け	100	9,954	10,171
3ヵ月以上延滞等	50～150	54	36
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	155	142
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	64	65
上記以外	—	1,551	1,512
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	50	246
うちルック・スルー方式	—	50	241
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	5
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	250	204
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	41	27
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	108	91
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	60	57
うち借入金の保証	100	60	57
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	100	18	22
派生商品取引	—	22	5
(1) 外国為替関連取引	—	23	4
(2) 金利関連取引	—	2	2
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	3	1
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	18	5
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[は算入していません]	[は算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,326	1,344
粗利益配分手法	—	1,326	1,344
単体総所要自己資本額（注）	—	37,646	38,934

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度36,269百万円、2021年度37,342百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度					2021年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,032,450	2,905,992	124,891	1,565	3,314	3,246,954	3,096,845	149,718	391	2,668
地域別										
国内	3,031,273	2,904,816	124,891	1,565	3,314	3,245,900	3,095,791	149,718	391	2,668
国外	1,176	1,176	-	-	-	1,054	1,054	-	-	-
業種別										
製造業	55,683	54,711	920	51	744	53,319	52,327	934	57	779
農業、林業	11,364	11,164	200	-	48	12,320	12,070	250	-	46
漁業	3,463	3,362	100	-	-	3,599	3,499	100	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	811	761	50	-	-	761	711	50	-	-
建設業	70,121	67,697	2,424	-	209	68,400	65,610	2,789	-	231
電気・ガス・熱供給・水道業	21,745	21,745	-	-	156	24,513	24,012	500	-	149
情報通信業	3,389	3,389	-	-	-	3,235	3,235	-	-	28
運輸業、郵便業	21,645	21,167	459	19	5	22,500	21,964	519	16	23
卸売業、小売業	100,183	97,932	1,800	451	473	98,385	96,290	2,067	27	262
金融業、保険業	119,616	115,946	3,427	243	51	142,326	139,606	2,635	84	41
不動産業、物品賃貸業	256,076	255,826	250	-	350	262,897	262,546	350	-	223
その他各種サービス業	193,235	182,389	10,828	17	505	183,946	175,479	8,457	9	227
国・地方公共団体	1,633,782	1,529,350	104,431	-	-	1,806,610	1,675,545	131,064	-	-
その他（注2）	541,330	540,547	-	782	766	564,139	563,944	-	195	655
残存期間別（注3）										
1年以下	1,667,200	1,659,306	7,893	-	1,470	1,847,498	1,823,981	23,517	-	1,338
1年超3年以下	106,817	63,685	43,080	51	89	94,814	62,834	31,925	54	138
3年超5年以下	100,830	83,558	17,020	251	57	100,688	93,528	7,129	30	84
5年超7年以下	90,189	89,990	-	199	289	84,907	84,907	-	-	141
7年超10年以下	196,773	186,065	10,707	-	193	201,305	178,737	22,567	-	156
10年超	819,542	773,073	46,189	279	1,208	865,631	800,942	64,578	110	786
期間の定めのないもの	51,096	50,313	-	782	6	52,108	51,912	-	195	22

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	13,053	12,616	13,053	12,616	12,616	11,323	12,616	11,323
個別貸倒引当金	8,898	8,145	8,898	8,145	8,145	7,851	8,145	7,851
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	21,952	20,761	21,952	20,761	20,761	19,175	20,761	19,175

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	8,898	8,145	8,898	8,145	8,145	7,851	8,145	7,851
地域別								
国内	8,898	8,145	8,898	8,145	8,145	7,851	8,145	7,851
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	1,272	1,199	1,272	1,199	1,199	1,135	1,199	1,135
農業、林業	169	171	169	171	171	187	171	187
漁業	109	31	109	31	31	32	31	32
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—	3	—	—	—	—	—
建設業	339	378	339	378	378	374	378	374
電気・ガス・熱供給・水道業	191	156	191	156	156	149	156	149
情報通信業	184	178	184	178	178	195	178	195
運輸業、郵便業	178	198	178	198	198	191	198	191
卸売業、小売業	1,479	1,515	1,479	1,515	1,515	1,365	1,515	1,365
金融業、保険業	95	76	95	76	76	64	76	64
不動産業、物品賃貸業	777	681	777	681	681	706	681	706
その他各種サービス業	3,639	3,171	3,639	3,171	3,171	3,050	3,171	3,050
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	458	386	458	386	386	396	386	396

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2020年度	2021年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	4	—
金融業、保険業	—	5
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	6	148
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2	0
合 計	14	153

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,725,804	—	1,891,759	—
10%	40,078	—	36,723	—
20%	16,678	12,773	15,418	11,929
35%	131,081	—	126,738	—
50%	93,321	28,503	93,692	26,517
75%	374,540	—	400,283	—
100%	509,757	2,710	520,886	1,500
150%	668	—	411	—
250%	8,416	—	7,949	—
1250%	—	—	—	—
合 計	2,900,346	43,986	3,093,865	39,946

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
現金および自行預金	106,598	132,214
金	—	—
債券	—	—
株式	12	14
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	106,610	132,228
貸出金と自行預金の相殺	12,133	11,470
保証	79,851	78,446
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	79,851	78,446
合 計	198,596	222,146

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	37	30
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	782	195
派生商品取引	782	195
外国為替関連取引	994	165
金利関連取引	167	175
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	378	144
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	378	144
IV 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	782	195
派生商品取引	782	195
外国為替関連取引	994	165
金利関連取引	167	175
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	378	144
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸借対照表計上額	2,819	2,285
上場している出資等	2,195	1,633
非上場の出資等	624	651
時価額	2,819	2,285
上場している出資等	2,195	1,633
非上場の出資等	624	651
売却および償却に伴う損益の額	—	△ 3
売却損益額	—	—
償却額	—	△ 3
評価損益の額	1,242	681
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	1,242	681
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式（注1）	904	5,762
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	50
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	904	5,812

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	2,845	2,134	6,199	7,109
2	下方パラレルシフト	0	0	△3,324	△3,564
3	スティープ化	3,262	5,040		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	3,262	5,040	6,199	7,109
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2020年度		2021年度	
		91,636		94,777	

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.534年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(イ) 「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の月額報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済及び社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役及び各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- 個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等を除く）の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）
 - 個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - 当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 固定報酬と業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - 当行が支給する取締役の個人別の報酬は基本報酬のみとする。
- 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法
 - 取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～ 2022年3月)	報酬等の総額
取締役会	—	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当行役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2) に記載のとおりです。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	7	153	153	153	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

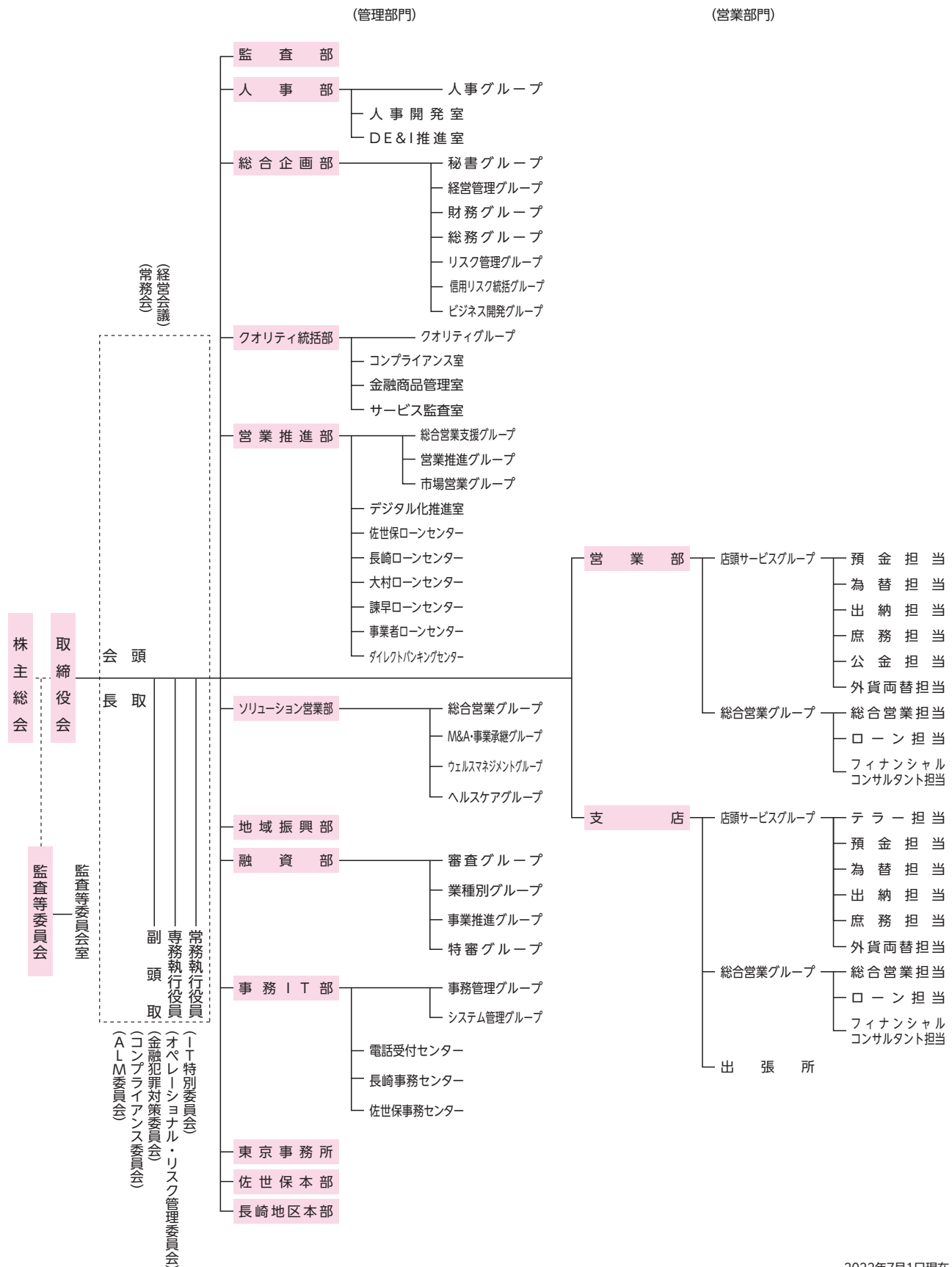
THE JUHACHI-SHINWA BANK

十八親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	226
役員	227
株式の状況・銀行代理業務の概要	228
連結情報	
事業の概況	228
主要な経営指標等の推移	229
連結財務諸表	230
リスク管理債権	233
セグメント情報	233
単体情報	
主要な経営指標等の推移	234
財務諸表	235
財務諸表に係る確認書	250
損益の状況	251
預金	254
貸出金等	255
有価証券	257
不良債権、引当等	258
時価等情報	259
資産査定等報告書	263
自己資本の充実の状況等について	264
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	282

組織図



2022年7月1日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	もり 森	たく 拓	じ 二	ろう 郎	取締役頭取（代表取締役）	やま 山	かわ 川	のぶ 信	ひこ 彦
取締役副頭取（代表取締役）	おお 大	ば 庭	しん 真	いち 一	取締役専務執行役員	や 八	おき 起	こう 幸	すけ 介
取締役専務執行役員	たち 立	ばな 花	ひで 秀	き 樹	取締役常務執行役員	まつ 松	もと 本	たか 隆	ゆき 行
取締役常務執行役員	さか 酒	い 井	とし 利	あき 明	取締役（非業務執行取締役）	なる 成	せ 瀬	がく 岳	と 人
取締役（監査等委員・常勤）	こ 小	さ 佐	さ 々	よし 佳	お 生	なが 永	もと 元	た 太	ろう 郎
取締役（監査等委員・社外）	た 田	なか 中	けいの 桂	すけ 之助	常務執行役員（佐世保本部長）	よし 吉	だ 田	ひろ 弘	ゆき 幸
常務執行役員	うし 牛	じま 島	とも 智	ゆき 之	常務執行役員	やま 山	ぐち 口	やす 康	ひろ 博
執行役員（監査部長）	おお 大	ぐし 串	ゆう 祐	いち 一	執行役員（ソリューション営業部長）	しも 下	だ 田	よし 義	たか 孝
執行役員（地域振興部長）	つや 艶	しま 島		ひろし 博	執行役員（営業推進部長）	おび 帯	た 田	ひで 英	とし 俊
執行役員（長崎地区本部長）	いぬ 犬	づか 束	ひで 秀	ふみ 文	執行役員（諫早支店長兼諫早中央支店長）	あ 安	だち 達		きよし 圭

2022年7月1日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2022年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1
所有株式数（単元）	－	－	－	2,749,032	－	－	－	2,749,032
所有株式数の割合（%）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 福岡銀行についてはP44～P47の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

事業の概況

当行は、連結子会社であった十八総合リース株式会社について、2022年2月28日付で株式会社ふくおかフィナンシャルグループに、当行が保有する全株式を譲渡しております。これにより、連結子会社がなくなりましたので、2021年度より連結財務諸表は作成しておりません。

以下、単体の経営成績について記載しております。

経常収益は632億1千万円、経常費用は514億7千6百万円となり、経常利益は117億3千3百万円となりました。また、当期純利益は108億5千万円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比2,157億円増加し、5兆6,112億円となりました。

貸出金は、政府向け貸出金の減少等により、前年比7,608億円減少し、3兆3,698億円となりました。

有価証券は、前年比21億円減少し、1兆1,912億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		十八銀行	十八銀行	十八銀行	十八親和銀行	十八親和銀行
連結経常収益	百万円	47,664	49,545	43,703	49,610	—
連結経常利益又は連結経常損失(△)	百万円	7,872	7,548	△9,701	74	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	5,189	4,270	△10,832	2,050	—
連結包括利益	百万円	6,357	5,707	△12,414	13,797	—
連結純資産額	百万円	165,516	167,235	152,858	286,916	—
連結総資産額	百万円	2,961,030	2,947,027	3,044,800	6,377,040	—
1株当たり純資産額	円	9,235.42	9,746.35	8,923.29	104.36	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	302.85	249.29	△632.37	0.74	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.34	5.66	5.02	4.49	—
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.49	11.43	10.87	10.21	—
連結自己資本利益率	%	3.32	2.62	△6.77	1.00	—
連結株価収益率	倍	9.01	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△135,703	△242,164	△44,925	280,152	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	38,630	136,575	57,951	33,407	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,391	△3,987	△1,965	△5,027	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	281,624	172,053	183,110	939,907	—
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	1,445 [606]	1,412 [589]	1,356 [607]	2,400 [706]	— [—]

- (注) 1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2019年度以前は十八銀行連結の計数を記載しております。
- 2.十八銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
- 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。
- 4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
- 5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
- 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。
- 7.2021年度より連結財務諸表を作成していませんので、2021年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)
科 目	2020年度 金 額	
[資産の部]		
現 金 預 け 金	942,058	
コールローン及び買入手形	1,332	
買 入 金 銭 債 権	60	
商 品 有 価 証 券	415	
金 銭 の 信 託	10,000	
有 価 証 券	1,188,377	
貸 出 金	4,120,306	
外 国 為 替	2,618	
リース債権及びリース投資資産	15,787	
そ の 他 資 産	46,496	
有 形 固 定 資 産	64,259	
建 物	12,939	
土 地	41,116	
リ ー ス 資 産	752	
建 設 仮 勘 定	309	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	9,140	
無 形 固 定 資 産	4,920	
ソ フ ト ウ ェ ア	4,465	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	454	
退 職 給 付 に 係 る 資 産	6,907	
繰 延 税 金 資 産	1,525	
支 払 承 諾 見 返	17,011	
貸 倒 引 当 金	△45,037	
資 産 の 部 合 計	6,377,040	
[負債の部]		
預 金	5,247,191	
譲 渡 性 預 金	139,732	
コールマネー及び売渡手形	210,364	
債券貸借取引受入担保金	123,842	
借 用 金	325,874	
外 国 為 替	193	
そ の 他 負 債	16,214	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	53	
睡眠預金払戻損失引当金	1,916	
繰 延 税 金 負 債	281	
再評価に係る繰延税金負債	7,448	
支 払 承 諾	17,011	
負 債 の 部 合 計	6,090,124	
[純資産の部]		
資 本 金	36,878	
資 本 剰 余 金	86,062	
利 益 剰 余 金	102,795	
株 主 資 本 合 計	225,735	
その他有価証券評価差額金	39,903	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△379	
土 地 再 評 価 差 額 金	20,412	
退職給付に係る調整累計額	1,243	
その他の包括利益累計額合計	61,180	
純 資 産 の 部 合 計	286,916	
負債及び純資産の部合計	6,377,040	

■連結損益計算書		(単位：百万円)
科 目	2020年度 金 額	
経 常 収 益		49,610
資 金 運 用 収 益	33,677	
貸 出 金 利 息	25,093	
有価証券利息配当金	8,079	
コールローン利息 及び買入手形利息	56	
預 け 金 利 息	0	
そ の 他 の 受 入 利 息	447	
役 務 取 引 等 収 益	9,537	
そ の 他 業 務 収 益	4,726	
そ の 他 経 常 収 益	1,669	
貸倒引当金戻入益	809	
償 却 債 権 取 立 益	107	
そ の 他 の 経 常 収 益	752	
経 常 費 用		49,535
資 金 調 達 費 用	384	
預 金 利 息	122	
譲 渡 性 預 金 利 息	20	
コールマネー利息 及び売渡手形利息	△79	
債券貸借取引支払利息	114	
借 用 金 利 息	51	
そ の 他 の 支 払 利 息	155	
役 務 取 引 等 費 用	6,073	
そ の 他 業 務 費 用	4,079	
営 業 経 費	31,632	
そ の 他 経 常 費 用	7,366	
そ の 他 の 経 常 費 用	7,366	
経 常 利 益		74
特 別 利 益		24
固 定 資 産 処 分 益	24	
特 別 損 失		1,161
固 定 資 産 処 分 損	590	
減 損 損 失	571	
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,063
法人税、住民税及び事業税		△1,992
法 人 税 等 調 整 額		△1,121
法 人 税 等 合 計		△3,113
当 期 純 利 益		2,050
親会社株主に帰属する当期純利益		2,050

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)
科 目	2020年度 金 額	
当 期 純 利 益		2,050
そ の 他 の 包 括 利 益		11,746
その他有価証券評価差額金	6,175	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	679	
退職給付に係る調整額	4,892	
包 括 利 益		13,797
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益		13,797

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	36,878	36,878	26,088		99,844
当期変動額					
剰余金の配当			△5,027		△5,027
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,050		2,050
土地再評価差額金の取崩			276		276
合併による増加		49,184	79,406		128,591
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	49,184	76,706		125,891
当期末残高	36,878	86,062	102,795		225,735

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	9,156	△863	12,665	—	20,957	120,801
当期変動額						
剰余金の配当						△5,027
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,050
土地再評価差額金の取崩						276
合併による増加						128,591
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30,747	484	7,746	1,243	40,223	40,223
当期変動額合計	30,747	484	7,746	1,243	40,223	166,114
当期末残高	39,903	△379	20,412	1,243	61,180	286,916

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書	
	(単位：百万円)
	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,063
減価償却費	2,656
減損損失	571
貸倒引当金の増減 (△)	△2,197
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,870
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,871
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△366
資金運用収益	△33,677
資金調達費用	384
有価証券関係損益 (△)	30
為替差損益 (△は益)	△9
固定資産処分損益 (△は益)	566
貸出金の純増 (△) 減	20,534
預金の純増減 (△)	300,024
譲渡性預金の純増減 (△)	△61,307
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	214,042
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△765
コールローン等の純増 (△) 減	17,555
コールマネー等の純増減 (△)	△229,962
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△11,825
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	20,164
外国為替 (負債) の純増減 (△)	131
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	202
資金運用による収入	33,784
資金調達による支出	△408
その他	16,664
小計	279,988
法人税等の支払額	△178
法人税等の還付額	342
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△176,236
有価証券の売却による収入	41,285
有価証券の償還による収入	169,694
有形固定資産の取得による支出	△1,116
有形固定資産の売却による収入	223
無形固定資産の取得による支出	△1,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△5,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308,542
現金及び現金同等物の期首残高	428,229
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	203,135
現金及び現金同等物の期末残高	939,907

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)

	2020年度
破綻先債権 (a)	2,290
延滞債権 (b)	53,586
3ヵ月以上延滞債権 (c)	80
貸出条件緩和債権 (d)	32,271
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	88,229

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

2020年度

当行グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	2021年度
		十八銀行	親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	十八親和銀行
経常収益	百万円	38,702	37,778	40,316	32,042	34,202	29,600	45,420	63,210
経常利益又は経常損失(△)	百万円	6,943	11,209	6,726	6,033	△10,303	△1,982	39	11,733
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	5,120	8,472	4,110	4,079	△10,648	△3,834	2,143	10,850
持分法を適用した場合の投資利益	百万円		-		-		-		-
資本金	百万円	24,404	36,878	24,404	36,878	24,404	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	173,717	2,749,032	17,130	2,749,032	17,130	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	158,721	134,812	162,228	132,399	149,945	120,801	279,641	269,040
総資産額	百万円	2,947,737	2,693,982	2,929,806	2,876,700	3,032,058	2,813,336	6,365,070	6,541,449
預金残高	百万円	2,561,370	2,212,636	2,550,907	2,226,041	2,600,487	2,247,932	5,255,759	5,476,134
貸出金残高	百万円	1,670,384	1,550,739	1,885,188	1,720,082	2,053,513	1,797,878	4,130,724	3,369,893
有価証券残高	百万円	931,002	693,875	802,669	589,680	741,222	519,073	1,193,368	1,191,232
1株当たり純資産額	円	9,263.65	49.04	9,470.31	48.16	8,753.22	43.94	101.72	97.86
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.50 (3.00)	0.50 (0.25)	33.00 (3.00)	0.55 (0.25)	229.38 (69.00)	0.75 (0.35)	2.27 (1.42)	1.91 (0.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	298.84	3.08	239.95	1.48	△621.60	△1.39	0.77	3.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	5.38	5.00	5.53	4.60	4.94	4.29	4.39	4.11
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.32	9.26	11.26	9.96	10.83	9.53	10.00	9.75
自己資本利益率	%	3.26	6.43	2.56	3.05	△6.82	△3.02	1.07	3.95
株価収益率	倍	9.13	-	-	-	-	-	-	-
配当性向	%	25.10	16.22	25.00	37.06	-	-	192.33	48.58
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円		53,782		22,320		△123,025		666,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円		52,034		96,427		58,096		△25,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円		△1,374		△1,374		△1,786		△3,711
現金及び現金同等物の期末残高	百万円		377,570		494,949		428,229		1,577,251
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	1,309 [581]	1,181 [500]	1,272 [564]	1,160 [503]	1,240 [533]	1,148 [495]	2,340 [679]	2,074 [809]

- (注) 1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2019年度以前の計数は、両行の計数を併記しております。
- 2.2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月10日に行いました。
- 3.十八銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
- 4.十八銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2018年度の1株当たり配当額33.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額30.00円の合計となり、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額となります。
- 5.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。
- 6.自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
- 7.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。
- 8.株価収益率(2017年度の十八銀行を除く)、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載していません。
- 9.2019年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載していません。
- 10.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。
- 11.親和銀行及び2021年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額	科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現 金 預 け 金 ※4	942,043	1,578,825	預 金 ※4	5,255,759	5,476,134
現 金	74,951	59,704	当 座 預 金	275,435	296,742
預 け 金	867,091	1,519,121	普 通 預 金	3,358,885	3,607,256
コ ー ル ロ ー ン	1,332	296,736	貯 蓄 預 金	65,995	69,469
買 入 金 銭 債 権	60	54	通 知 預 金	6,337	7,493
商 品 有 価 証 券	415	365	定 期 預 金	1,476,919	1,417,212
商 品 国 債	61	36	そ の 他 の 預 金	72,185	77,959
商 品 地 方 債	353	329	譲 渡 性 預 金	139,732	135,085
金 銭 の 信 託	10,000	10,000	コ ー ル マ ネ ー ※4	210,364	60,322
有 価 証 券 ※1,2,4,5	1,193,368	1,191,232	債券貸借取引受入担保金 ※4	123,842	152,882
国 債	583,830	535,711	借 用 金 ※4	320,221	414,720
地 方 債	82,821	79,554	借 入 金	320,221	414,720
社 債 ※9	218,234	208,849	外 国 為 替	193	153
株 式	45,463	36,952	売 渡 外 国 為 替	170	152
そ の 他 の 証 券	263,019	330,164	未 払 外 国 為 替	22	1
貸 出 金 ※2,4,5	4,130,724	3,369,893	そ の 他 負 債	9,039	10,110
割 引 手 形 ※3	8,811	7,830	未 決 済 為 替 借	40	31
手 形 貸 付	77,960	83,381	未 払 法 人 税 等	217	379
証 書 貸 付	3,736,513	2,990,185	未 払 費 用	1,195	1,783
当 座 貸 越	307,439	288,495	前 受 収 益	1,235	1,246
外 国 為 替 ※2	2,618	3,309	金 融 派 生 商 品	1,385	3,097
外 国 他 店 預 け	2,618	3,308	金融商品等受入担保金	-	466
買 入 外 国 為 替 ※3	0	0	リ ー ス 債 務	1,009	609
そ の 他 資 産 ※2	35,958	39,634	資 産 除 去 債 務	70	182
前 払 費 用	341	276	そ の 他 の 負 債	3,886	2,314
未 収 収 益	3,912	4,056	睡眠預金払戻損失引当金	1,916	1,554
金 融 派 生 商 品	627	1,846	再評価に係る繰延税金負債 ※6	7,448	7,371
金融商品等差入担保金	23,332	30,977	支 払 承 諾	16,911	14,073
そ の 他 の 資 産 ※4	7,744	2,477	負 債 の 部 合 計	6,085,429	6,272,408
有 形 固 定 資 産 ※7,8	63,131	61,436	[純資産の部]		
建 物	12,798	12,628	資 本 金	36,878	36,878
土 地 ※6	40,205	40,524	資 本 剰 余 金	81,196	81,196
リ ー ス 資 産	924	567	資 本 準 備 金	36,878	36,878
建 設 仮 勘 定	309	251	その他資本剰余金	44,318	44,318
その他の有形固定資産	8,893	7,464	利 益 剰 余 金	101,609	106,804
無 形 固 定 資 産	4,856	4,268	その他利益剰余金	101,609	106,804
ソ フ ト ウ ェ ア	4,405	3,674	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	122	122
その他の無形固定資産	451	593	土地特別積立金	91	91
前 払 年 金 費 用	5,120	7,902	別 途 積 立 金	50,000	50,000
繰 延 税 金 資 産	1,376	8,699	繰越利益剰余金	51,394	56,589
支 払 承 諾 見 返 ※2	16,911	14,073	株 主 資 本 合 計	219,684	224,879
貸 倒 引 当 金	△42,847	△44,981	その他有価証券評価差額金	39,903	23,289
資 産 の 部 合 計	6,365,070	6,541,449	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△379	663
			土地再評価差額金 ※6	20,432	20,207
			評価・換算差額等合計	59,956	44,160
			純 資 産 の 部 合 計	279,641	269,040
			負債及び純資産の部合計	6,365,070	6,541,449

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額	科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額
経 常 収 益	45,420	63,210	役 務 取 引 等 費 用	6,353	8,035
資 金 運 用 収 益	33,854	45,369	支 払 為 替 手 数 料	1,175	1,170
貸 出 金 利 息	25,011	32,285	その他の役務費用	5,177	6,864
有価証券利息配当金	8,339	11,897	そ の 他 業 務 費 用	256	2,639
コールローン利息	56	△19	商品有価証券売買損	1	2
預 け 金 利 息	0	0	国債等債券売却損	227	2,625
金利スワップ受入利息	5	20	国債等債券償還損	27	－
その他の受入利息	441	1,186	国債等債券償却	－	11
役 務 取 引 等 収 益	9,442	12,804	営 業 経 費	30,991	35,370
受入為替手数料	2,618	3,039	そ の 他 経 常 費 用	7,411	4,794
その他の役務収益	6,823	9,765	貸倒引当金繰入額	－	2,517
そ の 他 業 務 収 益	148	702	貸 出 金 償 却	0	0
外国為替売買益	41	94	株 式 等 売 却 損	255	176
国債等債券売却益	61	551	株 式 等 償 却	1	51
金融派生商品収益	45	10	その他の経常費用	7,154	2,049
その他の業務収益	－	45	経 常 利 益	39	11,733
そ の 他 経 常 収 益	1,975	4,334	特 別 利 益	24	122
貸倒引当金戻入益	961	－	固 定 資 産 処 分 益	24	122
償却債権取立益	105	630	特 別 損 失	1,159	976
株 式 等 売 却 益	523	3,091	固 定 資 産 処 分 損	587	750
金銭の信託運用益	122	279	減 損 損 失	571	225
その他の経常収益	263	332	税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	△1,095	10,879
経 常 費 用	45,380	51,476	法人税、住民税及び事業税	△2,127	604
資 金 調 達 費 用	367	637	法 人 税 等 調 整 額	△1,112	△576
預 金 利 息	122	112	法 人 税 等 合 計	△3,239	28
譲渡性預金利息	20	23	当 期 純 利 益	2,143	10,850
コールマネー利息	△79	△28			
債券貸借取引支払利息	114	196			
借 用 金 利 息	33	2			
金利スワップ支払利息	154	318			
その他の支払利息	0	12			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	36,878	36,878	—	36,878	—	—	—	26,088
当期変動額								
剰余金の配当								△5,027
固定資産圧縮積立金の取崩					△32			32
土地特別積立金の取崩						△14		14
当期純利益								2,143
土地再評価差額金の取崩								276
合併による増加			44,318	44,318	155	105	50,000	27,867
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	44,318	44,318	122	91	50,000	25,306
当期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,394

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	26,088	99,844	9,156	△863	12,665	20,957	120,801
当期変動額							
剰余金の配当	△5,027	△5,027					△5,027
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－					－
土地特別積立金の取崩	－	－					－
当期純利益	2,143	2,143					2,143
土地再評価差額金の取崩	276	276					276
合併による増加	78,127	122,446					122,446
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			30,747	484	7,767	38,999	38,999
当期変動額合計	75,520	119,839	30,747	484	7,767	38,999	158,839
当期末残高	101,609	219,684	39,903	△379	20,432	59,956	279,641

財務諸表

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,394
会計方針の変更による 累積的影響額								△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,335
当期変動額								
剰余金の配当								△5,821
当期純利益								10,850
土地再評価差額金の取崩								225
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	5,254
当期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	56,589

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	101,609	219,684	39,903	△379	20,432	59,956	279,641
会計方針の変更による 累積的影響額	△59	△59					△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	101,549	219,624	39,903	△379	20,432	59,956	279,581
当期変動額							
剰余金の配当	△5,821	△5,821					△5,821
当期純利益	10,850	10,850					10,850
土地再評価差額金の取崩	225	225					225
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△16,614	1,043	△225	△15,795	△15,795
当期変動額合計	5,254	5,254	△16,614	1,043	△225	△15,795	△10,541
当期末残高	106,804	224,879	23,289	663	20,207	44,160	269,040

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)
	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益		10,879
減 価 償 却 費		3,230
減 損 損 失		225
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)		2,134
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△は増加)		△2,781
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△361
資 金 運 用 収 益		△45,369
資 金 調 達 費 用		637
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)		△778
金 銭 の 信 託 の 運 用 損 益 (△は運用益)		△279
為 替 差 損 益 (△は益)		△10
固 定 資 産 処 分 損 益 (△は益)		628
貸 出 金 の 純 増 (△) 減		760,830
預 金 の 純 増 減 (△)		220,374
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)		△4,647
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		94,499
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減		561
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減		△295,396
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)		△150,041
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		29,039
外国為替(資産)の純増(△) 減		△691
外国為替(負債)の純増減(△)		△39
資 金 運 用 に よ る 収 入		45,966
資 金 調 達 に よ る 支 出		△645
そ の 他		△4,244
小 計		663,721
法 人 税 等 の 還 付 額		3,118
法 人 税 等 の 支 払 額		△680
営業活動によるキャッシュ・フロー		666,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		△324,828
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		134,207
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入		161,691
子 会 社 株 式 の 売 却 に よ る 収 入		5,142
子 会 社 の 清 算 に よ る 収 入		30
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△1,236
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		534
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△655
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額		△3,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,711
現金及び現金同等物に係る換算差額		10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		637,344
現金及び現金同等物の期首残高		939,906
現金及び現金同等物の期末残高 ※1		1,577,251

(注) 当行は2021年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成していないため、これに代えて「キャッシュ・フロー計算書」を記載しております。

財務諸表

注記事項（2021年度）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ

発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨が

財務諸表

ジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

11. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 44,981百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当事業年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動に正常化の兆しが見えつつあり

景気は緩やかな回復に向かうものの、ウクライナ情勢次第では世界的な景気後退に向かう可能性もあると仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他の負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が58百万円減少、その他の負債が77百万円増加、繰延税金資産が19百万円増加、1株当たり純資産額が2銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計535,711百万円含まれております。
- ※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 6,166百万円 |
| 危険債権額 | 48,344百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 292百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 29,798百万円 |
| 合計額 | 84,603百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (表示方法の変更)
- 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- ※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,831百万円であります。
- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 338,354百万円 |
| 貸出金 | 598,163百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 10,241百万円 |
| コールマネー | 50,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 152,882百万円 |
| 借入金 | 412,200百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円及びその他の資産612百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には保証金342百万円が含まれております。
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※5 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,086,407百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,061,827百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|--|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例に補正等)、合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 12,548百万円 |
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額 57,688百万円
- ※8 有形固定資産の圧縮記帳額 9,455百万円
- ※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は6,991百万円であります。

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

財務諸表

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,336	0.85	2021年3月31日	2021年6月29日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,374	0.50	2021年9月30日	2021年12月9日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月22日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	2,110	0.76	—	2022年2月28日

(注) 当行が保有する十八総合リース株式会社 (現 F F G リース株式会社) の普通株式2,440千株を現物配当するものであります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,786	利益剰余金	0.65	2022年3月31日	2022年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,578,825百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△1,574
現金及び現金同等物	1,577,251

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク (資金繰りリスク) に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産及び負債の総合的管理 (ALM) 等を目的に行っており、市場リスク (金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「重要な会計方針」[7.ヘッジ会計の方法]に記載のとおりであります。

財務諸表

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。2022年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、10,878百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2021年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2022年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、25,170百万円であります。当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2021年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

財務諸表

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券	1,187,165	1,187,165	—
(2) 貸出金	3,369,893		
貸倒引当金（*1）	△44,872		
	3,325,021	3,365,131	40,110
資産計	4,512,186	4,552,296	40,110
(1) 預金	5,476,134	5,476,175	40
(2) 譲渡性預金	135,085	135,087	2
(3) 借入金	414,720	413,684	△1,035
負債計	6,025,940	6,024,947	△992
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(463)	(463)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(770)	(770)	—
デリバティブ取引計	(1,234)	(1,234)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	2,220
組合出資金（*3）	1,847

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当事業年度において、非上場株式について51百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

財務諸表

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	535,711	—	—	535,711
地方債	—	79,554	—	79,554
社債	—	201,846	7,002	208,849
株式	34,732	—	—	34,732
外国債券	107,752	73,212	—	180,965
その他	8	—	9,967	9,976
資産計	678,205	354,613	16,970	1,049,790
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,109	—	1,109
通貨関連	—	△2,343	—	△2,343
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△1,234	—	△1,234

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は137,374百万円であります。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	3,365,131	3,365,131
資産計	—	—	3,365,131	3,365,131
預金	—	5,476,175	—	5,476,175
譲渡性預金	—	135,087	—	135,087
借入金	—	413,684	—	413,684
負債計	—	6,024,947	—	6,024,947

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

財務諸表

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～16.59%	0.56%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	54.80%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち貸借対照 表日において 保有する金融 資産及び金融 負債の評価損 益
		損益に計上 (*)	その他 有価証券 評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	7,545	0	△24	△518	—	—	7,002	—
その他	6,477	—	△65	3,554	—	—	9,967	—

(*) 主に損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

財務諸表

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,403百万円
税務上の繰越欠損金	2,647
退職給付引当金	2,066
有価証券償却	582
減価償却	1,437
連結納税に伴う時価評価益	3,976
その他	3,002
繰延税金資産小計	27,116
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,302
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,176
評価性引当額小計	△7,478
繰延税金資産合計	19,637
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,465
退職給付信託返還有価証券	△180
固定資産圧縮積立金	△50
連結納税に伴う時価評価損	△459
繰延ヘッジ損益	△289
その他	△491
繰延税金負債合計	△10,937
繰延税金資産の純額	8,699百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

- サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

財務諸表

(1株当たり情報)

		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	97.86
1株当たり当期純利益	円	3.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	10,850
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,850
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2021年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	269,040
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	269,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2022年6月29日

株式会社 十八親和銀行
取締役頭取 山川 信彦

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度（2022年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	32,281	1,205	33,486	41,974	2,757	44,731
役 務 取 引 等 収 支	3,058	30	3,088	4,701	67	4,769
そ の 他 業 務 収 支	11	△119	△108	△692	△1,243	△1,936
業 務 粗 利 益	35,351	1,115	36,467	45,983	1,581	47,565
業 務 粗 利 益 率	0.92%	1.20%	0.93%	0.88%	0.86%	0.88%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業 務 純 益	6,124	11,178
実 質 業 務 純 益	6,124	12,232
コ ア 業 務 純 益	6,318	14,317
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	6,516	14,482

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	9,384	58	9,442	12,699	104	12,804
うち預金・貸出業務	4,207	1	4,209	5,715	39	5,755
うち為替業務	2,562	56	2,618	2,974	64	3,039
うち証券関連業務	208	—	208	220	—	220
うち代理業務	156	—	156	191	—	191
うち保護預り・貸金庫業務	70	—	70	50	—	50
うち保証業務	13	0	13	90	0	91
うち投資信託・保険販売業務	2,165	—	2,165	3,456	—	3,456
役 務 取 引 等 費 用	6,325	28	6,353	7,998	36	8,035
うち為替業務	1,159	16	1,175	1,152	18	1,170

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国 内 業 務 部 門	11	△692
商品有価証券売買損益	△1	△2
国債等債券売却等損益	△6	△718
金融派生商品損益	18	△16
そ の 他	—	45
国 際 業 務 部 門	△119	△1,243
外国為替売買損益	41	94
国債等債券売却等損益	△187	△1,366
金融派生商品損益	26	27
そ の 他	—	—
合 計	△108	△1,936

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
給 料 ・ 手 当	10,556	13,668
退 職 給 付 費 用	331	△628
福 利 厚 生 費	192	320
減 価 償 却 費	2,540	3,230
土地建物機械賃借料	951	960
営 繕 費	75	88
消 耗 品 費	463	358
給 水 光 熱 費	347	397
旅 費	80	123
通 信 費	637	655
広 告 宣 伝 費	295	429
租 税 公 課	2,885	2,729
そ の 他	11,632	13,036
合 計	30,991	35,370

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2020年度			2021年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(172) 38,192	(-) 324	0.84%	(323) 52,069	(0) 422	0.80%	
う ち 貸 出 金	29,989	249	0.83%	38,936	320	0.82%	
う ち 有 価 証 券	7,633	70	0.92%	9,740	89	0.91%	
資 金 調 達 勘 定	42,465	1	0.00%	60,638	2	0.00%	
う ち 預 金	37,304	1	0.00%	52,929	1	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	1,692	0	0.01%	2,254	0	0.01%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2020年度			2021年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	928	15	1.57%	1,826	32	1.75%	
う ち 貸 出 金	84	1	1.12%	188	3	1.32%	
う ち 有 価 証 券	682	13	1.91%	1,598	30	1.85%	
資 金 調 達 勘 定	(172) 914	(-) 3	0.28%	(323) 1,813	(0) 5	0.24%	
う ち 預 金	81	0	0.14%	97	0	0.10%	
う ち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計)							(単位：億円)
	2020年度			2021年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	38,947	339	0.86%	53,572	454	0.84%	
う ち 貸 出 金	30,074	250	0.83%	39,125	323	0.82%	
う ち 有 価 証 券	8,316	83	1.00%	11,338	119	1.04%	
資 金 調 達 勘 定	43,207	4	0.00%	62,128	6	0.01%	
う ち 預 金	37,385	1	0.00%	53,027	1	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	1,692	0	0.01%	2,254	0	0.01%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.84	1.57	0.86	0.80	1.75	0.84
資 金 調 達 原 価	0.71	0.44	0.71	0.58	0.30	0.57
総 資 金 利 鞘	0.13	1.13	0.15	0.22	1.45	0.27

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	12,948	△2,572	10,376	11,503	△1,736	9,767
う ち 貸 出 金	10,991	△3,211	7,780	7,397	△278	7,118
う ち 有 価 証 券	1,717	719	2,437	1,937	△30	1,906
支 払 利 息	44	△18	25	51	23	74
う ち 預 金	58	△51	6	38	△47	△8
う ち 譲 渡 性 預 金	10	△8	2	6	△3	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,324	3	1,327	1,496	251	1,748
う ち 貸 出 金	49	△39	9	127	28	155
う ち 有 価 証 券	1,307	—	1,307	1,723	△71	1,651
支 払 利 息	252	△18	233	238	△42	195
う ち 預 金	9	△17	△8	2	△3	△1
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	13,752	△2,048	11,704	12,549	△1,034	11,514
う ち 貸 出 金	11,040	△3,250	7,790	7,498	△224	7,273
う ち 有 価 証 券	2,417	1,326	3,744	3,100	457	3,557
支 払 利 息	100	158	259	177	92	269
う ち 預 金	67	△68	△1	42	△53	△10
う ち 譲 渡 性 預 金	10	△8	2	6	△3	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.00	0.18
資本経常利益率	0.01	4.27
総資産当期純利益率	0.04	0.16
資本当期純利益率	1.07	3.95

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	37,066	—	37,066 (68.7)	39,809	—	39,809 (70.9)
有 利 息 預 金	30,828	—	30,828 (57.1)	33,368	—	33,368 (59.5)
定期性預金	14,769	—	14,769 (27.4)	14,172	—	14,172 (25.3)
固 定 金 利 定 期 預 金	14,766	—	14,766 (27.4)	14,170	—	14,170 (25.3)
変 動 金 利 定 期 預 金	2	—	2 (0.0)	2	—	2 (0.0)
そ の 他	614	107	721 (1.3)	694	85	779 (1.4)
合 計	52,450	107	52,557 (97.4)	54,675	85	54,761 (97.6)
譲渡性預金	1,397	—	1,397 (2.6)	1,350	—	1,350 (2.4)
総 合 計	53,847	107	53,954 (100.0)	56,026	85	56,112 (100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	25,784	—	25,784 (66.0)	38,060	—	38,060 (68.8)
有 利 息 預 金	21,723	—	21,723 (55.6)	31,812	—	31,812 (57.5)
定期性預金	11,399	—	11,399 (29.2)	14,684	—	14,684 (26.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	11,398	—	11,398 (29.2)	14,682	—	14,682 (26.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	1 (0.0)	2	—	2 (0.0)
そ の 他	119	81	200 (0.5)	184	97	282 (0.5)
合 計	37,304	81	37,385 (95.7)	52,929	97	53,027 (95.9)
譲渡性預金	1,692	—	1,692 (4.3)	2,254	—	2,254 (4.1)
総 合 計	38,996	81	39,077 (100.0)	55,184	97	55,281 (100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2020年度							
定期預金	439,801	306,744	565,113	89,794	49,414	24,211	1,475,080
固 定 金 利 定 期 預 金	439,785	306,697	565,071	89,750	49,332	24,211	1,474,848
変 動 金 利 定 期 預 金	16	46	42	44	82	—	231
2021年度							
定期預金	413,063	301,627	552,727	90,591	39,224	18,239	1,415,474
固 定 金 利 定 期 預 金	413,042	301,626	552,704	90,527	39,124	18,239	1,415,265
変 動 金 利 定 期 預 金	20	1	23	64	100	—	209

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：億円)							
種 類	2020年度			2021年度			合 計
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手 形 貸 付	772	7	779	833	—	833	
証 書 貸 付	37,237	127	37,365	29,663	238	29,901	
当 座 貸 越	3,074	—	3,074	2,884	—	2,884	
割 引 手 形	88	—	88	78	—	78	
合 計	41,172	134	41,307	33,460	238	33,698	

(2) 平均残高 (単位：億円)							
種 類	2020年度			2021年度			合 計
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手 形 貸 付	612	3	615	745	6	751	
証 書 貸 付	27,188	80	27,269	35,255	182	35,437	
当 座 貸 越	2,122	—	2,122	2,857	—	2,857	
割 引 手 形	66	—	66	79	—	79	
合 計	29,989	84	30,074	38,936	188	39,125	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度							
貸出金	1,783,717	542,660	464,098	308,601	967,092	64,552	4,130,724
うち 変動金利	—	147,047	134,951	79,399	420,596	64,552	—
うち 固定金利	—	395,613	329,147	229,201	546,495	—	—
2021年度							
貸出金	977,891	571,413	448,780	309,545	1,009,532	52,729	3,369,893
うち 変動金利	—	163,234	117,918	87,611	463,724	52,729	—
うち 固定金利	—	408,178	330,862	221,934	545,808	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)		
種 類	2020年度	2021年度
有 価 証 券	1,110	1,149
債 権	15,365	15,002
商 品	—	—
不 動 産	336,769	357,785
そ の 他	—	—
計	353,245	373,937
保 証	1,478,807	1,453,039
信 用	2,298,671	1,542,916
合 計	4,130,724	3,369,893
(うち劣後特約貸出金)	(2,552)	(2,552)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)		
種 類	2020年度	2021年度
有 価 証 券	—	—
債 権	254	56
商 品	—	—
不 動 産	1,247	1,717
そ の 他	—	—
計	1,502	1,774
保 証	8,399	7,354
信 用	7,009	4,944
合 計	16,911	14,073

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)							
設 備 資 金	2020年度			2021年度			合 計
	15,596	(37.8)		15,893	(47.2)		
運 転 資 金	25,710	(62.2)		17,805	(52.8)		
合 計	41,307	(100.0)		33,698	(100.0)		

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2020年度 貸出金残高		2021年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	4,130,724	(100.0)	3,369,893	(100.0)
製 造 業	188,862	(4.6)	179,835	(5.3)
農 業、 林 業	10,586	(0.2)	11,978	(0.4)
漁 業	14,840	(0.4)	14,545	(0.4)
鉱業、採石業、砂利採取業	9,408	(0.2)	10,882	(0.3)
建設業	101,205	(2.4)	92,124	(2.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	79,257	(1.9)	81,439	(2.4)
情報通信業	11,652	(0.3)	15,341	(0.5)
運輸業、郵便業	112,006	(2.7)	122,244	(3.6)
卸売業、小売業	254,874	(6.2)	254,704	(7.6)
金融業、保険業	66,298	(1.6)	67,803	(2.0)
不動産業、物品賃貸業	453,267	(11.0)	472,566	(14.0)
その他各種サービス業	354,631	(8.6)	342,329	(10.2)
国・地方公共団体	1,615,353	(39.1)	828,168	(24.6)
その他の	858,485	(20.8)	875,935	(26.0)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	4,130,724	(—)	3,369,893	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸 出 金 残 高	2,117,529	2,149,204
総貸出金に対する比率 (%)	51.26	63.77

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
ロ ー ン 残 高	840,944	857,363
うち住宅ローン残高	741,526	758,604
うち消費性ローン残高	83,284	82,625

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	76.46	125.78	76.55	59.72	278.86	60.05
平均残高	76.90	103.87	76.96	70.55	193.41	70.77

有価証券

有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	5,838	—	5,838 (48.9)	5,357	—	5,357 (45.0)
地	債	828	—	828 (7.0)	795	—	795 (6.7)
社	債	2,182	—	2,182 (18.3)	2,088	—	2,088 (17.5)
株	式	454	—	454 (3.8)	369	—	369 (3.1)
そ の 他 の 証 券		1,075	1,554	2,630 (22.0)	1,386	1,914	3,301 (27.7)
う ち 外 国 債 券		—	1,554	1,554 (13.0)	—	1,809	1,809 (15.2)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	10,378	1,554	11,933 (100.0)	9,997	1,914	11,912 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	4,984	—	4,984 (59.9)	5,522	—	5,522 (48.7)
地	債	542	—	542 (6.5)	826	—	826 (7.3)
社	債	1,508	—	1,508 (18.1)	2,087	—	2,087 (18.4)
株	式	181	—	181 (2.2)	262	—	262 (2.3)
そ の 他 の 証 券		418	682	1,101 (13.3)	1,042	1,598	2,640 (23.3)
う ち 外 国 債 券		—	682	682 (8.2)	—	1,565	1,565 (13.8)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	7,633	682	8,316 (100.0)	9,740	1,598	11,338 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度									
国	債	118,805	144,872	40,851	5,623	49,414	224,261	—	583,830
地	債	3,962	8,740	36,584	4,003	24,413	5,118	—	82,821
社	債	22,038	49,808	13,403	2,567	2,008	114,406	14,001	218,234
株	式	—	—	—	—	—	—	45,463	45,463
そ の 他 の 証 券		6,338	27,353	30,820	43,448	52,664	18,896	83,497	263,019
う ち 外 国 債 券		6,338	26,356	22,076	34,186	45,661	15,445	5,417	155,481
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2021年度									
国	債	77,435	85,490	21,212	9,018	68,891	273,662	—	535,711
地	債	2,861	24,634	21,757	2,760	22,884	4,656	—	79,554
社	債	7,269	48,488	18,569	3,153	591	117,043	13,732	208,849
株	式	—	—	—	—	—	—	36,952	36,952
そ の 他 の 証 券		6,129	36,534	55,372	67,417	33,378	29,790	101,541	330,164
う ち 外 国 債 券		6,129	33,653	26,514	64,443	21,268	23,393	5,562	180,965
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	19.27	1,449.88	22.11	17.84	2,238.85	21.22
平均残高	19.57	839.67	21.28	17.65	1,640.05	20.51

商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
商 品 国 債		44	55
商 品 地 方 債		256	349
合 計		300	404

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(a)	6,750	6,166
危険債権(b)	48,899	48,344
三月以上延滞債権(c)	80	292
貸出条件緩和債権(d)	32,271	29,798
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	88,001	84,603
正常債権(f)	4,068,399	3,307,572

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年度					2021年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,272	37,995	—	24,945	23,321	23,321	24,375	—	23,321	24,375
個別貸倒引当金	7,688	31,981	1,280	18,863	19,526	19,526	20,606	383	19,143	20,606
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,960	69,977	1,280	43,809	42,847	42,847	44,981	383	42,464	44,981

(注) 2020年度の「当期増加額」には、合併による受入が合計27,129百万円含まれております。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	0	0

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△4	△1

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

2020年度

子会社株式（貸借対照表計上額 4,992百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2021年度

該当事項はありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	35,913	17,294	18,619	28,121	13,086	15,034
	債 券	640,817	622,044	18,773	459,814	447,078	12,736
	国 債	432,232	416,869	15,363	315,756	305,202	10,553
	地 方 債	63,984	62,798	1,185	46,675	45,870	804
	社 債	144,601	142,376	2,224	97,383	96,005	1,377
	そ の 他	228,072	204,452	23,619	204,796	187,152	17,644
	小 計	904,803	843,791	61,012	692,732	647,317	45,415
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,024	2,899	△874	6,611	8,125	△1,514
	債 券	244,068	246,552	△2,483	364,301	371,101	△6,800
	国 債	151,598	153,684	△2,086	219,954	225,405	△5,450
	地 方 債	18,837	18,885	△47	32,879	33,083	△204
	社 債	73,632	73,982	△349	111,466	112,612	△1,146
	そ の 他	33,044	34,070	△1,026	123,520	127,865	△4,345
	小 計	279,138	283,522	△4,384	494,432	507,092	△12,660
合 計		1,183,941	1,127,313	56,628	1,187,165	1,154,409	32,755

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	2,534	2,220
組合出資金	1,900	1,847

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	555	203	10	1,811	567	75
債 券	32,209	61	40	82,742	77	796
国 債	32,209	61	40	82,722	77	796
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	20	0	—
そ の 他	5,276	147	326	47,421	695	1,928
合 計	38,041	412	377	131,975	1,340	2,801

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2020年度における減損処理額は、該当ありません。

2021年度における減損処理額は、11百万円（うち債券11百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2020年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,000	△2

2021年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,000	0

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	27,214	27,174	180	178	25,711	21,716	138	137
	受取固定・支払変動	13,607	13,587	297	294	12,855	10,858	156	153
	受取変動・支払固定	13,607	13,587	△117	△116	12,855	10,858	△17	△16
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	180	178	—	—	138	137

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	38,473	34,627	—	—	14,590	11,814	△2	△2
	為 替 予 約	13,534	—	△390	△390	12,792	—	△600	△600
	売 建	11,109	—	△473	△473	10,114	—	△814	△814
	買 建	2,424	—	83	83	2,677	—	214	214
	通貨オプション	—	—	—	—	1,337	—	—	2
	売 建	—	—	—	—	668	—	△19	△15
	買 建	—	—	—	—	668	—	19	17
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△390	△390	—	—	△602	△600

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度			主なヘッジ対象	2021年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金利スワップ		44,487	44,487	△587		103,458	102,724	906
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金	—	—	—	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金	—	—	—
	受取変動・支払固定	等の有利息の金融資産・負債	44,487	44,487	△587	等の有利息の金融資産・負債	103,458	102,724	906
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金利スワップ	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,700	5,700	32	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,700	5,700	63
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		5,700	5,700	32		5,700	5,700	63
	合 計	—	—	—	△554	—	—	—	970

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度			主なヘッジ対象	2021年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ		—	—	—	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	36,854	—	△1,741
	為 替 予 約	—	—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	△1,741

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第123期（2021年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2022年3月末現在）

2022年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62
危険債権	483
要管理債権	301
正常債権	33,076
合 計	33,922

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、十八親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	266,274

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	265
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28,29
・貸倒引当金の計上基準	240
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	28
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	33
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	34
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	34
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	34
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	28
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	240
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 金利リスクの算定手法の概要	35,273,281

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	267	275
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	268	276
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	268,269	276,277
(3) 業種別の貸出金償却の額	269	277
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	270	278
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	270	278
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	270	278
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	271	279
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	271	279
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	271	279
・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	271	279
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 出資等に関する事項	272	280
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	272	280
10. 金利リスクに関する事項	273	281
(バーゼルⅢの用語解説)	110	

自己資本調達手段の概要

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに 限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
十八親和銀行	普通株式	223,092	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2020年度
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	223,399
	うち資本金および資本剰余金の額	122,940
	うち利益剰余金の額	102,795
	うち自己株式の額(△)	—
	うち社外流出予定額(△)	2,336
	うち上記以外に該当するものの額	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,243
	うち為替換算調整勘定	—
	うち退職給付に係るものの額	1,243
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,835
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	24,835
	うち適格引当金コア資本算入額	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,761
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	253,239
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,424
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,424
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	100
	適格引当金不足額	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
	退職給付に係る資産の額	4,807
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	8,332
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	244,906
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	2,285,337
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 8,699
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 8,699
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	115,259
	信用リスク・アセット調整額	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	2,400,597
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.20%

※当行は、連結子会社であった十八総合リース株式会社について、2022年2月28日付で株式会社ふくおかフィナンシャルグループに、当行が保有する全株式を譲渡しております。これにより、連結される子会社および子法人等がなくなりましたため、自己資本の充実の状況等について（連結）には、2021年度の計数を記載していません。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	91,413
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト（％）]	85,267
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—
国際開発銀行向け	0～100	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	505
地方三公社向け	20	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	637
法人等向け	20～100	33,542
中小企業等向けおよび個人向け	75	21,710
抵当権付住宅ローン	35	2,478
不動産取得等事業向け	100	13,861
3ヵ月以上延滞等	50～150	92
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0～10	370
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100～1250	1,369
上記以外	—	7,279
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	88
うち再証券化	40～1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	3,324
うちルック・スルー方式	—	3,324
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250％）	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400％）	—	—
うちフォールバック方式	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目（％）]	6,106
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	16
短期の貿易関連偶発債務	20	1
特定の取引に係る偶発債務	50	94
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	307
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	453
うち借入金の保証	100	453
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,967
派生商品取引	—	62
(1) 外国為替関連取引	—	46
(2) 金利関連取引	—	26
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	11
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	203
CVAリスク	—	40
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	4,610
基礎的手法	—	4,610
連結総所要自己資本額（注）	—	96,023

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、88,089百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	7,167,281	6,142,507	1,020,107	4,666	4,772
当行のエクスポージャー	7,137,530	6,112,756	1,020,107	4,666	4,086
地域別					
国内	7,018,186	6,094,051	919,527	4,608	4,086
国外	119,343	18,704	100,580	58	—
業種別					
製造業	215,980	212,850	3,096	33	324
農業、林業	11,641	11,641	—	—	31
漁業	15,346	15,296	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,876	9,412	400	63	—
建設業	112,278	109,802	2,476	—	286
電気・ガス・熱供給・水道業	86,923	84,753	2,004	165	—
情報通信業	12,796	12,521	255	19	7
運輸業、郵便業	115,248	114,201	813	233	259
卸売業、小売業	267,128	263,198	3,036	892	1,234
金融業、保険業	1,195,628	986,944	207,760	923	—
不動産業、物品賃貸業	477,665	474,208	3,457	—	264
その他各種サービス業	424,042	374,230	49,812	—	360
国・地方公共団体	3,227,380	2,480,435	746,945	—	—
その他（注2）	965,592	963,259	—	2,333	1,317
残存期間別（注3）					
1年以下	3,327,071	3,176,022	150,905	143	1,839
1年超3年以下	511,079	279,395	231,193	490	108
3年超5年以下	489,324	375,498	113,325	500	211
5年超7年以下	344,992	292,037	52,750	204	60
7年超10年以下	558,884	440,476	118,168	239	521
10年超	1,706,320	1,351,801	353,764	754	1,333
期間の定めのないもの	199,858	197,525	—	2,333	12
連結子会社等のエクスポージャー	29,750	29,750	—	—	686

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,272	24,565	10,272	24,565
個別貸倒引当金	7,688	20,201	7,688	20,201
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	17,960	44,767	17,960	44,767

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

※期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	7,688	20,201	7,688	20,201
当行の個別貸倒引当金	7,688	19,526	7,688	19,526
地域別				
国内	7,688	19,526	7,688	19,526
国外	—	—	—	—
業種別				
製造業	779	1,560	779	1,560
農業、林業	234	155	234	155
漁業	11	19	11	19
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	644	332	644	332
電気・ガス・熱供給・水道業	—	831	—	831
情報通信業	7	5	7	5
運輸業、郵便業	84	290	84	290
卸売業、小売業	3,718	8,592	3,718	8,592
金融業、保険業	0	4	0	4
不動産業、物品賃貸業	609	1,103	609	1,103
その他各種サービス業	1,349	6,213	1,349	6,213
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他（注）	248	414	248	414
連結子会社等の個別貸倒引当金	—	675	—	675

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

※期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2020年度
当連結グループの貸出金償却の額	875
当行の貸出金償却の額	724
業種別	
製造業	359
農業、林業	200
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	164
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	—
その他各種サービス業	0
国・地方公共団体	—
その他（注）	0
連結子会社等の貸出金償却の額	150

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度	
	期末残高	うち外部格付参照
0%	3,368,777	89,514
10%	214,476	—
20%	766,177	755,021
35%	177,011	—
50%	342,920	231,781
75%	654,383	—
100%	1,196,122	17,675
150%	1,114	—
250%	45,825	—
1250%	—	—
合 計	6,766,809	1,093,991

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度
現金および自行預金	293,683
金	—
債券	—
株式	1,118
投資信託	—
適格金融資産担保計	294,801
貸出金と自行預金の相殺	43,398
保証	176,073
クレジット・デリバティブ	—
保証、クレジット・デリバティブ計	176,073
合 計	514,272

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2020年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	873
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,333
派生商品取引	2,333
外国為替関連取引	2,194
金利関連取引	1,546
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,407
長期決済期間取引	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	1,407
IV 担保の種類別の額	—
適格金融資産担保（注）	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,333
派生商品取引	2,333
外国為替関連取引	2,194
金利関連取引	1,546
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,407
長期決済期間取引	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
プロテクションの提供	—
プロテクションの購入	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （単位：百万円）

	2020年度			
	期末残高	うちオフ・バランス取引	所要自己資本の額	うちオフ・バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	18,714	6,249		
(1) 主な原資産の種類別	18,714	6,249		
リース料	574	—		
消費者ローン	4,099	—		
住宅ローン	2,436	—		
商業用不動産	11,604	6,249		
(2) リスク・ウェイトの区分	18,714	6,249	292	203
20%以下	16,274	3,809	111	22
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,440	2,440	181	181

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 （単位：百万円）

	2020年度
	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2020年度
連結貸借対照表計上額	53,589
上場している出資等	40,689
非上場の出資等	12,900
時価額	53,589
上場している出資等	40,689
非上場の出資等	12,900
売却および償却に伴う損益の額	154
売却損益額	155
償却額	△1
評価損益の額	19,431
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	19,431
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度
ルック・スルー方式（注1）	108,833
マンドート方式（注2）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—
フォールバック方式（注5）	—
合 計	108,833

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク			
項番		イ	ロ
		ΔEVE (注1)	ΔNII (注1)
		2020年度	
1	上方パラレルシフト	25,026	7,572
2	下方パラレルシフト	—	5,219
3	スティープ化	7,734	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値 (注2)	25,026	7,572
		ハ	
8	自己資本の額	244,906	

※十八親和銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.848年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	217,347	223,092
	うち資本金および資本剰余金の額	118,075	118,075
	うち利益剰余金の額	101,609	106,804
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額の額(△)	2,336	1,786
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,321	24,375
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	23,321	24,375
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,763	2,482
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	244,432	249,949
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,380	2,970
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	3,380	2,970
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	100	852
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	3,563	5,499
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	7,044	9,322
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	237,388	240,627
	信用リスク・アセットの額の合計額	2,274,387	2,474,309
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 9,164	△ 9,120
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 9,164	△ 9,120
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	99,426	96,509
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	2,373,813	2,570,819
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	10.00%	9.35%

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度	2021年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	90,975	98,972
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	84,832	92,629
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	505	493
地方三公社向け	20	3	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	636	7,002
法人等向け	20～100	33,154	33,608
中小企業等向けおよび個人向け	75	21,569	22,034
抵当権付住宅ローン	35	2,478	2,433
不動産取得等事業向け	100	13,848	13,839
3ヵ月以上延滞等	50～150	89	83
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	370	344
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	1,568	1,429
上記以外	—	7,190	7,196
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	88	318
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	3,324	3,838
うちルック・スルー方式	—	3,324	3,838
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目 (%)]	6,102	6,293
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	16	25
短期の貿易関連偶発債務	20	1	0
特定の取引に係る偶発債務	50	94	55
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	307	315
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	449	430
うち借入金の保証	100	449	430
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	6
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,967	5,419
派生商品取引	—	62	40
(1) 外国為替関連取引	—	46	23
(2) 金利関連取引	—	26	31
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	11	14
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	203	—
CVAリスク	—	40	49
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入しません]	[マーケット・リスク は算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	3,977	3,860
基礎的手法	—	3,977	3,860
単体総所要自己資本額（注）	—	94,952	102,832

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度87,651百万円、2021年度95,134百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度					2021年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3カ月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3カ月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	7,154,690	6,129,916	1,020,107	4,666	4,086	7,229,547	6,221,467	1,003,066	5,013	5,151
地域別										
国内	7,035,347	6,111,212	919,527	4,608	4,086	7,071,693	6,193,161	873,537	4,994	5,151
国外	119,343	18,704	100,580	58	—	157,854	28,305	129,529	19	—
業種別										
製造業	215,980	212,850	3,096	33	324	205,011	201,136	3,873	2	548
農業、林業	11,641	11,641	—	—	31	13,017	13,017	—	—	41
漁業	15,346	15,296	50	—	—	15,062	15,012	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,876	9,412	400	63	—	11,299	10,885	400	13	—
建設業	112,278	109,802	2,476	—	286	103,208	101,140	2,068	—	267
電気・ガス・熱供給・水道業	86,923	84,753	2,004	165	—	89,839	87,835	2,004	—	843
情報通信業	12,796	12,521	255	19	7	16,309	16,010	299	—	—
運輸業、郵便業	115,248	114,201	813	233	259	128,087	127,230	688	168	115
卸売業、小売業	267,128	263,198	3,036	892	1,234	267,707	262,977	4,404	325	1,191
金融業、保険業	1,199,580	990,896	207,760	923	—	1,935,240	1,729,359	203,985	1,894	—
不動産業、物品賃貸業	490,848	487,391	3,457	—	264	505,512	498,489	7,022	—	562
その他各種サービス業	424,072	374,260	49,812	—	360	407,176	362,776	44,273	126	682
国・地方公共団体	3,227,380	2,480,435	746,945	—	—	2,565,852	1,831,855	733,996	—	—
その他（注2）	965,587	963,254	—	2,333	1,317	966,222	963,740	—	2,482	899
残存期間別（注3）										
1年以下	3,327,391	3,176,342	150,905	143	1,839	3,391,319	3,297,282	93,674	362	1,972
1年超3年以下	512,804	281,121	231,193	490	108	485,208	290,667	194,442	98	184
3年超5年以下	499,424	385,598	113,325	500	211	455,614	357,511	97,599	503	66
5年超7年以下	344,992	292,037	52,750	204	60	340,784	257,325	83,338	119	92
7年超10年以下	558,884	440,476	118,168	239	521	562,505	448,274	114,101	129	503
10年超	1,706,320	1,351,801	353,764	754	1,333	1,812,405	1,391,154	419,909	1,340	2,316
期間の定めのないもの	204,873	202,539	—	2,333	12	181,710	179,251	—	2,459	15

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,272	23,051	10,272	23,051	23,051	24,127	23,051	24,127
個別貸倒引当金	7,688	19,526	7,688	19,526	19,526	20,606	19,526	20,606
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	17,960	42,577	17,960	42,577	42,577	44,734	42,577	44,734

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

※2020年度の期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	7,688	19,526	7,688	19,526	19,526	20,606	19,526	20,606
地域別								
国内	7,688	19,526	7,688	19,526	19,526	20,606	19,526	20,606
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	779	1,560	779	1,560	1,560	1,795	1,560	1,795
農業、林業	234	155	234	155	155	150	155	150
漁業	11	19	11	19	19	131	19	131
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	644	332	644	332	332	868	332	868
電気・ガス・熱供給・水道業	—	831	—	831	831	831	831	831
情報通信業	7	5	7	5	5	9	5	9
運輸業、郵便業	84	290	84	290	290	238	290	238
卸売業、小売業	3,718	8,592	3,718	8,592	8,592	8,835	8,592	8,835
金融業、保険業	0	4	0	4	4	20	4	20
不動産業、物品賃貸業	609	1,103	609	1,103	1,103	1,327	1,103	1,327
その他各種サービス業	1,349	6,213	1,349	6,213	6,213	6,125	6,213	6,125
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	248	414	248	414	414	271	414	271

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

※2020年度の期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2020年度	2021年度
製造業	359	0
農業、林業	200	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	37
卸売業、小売業	164	15
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
その他各種サービス業	0	65
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
合 計	724	118

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	3,368,403	89,514	2,694,209	119,361
10%	214,476	—	211,557	—
20%	766,142	754,999	1,627,109	1,619,535
35%	177,011	—	173,785	—
50%	342,219	231,709	348,440	228,971
75%	649,646	—	660,130	—
100%	1,189,838	17,675	1,192,472	20,530
150%	1,085	—	1,136	—
250%	45,393	—	46,325	—
1250%	—	—	—	—
合 計	6,754,218	1,093,898	6,955,168	1,988,398

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
現金および自行預金	293,683	170,895
金	—	—
債券	—	—
株式	1,118	1,128
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	294,801	172,023
貸出金と自行預金の相殺	43,398	44,011
保証	176,073	179,367
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	176,073	179,367
合 計	514,272	395,402

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	873	1,928
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,333	2,554
派生商品取引	2,333	2,554
外国為替関連取引	2,194	1,497
金利関連取引	1,546	2,820
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,407	1,764
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	1,407	1,764
IV 担保の種類別の額	—	94
適格金融資産担保（注）	—	94
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,333	2,531
派生商品取引	2,333	2,531
外国為替関連取引	2,194	1,474
金利関連取引	1,546	2,820
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,407	1,764
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

(注)「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2020年度				2021年度			
	期末残高	うちオフ・バランス取引	所要自己資本の額	うちオフ・バランス取引	期末残高	うちオフ・バランス取引	所要自己資本の額	うちオフ・バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	18,714	6,249			21,915	—		
(1) 主な原資産の種類別	18,714	6,249			21,915	—		
リース料	574	—			354	—		
消費者ローン	4,099	—			4,581	—		
住宅ローン	2,436	—			5,361	—		
商業用不動産	11,604	6,249			11,618	—		
(2) リスク・ウェイトの区分	18,714	6,249	292	203	21,915	—	318	—
20%以下	16,274	3,809	111	22	19,471	—	137	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,440	2,440	181	181	2,443	—	181	—

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸借対照表計上額	58,581	51,299
上場している出資等	40,689	38,128
非上場の出資等	17,892	13,170
時価額	58,581	51,299
上場している出資等	40,689	38,128
非上場の出資等	17,892	13,170
売却および償却に伴う損益の額	257	2,731
売却損益額	258	2,783
償却額	△1	△51
評価損益の額	19,431	15,412
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	19,431	15,412
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式（注1）	108,833	155,515
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	108,833	155,515

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

</

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.815年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しています。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありませんが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「対象役職員の報酬の総額」を「対象役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の月額報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済及び社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役及び各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- 個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等を除く）の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）
 - 個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - 当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 固定報酬と業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - 当行が支給する取締役の個人別の報酬は基本報酬のみとする。
- 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法
 - 取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～ 2022年3月)	報酬等の総額
取締役会	—	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当行役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2) に記載のとおりです。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	8	189	189	189	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員	—	—	—	—	—

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

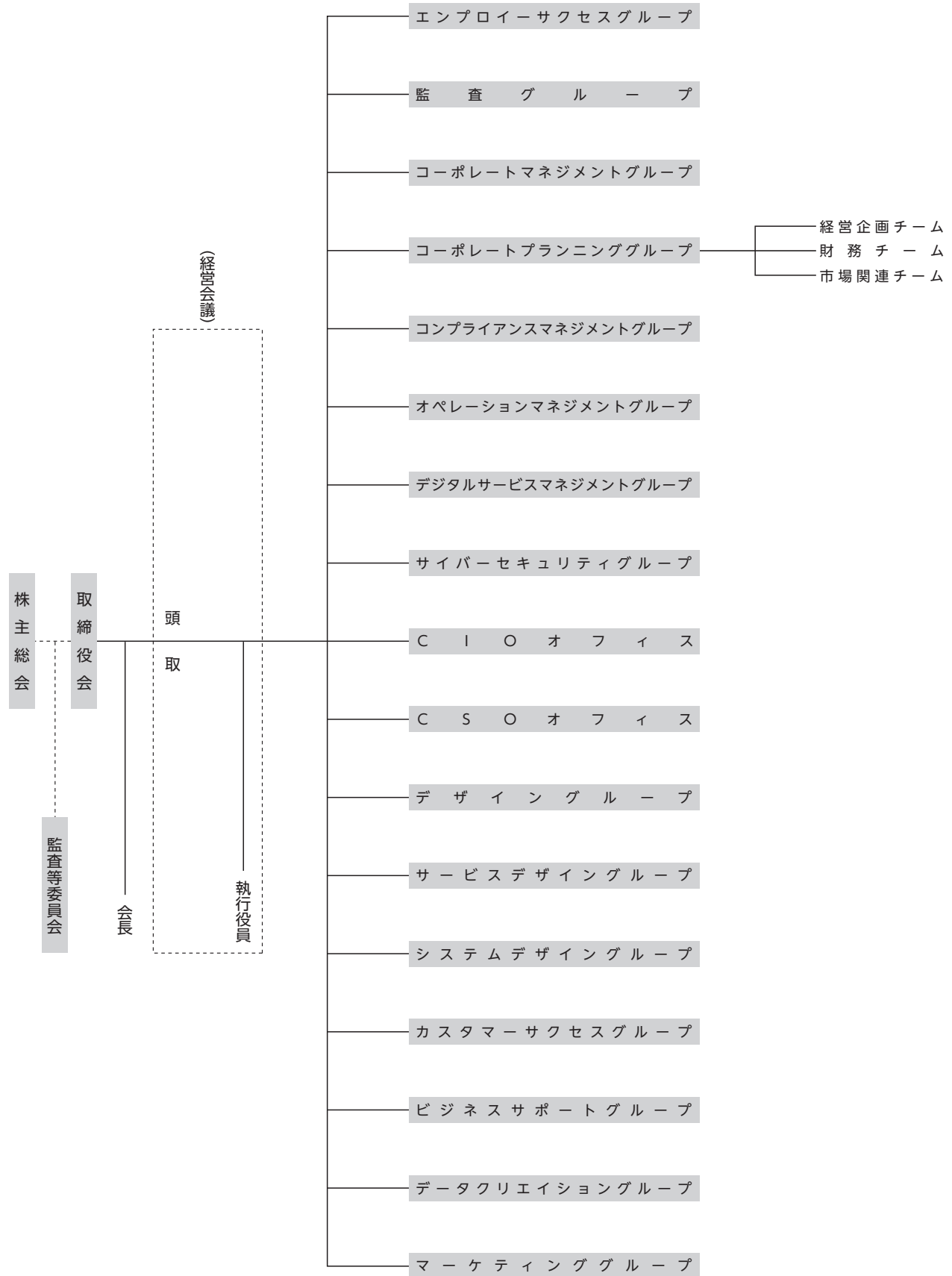
MINNA BANK

みんなの銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	284
役員	285
株式の状況・銀行代理業務の概要	286
単体情報	
事業の概況	286
主要な経営指標等の推移	287
財務諸表	288
財務諸表に係る確認書	296
損益の状況	297
預金	300
貸出金等	301
有価証券	303
不良債権、引当等	304
時価等情報	305
資産査定等報告書	307
自己資本の充実の状況等について	308
報酬等に関する開示事項（単体）	315

組織図



2022年7月1日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二
取締役（非業務執行取締役）	み 三	よし 好	ひろ 啓	し 司
取締役（監査等委員・社外）	こ 小	また 俣	しゅう 修	いち 一
執行役員	みや 宮	もと 本	まさ 昌	あき 明

取締役頭取（代表取締役）	なが 永	よし 吉	けん 健	いち 一
取締役（監査等委員・常勤）	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗
取締役（監査等委員・社外）	ほり 堀	たか 天	ね 子	

2022年7月1日現在

株式の状況

(2022年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	1,650	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数（単元）	—	—	—	1,650	—	—	—	1,650
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者は該当ありません。

単体情報

事業の概況

当行は、2021年5月28日にお客さま向けのサービス提供を開始し、「国内初のデジタルバンク」として、銀行業務（預金、貸出、為替等）を営んでおります。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は役務取引等収益の計上等により1億4千3百万円、経常費用は営業経費の計上等により49億5千4百万円となりました。

この結果、経常損失は48億1千万円、当期純損失は35億8千6百万円となりました。

当事業年度末の総資産は188億円、純資産は120億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金は58億円、貸出金は14億円、有価証券は30億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2021年度
経常収益	百万円	143
経常損失	百万円	4,810
当期純損失	百万円	3,586
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—
資本金	百万円	8,250
発行済株式総数	千株	1,650
純資産額	百万円	12,068
総資産額	百万円	18,861
預金残高	百万円	5,848
貸出金残高	百万円	1,405
有価証券残高	百万円	3,069
1株当たり純資産額	円	7,314.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)
1株当たり当期純損失	円	2,173.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—
自己資本比率	%	63.98
単体自己資本比率 (国内基準)	%	367.51
自己資本利益率	%	△25.80
配当性向	%	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,731
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,013
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	5,504
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	93 [23]

- (注) 1.当行は、2020年12月22日に銀行業の免許を取得した後、2021年5月28日に「銀行法」(1981年法律第59号)に定める銀行として開業したことから、当事業年度より主要な経営指標等の計数を記載しております。
- 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
- 4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 5.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
- 6.2021年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。
- 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
- 8.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表		(単位：百万円)
科 目	2021年度 金 額	
[資産の部]		
現 金 預 け 金	7,140	
預 け 金	7,140	
コ ー ル ロ ー ン	4,500	
買 入 金 銭 債 権	4	
有 価 証 券 ※2	3,069	
国 債	3,069	
貸 出 金 ※1、3	1,405	
当 座 貸 越	1,405	
そ の 他 資 産	2,642	
未 決 済 為 替 貸	80	
未 収 収 益	2	
金融商品等差入担保金	1,000	
そ の 他 の 資 産	1,558	
有 形 固 定 資 産 ※4	33	
建 物	24	
その他の有形固定資産	9	
繰 延 税 金 資 産	99	
貸 倒 引 当 金	△33	
資 産 の 部 合 計	18,861	
[負債の部]		
預 金	5,848	
普 通 預 金	2,797	
貯 蓄 預 金	3,048	
そ の 他 の 預 金	1	
そ の 他 負 債	944	
未 払 法 人 税 等	45	
未 払 費 用	119	
そ の 他 の 負 債	778	
負 債 の 部 合 計	6,792	
[純資産の部]		
資 本 金	8,250	
資 本 剰 余 金	8,250	
資 本 準 備 金	8,250	
利 益 剰 余 金	△4,338	
そ の 他 利 益 剰 余 金	△4,338	
繰 越 利 益 剰 余 金	△4,338	
株 主 資 本 合 計	12,161	
その他有価証券評価差額金	△93	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△93	
純 資 産 の 部 合 計	12,068	
負債及び純資産の部合計	18,861	

■損益計算書		(単位：百万円)
科 目	2021年度 金 額	
経 常 収 益		143
資 金 運 用 収 益	8	
貸 出 金 利 息	—	
有価証券利息配当金	12	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	△0	
そ の 他 の 受 入 利 息	△3	
役 務 取 引 等 収 益	132	
受 入 為 替 手 数 料	58	
そ の 他 の 役 務 収 益	74	
そ の 他 経 常 収 益	1	
そ の 他 の 経 常 収 益	1	
経 常 費 用		4,954
資 金 調 達 費 用	0	
預 金 利 息	0	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△0	
役 務 取 引 等 費 用	212	
支 払 為 替 手 数 料	123	
そ の 他 の 役 務 費 用	88	
営 業 経 費	4,560	
そ の 他 経 常 費 用	180	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33	
そ の 他 の 経 常 費 用 ※1	146	
経 常 損 失		4,810
税 引 前 当 期 純 損 失		4,810
法人税、住民税及び事業税	△1,198	
法 人 税 等 調 整 額	△26	
法 人 税 等 合 計	△1,224	
当 期 純 損 失		3,586

(注) 当行は、2020年12月22日に銀行業の免許を取得した後、2021年5月28日に「銀行法」(1981年法律第59号)に定める銀行として開業したことから、当事業年度より「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠して貸借対照表及び損益計算書を作成しております。

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	8,250	8,250	8,250	△751	△751	15,748
当期変動額						
当期純損失				△3,586	△3,586	△3,586
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△3,586	△3,586	△3,586
当期末残高	8,250	8,250	8,250	△4,338	△4,338	12,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	△16	15,731
当期変動額			
当期純損失			△3,586
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△76	△76	△76
当期変動額合計	△76	△76	△3,662
当期末残高	△93	△93	12,068

■キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税 引 前 当 期 純 損 失	△4,810
減 価 償 却 費	3
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	33
資 金 運 用 収 益	△8
資 金 調 達 費 用	0
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△1,405
預 金 の 純 増 減 (△)	5,844
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,550
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	5,995
資 金 運 用 に よ る 収 入	6
資 金 調 達 に よ る 支 出	△0
そ の 他	426
小 計	4,535
法 人 税 等 の 還 付 額	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△1,985
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,717
現金及び現金同等物の期首残高	2,787
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	5,504

（注）当行は、2020年12月22日に銀行業の免許を取得した後、2021年5月28日に「銀行法」（1981年法律第59号）に定める銀行として開業したことから、当事業年度より「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠して株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

財務諸表

注記事項（2021年度）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年～38年
その他 4年～15年
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
5. 連結納税制度の適用
株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（会計方針の変更）

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸出金であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8百万円
危険債権額	0百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
合計額	8百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※2 担保に供している資産は該当ありません。
 為替決済等の取引の担保等として、有価証券3,069百万円を差し入れております。
- ※3 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、475百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が475百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※4 有形固定資産の減価償却累計額 3百万円

(損益計算書関係)

- ※1 「その他の経常費用」には、BANCS加盟行・提携行との提携一時金70百万円及びバーチャルデビットカード導入費用40百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,650	－	－	1,650	
合計	1,650	－	－	1,650	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	7,140百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△1,635
現金及び現金同等物	5,504

財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行の資金運用手段は主として、お客様への貸出金、コールローン及び債券等であります。また、資金調達手段は主としてお客様からお預かりする預金、コールマネー等であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

(預金)

主に個人のお客様からお預かりする普通預金、貯蓄預金等の要求払預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

②市場リスクの管理

金利リスク等のリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち債券、「預金」であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2022年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、137百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、金融庁が定める保守的な前提によりその長期滞留性を考慮した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行では、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に

財務諸表

取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、該当ありません。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券	3,069	3,069	—
(2) 貸出金	1,405		
貸倒引当金（＊1）	△33		
	1,371	1,396	25
資産計	4,441	4,466	25
(1) 預金	5,848	5,848	—
負債計	5,848	5,848	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	3,069	—	—	3,069
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
資産計	3,069	—	—	3,069

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	1,396	1,396
資産計	—	—	1,396	1,396
預金	—	5,848	—	5,848
負債計	—	5,848	—	5,848

財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

該当がないため記載しておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	10百万円
税務上の繰越欠損金	313
その他有価証券評価差額金	30
その他	76
繰延税金資産小計	431
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△313
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△18
評価性引当額小計	△332
繰延税金資産合計	99
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	99百万円

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

財務諸表

(1株当たり情報)

		2021年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	7,314.28
1株当たり当期純損失	円	2,173.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2021年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失	百万円	3,586
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純損失	百万円	3,586
普通株式の期中平均株式数	千株	1,650

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		2021年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	12,068
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	12,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2022年6月29日

株式会社 みんなの銀行
取締役頭取 永吉 健一

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度（2022年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率 (単位：百万円)			
	2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	8	－	8
役 務 取 引 等 収 支	△80	△0	△80
そ の 他 業 務 収 支	－	－	－
業 務 粗 利 益	△71	△0	△71
業 務 粗 利 益 率	△0.55%	－	△0.56%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等 (単位：百万円)	
	2021年度
業 務 純 益	△4,656
実 質 業 務 純 益	△4,631
コ ア 業 務 純 益	△4,631
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	△4,631

■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)			
	2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	132	－	132
うち預金・貸出業務	74	－	74
うち為替業務	58	－	58
役 務 取 引 等 費 用	212	0	212
うち為替業務	123	0	123

■その他業務収支の内訳
該当事項はありません。

■営業経費の内訳 (単位：百万円)	
	2021年度
給 料 ・ 手 当	783
福 利 厚 生 費	0
減 価 償 却 費	3
土地建物機械賃借料	20
営 繕 費	0
消 耗 品 費	5
旅 費	5
通 信 費	105
広 告 宣 伝 費	2,113
租 税 公 課	90
そ の 他	1,430
合 計	4,560

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	2021年度		
	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	127	0	0.06%
う ち 貸 出 金	5	—	—
う ち 有 価 証 券	30	0	0.41%
資 金 調 達 勘 定	31	0	0.00%
う ち 預 金	26	0	0.01%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.貸出金は、すべて無利息の貸出金であります。

〈国際業務部門〉

該当事項はありません。

〈合計〉 (単位：億円)

	2021年度		
	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	127	0	0.06%
う ち 貸 出 金	5	—	—
う ち 有 価 証 券	30	0	0.41%
資 金 調 達 勘 定	31	0	0.00%
う ち 預 金	26	0	0.01%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.貸出金は、すべて無利息の貸出金であります。

■利鞘

(単位：%)

	2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.06	—	0.06
資 金 調 達 原 価	142.90	—	142.90
総 資 金 利 鞘	△142.84	—	△142.84

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉		(単位：百万円)		
		2021年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減
受	取	—	—	—
う	ち	—	—	—
う	ち	—	—	—
支	払	—	—	—
う	ち	—	—	—
う	ち	—	—	—

(注) 銀行業務開始初年度のため増減比較は行っておりません。

〈国際業務部門〉

該当事項はありません。

〈合計〉

		(単位：百万円)		
		2021年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減
受	取	—	—	—
う	ち	—	—	—
う	ち	—	—	—
支	払	—	—	—
う	ち	—	—	—
う	ち	—	—	—

(注) 銀行業務開始初年度のため増減比較は行っておりません。

■利益率

(単位：%)	
	2021年度
総資産経常利益率	△27.70
資本経常利益率	△34.60
総資産当期純利益率	△20.65
資本当期純利益率	△25.80

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	58	—	58 (99.9)
有 利 息 預 金	58	—	58 (99.9)
定期性預金	—	—	— (—)
そ の 他	0	—	0 (0.1)
合 計	58	—	58 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)
総 合 計	58	—	58 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝普通預金＋貯蓄預金
 2.定期性預金、譲渡性預金はありません。
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	25	—	25 (99.1)
有 利 息 預 金	25	—	25 (99.1)
定期性預金	—	—	— (—)
そ の 他	0	—	0 (0.9)
合 計	26	—	26 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)
総 合 計	26	—	26 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝普通預金＋貯蓄預金
 2.定期性預金、譲渡性預金はありません。
 3.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

該当事項はありません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	—	—	—
証 書 貸 付	—	—	—
当 座 貸 越	14	—	14
割 引 手 形	—	—	—
合 計	14	—	14

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	—	—	—
証 書 貸 付	—	—	—
当 座 貸 越	5	—	5
割 引 手 形	—	—	—
合 計	5	—	5

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度							
貸出金	—	—	—	—	—	1,405	1,405
うち 変動金利	—	—	—	—	—	—	—
うち 固定金利	—	—	—	—	—	—	—
うち その他	—	—	—	—	—	1,405	1,405

(注) 貸出金はすべて無利息の貸出金であります。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度
有 価 証 券	—
債 権	—
商 品	—
不 動 産	—
そ の 他	—
計	—
保 証	—
信 用	1,405
合 計	1,405
(うち劣後特約付貸出金)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

該当事項はありません。

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2021年度
設 備 資 金	— (—)
運 転 資 金	14 (100.0)
合 計	14 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高		(単位：百万円)
業 種 別	2021年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,405	(100.0)
製 造 業	—	(—)
農 業、 林 業	—	(—)
漁 業	—	(—)
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	—	(—)
建 設 業	—	(—)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	—	(—)
情 報 通 信 業	—	(—)
運 輸 業、郵 便 業	—	(—)
卸 売 業、小 売 業	—	(—)
金 融 業、保 険 業	—	(—)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	(—)
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	—	(—)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	(—)
そ の 他	1,405	(100.0)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)
政 府	—	(—)
合 計	1,405	(—)

(注) 1. () 内は構成比率%であります。
2. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■中小企業等向け貸出金残高		(単位：百万円)
	2021年度	
貸 出 金 残 高	1,405	
総 貸 出 金 に 対 す る 比 率 (%)	100.0	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
3. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■ローン残高		(単位：百万円)
	2021年度	
ロ ー ン 残 高	1,405	
う ち 住 宅 ロ ー ン 残 高	—	
う ち 消 費 性 ロ ー ン 残 高	1,405	

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）				(単位：%)
	2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
期末残高	24.03	—	24.03	
平均残高	19.62	—	19.62	

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

			2021年度		
			国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債		30	—	30 (100.0)
地	債		—	—	— (—)
社	債		—	—	— (—)
株	式		—	—	— (—)
そ の 他 の 証 券			—	—	— (—)
う ち 外 国 債 券			—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式			—	—	— (—)
合		計	30	—	30 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

			2021年度		
			国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債		30	—	30 (100.0)
地	債		—	—	— (—)
社	債		—	—	— (—)
株	式		—	—	— (—)
そ の 他 の 証 券			—	—	— (—)
う ち 外 国 債 券			—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式			—	—	— (—)
合		計	30	—	30 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度										
国	債		—	—	—	—	—	3,069	—	3,069
地	債		—	—	—	—	—	—	—	—
社	債		—	—	—	—	—	—	—	—
株	式		—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券			—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 債 券			—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式			—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

			2021年度		
			国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高			52.48	—	52.48
平均残高			118.30	—	118.30

■商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

不良債権、引当等

■リスク管理債権 (単位：百万円)	
区 分	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)	8
危険債権 (b)	0
三月以上延滞債権 (c)	—
貸出条件緩和債権 (d)	—
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	8
正 常 債 権 (f)	1,396

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳 (単位：百万円)					
	2021年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	—	25	—	—	25
個 別 貸 倒 引 当 金	—	8	—	—	8
う ち 非 居 住 者 向 け 債 権	—	—	—	—	—
合 計	—	33	—	—	33

■貸出金償却額

該当事項はありません。

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
- その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—
	債 券	—	—	—
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
	債 券	3,069	3,193	△123
	国 債	3,069	3,193	△123
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	3,069	3,193	△123
合 計		3,069	3,193	△123

4. 減損処理を行った有価証券

該当がないため記載しておりません。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第3期（2021年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2022年3月末現在）

2022年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0
危険債権	0
要管理債権	—
正常債権	14
合 計	14

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、みんなの銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	310

(定性的な開示事項)

(以下のページに掲載しています)

1. 自己資本調達手段の概要	309
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28,29
・貸倒引当金の計上基準	290
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	28
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	32
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	33
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	34
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	34
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	34
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	28
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	290
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 金利リスクの算定手法の概要	35,314

(定量的な開示事項)		(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		311
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		312
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額		312,313
(3) 業種別の貸出金償却の額		〔該当事項はありません〕
(4) 標準の手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		313
3. 信用リスク削減手法に関する事項		〔該当事項はありません〕
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		〔該当事項はありません〕
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		〔該当事項はありません〕
7. 出資等に関する事項		〔該当事項はありません〕
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		〔該当事項はありません〕
9. 金利リスクに関する事項		314
(バゼルⅢの用語解説)		110

自己資本調達手段の概要

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況				
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
みんなの銀行	普通株式	12,161	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2021年度
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	12,161
	うち資本金および資本剰余金の額	16,500
	うち利益剰余金の額	△ 4,338
	うち自己株式の額(△)	—
	うち社外流出予定額の額(△)	—
	うち上記以外に該当するものの額	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	25
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	25
	うち適格引当金コア資本算入額	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	12,187
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—
	うちのれんに係るものの額	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	—
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—
	適格引当金不足額	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
	前払年金費用の額	—
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	—
自己資本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	12,187
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	3,136
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—
	うち上記以外に該当するものの額	—
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	179
	信用リスク・アセット調整額	—
リスク・アセット等	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	3,316
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	367.51%

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2021年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	125
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	125
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—
国際開発銀行向け	0～100	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	—
地方三公社向け	20	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	58
法人等向け	20～100	1
中小企業等向けおよび個人向け	75	41
抵当権付住宅ローン	35	—
不動産取得等事業向け	100	—
3ヵ月以上延滞等	50～150	—
取立未済手形	20	2
信用保証協会等による保証付	0～10	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100～1250	—
上記以外	—	21
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—
うちルック・スルー方式	—	—
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—
うちフォールバック方式	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	—
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	—
うち借入金の保証	100	—
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—
派生商品取引	—	—
(1) 外国為替関連取引	—	—
(2) 金利関連取引	—	—
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
CVAリスク	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	「マーケット・リスク」 は算入していません
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	7
基礎的手法（注1）	—	7
単体総所要自己資本額（注2）	—	132

（注1）オペレーショナル・リスク相当額については、開業後間もないため、親会社であるふくおかフィナンシャルグループのオペレーショナル・リスク相当額を参照して算出した保守的な数値を使用しています。

（注2）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の方母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	18,163	14,966	3,196	—	—
地域別					
国内	18,163	14,966	3,196	—	—
国外	—	—	—	—	—
業種別					
製造業	—	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—
金融業、保険業	7,623	7,623	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—
その他各種サービス業	—	—	—	—	—
国・地方公共団体	8,701	5,504	3,196	—	—
その他（注2）	1,838	1,838	—	—	—
残存期間別（注3）					
1年以下	14,864	14,864	—	—	—
1年超3年以下	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—
10年超	3,196	—	3,196	—	—
期間の定めのないもの	102	102	—	—	—

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、預け金等のオン・バランス取引を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	—	25	—	25
個別貸倒引当金	—	8	—	8
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	—	33	—	33

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	—	8	—	8
地域別				
国内	—	8	—	8
国外	—	—	—	—
業種別				
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
その他各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他（注）	—	8	—	8

(注)「その他」は、個人向けエクスポージャーに対する個別貸倒引当金です。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

該当事項はありません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照
0%	8,701	—
10%	—	—
20%	7,599	7,334
35%	—	—
50%	—	—
75%	1,396	—
100%	397	—
150%	—	—
250%	68	—
1250%	—	—
合 計	18,163	7,334

■信用リスク削減手法に関する事項

該当事項はありません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

該当事項はありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当事項はありません。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク			
項番		イ	ロ
		ΔEVE (注1)	ΔNII (注1)
		2021年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	443	△19
2	下方パラレルシフト	—	42
3	スティープ化	446	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値 (注2)	446	42
8	自己資本の額	ハ	
		2021年度	
		12,187	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.249年、最長の金利改定満期は5年です。

※ ΔEVEについては経済価値の減少額を、ΔNIIについては期間収益の変動額を算出しています。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(イ) 「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の月額報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

(1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

(2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済及び社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役及び各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

(1) 個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等を除く）の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

・個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。

・当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。

(2) 固定報酬と業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

・当行が支給する取締役の個人別の報酬は基本報酬のみとする。

(3) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法

・取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～ 2022年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当行役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2) に記載のとおりです。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	1	23	23	23	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報 『銀行法施行規則』第34条の26第1項	
ふくおかフィナンシャルグループ	
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕	
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	20～22,66
2.資本金および発行済株式の総数	68
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	68
各株主の持株数	68
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	68
4.取締役および監査役の氏名および役職名	67
5.会計監査人の氏名または名称	71
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	41～42
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	41～42
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	42,44～64
(3) 資本金または出資金	42
(4) 事業の内容	42
(5) 設立年月日	42
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	42
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	42
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の事業年度における事業の概況	69
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	70
(2) 経常利益または経常損失	70
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	70
(4) 包括利益	70
(5) 純資産額	70
(6) 総資産額	70
(7) 連結自己資本比率	70
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	71～88
2.銀行持株会社及びその子会社等のうち次に掲げるものの額および(1)～(4)の合計額	
(1) 破産更生債権及びこれに準ずる債権	95
(2) 危険債権	95
(3) 三月以上延滞債権	95
(4) 貸出条件緩和債権	95
(5) 正常債権	
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～40,75～76, 96～109
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	—
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	71
7.銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	71
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	
111	

単体情報 『銀行法施行規則』第19条の2第1項				
	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	みんなの銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕				
1.経営の組織	113	185	226	284
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項				
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	115	187	228	286
各株主の持株数	115	187	228	286
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	115	187	228	286
3.取締役および監査役の氏名および役職名	114	186	227	285
4.会計監査人の氏名または名称	136	189	235	288
5.営業所の名称および所在地	44～47	52～53	56～60	64
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項				
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名	115	187	228	—
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称	52～53,56～60,115	47,60,187	47,228	—
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項	—	—	—	—
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）				
43	43	43	64	
〔銀行の主要な業務に関する事項〕				
1.直近の事業年度における事業の概況	115	187	228	286
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項				
経常収益、経常利益または経常損失、当期純利益若しくは当期純損失、 資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	135	188	234	287
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く）、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法等に関する内閣府令第一条第四項第十七号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう）、残高、信託財産額	135	—	—	—
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標				
(1) 主要な業務の状況を示す指標				
業務相利益、業務相利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約利益を除く）、	144	203	251	297
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	144	203	251	297
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調動勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	145	204	252	298
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	146	205	253	299
総資産経常利益率および資本経常利益率	146	205	253	299
総資産当期純利益率および資本当期純利益率	146	205	253	299
(2) 預金に関する指標				
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	147	206	254	300
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	147	206	254	—
(3) 貸出金等に関する指標				
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	148	207	255	301
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	148	207	255	301
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承認見込額	148	207	255	301
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	148	207	255	301
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	149	208	256	302
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	149	208	256	302
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高	—	—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	149	208	256	302

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	みんなの銀行
(4) 有価証券に関する指標				
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高	—	209	257	—
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	150	209	257	303
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	150	209	257	303
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	150	209	257	303
信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限る）				
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	151	—	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	151	—	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	151	—	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	151	—	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分）の残高	151	—	—	—
(銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項)				
1.リスク管理体制	25～40	25～40	25～40	25～40
2.法令遵守の体制	23～24	23～24	23～24	23～24
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	5～12,15～19	5～12,15～19	5～12,15～19	—
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称	24	24	24	24
(銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項)				
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	136～143	189～201	235～249	288～295
2.銀行の有する債券のうち次に掲げるものの額および(1)～(4)の合計額				
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	152	210	258	304
(2) 危険債権	152	210	258	304
(3) 三月以上延滞債権	152	210	258	304
(4) 貸出条件緩和債権	152	210	258	304
(5) 正常債権	—	—	—	—
3.元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	25～40,140,159～161,173～182	25～40,193,215～223	25～40,240,264～265,274～281	25～40,290,308～314
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	—	—	—	—
5.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4に掲げる事項を除く）	—	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益				
有価証券	153～154	211	259～260	305
金銭の信託	154	—	260	—
デリバティブ取引	155～157	212～213	261～262	—
7.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	152	210	258	304
8.貸出金償却の額	152	210	258	304
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	136	189	235	288
10.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	136	—	—	—
11.単体自己資本比率および単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—	—
12.事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	183	224	282	315

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行	十八親和銀行
(銀行およびその子会社等の概況に関する事項)		
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	41～42	—
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称	41～42	—
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	42	—
(3) 資本金または出資金	42	—
(4) 事業の内容	42	—
(5) 設立年月日	42	—
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	42	—
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	42	—
(銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項)		
1.直近の事業年度における事業の概況	115	—
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	116	229
(2) 経常利益または経常損失	116	229
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	116	229
(4) 包括利益	116	229
(5) 純資産額	116	229
(6) 総資産額	116	229
(7) 連結自己資本比率	116	229
(銀行およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項)		
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	117～133	230～232
2.銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額および(1)～(4)の合計額		
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	134	233
(2) 危険債権	134	233
(3) 三月以上延滞債権	134	233
(4) 貸出条件緩和債権	134	233
(5) 正常債権	—	—
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～40,120～121,159～172	25～40,264～273
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	134	233
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	117	230
7.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	117	—
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—
9.事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	183	282

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	みんなの銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	158	214	263	307
2.危険債権	158	214	263	307
3.要管理債権	158	214	263	307
4.正常債権	158	214	263	307